



麗澤大学年報

Reitaku University
Annual Report

2014



麗澤大学
Reitaku University

平成 26 年度 麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めてきました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、PDCA サイクルが機能するように、自己点検・評価に努めています。

平成 20 年度には財団法人大学基準協会より、同協会の大学基準に適合しているとの判定を受け、正会員の資格継続が承認されました。また平成 26 年度には、公益財団法人日本高等教育評価機構による第三者評価を受け、平成 19 年度に続き、同機構が定めた大学評価基準を満たしていると認定されました。

さらにグローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて改善していかなければと考えております。そこで自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、本学は他大学に先駆け、社会的責任の国際規格である ISO26000 の活用宣言をした平成 22 年 9 月以来、この国際規格に従った取り組みを展開しております。この点につきましては平成 26 年度の認証評価でも、「優れた点」として評価されました。これまではその成果を『麗澤大学 社会的責任への挑戦－ISO26000 活動報告書』として出版してきましたが、今年度からは、本年報の中に組み込まれています。

このように、国が定めた認証評価や独自に採用した ISO26000 等、国内的にも国際的にも通用可能な評価基準・規格に則り自己点検・評価を実施していますが、昨年受審した認証評価の結果を真摯に受けとめ、国際的に見た大学の社会的責任をどのように果たしていくのかを模索しつつ、さらに教育・研究の充実を図っていきたく存じます。

本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具現化するにふさわしいものであるかどうか、さらに平成 26 年度の教育・研究活動がその目的・目標に沿って展開されたものであったかどうか、学内外の読者からの吟味とご批判をいただければ幸いです。

平成 27 年 7 月

学 長

自己点検委員会 委員長

中 山 理

目次

平成 26 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目次	2
1. 本学の理念と方針	4
1-1 ISO26000 の活用	8
2. 教育活動	
2-1 全学共通事項	13
2-1-1 建学の理念に関する教育	13
2-1-2 日本語教育	15
2-1-3 教職課程	17
2-1-4 高大連携教育	21
2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	23
2-1-6 初年次教育	31
2-1-7 キャリア教育	33
2-2 外国語学部	35
2-3 経済学部	48
2-4 言語教育研究科	53
2-5 経済研究科・国際経済研究科	57
2-6 別科日本語研修課程	60
2-7 情報 FD センター・情報システムセンター	62
2-8 学修支援センター	64
2-9 図書館	65
2-10 麗澤オープンカレッジ	69
3. 研究活動	
3-1 全学共通事項	76
3-2 外国語学部	81
3-3 経済学部	85
3-4 言語教育研究科	86
3-5 経済研究科	88
3-6 別科日本語研修課程	89
3-7 経済社会総合研究センター	89
3-8 比較文明文化研究センター	92
3-9 企業倫理研究センター	93
3-10 言語研究センター	94
3-11 日本語教育センター	96
3-12 道徳科学教育センター	97
4. 学生受入れ	
4-1 外国語学部	100
4-2 経済学部	104
4-3 言語教育研究科	106
4-4 経済研究科	108

4-5	別科日本語研修課程	109
4-6	募集広報活動	110
4-7	入学前教育	113
5.	学生支援	
5-1	学修支援	114
5-2	学生生活支援	114
5-3	寮生活支援	119
5-4	学生相談	120
5-5	キャリア形成支援	124
5-6	外国人留学生支援	127
5-7	課外活動支援	128
6.	国際交流活動	131
7.	社会的活動	141
8.	管理運営	
8-1	事務組織	143
8-2	学内委員会	144
8-2-1	学内管理運営機構	
8-2-2	全学委員会	
8-2-3	臨時委員会	
8-2-4	附属機関等運営委員会	
8-2-5	外国語学部委員会	
8-2-6	経済学部委員会	
8-2-7	言語教育研究科委員会	
8-2-8	経済研究科委員会	
8-3	財務	149
資料編		
1.	教員の構成	152
2.	学生の構成	155
3.	施設・設備	163
4.	平成 27 年度入試結果及び入学状況	166
5.	就職支援	179
6.	学内会議記録	183

1. 本学の理念と方針

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和10（1935）年4月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Morality, 道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の2点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学及び専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点並びに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第1条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成12年4月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表1（9頁）に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者及び組織概要は、表2、表3及び図1の通りである。さらに、第207回協議会（平成21年5月）において、学士課程教育における方針を次の通り策定した。

(1) 学位授与方針

「麗澤教育の目指す人間像」は、学士課程教育の立場から、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力と表現することができる。

本学の学位は、基本的に、これら3つの力を備えた学生に対し授与される。その具体的内容は、学部によって異なるが、両学部に通ずるものを、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの観点から整理すれば、次表のようになる。本学では、今後、この表を用いて、各授業科目の展開方法や学士課程学生に期待する教育水準などを継続的に確認していく。また、この表に示された能力・資質・姿勢などを単位認定における判断基準の大枠としていく。よって、本学における学位は、かかる判断基準に沿って認定された単位を、卒業要件を満たす形で取得した学生に対し与えるものとする。

	a.知識・理解	b.能力・技能	c.態度・倫理性	d.創造性
①物事を公平にみる力	バランスのとれた幅広い教養	物事の本質を見極める能力	文化と歴史の尊重	物事の展開を予想できる能力
	文化・社会・経済を理解する能力	物事の背景を理解する能力	公共性と調和の尊重	物事を総合的に把握する能力
	問題を発見・分析する能力	数量的な処理能力	自由と責任の自覚	既知を異なった形で分ける能力
	論理を統合する構想力	情報リテラシーを活用する力	社会的責任の自覚	異なったものを統合する能力
②つながる力	多様性に関する理解	他者の立場を理解する能力	協調性と創発的意義の自覚	異なる意見をまとめる能力
	異文化・異世代に関する理解	異文化・異世代との対話能力	長期的視点に立った態度	長期視点から現状を改善できる能力
	多言語・多文化社会に関する理解	コミュニケーション能力	地球市民としての自覚	立場の異なる人とつながる能力
	自然と社会に関する知識	感性と情緒的能力	共生を尊重する姿勢	他者の可能性を活かす能力
③実行する力	他者の立場と痛みを感じる力	交渉と仲介ができる能力	教養を深めようとする姿勢	自己の主張や考え方を昇華させる姿勢
	問題を解決する能力	自己を律する能力	誠実さと正義を大切にする姿勢	真理を追究する姿勢
	意志や情報を発信する能力	目標を掲げる能力	ミッションを尊重する姿勢	元に戻って考える能力
	コミットする能力	プロセスを管理する能力	全体を活かそうとする姿勢	動きを起こす能力

(2) 教育課程編成・実施の方針

本学では、倫理教育を核として教養全般の教育を行う。また、その教養教育を前提として専門教育の充実を図っている。その意味で、本学では、倫理教育が教育の根幹を成すことになる。倫理教育に関しては、1年次に必修科目として「道徳科学」の履修が義務づけられるが、その理解を深め、実践を促すには、道徳や倫理の問題を、社会的、国際的、経済的、経営的な脈絡の中で具体的に考えていく必要がある。そこで、本学の学生たちは、それぞれの分野において、倫理的な理想や理念をどのように展開するか、正義・公正・効率などの価値をどのように実現するか、多様性をどのように受け止めるかなどを学び、その経験を通じて、学位授与方針に定める3つの力（物事を公平にみる力、つながる力、実行する力）を育むよう期待されている。かかる方向へと導くため、本学は教育課程編成・実施の方針を次の通り定め、各科目の教育内容の充実を図ることとする。

①物事を公平にみる力

- ・幅広い教養を身につけ、多様な見方を学ぶ
- ・分析手法を理解すると同時に、その限界も学ぶ
- ・なぜ自由が責任を伴うのかなどを学ぶ
- ・部分を詳細に学ぶとともに、部分を全体の中で位置づける必要性を学ぶ

②つながる力

- ・社会の恩恵に感謝するとともに、よき伝統を受け継ぐ必要性を学ぶ
- ・地球と自然の持続可能性を実現するための具体的方法を学ぶ
- ・倫理的自覚を促すとともに、社会や未来世代に対する責任の重さを学ぶ
- ・新たな知恵は他者に共感し他者を理解するところから生まれることを学ぶ

③実行する力

- ・他者や社会のために、率先して行動することの意義と必要性を学ぶ
- ・理想を社会の中で実現するための具体的方法や技能を身につける
- ・グループ・ワークなどを通じて、リーダーシップを身につける
- ・異なる発想や意見に耳を傾け、当初の理想を昇華させる知恵を学ぶ

(3) 入学者受入れの方針

本学における入学者受入れの方針は、次の5つの要件から成る。

①本学が掲げる教育理念に賛同できること

②高等学校の教育課程（又はそれに相応する教育課程）を通して得られる知識や理解を有していること

③高等学校の教育課程（又はそれに相応する教育課程）を通して得られる能力や技能を有していること

④社会生活を行っていく上で必要とされる基礎的な態度や倫理性を有していること

⑤新たな課題の発見や新たな解決法の提案などを行い得るだけの創造性を有していること

以上の5要件のうち、最も重要なものは第1の要件である。すなわち、学位授与方針に定める3つの力（①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力）を備えた人物に共感を覚え、そのような人物になりたいと欲する学生であることが根本的な受入条件となる。

その上で、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの能力や資質に関し、以下の事項のいずれかを満たすことを要件とする。

a. 知識・理解

- ・日本や世界の歴史・文化に関し、基礎的な知識を有していること
- ・社会や自然の現象に関し、基礎的な知識を有していること
- ・数学の基本的な概念、原理・法則などに関し基礎的な知識を有していること
- ・日本語や英語などの言語に関し、基礎的な知識を有していること
- ・政治や経済に関し、基礎的・基本的な知識を有していること

b. 能力・技能

- ・日本語を適切に表現し、的確に理解する能力を有していること
- ・英語などの外国語を用いて、基礎的なコミュニケーションができること
- ・情報機器やソフトウェアを用いて、基礎的な情報処理ができること
- ・簿記などの会計に関する基礎的な知識や技能を有していること

c. 態度・倫理性

- ・平和で民主的な国家・社会を形成する市民としての権利と義務を自覚していること
- ・社会やグループの一員として協調性をもって行動できること
- ・一貫した正義観や倫理観をもって、自律的に行動できること
- ・他言語や異文化に対して高い関心を持っていること
- ・コミュニケーションを積極的に図ろうとする姿勢を有していること

d. 創造性

- ・自ら課題を見つけ、主体的に問題解決を図る資質を有していること
- ・他人と協力し課題を見つけ、力を合わせて問題解決にあたる資質を有していること
- ・物事の良き側面に目を向け、これを活かそうとする姿勢を有していること
- ・自分の考え方を、論理的に整理し、分かりやすく伝える能力を有していること

(4) 本学における修士課程・博士課程教育における3つの方針

①学位授与方針

博士前期課程・修士課程においては、修士の学位授与要件を満たすとともに、専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な能力を有し、かつ、そうした能力にふさわしい高い品性を備えていることとする。

また、博士後期課程・博士課程においては、博士の学位授与要件を満たすとともに、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行える能力または高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養い、かつ、そうした能力にふさわしい高い品性を備えていることとする。

②教育課程編成・実施の方針

博士前期課程・修士課程においては、研究者や高度職業人の養成、生涯学習への需要等に対応するため、専攻分野における高度な知識・技能を修得させるべく、カリキュラム内容の充実をはかるとともに、国際社会に貢献しようとする高い品性の涵養に資する研究指導を実施する。

博士後期課程・博士課程においては、自立した研究者や高度に専門的な業務に従事する人材の育成等に対応するため、専攻分野におけるより高度な知識・技能を習得させるべく、カリキュラム内容の充実をはかるとともに、国際社会で指導的な役割を果たそうとする高い品性の涵養に資する研究指導を実施する。

③入学者受入れの方針

a. 言語教育研究科

言語教育研究科は、高度な専門性を身につけた研究者・実務家を養成することを目的としている。

- 1) 日本語教育学専攻（博士前期・後期課程）は、普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化及び日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成及び研究者の養成を目的としている。
- 2) 比較文明文化専攻（博士前期・後期課程）は、世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深めます。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的としている。
- 3) 英語教育専攻（修士課程）は、高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションという学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的としている。

上記のような方針に基づいて入学試験科目を設定し、社会人や外国人留学生も含め入学者選抜を行う。

b. 経済研究科

経済研究科は、経済学及び経営学における研究者及び専門家の育成を目的としている。博士課程において経済学・経営学専攻は、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的としている。修士課程において経済学専攻及び経営学専攻は、各領域において、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、内外の公的機関において求められる公共政策を担う人材となることが期待されている。

上記のような方針に基づいて入学試験科目を設定し、社会人や外国人留学生も含め入学者選抜を行う。

1-1 ISO26000 の活用

1-1-1 目的・目標

グローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて実施していく必要があり、本学は自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、平成 22 年 9 月に ISO26000（社会的責任に関する国際規格）の活用を宣言した。ISO26000 に示されている社会的責任の包括的な目的は、持続可能な発展に貢献することであり、これは、本学の建学の精神に通じるものである。建学の精神である「知徳一体」は、知識とモラルが車の両輪のように作用して、はじめて世の中に役立つという意味であり、重要なことは、知識をどのように社会に役立てるかということである。本学は、そのような人物を育成するという教育機関としての責任、しかも国際規格に合わせて実現していくことを重視し、社会的責任を組織の行動パターンに落とし込むためのマニュアルを『ISO26000 管理一覧』として作成（平成 23 年 3 月）し、以下の 5 項目を麗澤課題と定め、それぞれ具体的な取り組みを行っている。

- | | |
|--------|---------------------------|
| 麗澤課題 1 | 学生基点に立った教育を推進し学生の成長を助けること |
| 麗澤課題 2 | 学生基点に立った窓口業務・対応に徹すること |
| 麗澤課題 3 | 温室効果ガスの削減を図ること |
| 麗澤課題 4 | 環境美化・保全に努めること |
| 麗澤課題 5 | コミュニティ貢献を持続的に実施すること |

23 年度から 25 年度の 3 年間は、『麗澤大学 社会的責任への挑戦～ISO26000 活用報告書～』として作成し公表してきた。特別な活動として取り組む期間を終えた 26 年度からは、数値指標を持つ麗澤課題 1 から 3 を中心に、本年報で公表することとした。

1-1-2 本年度の活動

(1) 麗澤課題 1

本課題は、授業評価アンケートの結果を利用して初年次教育の評価の推移を数値指標としている。授業評価アンケートの評価は 5.0 を満点とし、4.0 以上の評価を目指している。

外国語学部及び経済学部は、1 年生を対象とした「初年次教育」を重視している。中でも外国語学部は「基礎ゼミナール」、経済学部は「経済学入門ゼミナール」、「経営学入門ゼミナール」に力を入れている。図 1 に示す折れ線グラフは、これらの科目に関する質問項目のうち「全体としての評価」の推移を示している。外国語学部「基礎ゼミナール」では、23 年度に授業評価を開始して以降、一貫して目標水準とする 4.0 を超えている。26 年度は、1 学期 4.29、2 学期 4.36 であった。経済学部経済学科の「経済学入門ゼミナール」は、26 年度 1 学期 3.97、2 学期 4.14 であった。経営学科の「経営学入門ゼミナール」は、26 年度 1 学期 4.51、2 学期 4.46 であった。

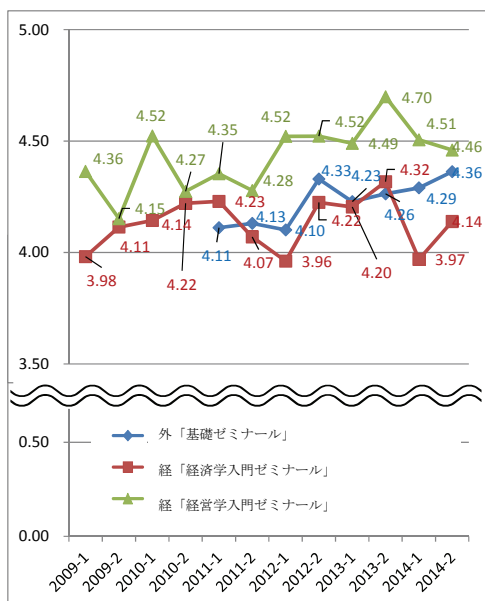


図1 「基礎ゼミナール」「経済学入門ゼミナール」「経営学入門ゼミナール」の授業評価アンケート

(2) 麗澤課題2

本課題は、3年生を対象とした学生アンケートを利用して、窓口業務・対応のパフォーマンスの現状把握と向上に努めるために、「学生窓口に関する評価」の推移を数値指標としている。

26年度は、窓口全体を一括した評価と、23年度から行っている窓口ごとの評価を継続して行った。対象窓口は、授業全般に関する「教務グループ」、大学生活全般に関する「学生支援グループ」、留学全般に関する「国際交流センター」、キャリア形成全般に関する「キャリアセンター」、自修活動の要である「図書館」、コンピュータに関する窓口である「ヘルプデスク」、そして学生の主体的な学修を支援する「学修支援センター」の7つの窓口である。

表1、図2は、窓口全体と7つの個別窓口の満足度の推移である。26年度の窓口全体の満足度は大幅に下降した。教務グループ、学生支援グループの満足度が下がったことが、全体の満足度を下げた。この2つの窓口は、利用率からみて分かるように、ほぼ全員の学生が利用していて、多様な対応が求められているところである。

表1 窓口全体と7つの個別窓口の満足度の推移と利用率

	23	24	25	26
窓口全体	71.61	69.15	67.28	65.59
教務G	66.32	62.19	60.79	56.47
	96.2%	97.8%	98.2%	98.7%
学生支援G	70.85	67.79	66.76	61.94
	95.3%	90.1%	91.6%	92.7%
国際交流C	74.39	72.65	73.18	72.86
	60.8%	83.4%	66.9%	71.9%
キャリアC	78.48	74.15	73.28	73.44
	80.7%	92.1%	85.7%	84.9%
図書館	76.62	75.45	77.08	77.02
	89.8%	96.0%	94.8%	96.0%
ヘルプD	74.04	70.02	71.71	73.16
	61.6%	82.5%	66.6%	71.2%
学修支援C	—	—	70.60	71.06
	—	—	55.1%	51.8%

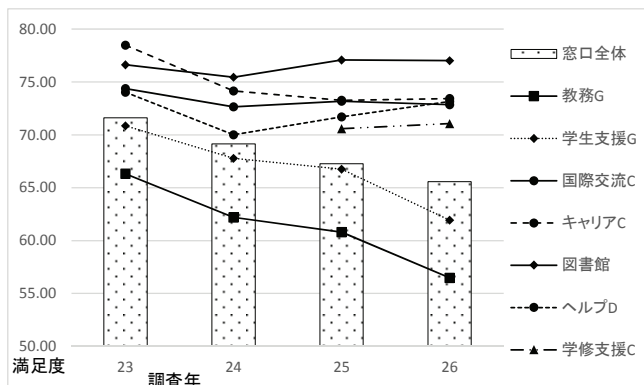


図2 窓口全体と個別窓口の満足度の推移

表中の上段は満足度、下段は利用率*。

*25、26年は「利用経験無し」を除いた利用率。

23、24年は「無回答」を除いた利用率。

(3) 麗澤課題3 地球温暖化防止に向けた温室効果ガス（CO2）の削減

環境問題への取り組みの第一歩として、CO2の削減について、目標値を定めて取り組んでいる。

第1段階（18～22年）：18年比で5%削減
 第2段階（23～27年）：18年比で10%削減
 第3段階（28～32年）：18年比で18%削減

26年のCO2の排出量は、1,600トンとなり、前年比約96%であった。仮に、27年も26年と同様の排出量とすると、23～27年の平均排出量は1,624トンとなり、基準とする18年の排出量と比較して18.2%の削減になる。これは、23年の電力不足への様々な緊急対応策による大幅な削減が寄与している。

18年から26年までの建物ごとの排出量の推移を示すと、図3のとおりとなる。

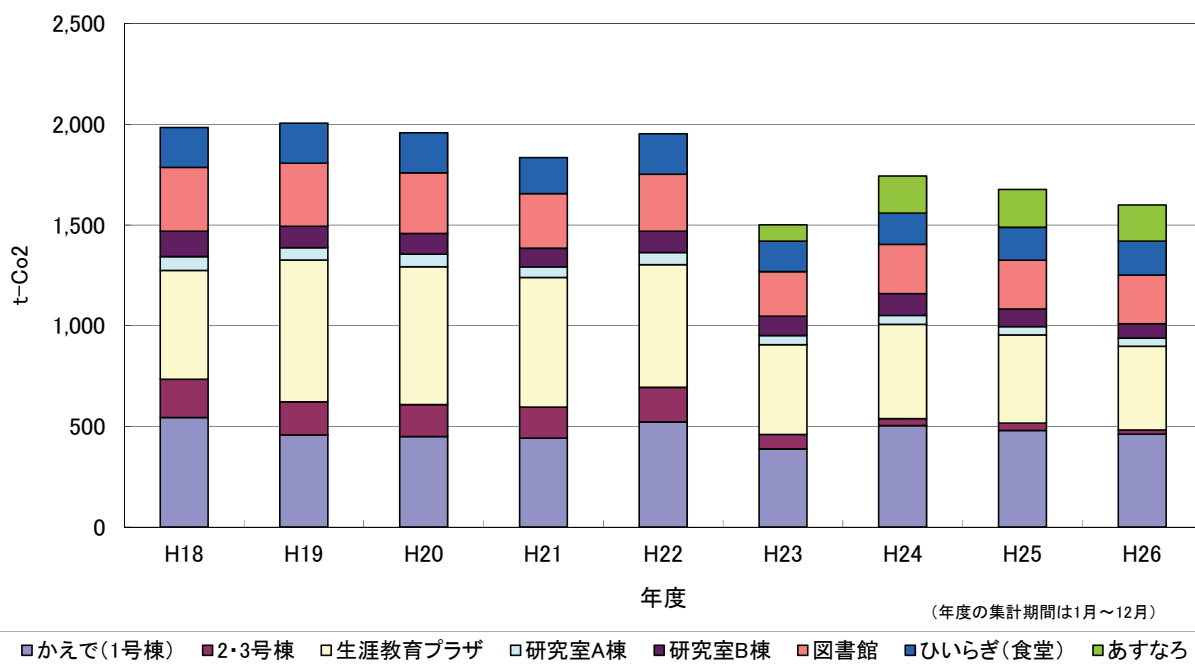


図3 18年から26年までの建物ごとの排出量の推移

(4) 麗澤課題については、ISO26000の概要、麗澤課題とその課題への取り組み状況などを説明しながら、主なステークホルダーと意見交換を行った。主なステークホルダーは、学友会長・副会長、麗澤祭実行委員長・副委員長を学生代表とし、7月14日に意見交換を行った。

1-1-3 課題及び改善・向上方策

麗澤課題2について、教務グループ及び学生支援グループは、利用率からみて分かるように、ほぼ全員の学生が利用していて、多様な対応が求められているところである。この2つの窓口は、以前から他の窓口より満足度が低い傾向があるものの、26年度の満足度の下降は真摯に受け止める必要がある。従来から、窓口対応に関する研修を実施したり、専門家から助言をもらうなど対応の改善を実施したりしているが、根本的な見直しを図る必要がある。

麗澤課題3について、電力不足の報道がほとんどなされなかった26年においても前年比で削減できたのは、本学において、節電への取り組みが着実に積み重ねられてきたこと、併せて、より節電効果の高い空調設備等への更新が進められてきた結果である。今後は、改正省エネ法施行に伴い、電気需要の平準化にも対応していくためには、節電意識の浸透は当然であるが、設備等の計画的更新が必要である。

表2 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和47(1972)年	麗澤日本語学校 開校
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻[博士課程(前期・後期)]設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組
平成24(2012)年	国際経済研究科(経済管理専攻[修士課程]、政策管理専攻[修士課程]、経済・政策管理専攻[博士課程])を 経済研究科(経済学専攻[修士課程]、経営学専攻[修士課程]、経済学・経営学専攻[博士課程])に改組

表3 教員数・学生数

(平成26年5月1日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0(29)	54	47
経済研究科	2(33)	39	40
外国語学部	61	1,200	1,295
経済学部	51	1,200	1,134
別科日本語研修課程	0(5)	60	30
計	114	2,553	2,546

※経済研究科には国際経済研究科を含む。()内は兼任教員数。

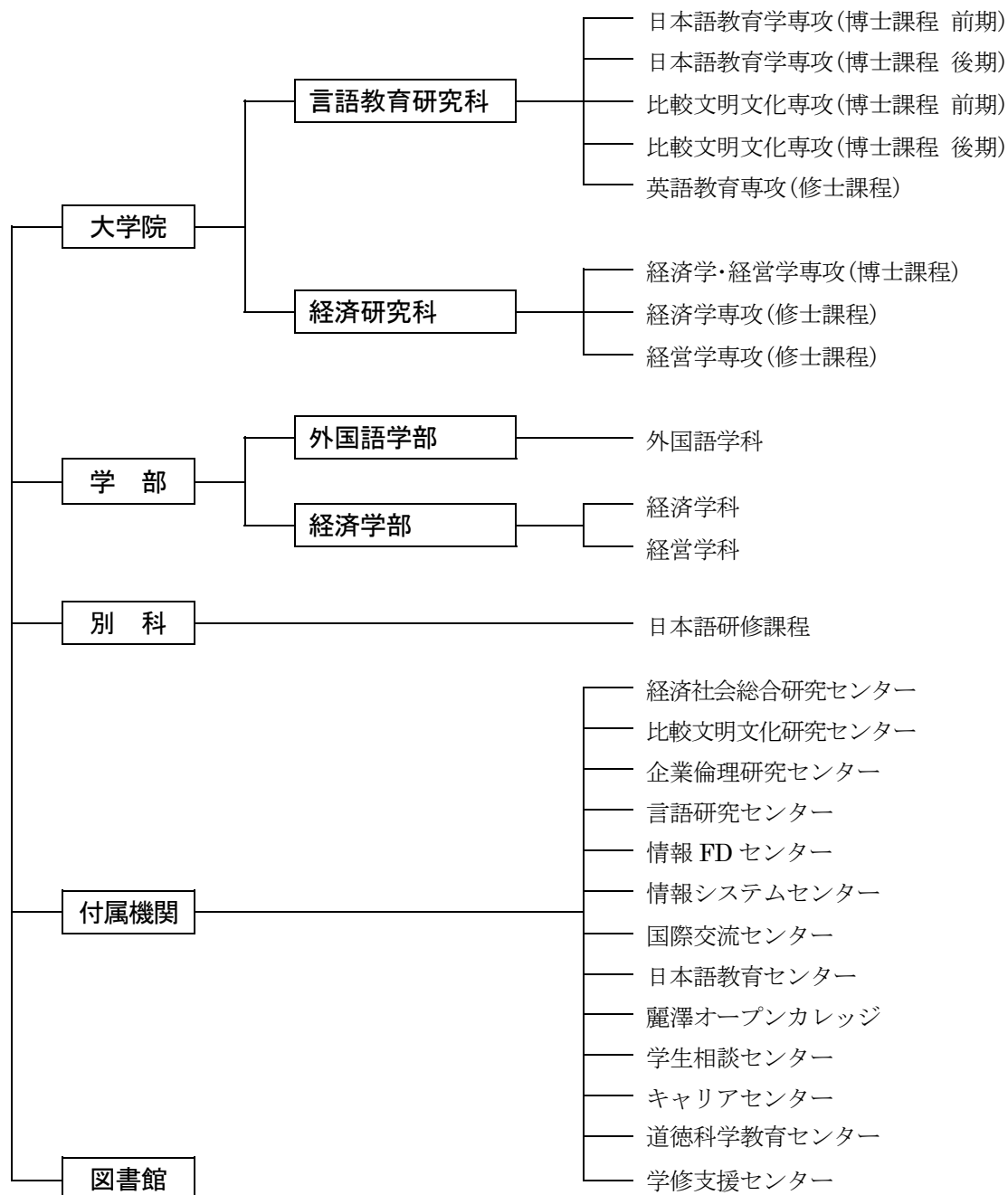
表4 役職者一覧

職名	任期	氏名	就任年月日	期
学長	4年	中山 理	平成19年4月1日	2
副学長	—	小野 宏哉	平成23年4月1日	—
学長補佐	1年	井出 元	平成18年4月1日	9
副学長補佐	1年	佐藤 仁志	平成26年7月1日	1
言語教育研究科長	2年	黒須 里美	平成24年4月1日	2
経済研究科長	2年	中野 千秋	平成26年4月1日	1
外国語学部長	2年	渡邊 信	平成24年4月1日	2
経済学部長	2年	下田 健人	平成25年4月1日	2*
別科長	2年	正宗 鈴香	平成25年4月1日	2*
経済社会総合研究センター長	2年	長谷川泰隆	平成26年4月1日	1
比較文明文化研究センター長	2年	立木 教夫	平成25年4月1日	1
企業倫理研究センター長	2年	中野 千秋	平成25年4月1日	1
言語研究センター長	2年	井上 優	平成24年4月1日	2
情報FDセンター長	2年	長谷川教佐	平成26年4月1日	1
情報システムセンター長	2年	大塚 秀治	平成24年4月1日	2*
国際交流センター長	2年	犬飼 孝夫	平成26年4月1日	1
日本語教育センター長	2年	正宗 鈴香	平成25年4月1日	1
麗澤オープンカレッジ長	2年	成相 修	平成17年4月1日	6*

学生相談センター長	2年	中道 嘉彦	平成 26年 4月 1日	1
キャリアセンター長	2年	中川 敏彰	平成 26年 4月 1日	1
道徳科学教育センター長	2年	中山 理	平成 20年 4月 1日	4
学修支援センター長	2年	小野 宏哉	平成 25年 4月 1日	1
図書館長	2年	石塚 茂清	平成 24年 4月 1日	2
事務局長	—	井上 貞廣	平成 25年 4月 1日	—

*任期途中等の就任。

図4 麗澤大学 教育・研究組織図



2. 教育活動

2-1 全学共通事項

2-1-1 建学の理念に関する教育

2-1-1-1 目的・目標

建学の理念の教育の中核である道徳科学教育は、本学の創業者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の授業の目標は次のとおりである。

- ①「麗澤」の歴史・現在・将来について学び、考える。
- ②建学理念「知徳一体」について学び、考える。
- ③建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- ④「倫理・道徳」について、理念的、歴史的に学び、考える。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いて、授業展開を図っている。

- ①道徳を現代社会の問題と結びつけて捉える
- ②道徳に関わる事柄をキャンパスライフと結びつけて考える
- ③学生の実践につながるようなロールモデルの提示
- ④ナラティブ（物語）の活用
- ⑤教員と学生のコラボレーションを行う

2-1-1-2 本年度の活動

26 年度は外国語学部 8 クラス（約 43 名ずつ）、経済学部 8 クラス（約 33 名ずつ）計 16 クラスを 11 名の教員が担当した。

各教員は上記の目標を共有しながら、共通テキストとして『大学生のための道徳教科書』、『大学生のための道徳教科書－実践編』を使用し、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。例えば、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。また、体験学習としてクリーン・キャンペーン（学内や近隣のゴミ拾い）を行っている。

各クラスの担当者と講義題目は、次表の通りである。

①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	犬飼 孝夫	建学の理念を学ぶ (1) 思想と歴史
b	宮下 和大	麗澤大学の特色と創業者・廣池千九郎の生涯
c	川久保 剛	「日本人の心」の研究——「正直の心」を中心に
d	竹内 啓二	現代の倫理道徳問題
e	岩佐 信道	道徳科学（モラロジー）から見た人間の在り方、生き方
f	水野修次郎	現代社会とモラル
g	諏訪内敬司	廣池千九郎と道徳の基礎を学ぶ
h	江島 顕一	近代日本と廣池千九郎／大学生のための道徳教育（理論編）

②外国語学部「道徳科学 B」（第 2 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	犬飼 孝夫	建学の理念を学ぶ (2) 社会と実践
b	宮下 和大	道徳を考える

c	川久保 剛	人間の安心・平和・幸福を求めて（問題基盤型学習）
d	竹内 啓二	道徳の実践について学ぶ
e	岩佐 信道	道徳科学（モラロジー）から見た人間の在り方、生き方
f	水野修次郎	総合人間学としてのモラル
g	諏訪内敬司	道徳の実践を学習する
h	江島 顕一	近代日本と麗澤大学／大学生のための道徳教育（実践編）

③経済学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
1	大野 正英	自分の生き方と道徳
2	竹内 啓二	現代の倫理道徳問題
3	川久保 剛	「日本人の心」の研究——「正直の心」を中心に
4	橋本富太郎	道徳科学と皇室研究
5	宮下 和大	麗澤大学の特色と創業者・廣池千九郎の生涯
6	江島 顕一	近代日本と廣池千九郎／大学生のための道徳教育（理論編）
7	井出 元	大学生に求められる人間力
8	大野 正英	自分の生き方と道徳

④経済学部「道徳科学 B」（第 2 学期）

クラス	担当者	講義題目
1	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道徳
2	竹内 啓二	道徳の実践について学ぶ
3	川久保 剛	人間の安心・平和・幸福を求めて（問題基盤型学習）
4	橋本富太郎	日本的道徳と社会人基礎力
5	宮下 和大	道徳を考える
6	江島 顕一	近代日本と麗澤大学／大学生のための道徳教育〔実践編〕
7	井出 元	「和」の思想と現代
8	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道徳

また、外国語学部では、新入生を対象とした谷川オリエンテーションキャンプにおいて、「自校学習プログラム」を実施し、自校学習スタッフの協力のもとに建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。これは、建学理念の学習・自校学習の導入を意図したもので、プログラムの企画・運営は、公募によって選抜された上級生の組織（自校学習スタッフ）によって行われ、自校学習スタッフの指導には、「道徳科学」担当教員が当たった。

経済学部では、オリエンテーション期間中に 3 日間の集中で行われる導入授業「社会科学分析入門」の冒頭で、「道徳科学」担当教員による「自校史」と「建学の理念」についての講義を行うと共に、自校学習スタッフによる同趣旨の「自校学習プログラム」を実施した。

2-1-1-3 課題及び改善・向上方策

社会倫理や公共倫理の考え方を授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促すことを目的として 17 年度より実施しているクリーン・キャンペーンは、「道徳科学」の授業の枠内で、クラス毎に年 1 回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃（ごみ拾い）を行っているもので、学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道徳科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、26 年度も「学生による授業評価」を、両学部の「道徳科学」の全クラスを対象に行った。

なお、授業担当教員たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。これらは、ほぼ毎年のように担当教員が感じることである。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっている。
- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道徳上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。
- ③倫理・道徳にも大きな揺らぎが見られる現代社会ではあるが、道徳性は各人の人格及び行動の中核をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘できる。

- ①「道徳科学」に興味を示す学生もいるが、単位修得の必要から出席している学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、胡散臭く感じていたりする学生もいる。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や学生の関心を引きつけるような多様な教材の開発が不可欠である。
- ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、問題を投げかけ、学生自身に考えさせる授業をはじめ、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を超える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
- ④「学生による授業評価」の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めるとともに、担当者同士が、それぞれの評価を持ち寄って、率直に検討し合うことが重要である。今後、「学生による授業評価」の結果の活用をより適切かつ妥当なものにしていく必要がある。

なお、前述の②の問題点については、28年度からのカリキュラム改革の検討を進めており、「道徳科学」を2年次に配当し、1年次には「道徳科学関連科目」を開設することを予定している。さらに、28年度からのカリキュラム改革では、3・4年次に「道徳科学特論（仮称）」を開設することで1年次から4年次までの全学年で「道徳科学関連科目」を学ぶことができるよう検討を進めている。

2-1-2 日本語教育

2-1-2-1 目的・目標

日本語教育センターは、外国人留学生に対し日本語教育を一元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としている。そのために、日本語教育、多様化する社会で必要となるコミュニケーション教育、日本文化・事情理解教育の3つの側面からの多元的な教育により総合的な力を身に付けさせることを目標としている。日本語教育においては、技能別コース、基本コース、特設コースの3コースを設置し、異なる学習目的をもつ留学生の要望に応える体制を整えている。この他、留学生と日本人の合同クラス「多文化共存・共動／多文化共生A」、「日本文化・事情」、「異文化研究B」、「異文化研究E」を開講し、留学生と日本人が対等な立場で互いに学ぶ実践的教育を提供している。

2-1-2-2 本年度の活動

- ①日本語教育センターの年度課題を「各授業において学習の目的、成果、プロセス、到達ポイントの明確化と学生への周知を行い、能動的な学びの姿勢をつくる」とし、それぞれの授業において工夫を重ねることを日本語教育センター全教員（専任、非常勤）で確認した。
- ②各コース、各科目において、授業以外でも学びの継続性を持たせるために事前・事後学修まで視野に入れた授業設計について検討を始めた。
- ③新年度打ち合わせ、新学期打ち合わせ（クラス分け会議、分科会）、学期末全体会議（成績承認会議、分

科会)を計5回開催し、専任4名、非常勤12名で学期の振り返りと次年度に向けての課題等の確認、検討を行った。

- ④特別聴講生に「異文化研究B」科目を積極的に履修することを促し、日本人と対話を通して意見交換を積み重ね、自国・地域のことを伝えていくことや、交流のための日本語運用力を身につけることを目指した。
- ⑤留学生と日本人学生の合同授業形態を採用した4つの科目を開講し、互いに学ぶことを目的とした学習内容を提供すると同時に、留学生、日本人に合わせた教育アプローチをすることによりそれぞれに必要な力を養成した。
- ⑥学部特別聴講生に対し学期開始時期(4月、9月)に履修希望コースをヒアリングの上、プレースメント・テストを実施し適切なコース及びクラスにおいて学習できるようにした。
- ⑦日本語学習を必要とする大学院が指定した研究生に対し、プレースメント・テストを実施し適切なコース及びクラスにおいて学習できるようにした。
- ⑧特設コースに非常勤の副コーディネーターを置き、多様化する学習者にきめ細やかに対応できる体制を整えた。
- ⑨「日本語読解演習」科目で扱う教材について、より学生の専門や興味を持ちやすい教材を取り入れるようにした。
- ⑩「日本語読解演習」科目では、クラスのレベルに応じて、小テスト等の内容を変更し、より効果的な学習に繋がるようにした。
- ⑪「日本語聴解演習」科目では、新たな教材を導入するに際し、本学に合わせたシラバス、小テスト、定期テストを作成し担当者間で検討の上、実施した。
- ⑫「日本語文法演習」科目では、前年度に作成した小テスト、定期テストを見直し修正を加えた。
- ⑬「日本語文章表現演習」科目の学修支援であるライティング支援室の学生来室実績が年間1,369セッションとなり、前年度の716セッションに比べ約2倍の伸び率を示し、課外学修に対する学生の意識が高まったことが確認された。来室実績の内訳は、外国語学部学生総数97名(別科生11名を含む)の利用実績が949セッション(1人平均9.8セッション)、経済学部学生総数72名の利用実績が420セッション(1人平均5.8セッション)である。
- ⑭「日本語文章表現演習」科目の学習課題ごとに到達目標とそれに伴う評価ポイントを一覧にし学生に学習の目的と進め方の意識化を図ると同時に、学修支援での支援内容にずれが発生しないようにした。
- ⑮「日本語文章表現演習」科目を履修した釜山外国語大学校(韓国)からの特別聴講生が「留学生論文コンクール2014」(公益財団法人 大学セミナーハウス主催)にて銀賞を獲得した。
- ⑯「日本語口頭表現演習」科目では、大学の学部授業で行われる話し合い(ディスカッション・討議)、口頭発表、プレゼンテーションに必要な口頭表現能力について、具体的な到達目標を明示し、学生自身がより正確に自己評価が行えるようにした。
- ⑰基本コースを履修した特別聴講生5名と学部生2名を別科谷川研修旅行に参加させ学祖の教えを知る機会と日本文化に親しむ機会をつくった。
- ⑱学部提携校に対する情報公開に努める目的で日本語教育センターの概要を説明するリーフレットを日本語版と英語版で作製した。
- ⑲ホーチミン市国家大学日本学科にて本学の日本語教育センターの授業の特徴を出した日本語の授業を行った(11月4日、講師：正宗鈴香)。
- ⑳経済学部の日本語レベルが初級の留学生に対し、初級レベルに即した学習内容や学習方法の検討を開始した。
- ㉑各学期の日本語教育センター留学生受入れ実績は以下の通りである。

1学期	別科生30名、外国語学部1年次生13名、経済学部生1年次生及び再履修者60名、学部特別聴講生31名、大学院研究生3名、研究生4名(計141名)
2学期	別科生28名、外国語学部1年次生13名、経済学部生1年次生及び再履修者56名、学部特別聴講生41名、大学院生1名、研究生3名(計142名)

日本語教育センターコース別履修者数

【第1学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部 特別聴講生	大学院生 研究生	合 計
基本コース	初級Ⅱ	11	0	0	0	0	11
	初中級Ⅱ	9	0	0	5	0	14
	中上級	9	2	0	0	0	11
	超級Ⅰ	1	0	0	0	0	1
技能別コース		10	13	60	18	4	105
特設コース		0	0	0	8	3	11
合 計		40 (30)	15 (13)	60	31	7	153 (141)

【第2学期】

コース別		別科生	外国語学部生	経済学部生	学部 特別聴講生	大学院生 研究生	合 計
基本コース	初中級Ⅰ	9	0	0	3	0	12
	中級	8	0	0	2	0	10
	上級	11	2	0	0	0	13
技能別コース		11	13	56	28	3	111
特設コース		0	0	0	8	1	9
合 計		39 (28)	15 (13)	56	41	4	155 (142)

*重複履修者がいるので、合計欄にのみ、() 内に実数を示した。

2-1-2-3 課題及び改善・向上方策

- (1) 両学部の海外提携校拡大に伴い、各提携校先に対する日本語教育の情報提供の仕方を検討する。
- (2) 両学部の海外提携校拡大に伴う特別聴講生の多様化への対応を引き続き検討する。
- (3) 経済学部に入学者の日本語力の低い留学生に適した学習内容と新たな目標設定が必要となるため、基本コースで培ったノウハウを応用してカリキュラム等を変更する。
- (4) 学業に日本語力を必要としない大学院生、研究生に対する新たな日本語教育の枠組みが必要であり、これに対し、自律学習の時間を増やすなどして、クラス内に混在する異なる日本語学習のニーズに対応できるようにする。

2-1-3 教職課程

2-1-3-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義及び教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程及び指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ③生徒指導及び教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④本学の創立者である廣池千九郎が提唱した「道徳科学」をもとに、生徒に対する道徳教授法を展開する「道徳教育の研究Ⅰ」「道徳教育の研究Ⅱ」を設置し、本学教職課程履修者全てに修得を義務付け、道徳教育推進教師や道徳主任を将来的に担える教員の育成をめざす。
- ⑤事前・事後指導及び訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。

⑥教育実習を終えた者が履修する「教職実践演習」において、在学中の教職課程での学びを振り返り、成果と課題を明らかにしたうえで、学級経営を土台にした生徒の人間形成に資する教育実践力の実力を診断させる

⑦教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導及び単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

2-1-3-2 本年度の活動

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれたが、24年度カリキュラム改定によって廃止された。

26年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）及び免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語 英語、ドイツ語、中国語、国語
	経済学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
経済学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	国語 国語
言語教育研究科	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	英語 英語
	経済学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会
経済研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会

(1) 本年度開講科目及びオリエンテーション

上述の目標達成を目指し、麗澤大学学則第52条により「教職並びに司書教諭に関する科目」として開設されている科目の26年度における開講状況は次の通りである。

科目分類		26年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1学期	2学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	3	3	
	教育課程及び指導法に関する科目	27	22	13	12	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	2	2	6		
	教育実習	1	1		1	
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		42	37	28	21	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程等の事項に関する説明である。26年度は4月10日に実施し、外国語学部生36名、経済学部生2名が参加した。

26年度より新規に1年次生向けの教職課程オリエンテーションを開催した。この年度の入学者より英語の教員免許状を希望するものに対して、一部の科目の履修条件としてTOEIC等の一定の基準を設けることになったため、英語の能力をより高める必要性と教職への意識付けから、1年次より行うことにした。26年度は4月8日に実施し、外国語学部102名、経済学部7名が参加した。

(2) 教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中及び授業以外の時間において、次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である「教職概論」（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、中学校又は高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、小、中学校等でのボランティア活動や学力向上支援活動等を推奨している。26年度は教職課程を履修している15名の学生が、松戸市立小金中学校において、学習支援ボランティア活動を行うため、中学校の教員とともに教材分析、教材作成の打合せを重ね、8月5日～12日の期間で、英語に苦手意識を持っている中学1～3年生に対し、ワークブックや自主作成教材を用いながら、文法事項を中心に授業を実施した。
- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、各学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の授業時に行うが、通学圏内の中学校又は高等学校、及び本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。26年度の教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校31校のうち10校であった。26年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者31名中、10名（外国語学部9名、科目等履修生1名）であった。

(3) 介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年6月18日法律第90号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められており、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導

②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入

③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め（26年度の場合は4月5日）に4時間ほどかけて、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明

介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明

2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴

介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会及び千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入依頼を行う。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬に受入施設・時期の決定として通知され（26年度は35名に実習が許可された）、特別支援学校からは受入時期の決定として通知される（26年度は35名を1月21日～22日に一括して受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施するうえでの心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、26年度中に社会福祉施設（千葉県内30施設）から介護等体験証明書を得た者は33名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は34名であった。

(4) 教員採用試験対策講座

26年度より、教員採用試験対策講座を開講した。1学期は、26年度の教員採用試験受験者向けに、教員採用選考（千葉県）の概要説明と準備の要点、一次選考準備の要点と集団面接について（教職教養問題及び面接演習）、集団面接の実際と評価について（演習）、二次選考準備の要点と実際（講義中心、一部演習）、模擬授業展開の要点（講義→デモンストレーション）、個別面接の回答準備（講義→デモンストレーション）、模擬授業の実際と個別面接（演習）、模擬授業の実際と個別面接及び評価基準等（演習）の内容で10回実施し、18名が参加した。2学期は27年度の教員採用試験受験者向けに、26年度千葉県教員採用選考（一次・二次）総括解説、27年度受験に向けて取り組むべきこと、集団面接・個別面接演習、模擬授業の実際と演習の内容で7回実施し、12名が参加した。この結果として、1学期の受講者から千葉県教員採用試験に4名が合格した。

(5) 教員免許状取得状況及び教員就職状況

大学での単位修得及び介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭又は高等学校教諭の普通免許状が授与される。26年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状27件（英語21、ドイツ語0、中国語0、国語3、社会3）、高等学校教諭一種免許状28件（英語23、ドイツ語0、中国語0、国語3、公民2）、中学校教諭専修免許状3件（英語3）、高等学校教諭専修免許状3件（英語3）であった。一種免許状を取得した学生の実数は31名であるので、1人あたり1.8件を取得したことになる。また、このうち複数教科にわたる免許状を取得した者は1名であった。

26年度免許状取得者のうち、同年度末までに、教諭として3名、常勤教員として3名、非常勤教員等3

名の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(6) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成 21 年 4 月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て 10 年以内又は生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に寄与するという観点から、26 年度は次表の通り実施した。

区分	名称	期間	時間数	受講者数	担当者
必修講習	教育の最新事情	8 月 6 日、7 日	12 時間	85 名	齋藤之誉、江島顕一 浦田広朗、原田恵理子
選択講習	英語指導法ブラッシュアップ講習	8 月 2 日、4 日	12 時間	29 名	望月正道、マクガイ, P. C.、ストラック, A. N.
	道徳教育の意義と本質	8 月 5 日、8 日	6 時間	40 名	岩佐信道、齋藤之誉

(7) 本学卒業の現職教員による特別講義を開催

10 月 18 日に、現在教員として活躍している卒業生 2 名による特別講義を開催した。学生時代における教職課程への取り組み、教員採用試験への心構えと準備、教育現場での役割や着任後の奮闘の様子など、現役学生には刺激ある話が繰り広げられた。

(8) 教職に従事している卒業生と学内関係者との懇談会

11 月 2 日に開催されたホームカミングデイのイベントの一つとして懇談会を実施し、8 名の卒業生と 10 名の学内関係者が懇談し、教育現場での現状や提言等、活発な意見交換がなされた。26 年度は千葉県教員採用試験に合格した学生が 3 名参加し、卒業後、教員となる学生に貴重なアドバイスをいただいた。

2-1-3-3 課題及び改善・向上方策

英語教員を目指す学生の英語力を向上させ、教員採用試験合格者を増大させるため、26 年度入学生より、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の科目について、TOEIC 等の英語力を履修条件として設定した。この対応のため、1 年次より教員免許状取得のためのオリエンテーションや履修指導を開始し、教員を目指す学生の指導体制を強化した。今後も継続して英語力の向上を求めていく必要がある。

合わせて千葉県等の教員採用試験の受験者を増やしていくことが課題である。26 年度より開始した教員採用試験対策講座を受講し、一人でも多くの学生に教員採用試験に挑戦してもらうことが重要である。

教職課程に新たに「道徳科学の研究Ⅱ」を新設し、従来の「道徳科学の研究」を「道徳科学の研究Ⅰ」に変更した。26 年度入学生より、この 2 科目を必修科目とし、本学教職課程履修者全てに修得を義務付けた。中学、高等学校の現場で、道徳の授業を担当するだけに留まらず、道徳教育推進教師や道徳主任を将来的に担える教員の育成も視野に入れた指導が必要である。

2-1-4 高大連携教育

2-1-4-1 目的・目標

高大連携プログラムとして、国際理解特別講座と麗澤高校における麗澤大学教養講座を開設している。国際理解特別講座は、麗澤大学が高大連携教育の一環として開設した高校生のための専門的な授業とキャリア形成を目的としている。麗澤大学教養講座は、高校生が大学の講義を受講することにより、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることで、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。合わせて高等学校生徒を受入れるための専門科目の開放を目的に科目等履修生制度を設けている。

2-1-4-2 本年度の活動

(1) 国際理解特別講座

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき、14年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。総合テーマを「21世紀の国際理解」として開講し、26年度は近隣の高等学校4校から11名を受け入れ、下表の通り実施した。表に示すように、90分授業と75分授業を組み合わせ実施した。90分授業は特別講義であり、75分授業は、A. 欧米の社会と文化、B. 国際関係と国際社会、C. いま、アジアを知る、D. 世界の経済とグローバルビジネスの4つに区分した（各区分について2日間ずつ実施）。

①開講実績

日程	時間	テーマ	担当教員
5月10日(土)	90分	国際社会に生きる	下田 健人
A. 欧米の社会と文化			
5月24日(土)	75分	文化がコミュニケーションに及ぼす影響とは	コミカフ アガム マシュー
5月24日(土)	75分	多文化社会と英語	佐藤 繭香
6月7日(土)	75分	ヨーロッパの言語と文化 —英語圏以外の文化に触れるおもしろさを知ろう—	竹内 拓史
6月7日(土)	75分	An Introduction to British Culture	トリキン マウイン
B. 国際関係と国際社会			
6月14日(土)	75分	国際人って、どんな人間？	大場 裕之
6月14日(土)	75分	国際社会とアメリカ	堀内 一史
6月21日(土)	75分	グローバル化する日本の食料・農業	阿久根優子
6月21日(土)	75分	グローバル化する結婚と家族	黒須 里美
6月28日(土)	90分	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ！	渡邊 信
C. いま、アジアを知る			
7月19日(土)	75分	現代に息づく神話の心 —日本人の心のルーツを探る—	岩澤 知子
7月19日(土)	75分	中国の言語と文化について	齋藤 貴志
8月4日(土)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊
8月4日(土)	75分	多民族国家中国	金丸 良子
D. 世界の経済とグローバルビジネス			
8月5日(火)	75分	腐敗と汚職の経済分析	溝口 哲郎
8月5日(火)	75分	日中互敬と経済の未来	陳 玉雄
8月7日(木)	75分	会社の成績表を読み解いてみない？ オール5の会社はどこだ	篠藤 涼子
8月7日(木)	75分	日本とアメリカの流通の違いとその変化	圓丸 哲麻
8月8日(金)	90分	身近な国際理解	小野 宏哉

②参加高等学校

高 校 名	人数	男	女	1年次	2年次	3年次
1. (市)柏高等学校	2名	2		2		
2. (県)藤代紫水高等学校	5名	5				5
3. (県)柏陵高等学校	2名		2	2		
4. (県)我孫子高等学校	2名	2		2		
人 数 合 計	11名	9	2	6		5

(2) 麗澤大学教養講座

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤高等学校における麗澤大学教養講座を開設した。19名の教員により全18回開講（講義時間100分）し、78名が受講した。

日程	テーマ	担当教員
4月18日(金)	“大学で学ぶ”とは	中野 千秋
4月25日(金)	国際関係の新たな展開	梅田 徹
5月9日(金)	あっと驚く！日中文化”面白”理解	三瀧 正道
5月23日(金)	株価変動を記述する方程式	上村 昌司
5月30日(金)	インド研究・死生学・モラロジー —研究者・教育者への私の歩み—	竹内 啓二
6月6日(金)	中国語を学ぼう！	松田 徹
6月13日(金)	青年海外協力隊への参加は国際協力プロフェッショナルへの登竜門	成瀬 猛
6月27日(金)	認知バイアス —あなたは『合理的』？—	首藤 聡一郎
7月11日(金)	縄文人は原子力発電の夢を見たか？	籠 義樹
9月19日(金)	韓国語・韓国文化を知ろう！	金 廷珉
9月26日(金)	ドイツ語で自己紹介をする	草本 晶/シュッテレ, ホルガー
10月3日(金)	モラルサイエンス—脳神経科学、進化生物学、進化人類学の協同研究による道徳の科学的研究	立木 教夫
10月10日(金)	国際社会とアメリカ	堀内 一史
10月24日(金)	多文化主義の理想と現実：カナダの事例を中心に	田中 俊弘
10月31日(金)	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ	渡邊 信
11月7日(金)	資産運用について考える	中島 真志
11月14日(金)	日本の国力：経済活動の測定と資本の測定	清水 千弘
11月21日(金)	大学と学問	井出 元

(3) 科目等履修生

平成13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。26年度は、志願者がなかった。

(4) 柏市小中学校教職員研修講座

柏市と麗澤大学との共催で、柏市の小学校、中学校教員対象に道徳に関する知識と理解を深め、学習活動の工夫改善に役立てるための「道徳教育研修」を8月26日に開催し、130名が参加した。

2-1-4-3 課題及び改善・向上方策

国際理解特別講座においては、より多くの高校生に参加してもらうよう、広報していくことが必要である。麗澤大学教養講座については、麗澤高校と定期的に打合せの機会を設けて、意見交換を行っている。高校生にとってより魅力的なプログラムを検討することが重要である。

2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

(1) 全学での活動（ファカルティ・ディベロップメント委員会）

1) 目的・目標

ファカルティ・ディベロップメント委員会（FD委員会）では学部・研究科等におけるFD活動の現状の調査・分析ならびにFD活動の組織的な推進と全学的な統括を行うことを目標としている。

委員会の具体的な課題として以下のことについて検討を行う。

- ① 「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。

- ②特に「初年次教育」をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心としたFD活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

2) 本年度の活動

26年度はメールでの回議を含め委員会を7回開催し、ア) 学生による授業評価、イ) 教員間授業公開、ウ) 新任専任教員研修会、エ) GPA成績評価の評価割合、オ) シラバスの記載項目・記載方法、カ) 学習時間の実態調査などについて検討、確認を行った。

- ①新任・昇任専任教員研修会は、9月2日～3日の1泊2日で、谷川セミナーハウスにおいて実施し、外国語学部から新任7名及び昇任1名、経済学部から新任4名及び昇任3名の計15名が参加した。
- ②教員間授業公開は、26年度より第1学期(6月16日～6月28日)と第2学期(11月10日～22日)に実施し、公開授業数、見学クラス等は、以下のとおりであった。

- ・第1学期実施結果

公開：145クラス(1026クラス)((外)92、(経)39、(言)5、(共通)9)

教員：(外)41名(専任29/62、兼任12/98)、(経)27名(専任17/51、兼任10/52)

見学：15クラス、8名

- ・第2学期実施結果

公開：159クラス(1074クラス)((外)87、(経)54、(言)1、(共通)17)

教員：(外)41名(専任27/58、兼任14/101)、(経)34名(専任22/46、兼任12/53)

見学：10クラス、6名

なお、各教員が提出した見学メモは教員向けの学内イントラを使って全教員に公開した。

- ③学生による授業評価は、第1学期(6月30日～7月12日)、第2学期(27年1月6日～26日)に実施した。その評価結果は各教員に報告するとともに、授業評価アンケートに記載された学生の自由記述に対して教員にコメントを求めた。各授業に対する評価結果及び教員のコメントは、教員の所属する学部ごとに取りまとめて学部長及び教務主任に報告した。また、科目コーディネーターにも関連する授業の評価結果等を公開した。さらに、学生の自由記述に対する教員からのコメントは、纏めて図書館に配架し学生にも公開することとした。

3) 課題及び改善・向上方策

FD委員会はFD活動の現状の調査・分析ならびにFD活動の組織的な推進と全学的な統括を行うことを目標としており、具体的な課題として①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法等の検討、効率的な運用及び両学部間の共通化を推進し、特に「初年次教育」の全学的な組織化・体系化を積極的に進めることとなっている。しかし、この課題については十分な検討を行うことはできなかった。また、導入後4年目となり完成年度を迎えるGPA制度について、改善が指摘されている評価方法及びポイント化の方法について再検討を進めることとなっていたが、十分な検討ができなかった。これらについては、27年度も引き続き検討することとし、28年度からのカリキュラム改革につなげていくこととした。

さらに、教員個々の授業力向上を目的として実施している教員間の授業公開制度について、より組織的に取り組むため、各年度に1回の実施であったものを各学期1回の実施としたが、見学されたクラスはこの制度の開始以来もっとも少なかった。これを受けて教員間授業公開の方法等について見直しを検討した結果、27年度からは原則全クラスを公開対象とすることとし、見学クラスの増加を図ることとなった。

(2) 外国語学部の活動

外国語学部においては、専攻単位にカリキュラムが構築されているため、学生指導をはじめとした多くの問題に対処する上で、各専攻における取り組みが重要な意味を持つ。そこで、各専攻で定期的な専攻会議以外に、専攻コーディネーターを中心にメール等による継続的な意見交換が行われた。特に英語2専攻は、多くの学生

が在籍しているため、学生の欠席などが続く場合は、会議を待たずに、随時メールで情報共有した。その際、個人情報には注意をはらいつつ、専任のFDメンバー18名だけでなく、30名の非常勤教員にも情報共有を依頼するメールを流した。また、他の専攻でもメールを活用している。

各専攻でのFD活動の概要は下表の通りである。各専攻で、共通して取り上げられた議題は、履修関係、成績管理、学生の動向（欠席の多い学生、休学・退学希望など）、専攻レベルでの主担任業務の確認と状況報告、授業上や教室等の問題点、オリエンテーション・オープンキャンパス・父母懇談会・模擬授業担当役割、大学案内取材協力学生の推薦、学生表彰・特別奨学生候補推薦、留学関係、翌年度以降のカリキュラム（時間割等）・専攻別事業計画の策定、授業担当者・担当科目変更・追加などの調整等である。また、特段の議題がなくても教員間で学生の学習状況・生活状況に関して情報交換の場とした。その他、各専攻特有の議題は専攻ごとに記した。

なお、全学のFD委員会には、学期ごとに各専攻から、より詳細な会議日程・議題が提出されている。

<p>■英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻 [英語2専攻合同] 原則として3週毎の昼休み(およそ12:20~13:00前後)に専攻会議を開催(1学期6回、2学期6回)した。 専攻特有の主な議題: 主担任の個人面接の確認・進捗状況及びフィードバック、Top-level English, Intensive English について、「Reading Workshop B」の履修条件(卒業条件設定)とそれに関わる対応、各教員の出版・講演活動・顧問のクラブ活動など、英語2専攻の『NEWSLETTER』編集・発行、イベント関係(翻訳コンテスト、模擬国連、神田外大プレゼンテーションコンテストなど)、I-Lounge、英語教授法セミナー、英語劇グループ、ESSなどの行事、native教員に対する法人・大学の決定事項の補足説明。</p>
<p>■国際交流・国際協力専攻 毎月1~2回のペースで専攻会議を開催(1学期7回、2学期10回)した。 専攻特有の主な議題: 「IECハンドブック」の活用法、「アクティブ・ラーニング」の実践について、タイスタディーツアー実施・引率の件、ミクロネシア大学との提携・協定の件、JICA実施インドネシア視察調査の件、プロジェクト・プラスの件、レビューミーティング実施の件</p>
<p>■ドイツ語・ドイツ文化専攻 毎月2~3回のペースで専攻会議を開催(1学期9回、2学期11回)した。 専攻特有の主な議題: 留学先割振りの見直し、ロストックからの留学生への対応、基礎演習科目授業内容の確認、独文学会の準備作業、学生個人面談、ロストック大学との協定更新、留学事前研修先の変更、新ロゼッタストーン、春期イェーナ研修、独検の実施、ドイツ語科目を履修していない学生の英独プログラム参加資格、成績評価の計算方法(割合)の確認、ドイツ大同窓会</p>
<p>■中国語専攻 ほぼ毎週専攻会議を開催(1学期17回、2学期14回)した。 専攻特有の主な議題: 中国語専攻OC、中国語スピーチコンテスト、台湾訪日団、八重山商工高等学校訪問報告、プレゼンコンテスト、専攻通信第4号、ハイパークラス、伊藤斎先生ご遺族からの寄付等の申し出、専攻通信第5号発行時期、TECC結果報告</p>
<p>■日本語・国際コミュニケーション専攻 ほぼ毎週専攻会議を開催(1学期13回、2学期14回)した。 専攻特有の主な議題: 日本語教員養成課程の件、釜山外国語大学校留学の件、日本語学校訪問・広報活動、BJTビジネス日本語能力テスト、専攻新入生アンケート報告、学生の日本語ボランティア派遣、外国人留学生のための相談会、BJT対策の授業化、観光に関する講義の設置、JICの3~4年生の外国語履修、マレーシア政府派遣留学生、台湾教育実習、留学生学内インターシップ報告、釜山外大ダブルディグリーの件、大連理工大学での日本語教育実習実施の件</p>

また、外国語学部では、専攻を横断して全体的ないし将来的な課題を検討するために、毎月定例の運営会議がFD委員会を兼ねているほか、課題に応じて、教務・カリキュラム検討委員会、基礎ゼミ担当者会議、情報FD委員会を設け、FD活動を推進している。特に、学年末(3月5日)には、情報FD委員会主催で「外国語・情報教育プロジェクト」報告会が開催され、活発な質疑応答がなされた。各委員会におけるFD活動は次表の通りである。

①教務・カリキュラム検討委員会 (FDに特に関係ある議題のみ)

4月24日	外国語科目クラスサイズの現状の把握⇒次年度スペイン語クラス増設検討 在学中ギャップイヤーの制度化の提案
5月15日	卒業単位確認方法 ⇒新学期に「卒業要件確認ガイダンス」を実施 在学中ギャップイヤーの制度化承認、単位化に関しては継続検討
6月12日	学生向けの「出席状況自動通知システム」設置案⇒今後、新たなシステム導入機会があれば検討 ギャップイヤーの概要と国内事例
11月13日	新科目「グローバルCAI」について⇒提案を承認 共通科目に新設 旧来科目は廃止

	異文化研究 D の開講について⇒承認 観光学 AB の開講について⇒承認 共通科目へ 英語専攻 3 年次への進級条件について 経済学部教養科目廃止にともなう共通科目の整理について 来年度時間制作成に当たっての新しいフォーム 留学修得単位認定資料フォームについて 新入生に対する外国語科目と基礎ゼミの案内について
1 月 29 日	「観光コース」開設の件⇒継続議論

②基礎ゼミ担当者会議

6 月 20 日	基礎ゼミの各クラスで展開している授業に関する情報共有
9 月 19 日	基礎ゼミ全体の課題把握とその改善に向けた検討
10 月 14 日	(株) ラーニングバリューの大学導入教育プログラムの説明会
10 月 23 日	改善に向けた検討/キャリア特別授業の打ち合わせ
11 月 13 日	改善に向けた検討 (スタディスキル)
12 月 11 日	改善に向けた検討 (スチューデントスキル)
11 月 5 日	改善に向けた検討 (教養等の学び全般への導入)
2 月 12 日	改善に向けた検討 (自大学で学ぶ社会的役割の理解 [知徳一体教育]) /27 年度特別授業に関する打ち合わせ /履修希望登録の実施に関する打ち合わせ

③情報 FD 委員会 (「外国語・情報教育プロジェクト」の活動を含む)

通年実施	P 検対策教材「CS-One」貸し出しをヘルプデスク及び図書館窓口にて実施 P 検団体試験の申し込み受け付けを麗澤ブックセンターで実施
4 月 10 日	コンピュータ・リテラシー単位認定試験 (Rasti) を外国語学部共通科目と共催
4 月 15 日	「ドイツ語 CAI-A/B」履修ガイダンスを開催 (Rosetta Stone プロジェクト)
4 月 17 日	新入教員への情報教育システム利用ガイダンス (個別対応) Moodle の使い方、NetAcademy の登録方法と使い方について
4 月 22 日～ 7 月 31 日	Rosetta Stone 学習期間 (Rosetta Stone プロジェクト) ※ この期間中、Rosetta Stone 管理ツールによる学習状況の監視と学生への個別指示をおこなったほか、以下の学習者向けイベントを開催した： ・ドイツ語音声データの提出 (学期中 3 回) ・ドイツ語発音クリニック (週 1 回) ・メールによる進捗状況ランキングの発表 (週 1 回)
4 月 25 日	CompTIA IT キャリアミーティング「大手 IT 企業と語り合う座談会-将来の可能性を広げよう」 大手 IT 企業で第一線で活躍されている 5 名のゲストをお招きし、IT キャリアについての理解や IT 企業への就職について考えるイベントを開催 (ゲスト企業：日本 IBM 様、株式会社リコー様、富士ゼロックス様、株式会社 co-meeting 様、NRI セキュアテクノロジーズ株式会社) (CompTIA 日本支局、ウチダ人材開発センター、麗澤大学キャリアセンター、情報 FD センター共催)
5 月 12 日	Web-Based Testing システム「作って教材」への新規ユーザ登録を実施
5 月 26 日	
6 月 23 日	
7 月 7 日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (前期計 5 回)
7 月 21 日	
7 月 28 日	
6 月 14 日	FD ワークショップ「Praat を用いた音響分析入門」を開催 (情報 FD センターと共催)
7 月 3 日	新ソフト「Rosetta Stone Advanced English for Business E-Learning」に関する打合せを実施 (Rosetta Stone プロジェクト)
7 月 3 日, 8 日, 10 日	「コンピュータ・リテラシー」にて情報活用力診断テスト(Rasti) を実施
7 月 17 日	情報 FD ワークショップ「文献管理ソフト End Note 入門」 ユサコ株式会社による End Note ソフトウェアの説明とデモ
9 月 23 日	教員への情報教育システム利用ガイダンス (個別対応) : Moodle の使い方
9 月 23 日	「ドイツ語 CAI-A/B」履修ガイダンスを開催 (Rosetta Stone プロジェクト)
10 月 1 日～ 1 月 31 日	Rosetta Stone 学習期間 (Rosetta Stone プロジェクト) ※ この期間中、Rosetta Stone 管理ツールによる学習状況の監視と学生への個別指示をおこなったほか、以下の学習者向けイベントを開催した： ・「学習計画表」及び「チェックリスト」の記入 (学期中 2 回)
11 月 24 日 12 月 15 日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (後期計 4 回)

1月26日 2月2日	
11月5日～ 12月3日	CompTIA Strata IT Fundamentals 資格取得講座を実施 (ウチダ人材開発センター, 麗澤オープンカレッジ ROCK, 情報FDセンター共催) 講座 (全5回実施) : 11月5日, 12日, 19日, 26日, 12月3日 CompTIA 試験 (全2回実施) : 12月17日, 1月14日
1月22日	情報FDワークショップ「ID・パスワード管理に関するセキュリティ対策」 (トレンドマイクロ株式会社, 情報FDセンター共催)
3月5日	26年度「外国語・情報教育プロジェクト」報告会を開催 日時: 27年3月5日(木) 16:00-18:10 場所: 校舎「かえで」1304教室 プログラム (敬称略): ・音声診断、矯正ソフト AmiVoice の授業利用 (高本香織) ・CALL 教室の運営・改善 (武田淳) ・ドイツ語 CAI からグローバル CAI へ(26年度 Rosetta Stone の授業利用報告) (草本品) ・Creating educational videos for the classroom (トリキアン・マーウィン) ・外国語学部1年生の情報利活用と学内で実施している情報系資格試験について (匂坂智子) ・歴史地図データ作成プロジェクト2年目の活動報告 (ロディコ・マウロ) ・日本語教育(助詞)の動画教材作成 (家田章子) Mahara の教育利用一ゼミにおける活用(長谷川教佐)

以上のように、外国語学部では、各専攻・各委員会で従来通り FD 活動が行われたが、26年度はさらに「学部横断会議」と称して、定期的に学部全体での FD 活動を実施した。主に教授会終了後1時間半～2時間程度の時間を設け、毎回テーマを決めて基調トークの後で討議を行った。毎回平均、教授会構成員の約半数近くの30人以上が参加した。従来、各部署で取り組まれていたことや課題としていたことが、必ずしも情報共有されていなかった点が改めて認識され、その意味で大きな意義があった。各課題の解決策・改善策について、引き続き学部全体としての取り組みが望まれる。以下がその概要である。

26年度外国語学部横断会議

回	開催日	テーマ	基調トーク	司会
1回	5月8日	初年次教育について	川久保 剛	松田 徹
2回	6月5日	能動的学修について	梅田 徹	日影 尚之
3回	7月3日	グローバル人材育成の取り組み構想案	正宗 鈴香	竹内 拓史
4回	7月31日	英語専攻中期計画進捗状況、学生把握の方法	田中 俊弘	田中 俊弘
5回	10月16日	ドイツ語・ドイツ文化専攻中期計画進捗状況、就職支援の状況について	草本 晶 長谷川善仁(キャリア支援G課長)	草本 晶
6回	11月6日	中国語専攻中期計画進捗状況、建学の理念など、英語ニュース・レター Zoot 作成の試み	齋藤 貴志、渡邊 信 ヨネスク, M.	齋藤 貴志
7回	1月8日	JIC 中期計画進捗状況、IEC 中期計画進捗状況、中期計画進捗状況/入試広報の現状について	長谷川教佐、梅田 徹 竹内 拓史	竹内 拓史

(3) 経済学部の活動

1) 目的・目標

経済学部は、28年度の学部改組を目標にして、5つの専攻制をとることを前提に FD 活動を実施した。文部科学省への事前相談によって、28年度からの1学科体制の導入は不採用となったものの、4専攻制をとり、また、各専攻に根差したカリキュラムを充実させるべく、議論を行った。

2) 本年度の活動

経済学部では、分野別に FD 作業部会を設置するとともに、複数クラスを擁する科目については、当該科目の内容等を調整するコーディネーターを配置し、定期的な会合を開いて授業内容の改善をはじめとする FD 活動を推進した。

26年度の活動実績は次表の通りである。

グループ	開催日	内容
基礎英語 FD	7月17日	今学期の振り返り、成績評価について、担当レベルのローテーション
	9月25日	リメディアル教育学会からの報告、基礎英語への導入について
	27年1月15日	今学期振り返り、TOEIC クラスリスト、公文導入、教授法共有、担当等
情報リテラシーFD	7月30日	成績評価、本年度の振り返り、次年度のクラスと改善点について
情報科学 FD	27年1月28日	成績評価、マークシート処理、後期反省と次期に向けて
道教一体・教職	5月30日	道経一体コースの構想について
	6月26日	道経一体コースの内容についての検討
	7月28日	6月26日に議論した内容の確認と調整
国際経済・経営・教養 FD	4月30日	高大連携プログラム、IMC コース、グローバル教養コース等について
	5月28日	グローバル人材コースのたたき台作成、その課題
経済分類・検討チーム	5月1日	(仮)都市地域・環境政策コースの新設について
経済分類カリキュラム FD	5月22日	育てる人材像、カリキュラム、履修パスについて
	6月19日	2コース(3つの履修パス)における履修科目の検討 他
	7月16日	コース名称の確定、履修科目の検討、今後の開港科目の調整方針
経済コース(経済分類)カリキュラム FD	9月25日	経済分類における人事育成像とカリキュラムの大枠について
経営学基礎演習 FD	6月10日	授業運営、中国人の日本語能力、日本人の長期欠席者、等
経営学科合同カリキュラム FD	5月30日	履修パス作成の基本方針について
	6月26日	履修パスについて、次回の FD について
	7月17日	履修パスについて
	10月17日	専門科目、基礎科目、共通科目の詳細と人事について
会計ファイナンス情報分類 FD	5月22日	第1段階の振り返り、専攻・コースとする件、第2段階の進め方
	6月19日	現状の確認、主要科目の設定
	7月17日	新カリキュラムにおける提供科目の検討
	10月21日	専門科目、基礎科目、全体についての検討
国際分類	6月26日	グローバル人材コースの詳細、理念と課題について
	7月30日	グローバル人材コースについて(広報室と小野学長からの参考資料)
国際教養 FD	11月25日	28年度開講の国際教養ゼミナール/基礎演習 AB について等
統計学 FD	27年1月19日	26年度振り返り、27年度方針(26年度との相違点)、評価方法
IMC グループ FD	4月7日	IMC Program
IMC コース FD	10月14日	28年度新カリキュラムにおける英語教育について
グローバル人材育成グループ FD	9月24日	専攻におけるコア科目、担当者について
中国 MC コース FD	5月28日	中国 MC コースの課題
	6月18日	中国 MC コース実務演習の中身、BJT 日本語能力テスト関係の提案
	7月9日	中国 MC コースの課題、望ましい履修パス
スポーツマネジメントコース FD	5月22日	履修パスの基本方針、今後の予定、本年度のアピールに関して
	6月19日	コース振り分けの時期、今後のスケジュール、星槎大学との打合せ
	7月3日	スポーツ関連設置科目について、カリキュラムと履修パス原案
	7月21日	28年度キャリアパスについて、スポーツ AO 入試について

3) 課題及び改善・向上方策

26年度のFD活動は、上記のとおり、充実したものであった。27年度は、引き続き4つの専攻を軸にカリキュラムの充実など、魅力ある専攻を作るために、FD活動を行う。具体的には、専攻毎の履修パスを確定するとともに、専攻をより魅力的なものにするためのアイデアや工夫を議論する。さらに、26年度に残した課題である1年次、2年次におけるカリキュラムの充実、また、専攻横断的、学部横断的なカリキュラムについて検討を行う。対象として、教育の質の根幹であるカリキュラムの改善とともに、専攻の魅力をいかに外部、特に高校生、高校の先生、高校生の親に理解してもらうか、といった広報戦略について検討する。

(4) 言語教育研究科の活動

専攻を超えた形で教員間、並びに教員と院生間の研究交流ができる環境、そして、正規カリキュラム以外の場でも院生が研究の醍醐味や方法論の多様性に対する理解を深められる環境づくりを目標に、研究科全体のFD活動を展開した。具体的には、昨年度に引き続き、(a) 年度はじめの履修オリエンテーションを利用した履修内容告知の徹底、(b) 専攻単位の院生のメーリングリストを利用した研究会・セミナーの案内を行った。本年度はさらに専攻・研究科を超えて、ティーチング・アシスタント(TA)との意見交換の場を頻繁に設け、TAの自主的なアイデアを活かし、教員・職員が協働する形で院生の研究活動・交流を支援し、研究科全体の教育・研究活動の活性化を試みた。具体的には(c) 夏季研修(谷川セミナーハウス)における三専攻かつ学年混合の研究ポスター紹介・討論、(d) 国際フェスタ CHIBA、大学祭での院生研究ポスター展示、(e) 大学院生による論文発表会、英語プレゼンテーションである。(c)は言語教育研究科のみ、(d)(e)は経済研究科と合同で行なわれた。(d)においては総勢74名の院生が展示に参加した。これら一連の活動は、院生にとって研究のまとめ方やプレゼンテーションの方法を学ぶ機会となった。また教員にとっては新たな大学院教育の方法を模索するFD活動の一環となったといえる。

この他、25年度に引き続き、修士2年生を対象としたアンケート調査を行い、「授業」「論文指導」「オリエンテーション」「生活サポート」「正規カリキュラム外活動」などの側面について要望と意見を収集し、新年度のオリエンテーションと研究指導の参考とした。「修士論文構想発表会・研究内容発表会」(7月10日)、「修士論文中間発表会」(10月30日)も、発表者(院生)と研究科教員による活発な質疑応答を通じて教員の論文指導力を向上させる場になっており、言語教育研究科のFD活動の一環と位置付けられる。上記(a)~(d)、またアンケート調査や発表会については、運営委員会と研究科FD委員会が中心となり、毎月の委員会、またはメールによる意見交換でその成果、反省、評価をまとめてきた。その他、各専攻別のFD活動は次表の通りである。

グループ	開催月	内 容
日本語教育学専攻 (会議及び電子会議)	5-7月	大学院生・研究生の指導体制について議論。
	9月	入試問題に関する議論。
	10-12月	大学院生・研究生の指導体制について議論。
	2月	入試問題に関する議論。
比較文明文化専攻 (専攻会議)	4-6月	大学院広報について議論。特に社会人を対象とした大学院広報の検討及び社会人向け入学案内パンフレットの作成。オムニバス授業「アカデミック・スキルズ」指導内容の報告と改良に向けての議論。図書館予算の有効活用について議論。
	7月	修士論文中間発表会の報告と今後の論文指導について議論。 夏期・谷川研修についての意見交換。
	9-10月	修士論文中間発表会と副査の役割について検討。次年度に向けたカリキュラム(及び担当者)の変更について議論。引き続き、大学院の志願者獲得に向けての対策を検討。
	11-1月	引き続き、次年度に向けたカリキュラム(及び担当者)の変更について議論。大学院の志願者獲得(留学生対象)に向けて、①本学大学院に在籍中の留学生に日本語学校の現状について聞き取り調査を行うとともに、②それぞれの留学生の卒業校(日本語学校)を「教員・大学院スタッフ・留学生」の三者一組で訪問し、積極的な広報活動を展開。
	2-3月	入試問題に関する議論。来年度時間割・オリエンテーションについての意見交換。
英語教育専攻 (会議及び電子会議)	5月	大学院説明会担当割 修士課程1年修了の要件。
	6月	大学院入試作問者の決定。
	7月	2年生修士論文構想発表会における教員による意見交換。
	10月	1年生研究発表会、2年生修士論文中間発表会における教員による意見交換・大学院進学者を増やす方策についての議論。
	10-3月	大学院進学者を増やす方策についての議論。

(5) 経済研究科・国際経済研究科の活動

1) 目的・目標

24年度に経済研究科へ改組し、25年度には修士課程が完成年度を無事に終えたことを受けて、26年度から研究科の新たな体制づくりに動き出した。その26年度FD活動の主な目的・目標は以下のとおりである。

①大学院教育の実質化：学位論文指導の体系化(修士論文、博士論文)

論文執筆経験のない学生、社会人学生及び日本語能力に問題のある留学生など多様な学生が在籍することを踏まえ、学位論文執筆に向けた研究指導体制の充実を図る。

②グローバル対応：英語で修士の学位を取得できるプログラム（International Program）の構築

25年度中に ABE イニシアティブへの参加を表明したことを受け、日本語運用能力を期待できない学生を対象に、英語だけで修士課程修了可能な体制を構築する。

2) 本年度の活動

①大学院教育の実質化：学位論文指導の体系化（修士論文、博士論文）

修士課程においては、段階を経て修士論文を完成させていく仕組みの整備・充実を図った。具体的には、修士1年次生は研究計画報告会（4月）、中間報告会（9月）及び先行研究レビュー報告会（2月）、2年次生は中間報告会2回（5月、11月）という報告の機会を利用して、段階的に修士論文を作り込んで行くことを目指すものである。

また、博士課程においては、本年度に課程博士1名、論文博士1名の最終審査を行い、これら2名に学位を授与することができた。論文博士に関して、効果的な事前指導を実現するための審査スケジュールのあり方について検討した。

②グローバル対応：英語で修士の学位を取得できるプログラム（International Program）の構築

ABE イニシアティブ第1バッチの志願者選考プロセスが26年度に入って早々に始まったことを受け、既存のカリキュラムとは別に、英語だけで修了可能な特別プログラムを26年度中に整備することを決定し、5月頃から具体的な作業を開始した。下表の経済研究科 FD 検討会（2回）のほとんどの時間が、この英語特別プログラムの検討に充てられたほか、ワーキンググループや月例の研究科委員会においても多くの時間を費やして議論を行い、27年2月には International Program for Public Policy, Finance and Business と称する英語特別プログラムのカリキュラム、担当者、開講学期等を確定した。ちなみに、このプログラムは、27年度1学期から ABE イニシアティブ第1期生を対象に運用を開始する予定である。

会議名	実施日
第1回経済研究科 FD 検討会	6月12日
第2回経済研究科 FD 検討会	11月6日

英語対応プログラム関連会議等	実施日
検討開始	5月中旬
ワーキンググループ（WG）結成	6月12日
第1回 WG	6月30日
第2回 WG	7月30日
第3回 WG	9月22日
第4回 WG	10月20日
科目表の作成	11月頃
開講学期等の調整	12月頃
履修規則・内規の作成	27年1月
シラバス（英文）の執筆	1月～2月

3) 課題及び改善・向上方策

①大学院教育の実質化：学位論文指導の体系化（修士論文、博士論文）

修士1年次末（2月）の先行研究レビュー報告会及び2年次生の中間報告会における報告内容の水準が、研究科が期待するレベルに達していない者が少なくない。当然、これらの学生は、修士論文提出締め切り間近になって慌てることになり、修士論文の完成度が不十分であるケースが多い。こうした現状に対する問題意識を教員間で共有した上で、報告会及びそれに至るまでの指導の厳格化、あるいは報告会の開催時期の前倒し等の対策を講じることで、この仕組みがより良く機能するよう工夫して行きたい。

②グローバル対応：英語で修士の学位を取得できるプログラム（International Program）の構築

27年度1学期から、新設の International Program の運用を開始する。初めての特別プログラムをスタートさせる研究科にとっても、これまで日本語で授業を担当していた教員にとっても大きなチャレンジであるが、運用を開始してから出てくるであろう問題一つ一つに真摯に取り組み、より良いプログラムに育て上げていきたい。

2-1-6 初年次教育

2-1-6-1 目的・目標

本学では、学部新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善を FD 活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1)建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- (2)基礎的な力を身につける。
- (3)専門領域を学ぶ動機を形成する。

2-1-6-2 本年度の活動

上記の目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

目標(1)に関して

①学部共通

麗澤大学の建学の精神は、「知徳一体」の人間教育、すなわち豊かな品性を備えた専門知識人・国際人の育成にある。この精神は、学生生活のすべての面で追求され実践されるものであり、この課題を掘り下げて考える授業が必修科目としての「道徳科学 A・B」である。この授業を通じ、道徳科学の基本的な内容に触れながら、現代社会の中でいかに生きるかを考え、学生生活の充実に生かしてもらうことをねらいとしている。また、「道徳科学 A・B」各クラスにおいて、クリーン・キャンペーンを実施した。

②外国語学部

本学部の初年次教育のスタートに位置づけられる「オリエンテーションキャンプ」は、今年度も宿泊形式で各専攻において実施された。「オリエンテーションキャンプ」の目的は、1. 大学で学ぶことの意味を問いかける、2. 建学の精神と創立者の足跡に触れさせる、3. 同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深める、という点に集約される。各専攻の特徴を生かしたプログラムを、上級生主体の PBL (Project Based Learning) 方式で企画・立案・運営している。その効果によるものか、新入生の満足度が高かったことが、キャンプの感想文からもうかがえる。一定時間をかけた、教・職・学生、三位一体の宿泊形式によってこそ、キャンプ本来の目的が達成されると、あらためて実感される結果となった。

③経済学部

入学式直後に 3 日間の集中授業形式で、「社会科学分析入門」という授業科目として実施している。この中では、グループワークを中心に「KJ 法」を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、「自ら考える」という大学での学びへの助走とするとともに、建学の理念を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

目標(2)に関して

①外国語学部

1 年次の必修科目である「基礎ゼミナール A・B」は、大学生に求められる意識や基本的な知的スキルを身につけることを目標としている。具体的には、共通テキスト『大学生学びのハンドブック』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティにおける 4 つの基礎的なスキル獲得を目指すものである。1 学期は集中的にこれらのスキルを修得させ、2 学期はそれを応用しながら、各クラス担当者が専門性を生かし、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤を形作らせるような授業を展開している。

また、担当者には専任教員を充てることとし、副担任として、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相

談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格を重視し、学内の各部局・センターの協力を得ながら、1学期に図書館特別授業、学生相談センター特別授業、海外渡航安全教育、2学期にキャリアセンター特別授業、副専攻オリエンテーションといった合同授業を展開している。

②経済学部

大学での学修に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報科学」を全ての学生が1年次に履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「基礎数学」を開設し、全ての学生が履修している。また、「経済学入門ゼミナール」（経済学科）、「経営学入門ゼミナール」（経営学科）、「Introduction to Management」（国際ビジネスコース）においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

目標(3)に関して

①外国語学部

専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「地域研究入門 A・B」（オムニバス形式）では、歴史学、言語学、文化人類学、社会学、地理学、政治経済学など、各方法論の基本を学び、それを各地域に適用した場合の視角を具体的に提示している。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ「ドイツ語圏入門」、中国語専攻では、歴史的な視点から現代中国の諸問題を読み解く「中国史入門」、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握しつつ異文化コミュニケーションを学ぶ「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。なお、これらの入門・概説科目は専攻の垣根を越えて履修可能であり、たとえば、第二外国語としてドイツ語を選択している学生が、「ドイツ語圏入門」を履修することも可能である。

専攻別の基礎演習科目においては、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本及び世界が抱えている様々な国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・国際コミュニケーション専攻の「日本語と文化」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的な役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

②経済学部

専門科目への動線として、経済学科においては「経済原論」「経済学入門ゼミナール」を必修科目とし、基礎専門科目（選択必修）の「マクロ経済学」の履修を指導する。ここでは、「経済原論」と「経済学入門ゼミナール」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つであるマンキュー『経済学』を用いた教育を行っている。経営学科においては、「経営学概論」「経営学入門ゼミナール」を必修科目として、基礎専門科目（選択必修）である「簿記原理」の履修を指導している。「経営学入門ゼミナール」においては、経営学が実践的学問であることを踏まえて、1学期には「ビジネスゲーム」という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点の特徴である。2学期においては、共通のテキストを決め、それを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。両学科の入門ゼミナールは、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

なお、経営学科に設けている「国際ビジネスコース」においては、「経営学入門ゼミナール」に替えて

「Introduction to Management」を開講し、1 学期には「ビジネスゲーム」を英語で行い、企業経営を疑似体験させた。2 学期には、留学に備え、ビジネスゲーム IFRS 版初級を実施するとともに、学生によるプレゼンテーションも実施した。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

目的	外国語学部	経済学部		目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーションキャンプ 道徳科学	道徳科学 社会科学分析入門 現代社会と道徳科学		人間関係形成の素地を形成し、社会科学思考法の基礎を学ぶ
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール 社会と言語の調査法 コンピュータ・リテラシー	情報科学 基礎数学 経済学基礎演習 経営学基礎演習		専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	経済原論	経営学概論	専門領域を学ぶ動機を形成する
	入門・概説科目	経済学入門 ゼミナール	経営学入門 ゼミナール	
		マクロ経済学	簿記原理	
	[外国語学科]	[経済学科]	[経営学科]	

2-1-6-3 課題及び改善・向上方策

両学部とも初年次教育に関する科目を配置しており、各科目においてクラス分けを行っている関係から、クラス担任機能の一部も担っており、学生指導も適切に行われている。28 年度より道徳科学の授業が、1 年次から 2 年次に移行することから、今後のカリキュラム改革に合わせて、初年次教育の内容について、さらなる検討が必要である。

2-1-7 キャリア教育

2-1-7-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との接続を支援することを目的とする。

2-1-7-2 本年度の活動

現在、19 年度から開講している「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」、21 年度から開講している「麗澤スピリットとキャリア」「ジェンダーとキャリア形成」の 5 科目をキャリア教育科目として開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、道徳科学教育センターと連携し、本学の理解を深めていく授業を実施してきた。また、「真の国際人」に必要となる行動力や挑戦する姿勢を養うべく、各キャリア教育科目の中で履修者全員に「聞き書き」を実践させた。「聞き書き」とは、人から直接話を聞き、それを編集する中で、語り手の思想や考え方を吸収するインタビュー手法であるが、何のために誰の話聞くのかを考えることから始まり、冊子にまとめるまでの一連の流れを経験する中で、学生たちの総合的人間力を向上させ得ることが期待できる。

26 年度は、引き続き本学の特徴を低学年次から自発的に学べるように、チームによる本学の特徴を研究・発表する演習（「麗澤スピリットとキャリア」において）や、実際に企業へ赴いて「聞き書き」を実施する（「キャリア形成入門」において）など、従来実施してきた内容を大きく発展させた年でもあった。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第2学期	1年次	24名
ジェンダーとキャリア形成	第1学期	1～4年次	28名
キャリア形成入門	第1学期	3年次	196名
キャリア形成研究	第2学期	3年次	181名
キャリア形成演習	第2学期（冬期集中）	3年次	332名

麗澤スピリットとキャリア：麗澤大学へ入学したことへの不安や、不本意入学者が抱くネガティブなイメージを払拭し、この大学で学ぶことへの期待感を醸成すべく、本学の歴史や環境、創立者の建学の精神を学ぶこと等に最も重点を置く。その他、小集団での物事の進め方を、グループワークを通じて実践し、学生生活において主体的に活動するための基礎的な力を養う。その他、「聞き書き」の技法を学び、将来の就職活動における情報収集能力や、総合的人間力の向上を図る。

ジェンダーとキャリア形成：特に男女雇用機会均等法施行後の、社会人のキャリア形成をめぐる環境変化を理解し、男女共同参画社会に対する認識を深めながら将来を展望する。本学及び系列学校の女性卒業生を中心に、建学の精神への理解が深い外部講師を招聘し、講義の中で体験談を語っていただくことで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。

キャリア形成入門：職業選択の幅を広げ、卒業後の将来をグローバルかつ志高く展望させて、学生生活の目標を持たせる。また、実社会で活躍している卒業生をロールモデルとして見せることで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。その他、「聞き書き」手法による企業へのインタビュー演習を課題として実施し、自発的な職業知識の習得と総合的人間力の向上を目指す。

キャリア形成研究：企業の事業活動や企業の採用活動を理解する。また、社会人として求められる能力（主に主体性や考える力）を、自己分析をはじめとした様々な課題へ取り組む中で涵養する。さらに、各種選考を疑似体験し、現実の就職活動への理解を深めながら経験値を高める。

キャリア形成演習：書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。模擬面接によってプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高め、就職試験のためだけでなく、卒業後の社会人としてのキャリアまでを見据えて、能力の向上を図る。1クラス40人前後のクラスを9クラス設け、少人数制できめ細かい指導を実施。授業の運営は、主担任の外部講師と主担任をサポートするSAを中心に行われるが、学生一人ひとりの能力や適性を把握すべく、キャリアセンター教職員も監修にあたる。

また、22年度から企業等でのインターンシップについては、学生からの申告に基づき、一定の条件を満たせば「インターンシップA・B」（各1単位）での単位認定を行っている。

2-1-7-3 課題及び改善・向上方策

建学の精神に基づく「真の国際人」に必要な人間力の向上において、特に「キャリア形成入門」では適性検査に基づく成果確認を行い、多くの学生がその内面的能力を向上させることに成功したことを確認できたが、それは同授業の課題をしっかりとやり切れた履修者全体の8割で、残りの2割の学生は残念ながら能力の向上が確認できなかった。今後はどのように全ての学生に課題をやり切らせるかが重要な課題となる。また、今回のような成果確認の適性検査は費用がかかり、今回は法人で実施した全額的な調査の費用に相乗りできたが、できるだけ学生負担にならないように成果を確認できる方法を模索する必要がある。

その他、社会との接続を支援するという部分で言えば、授業内で紹介した企業や業種への応募数が昨年よりも増加したため、その目的を達成すべく、次年度の授業ではより多くの推奨企業や業種を紹介していけるように工夫していく（先輩が講師となって働き方を紹介する授業や、授業内での業界セミナーの増加等）。

2-2 外国語学部

2-2-1 教育目的・目標

外国語学部の目的は建学の精神「知徳一体」を基軸にした国際教養教育及び人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観の形成及び人格陶冶を目指し、グローバル化に対応できる国際的教養人を育成することである。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ②共通科目のうち1年次に「基礎ゼミナール」において、大学での効率的な学習方法を身につけ、また2年次に「教養ゼミナール」を設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ③共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識の修得を目指す。
- ④外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、ネイティブ教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑤外国語科目において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得（外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語・韓国語・タイ語が特に優秀な者は、ドイツ・中国語圏・韓国・タイにそれぞれ留学して専攻語を学んだり、英語専攻以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専攻語の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

各専攻等においては次のような目的を設定している。

(1) 英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の目的

a) 英語コミュニケーション専攻

英語の4技能（Listening、Reading、Speaking、Writing）を徹底的に磨きながら、英語による情報発信能力を高める。「英語学」「英語教育」「異文化コミュニケーション」の方法論を学び、英語を実践的に運用できる人材を育成する。

b) 英語・英米文化専攻

「コミュニケーション・ツールとしての英語」「英語文学・文化」「英語圏地域研究」を柱として学び、英語圏文化に対するリテラシーを高める。英語で発信される情報に積極的にアクセスし、多様で豊かな英語圏文化を幅広く理解することで、多文化社会に貢献できる人材を育成する。

以上の目的に基づき、具体的には以下のような教育を目標としている。

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening、Reading、Speaking、Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
 - a. **Listening**：日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
 - b. **Reading**：英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読んで内容が理解できるように教育し、指導する。
 - c. **Speaking**：日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。

d. **Writing** : 文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。

②自律的学習者の育成を目指す。

a. 1・2年次の入門科目及び概説科目で英語学、コミュニケーション、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を修得させ、以後の専門性確立の基盤とする。

b. 英文ポートフォリオ (**Making My Dreams Come True**) を作成させ、卒業時の自分の目標を考え、その実現のためにはこれからどう行動していけばよいか考えさせる。

c. 有意義な大学生活が送れるように、学生の学習の進捗状況や生活状況を把握し、助言できるように、クラス担任による面談を行う。

d. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」と「卒業研究」に重点を置く。

e. 英語劇グループや **E.S.S. (English Speaking Society)** など、英語関連の課外活動を奨励する。

f. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。

③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促していく。

(2) 国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の目的は、多様な学習機会と実践体験を通して「4つのC」<**Communication** (コミュニケーション能力)、**Compassion** (共感する力、思いやる力)、**Commitment** (関わろうとする意思、行動力)、**Capability** (専門的な知識と技能)>を身に付けた、グローバルな視野を持ち、社会に貢献できる人材を育成することである。専攻として、以下のことに取り組むことを狙いとす。

①学生が利用できる留学機会、インターンシップ機会の拡充を図る。

②カリキュラムの合目的性、整合性を検討し、必要があれば調整又は修正を図る。

③専攻の将来を見据えて教員補充並びにカリキュラムの充実を図る。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語・ドイツ文化専攻の目的は、ドイツ語(及び英語)によるコミュニケーション能力と異文化適応能力、さらに柔軟な発想力と創造力を兼ね備え、周囲と協同して問題解決にあたる人材を育成することである。この目的を達成するために、以下の事項に区分して、それぞれに教育目標を定めている。

①言語運用スキル

ヨーロッパ共通参照枠 (**CEFR**) に準拠した教育プログラムをドイツの提携大学と連携しながら実践する。

1年1学期～2年1学期：学生全員が **A1** に合格する。

日本人とドイツ人教員の連動による効率的な学習を目指すとともに、自律学習ソフトも活用する。

2年2学期～3年1学期：**A2～B1 (Zertifikat Deutsch)** 合格を目標とする。

ドイツの提携大学への留学を前提とし、多文化化するドイツ・ヨーロッパ社会を実体験する。

3年2学期～4年2学期：全員が **B1** 同等の語学力を有し、一部の学生が **B2** に合格する。

学習能力別及び分野別に細分化された上級段階の演習を実施する。

②アカデミック・スキル

ドイツ語教育を通じて、リサーチ力、プレゼンテーション力を高める教育を行う。

1年1学期～2年1学期：日本語による資料検索、レポート作成力育成(予備段階)

2年2学期～3年1学期：ドイツ語による資料検索、プレゼン能力の育成(初歩段階)

3年2学期：上記の発展的段階で卒業研究への移行期間

4年：主体的なリサーチ（アンケートやインタビューなど）に基づく卒業研究

③コンテンツ教育

1年：ドイツ語圏に関する基礎的な知識を得ることにより、学習対象に対する関心を高める。

2年：ドイツに限らず、広くヨーロッパ事情について理解する。

3・4年：言語、文化、社会事情に関する専門知識を高める。

④その他

ドイツ人留学生との学習サークル活動等により、外国人とのコミュニケーション力の向上を図る。

(4) 中国語専攻（中国語・中国文化専攻）

中国語専攻の目的は、実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固め、異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高めるとともに、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせ、将来の東アジア関係を視野に入れ、中国語に堪能で、かつビジネスに精通した人材を養成することである。次のような学年ごとの達成目標を設定している。

【1年次】

①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。

②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話 1,000 句ほどを暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。

③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、「現代中国入門 A」で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。

④単に言語学習に止まらず、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせる。入門科目の「中国史入門」「現代中国入門 B」「中国民族入門」で、現在までに至る中国の歴史と現代中国の諸問題、中国民族文化の諸相について理解させ、問題意識を持たせる。

【2年次】

①1年次に引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。

②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。

③留学や諸行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

【3・4年次】

①社会の動きに関心をもち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。

②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。

③3年次生全員に HSK（漢語水平考試）を受験させ、卒業時の語学能力保証プログラムに向けた教育に必要な基礎データを収集する。

④各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせることにより、逞しい精神力と自信を獲得させる。

【全体】

①中国語劇活動などを通して、専攻の一体感と、上級生と下級生とが相互に助け合い協力し合い支え合う喜びを体得させ、人間関係を大事にすることの素晴らしさを学ばせる。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻（日本語・日本文化専攻）

日本語・国際コミュニケーション専攻は、日本語及び日本文化に通じ、多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成すること、また文化や考えの異なる相手に対して自身の意見・考えを伝えられるコミュニケーション力を英語及び日本語で養成し、さらに留学生と日本人学生のコラボレーションを通じて、多文化共生の方法論を学ぶことを目的としている。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語専攻以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

2-2-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

26年度の授業科目の開講状況は次表の通りである。

科目分類		開講 科目数	開講クラス数			開講コマ数			
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期	
英語コミュニケーション専攻	専攻専門科目	基礎演習科目	27	88	84	0	3	124	123
		入門・概説科目	9	7	7	0	0	7	7
		上級演習科目	21	39	35	0	1	39	34
		上級専門科目	15	7	9	0	0	7	9
英語・英米文化専攻	専攻専門科目	基礎演習科目	29	99	95	0	3	127	126
		入門・概説科目	12	8	8	0	0	8	8
		上級演習科目	21	41	37	0	1	41	36
		上級専門科目	15	7	8	0	0	7	8
国際交流・国際協力専攻	専攻専門科目	基礎演習科目	40	57	57	0	7	89	96
		入門・概説科目	11	10	4	0	1	9	4
		上級演習科目	17	10	13	0	4	9	10
		上級専門科目	18	10	9	0	0	10	9
ドイツ語・ドイツ文化専攻	専攻専門科目	基礎演習科目	24	22	17	0	0	22	17
		入門・概説科目	7	3	4	0	0	3	4
		上級演習科目	19	8	13	0	0	8	13
		上級専門科目	16	8	8	0	0	8	8
中国語専攻	専攻専門科目	基礎演習科目	20	10	12	0	0	11	13
		入門・概説科目	8	4	4	0	0	4	4
		上級演習科目	24	13	13	0	0	13	13

		上級専門科目	8	6	2	0	0	6	2
日本語・ 国際コミュニケーション専攻		基礎演習科目	28	26	29	0	0	32	36
		入門・概説科目	5	3	2	0	0	3	2
		上級演習科目	19	13	12	0	0	13	15
		上級専門科目	20	14	10	0	0	14	10
		卒業研究科目	3	38	36	4	0	38	38
共通科目			107	126	130	0	8	127	138
外国語科目		英語	22	72	66	0	0	102	98
		ドイツ語	12	11	11	0	1	18	18
		中国語	10	15	15	0	0	25	25
		フランス語	8	7	7	0	0	12	12
		スペイン語	8	7	7	0	0	12	12
		イタリア語	4	2	2	0	0	4	4
		タイ語	8	5	5	0	0	8	8
		韓国語	8	11	11	0	0	20	20
		日本語科目	34	50	50	0	0	70	69
計			657	857	832	4	29	1050	1049

*開設科目数、クラス数、コマ数のいずれも、学科間の重複を含む。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

***教科に関する科目は他科目群との重複を含む。

(2) 外国語学部全体

①基礎ゼミナールでは、学部共通の初年次教育の場として、スチューデントスキルとスタディスキルを中心に教授するとともに、大学オリエンテーション、キャリア教育、教養教育などの要素も組みこんだ授業を展開した。具体的には、全クラスで、共通のテキスト（『大学生学びのハンドブック』）を使用するとともに、図書館オリエンテーション、学生相談センターの見学やカウンセラーによる講話、キャリアセンター職員の講話など特別授業を、時間割ごとにクラス合同で実施した。また、学部長・教務主任を交えた担当教員会議を下記のとおり計7回開催し、基礎ゼミの現状把握と課題の克服に向けた検討を重ねた。

開催日	内容
第1回（6/20）	基礎ゼミの各クラスで展開している授業に関する情報共有
第2回（9/19）	基礎ゼミ全体の課題把握とその改善に向けた検討
第3回（10/23）	改善に向けた検討／キャリア特別授業の打ち合わせ
第4回（11/13）	改善に向けた検討（スタディスキル）
第5回（12/11）	改善に向けた検討（スチューデントスキル）
第6回（1/15）	改善に向けた検討（教養等の学び全般への導入）
第7回（2/12）	改善に向けた検討（自大学で学ぶ社会的役割の理解〔知徳一体教育〕）／27年度特別授業に関する打ち合わせ／履修希望登録の実施に関する打ち合わせ

以上に加え、10/14には、(株)ラーニングバリューによる導入教育プログラムの説明会を開催した。

②「自主企画ゼミナール」を次のとおり開講した。

1 学期	2 学期
「廣池千九郎の生き方を学び、道徳の理論と実践力を身に着ける」	「廣池千九郎の生き方を学び、道徳の理論と実践力を身に着ける」
「アメリカ口語英語の実態と翻訳研究－英文法を再考する」	「アメリカ口語英語の実態と翻訳研究」
「IT パスポート試験対策ゼミ」	「中国語でプレゼンテーション（初級）－時事を中心に」
<i>Communication Studies: Psychological Perspective</i>	「マイクロネシア連邦廃棄物プロジェクトの総括」
「マイクロネシア連邦廃棄物プロジェクトの形成」	「英語科教員採用試験対策」
「英語科教員採用試験対策」	
「航空業界論」	

③専門ゼミナール及び卒業研究は43クラス設けた。第4回卒業研究コンテストを実施し、推薦論文数17本の中から最優秀賞1本、優秀賞3本を選考し、表彰した。

④25年度入学者の副専攻登録数は、英語教育38名、日本語教育・国語教育20名、言語・情報コミュニケ

ーション 22 名、EU 地域 43 名、英語圏地域 35 名、東アジア地域 11 名、比較文化・比較文明 59 名、国際交流 31 名、ビジネス 42 名、21 世紀の人間学 9 名という状況であった。26 年度入学者の第一次登録は、英語教育 53 名、日本語教育・国語教育 19 名、言語・情報コミュニケーション 18 名、EU 地域 26 名、英語圏地域 40 名、東アジア地域 14 名、比較文化・比較文明 62 名、国際交流 43 名、ビジネス 24 名、21 世紀の人間学 14 名という状況であった。

⑤ MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、7 名が登録した (9 月より、定員は 36 名)。中国語ハイパークラスは 19 名 (内、英語コミュニケーション専攻 9 名、英語・英米文化専攻 2 名、国際交流・国際協力専攻 3 名、ドイツ語・ドイツ文化専攻 1 名、日本語・国際コミュニケーション専攻 2 名、経済学科 1 名、経営学科 1 名) が履修した。

⑥ 26 年度 12 月実施 TOEIC IP テスト結果

2 年次生	A	E	J	I	D	C
平均点	533.6	463.9	402.5	433.4	351.7	407
2 年間の伸び	159	137.9	100.4	87.6	23.3	78.7

1 年次生	A	E	J	I
平均点	450.1	423.1	335.5	380.3
1 年間の伸び	83.7	86.7	-24.1	54.3

⑦ 外国語学部に関係する行事等

a. ワシントン D.C. で開催された「全米模擬国連大会」(National Model United Nations) に第 4 期麗澤 NMUN チームが参加した (外国語学部 3 名、経済学部 2 名、10 月 31 日～11 月 2 日)。フィリピンを代表して「国際連合第一総会」「世界保健機関」「国際連合貿易開発会議」の 3 つの委員会に出席した。マクヴェイ, P.C. 教授が初めて引率した。

b. 1 月 22 日 (木)、『第 1 回留学プレゼン・フェス』を開催した。留学先 (プログラム別) 9 つ 18 名が参加した。各チームは 10 分の持ち時間で、プレゼンテーション (発表) は 5 分間。発表者は教室に常設されたパソコンに画像や PPT (パワーポイント) を駆使して、各プログラムの内容、思い出や失敗談を報告した。

⑧ 麗澤グローバルひろば

a. グローバルひろばを設置した経緯

本施設は学生達が居ながらにして外国に居る様な感覚になれる異文化空間の設置を目指して、25 年 8 月に開設された。世界各国の調度品や民芸品などの展示品は、全て JICA (国際協力機構) から寄贈されたものである。また、小規模のセミナーやワークショップが出来るスペースを設けており、そこには大型の TV モニターと AV 機器を備え付けた。

b. グローバルひろばの目的と目標

教職員、(留) 学生たちが順次このスペースを活用して、様々なイベントや学習会が催されることを目標としている。自主的な勉強会等でも活発に使われるようになってきているが、ひろばの活用に関心を持っている教員はごく僅かなことも事実であり、今後の改善課題である。

c. 26 年度の活動実績 (学生主体の利用を除く)

<1 学期>

	日 時	内 容 (テーマ)	講 師
1	4 月 14 日 12:10~13:10	ミクロネシア研修説明会	
2	4 月 16 日 18:30~	タイプロモーション① タイ長期留学説明会	
3	4 月 17 日 18:30~	タイプロモーション② 異文化研究 D(短期) +タイ・スタディ・ツアー	
4	4 月 18 日 18:30~	タイプロモーション③ パヤオ大学説明会	田中 博之 氏 (パヤオ大学)
5	5 月 14 日 18:30~	成長する東南アジア	菅 正道 氏 (元長瀬産業役員)

6	5月20日 18:30～	フィリピン研修報告会	
7	6月11日 18:30～	アメリカの不動産事業	山田 寛治 氏 (元三菱地所・海外事業部長、ビルマネジメント会社役員)
8	6月13日 18:30～	フランス人の文化的価値観	アルノー C.非常勤講師
9	7月9日 18:30～	海外のM&A、事業投資について	西村 年 氏 (元三菱物産理事)
10	7月14日 3限目	日本でヨーロッパのジブシーについて学ぶ意味を考えて	ヨネスク, M. 助教

<2 学期>

	日 時	内 容 (テーマ)	講 師
1	10月15日 18:30～	アメリカのパスタ事業	西原 勝太郎 氏 (元日本製粉専務取締役、元パスタモンタナ社長)
2	11月10日～14日 12:10～13:00	International Week 10日オランダ、11日ドバイ、12日コロンビア、13日マレーシア、14日ミャンマー	マクヴェイ, P.C.教授
3	11月26日 12:10～13:10	山川ゼミ発表会	
4	12月3日 18:30～	繊維ビジネスとは	清原 敏樹 氏 (元三井物産デキスタイル(株)社長、オートボックス常勤監査役)
5	12月10日 18:30～	スペシャル・セミナー	浜田 真一 氏 (元 JICA 青年海外協力隊事務局課長代理、元ケニア派遣隊員、現青年海外協力隊千葉県 OB 会長)
6	27年1月21日 18:30～	アラブ音楽のタベ	Hassine Jebali 氏 (チュニジア人音楽講師・演奏者) 及川 可奈子 氏 (クラシックバレエ講師・元青年海外協力隊員・柏の葉カルチャーセンター講師)

d. 今後の課題と展望

現在使用中の建屋は取り壊し予定であり、残り1年ほどしか使用できない。ひろばの機能をどの様な形で継承していくかが大きな課題である。常駐担当者を置き、学生の動線を加味した立地に再配置することが出来れば、利用頻度も格段に向上することだろう。

⑨I-Lounge

I-Lounge は、教室よりも、より現実の世界に近い設定で、楽しみながら使える英語を身につける場と機会を学生に提供しようという使命を帯びている。月曜日～金曜日の10時半から17時半まで、毎日コーディネーター(英語ネイティブ)が常駐し、日本人スタッフがサポートする形で、学生の対応や様々なイベントを行っている。

26年度はI-Loungeが学生にとってより利用しやすい場となるよう、Student Assistant (SA)というシステムを導入した。6人の学生をSAとして採用し、4月はじめのトレーニングを経て、時間交替でI-Loungeの活動に協力してもらった。昨年度までの活動に加えて、SAの企画運営による英語のMusic Open LiveやHorror Fashion Show for Halloweenなどを含め、斬新なアイディアでI-Loungeの「場」を利用した交流が盛んに行われた。さらに「場」の雰囲気をよくするために、コーディネーターとSAによってポスター展示、天井を利用したイベント紹介のフラッグ展示、テレビの大画面への"Your Gateway to the World"などのロゴやモットーを映し出すなどの工夫がなされた。

26年度の利用者数は、延べ8,727人と、昨年度より2,700人も多くの学生が利用した。この数値にはイベント時の利用者が多いとはいえ、コーディネーターやSAの努力が反映されている。英語による活動のほかに、ボランティア上級生が中心となった多言語による活動として、German Group, Korean Group, Chinese Groupなども行われたが、留学生の不在もあり、残念ながらあまり成果があったとはいえない。来年度は多言語を扱うSAのリードによって活性化したい。

本年度、I-Loungeで行われた主な活動やイベントは、以下の通りである。

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> Stamp cards, class visits and assignments Short dialogs: Survival level proficiency before traveling abroad (主なトピックは At the Airport, Restaurants, Meeting the Host Family and Shopping)これらはA4シートに作成され、ドイツ語、中国語、韓国語にも訳
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	して使われている。 ・ Pelman game cards 初級レベルの学生 4-5 人用 ・ Snakes and Ladders game and Japanese culture quiz cards ・ Scrabble (Scrabble Ekiden)
イベント	・ Open Live music performances ・ Hawaii Day in conjunction with Leeward College recruiter Steve Jacques ・ Reitaku English Drama Group ・ Horror Fashion Show for Halloween ・ Pumpkin Pie Party ・ Teaching Classroom English ・ Christmas Party Singalong ・ Multi-lingual New Year Greeting Fest(多言語によるダンスと知恵の輪)
プレゼンテーション・報告会	・ ミクロネシア報告会 (Micronesia Volunteer Group) ・ 国際ボランティア演習・英語圏インターンシップ 事前研修・事後報告会 ・ 麗澤模擬国連団体 ((National Model United Nations) 第 4 期生のプレゼンテーション ・ Kanda Speech Contest Practice ・ Leeds University Orientation

上記他に行われたゲスト・交流会は、近隣の高校生、マレーシア 3 学校、レッドランズ大学、セント・マーチンズ大学、柏市姉妹都市トーランスも含まれる。

I-Lounge 活動の詳細は、月ごとに、日本人スタッフがまとめ、I-Lounge 委員会メンバーがメールで確認できるシステムとなっている。本年はさらに、委員会コアメンバー、コーディネーター、SA は LINE によって頻繁に情報交換を行った。しかし、SA のスケジュール管理や引き継ぎについては反省面があるため、来年度はより円滑かつ効率的な方法を開発したい。2 月に行った来年度の Student Assistant 候補者面接では 7 人の学生が選ばれた。内一人は継続性を保つために 26 年度のスタッフである。27 年度はじめにトレーニングプログラムを設ける予定である。26 年度の反省点も踏まえて、学生たちの新鮮な意見を取り入れ、また国際交流センターの協力を得て、コーディネーターとともに来年度の活動に臨みたい。

(3) 英語コミュニケーション専攻/英語・英米文化専攻

- ①冊子「Making Your Dreams Come True」に卒業後の目標・夢をあげさせ、その目標の達成のために学期ごとの目標とそのための方策を書かせた。特に 1~2 年次生のクラス担任（主担任）は、この冊子を参考にしながら、毎学期学生と学習の状況や生活上の問題などについて個別面談を行った。3 年次生以上についても、専門ゼミナールの教員（主担任）とともに英語演習必修科目の副担任教員又は専攻コーディネーターが適宜面談等の指導を行った。
- ②英語 2 専攻の教育目標のうち、英語運用能力向上については、12 月に実施した 2 年次生対象の TOEIC IP (国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験) における平均点が、英語コミュニケーション専攻で 533.6 点、英語・英米文化専攻で 463.9 点であった。それぞれ入学時よりも 159 点、137.9 点の伸びを見せており、全般的な運用能力の向上という目標は達成できていると評価できるものの、英語を専攻する学生の伸びとしては十分とは言えない。本専攻が卒業要件として課す 550 点以上（英語コミュニケーション専攻）、500 点以上（英語・英米文化専攻）を目指して、今後も継続的な学習指導を行う。
- ③英語 2 専攻主催（麗澤大学英米文化研究会後援）の第 4 回翻訳コンテスト（1 学期開始の 4 月 2 日公示、4 月 30 日締切）及び第 5 回翻訳コンテスト（2 学期開始の 9 月 19 日公示、10 月 31 日締切）を開催し、計 120 名程度の応募があった。それぞれ優秀な翻訳に対して表彰を行った。
- ④客員教授で通訳・翻訳家の鈴木小百合氏を招いて、6 月 9 日及び 27 年 1 月 22 日に特別講義を行った。
- ⑤英語関連の課外活動として、英語劇グループでは、1 年次生の入部が 10 名あり、総勢 41 名で活動した。7 月にはバントック,G (元・外国語学部教授) 脚本『ロビン・フッド』（於スモールシアター）を、11 月には、麗陵祭を含む計 2 回、モーリス・メーテルリンク作『青い鳥』（於スモールシアター及び柏アミュ

ぜ)を、2月末には卒業生公演でトリキアン, M.K.准教授、マッカロク, K.非常勤講師作『エンド・オブ・ザ・ライン』(於スモールシアター)を上演した。

- ⑥E.S.S.は、メンバー16名で活動した。最大の活動としては、麗陵祭で英語スピーチコンテストを主催し、優秀なスピーチに対して表彰を行った。
- ⑦学部生の大学院授業履修(科目等履修生)については、英語2専攻から計4名(1学期2名、2学期2名)の履修があったが、今後も引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きかけが必要であろう。
- ⑧谷川でのオリエンテーションキャンプを実施した。20数名の上級生オリエンテーションスタッフが企画立案した様々な活動を通して、新入生に大学に一日も早く慣れ親しんでもらおうとする取り組みである。春休み中の企画・準備には上級生スタッフと担当教員が熱心に関わった。英語2専攻の教員もキャンプに同行し、活動に参加した。また、専攻の独自の行事として、英語2専攻上級生スタッフが企画運営したキャンパスツアーを行った。これらのオリエンテーション関連活動は、学生間の信頼関係を育み、ピア・リーダーを養成するに留まらず、本学の教育目標を達成する上での重要な伝統行事となっている。

(4) 国際交流・国際協力専攻

- ①新入生オリエンテーションキャンプを大学キャンパス及びJICA「地球ひろば」において実施した。外部講師として本学卒業生の富島奈央氏、麗澤高等学校卒業生の西村統行氏、高野倉匡人氏を迎えた。新入生に対する動機づけに大きな成果が見られた。
- ②「国際交流・国際協力基礎演習」「社会活動演習」「ソーシャルワーク」「国際ボランティア論」といった科目を中心に、国際交流、国際協力、社会活動に対する学生の関心を掘り起こし、基礎的な知識と技術を身につけることを狙いとする教育に力を入れた。
- ③「社会活動特別演習A」では、事前研修を受けた履修者が、それぞれ社会福祉施設でのボランティア、あるいはNGO活動などに参加した。体験・学習を報告する機会を設けて、その成果を確認した。
- ④専攻の学生の英語力の涵養のために用意した「グローバル英語演習」に新任の外国人教員が加わったことにより、顕著な成果が見られた。学生が英語で執筆するニューズレター発行等、新たな取り組みが学生の英語学習への意欲を強めた。
- ⑤提携校であるイエーナ大学(ドイツ)に3名、淡江大学(台湾)に4名、実践大学(台湾)に1名、タイのパヤップ大学に1名、ソクラーナカリン大学プーケット校に1名、セント・マーチンズ大学に3名の学生が留学した。
- ⑥春休休暇中(27年2月)に麗澤海外開発協会が主催するタイ・スタディツアーに、他専攻の学生を含めて8名の学生が参加した。
- ⑦自主企画ゼミの一環として学生たちが自ら企画したミクロネシア研修旅行を実施し、報告書を作成したほか、報告会を開いた。
- ⑧本学で開催された国際フェスタ CHIBA(千葉県主催)の運営に専攻として主体的、積極的に関わった。専攻の学生をはじめ多くの学生がこれに参加し、自分たちの活動を対外的に発信する機会になった。
- ⑨学生の政策提言能力の伸張を図るために5年前にスタートした専攻主催のイベント、政策提言コンテスト「プロジェクト・プラス」(第5回)を実施した。
- ⑩1年間の学習状況、成果等を振り返り、次年度に向けた意識を高めるために、年度末にレビュー・ミーティングを行った。1年次生は、IEC専任の基礎ゼミ担当者及び学年担任等によって個別面談の形で行った。2年次生は、集会的なミーティング形式で実施した。学生自身の学習・研究・活動に関する振り返りと今後の学習への動機づけ、意識づけを行う上で意義があった。
- ⑪青年海外協力隊千葉県OB会とシニア海外ボランティアOB会との合意に基づき、「国際交流・国際協力基礎演習」「国際ボランティア論」等の授業に対して、両団体からの講師派遣を受けて、連携授業を展開し

た。のべ10名の学外講師を招聘した。

- ⑫ 柏市社会福祉協議会及び柏市ボランティアセンターと協議して、学生のボランティア活動を活性化、組織化するためにコラボレーションの可能性を探った。また、2月末に開かれた「学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会」に2名の学生が参加した。
- ⑬ 「国際交流上級演習」「国際協力上級演習」をはじめとするいくつかの科目が新たに開講された。
- ⑭ 集中講義の形で実施された「国際協力上級演習」においては、国際協力機構（JICA）が運営する青年海外協力隊の駒ヶ根研修所での体験入所、ならびに同二本松研修所での派遣前研修のプログラムに学生を送り込んだ。
- ⑮ ビジネス及び経営に関する知識、素養を身につけさせることを狙いとして、1年生の入門概説科目の中に「人と組織を動かす」という科目、ならびに、3年生以上向けの専門科目の中に「ソーシャル・マーケティング」を新たに開設した。
- ⑯ 1年生の12月の時期にTOEIC-IPを受けられるように制度変更したことにより、1年間の英語力の伸長度合いが測定できるようになった。
- ⑰ 在学中に青年海外協力隊の試験に合格する学生を初めて輩出することができた。

(5) ドイツ語・ドイツ文化専攻

- ① 新入生オリエンテーションキャンプで、外国語の授業に対する意識を高めるワークショップやゲームを行い、上級生が留学先を紹介し、教員やドイツ人教育実習生を交えてフリートークを行った。
- ② ドイツ語のスキルに関して、1～2年次には、タスクベースの授業形式を全面的に導入し、日本人とドイツ人教員が連携してドイツ語力の向上はもちろん、コミュニケーション能力全般の育成に尽力した。2年次2学期からの長期留学プログラムでは、提携先の担当者と協力してプログラムの充実を図った。また、留学前と留学後の語学能力比較試験を実施し、留学の効果測定を行った。3年次2学期からは、学生の留学経験を生かし、ディスカッションやプレゼンテーション中心の実践的語学教育を行った。また、3年次修了時には、希望者全員がB1試験を受験できるよう支援した。4年次1学期修了時点での未合格者（29名中16名）には、B1相当の演習を履修させると同時に全教員による卒業面接試験(ドイツ語)を課した。
- ③ 1年間あるいは半年間の長期留学をする学生を28名、ドイツ語圏の留学先へ派遣した。そのほかにも、短期研修であるワイマール・サマーアカデミーには7名を送り出した。長期留学に先立っては、外部講師を招いて「異文化適応ワークショップ」を行い、自分の強みを認識することでカルチャーショック克服の方策を考えさせた。また、学生たちが安心して留学できるよう4つの派遣先と連携して綿密に準備し、留学後も単位互換に際して個別に指導した。さらに、ドイツ語・ドイツ文化専攻の学生だけでなく、他専攻学生のドイツ留学も積極的に進めている。

(6) 中国語専攻（中国語・中国文化専攻）

- ① 中国語専攻では20名の新入生と2名の3年次編入生を迎え、オリエンテーションキャンプを実施した。1日目は、社会で活躍している卒業生、近藤優子氏（東邦薬品）と岡田貴史氏（広友リース）の体験談が披露された。夜は宿舎となった研修寮1階の集会室で、親睦会が行われた。多くの上級生が参加し、専攻内の交流が深められた。2日目は、横浜中華街へ行き、関帝廟や媽祖廟などを見学し、日中経済・文化交流の実際を学修した。
- ② 「第3回中国語スピーチコンテスト」を6月29日に実施した。日本企業において中国語を話せる人材がますます重要になる中、中国語学習者の学習意欲を向上させ、今後もさらに優秀な中国語人材を育てる必要性に鑑み、また、中国語を学習する高校生との交流を深めることを目的として開催した。コンテストは高校生を対象に行われたもので、参加申し込みは23校から56名のエントリーがあった。
- ③ 「第1回未来へー日中異文化“高校生の視点”コンテスト」を11月30日に実施した。このコンテスト

は高校で中国語を学修していない生徒も対象にしており、上記中国語スピーチコンテストよりも対象者を広くした。参加申し込みは4校から8名のエントリーがあった。

- ④大連・天津における夏、春の短期研修、大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海財経大学、台湾の淡江大学、実践大学高雄校への長期留学などを積極的に推進した。また、留学フェアへの協力のほか、中国語圏留学説明会を実施し、大学の留学サイトを利用しつつ、各留学先の留学体験者からも報告をしてもらい、留学への意識を高める効果があった。
- ⑤中国語ハイパークラスの学生（22名）と中国語専攻の学生（5名）が台湾研修旅行に参加した。
- ⑥27年度後期、10名の学生を大連理工大学（1名）、天津財経大学（3名）、天津理工大学（2名）、淡江大学（4名）の各大学に送り出した。
- ⑦ゼミの充実に努め、麗陵祭での発表、卒論指導の充実、卒論集・ゼミでの活動報告の刊行等を行った。
- ⑧各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。また、1年次の担任が面談を実施した。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。
- ⑨在学生・卒業生・新入学生のつながりを高めるために、『中国語専攻通信』（第4号）を発行した。

(7) 日本語・国際コミュニケーション専攻（日本語・日本文化専攻）

- ①教室と現実社会を繋ぐ以下のような企画を実施。学知の現実的価値について学生が自ら考えるきっかけを提供した。
 - a. 淑徳日本語学校の授業に本専攻日本人学生（延べ6名）と留学生（2名）が参加し、日本語学校の留学生と交流を2回行った。校長先生や主任教員等から日本語学校の取組みについて話を聞き、日本語教育や日本事情について理解を深めた。大学院日本語教育学専攻の学生も参加したことから、学部生と大学院生との交流の機会にもなった。
 - b. 岐阜県恵那市でフィールドワークを体験。上級専門科目「記号と文化」や専門コースゼミナール（意味論研究）で学んだ意味論的知識を、現場で体験的に確認した。
- ②自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、次の活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（対照研究）において、日本語の方言や、日本語以外の言語を取り上げ、比較・対照言語分析を行った。
 - b. 「文化研究の方法」で、学生自身が個人でデータを収集し、それを分析する授業を実施した。
- ③コンピュータを専門の研究に活用する次のようなカリキュラムを実施した。
 - a. 卒業研究に際して、言語データを表計算ソフト Excel で処理を行った。
 - b. 授業、演習、ゼミで調査データを分析する際、Excel を用いて統計処理を行った。
- ④「語彙と文化」「記号と文化」「日本文化研究」「日本文化を学ぼう！」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めた。
- ⑤日本人学生に英語やアジアの言語を深く学ばせ、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリストを育成するために、対照言語学演習や台湾での海外日本語教育実習（詳細は⑧に記載）を実施した。
- ⑥「専門ゼミナール（日韓対照研究）」や「韓国語」の授業で、韓国ドラマと日本のドラマをリメイクした韓国ドラマを用いて、日本語の韓国語訳について考察し、言語行動や感情表現等の比較・対照分析を通じて、自分の母語を相対化し、外国語との相違を客観的に捉える力の養成を試みた。
- ⑦新たな上級演習科目として「認知科学演習」を開講した。認知言語学の観点から、日本語及び諸外国語（英語、中国語、韓国語など）の特徴を学ぶ。特に日本人学生には、これまであまり意識していなかった日本語の特異性について気づかせ、英語圏以外の東アジアの言語にも目を向けさせ、言語の多様性や言語研究への興味や関心を持たせることを試みた。

- ⑧「日本語技術演習ⅢB/ⅣB」において、学生が課題として作成した論述文を冊子化した。『課題論述文集』として計4冊を作成し、学生にフィードバックした。
- ⑨留学、日本語教育実習など、次のような体験学習を実施した。具体的には、1学期には淡江大学（台湾）に1名が留学した。2学期には新たに開発した釜山外国語大学校（韓国）へ3名が留学した。また、海外日本語教育実習として、国立屏東大学（台湾）において6名が3月に実習を実施した（本実習は26年度中に実施しているが、履修及び単位認定は27年度1学期となる）。
- ⑩ 新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、留学生と共同作業の機会を与えることで、他言語・他文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。日本語・国際コミュニケーション専攻の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。
- ⑪外部の英語スピーチコンテストへの参加を奨励し、参加学生のスピーチ作成・練習を支援した。
- ⑫「ビジネス日本語演習」において、日本人学生と留学生との協働作業を多く取り入れ、ビジネスコミュニケーションについて多角的に学び機会を提供した。また、本学日本語学科卒業生の谷丹氏（イオンリテール株式会社）と、五十嵐玄氏（東芝ソリューション販売）を招いての特別講義も実施した。
- ⑬「外国人留学生のための包括的就職支援制度」を実施した。具体的には、本専攻3年次外国人留学生を対象に以下のような活動を行った。
- 希望者9名に、毎週1回（月曜3時間目）にBJT（ビジネス日本語能力テスト）の検定対策の補習を行った。さらに、11月の検定の受験を希望する6名に対しては、夏休み期間中にメール等で添削を実施。2学期開始後、検定日までの期間にも補習を行った。
 - Aの補習の受講者の中から5名に検定料を補助し、6名が11月実施の検定を受検した。結果は、1名がJ1+（本検定の最高グレード）、もう1名がJ1（2番目のグレード）を取得し、他の受験者はJ2（4名）となった。
 - 企画広報室、教育研究支援グループ、キャリアセンター、図書館の協力を得て、学内インターンシップを実施し、6名の外国人留学生が参加した。キャリアセンターでは、インターンシップ参加学生が「外国人留学生のキャリア支援の在り方」についてのプレゼンテーションを行った。図書館では、同じくインターンシップ参加学生が、自身の母国文化を紹介する展示発表を行った。
 - 日本での就職を希望する5名の留学生に、キャリアセンターの指導により就職活動に向けた研修（ワークショップ）を実施した（計5回）。

(8) 特別講義

教育の一層の充実のため、次表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
就職活動支援、大学における学修のモチベーション維持	堀内利男氏（千葉労働局総務部企画室室長）	労働法入門	梶田幸雄	4月24日
ボランティア活動って面白い	磯田浩司氏（NPO法人Good!代表理事）	国際ボランティア論	梅田 徹	5月20日
歯の健康と虫歯	清野俊裕氏（わかば歯科院長）	健康科学A	平澤元章	6月4日
翻訳・通訳の現場	鈴木小百合氏（麗澤大学客員教授）	専門ゼミナールA	渡邊 信 日影尚之 田中俊弘	6月9日
ブータンでの協力隊経験	関 健作氏（フリーカメラマン）	国際交流・国際協力基礎演習I	成瀬 猛	6月18日
郵便箱と筆箱では箱が違う —日本語の音声と文字に関	北川善久氏（インディアナ大学言語学教授）	英語に関する基礎知識A・B	中道嘉彦	6月24日

する言語的考察				
フィールドから世界を学ぼう	濱崎 丘氏 (シニア海外ボランティア)	国際交流・国際協力基礎演習 I	成瀬 猛	6月25日
働くということ、労働組合から見た会社	柚木 純氏 (資生堂労働組合中央執行役員 (専従))	労働法入門	梶田幸雄	6月26日
BOPビジネスの現状と課題	井上和雄氏 (株式会社パデコ理事)	企業と社会	梅田 徹	6月26日
日本の中の異文化を考える	田中保子氏 (地域包括支援センター相談員 (社会福祉士))	多文化共生B	田中保子	6月30日
企業内コミュニケーション2～就職活動から実際の業務まで～	五十嵐玄氏 (東芝ソリューション販売首都圏株式会社 北関東営業部)	ビジネス日本語演習	近藤 彩	7月2日
マレーシアでの協力隊経験	伊澤礼子氏 (ODA 事業 (気象案件・医療案件) 担当)	国際交流・国際協力基礎演習 I	成瀬 猛	7月2日
ネパールでの日本語教育体験	和田素賀子氏 (日本語教師)	国際交流・国際協力基礎演習 I	成瀬 猛	7月9日
大学生の今考えたい「卵子の老化」	鴨下桂子氏 (東京慈恵会医科大学附属病院産婦人科助教)	健康科学 A	平澤元章	7月9日
企業内コミュニケーション2～就職活動から実際の業務まで～	谷 丹氏 (イオンリテール株式会社)	ビジネス日本語演習	近藤 彩	7月9日
私の国際的な体験	竹原 茂氏 (麗澤大学名誉教授)	国際ボランティア論	梅田 徹	7月18日
私が見た麗澤大学の歩み	田中駿平氏 (麗澤大学名誉教授)	麗澤スタディーズ	川久保剛	10月16日
青年海外協力隊の経験	内尾太一氏 (NPO 法人「人間の安全保障」フォーラム常務理事)	NPO/NGO 論	梅田 徹	10月23日
ボランティア現場で感じた国際協力の意味と大切な事柄～チュニジア、フィジーでの体験、信頼と友情の構築～	大久保邦衛氏 (元・海洋フーズ㈱ 取締役)	国際交流・国際協力基礎演習 II	オムニバス	11月12日
NPO/NGO職員という職業	召田安宏氏 (認定 NPO 法人 ACE (エース) 啓発・広報担当)	NPO/NGO 論	梅田 徹	11月13日
能楽入門	梅村 昌功氏 (社)能楽協会会員)	麗澤スタディーズ	川久保剛	11月19日
青年海外協力隊の経験	久保山三香代氏 (松戸市立六実中学校 副主査)	国際交流・国際協力基礎演習 II	オムニバス	11月19日
私が見た麗澤大学の歩み	戸田昌幸氏 (麗澤大学名誉教授)	麗澤スタディーズ	川久保剛	11月20日
大学時代に学ぶべきこと	竹原 茂氏 (麗澤大学名誉教授)	基礎ゼミナール	川久保剛	11月20日
異文化の諸相、メキシコ、カンボジア、ヨルダンの体験から～三国の文化比較論	北垣勝之氏 (元・富士通ビーエスシー人材開発部長)	国際交流・国際協力基礎演習 II	オムニバス	11月26日
青年海外協力隊の経験	和泉澤浩氏 (JICA 千葉)	国際交流・国際協力基礎演習 II	オムニバス	12月3日
私が見た麗澤大学の歩み	細川幹夫氏 (麗澤大学名誉教授)	麗澤スタディーズ	川久保剛	12月4日
NPOの現場から	磯田浩司氏 (NPO 法人 Good!代表理事)	NPO/NGO 論	梅田 徹	12月4日
日本文化としての茶道文化	川上紹雪氏 (江戸千家宗家蓮華菴 副家元)	日本文化入門	川久保剛	12月10日
翻訳・通訳の現場	鈴木小百合氏 (麗澤大学客員教授)	専門ゼミナール B	渡邊 信 日影尚之	1月21日

2-2-3 課題及び改善・向上方策

英語 2 専攻に関しては、毎年約 200 名学生を受け入れており、麗澤大学の旗印である「少人数教育」の継続が困難な状況である。1・2 年生の担任一人あたりの学生数を 20 名程度に保つよう専任スタッフの拡充を目指す。現在の専任教員数は 18 人 (内 1 人は学部長で担任業務から外れている) であるので単純計算で教員 1 人あたり 24 人の 1・2 年次生を担当していることになる。少なくとも 2 人の専任教員の採用は急

務である。

英語力の多様化に伴う処置の継続・強化が必要である。「語学能力保証制度」により下支えはできているが、英語力上位層の指導と学修成果測定をより充実させる必要がある。*Top Level English, English Seminar on Humanities and Social Sciences* の設置など、これまでの取り組みを更に強化する他、語学試験（特に TOEFL iBT）の受験体制を整備する必要がある。英語力の低い学生については学修支援センターとも協力しサポート体制を徐々に構築しつつある。

オープンキャンパスや入試での志願者数から判断すると、英語コミュニケーション専攻に比べて、英語・英米文化専攻の受験生へのアピール度が低い状況が続いている。特にカルチュラル・スタディーズ（英語圏の大衆文化）分野の強化などカリキュラムの検討・改善が必要である。

高等学校英語教員輩出数が競合校に比べて少ないことが、入試・広報的にも懸念される状況である。27年度には全学教職課程委員会及び大学院言語教育研究科とも協力して英語教育を専門とする専任教員を採用する予定であるが、小学校での外国語（英語）の教科化の流れも視野に、英語教師養成力の更なる強化は急務である。

中国語専攻への志願状況が低調である。ハイパー中国語が大変堅調であることを考慮すれば、「中国語副専攻」あるいは「中英ダブルメジャー」を設けることなども一考に値する。具体的方策に関して外国語学部将来構想タスクフォースにおいて議論を開始する。

10の副専攻に関しては、各副専攻の学びを実質化するためにカリキュラムをより体系的に整備しなければならない。一方で卒業要件の簡素化の為に A 群・B 群指定科目を廃止するなど学びの空洞化が否めない状況である。現行の副専攻の改廃も含めて将来構想タスクフォースに諮問したい。

18歳人口再減少に関わるいわゆる 2018 年問題、2020 年のオリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、観光系のカリキュラムをどう本学部として位置づけるかも将来構想タスクフォースにおいて議論を開始し 27 年度中には方針を打ち出す予定である。

2-3 経済学部

2-3-1 教育目的・目標

本学の創立者廣池千九郎が打ち出した「総合大学構想」を実現するための第一歩として、平成 4 年に「国際経済学部」が設置された。その目的は、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材を育成すること」にあった。当初は、「国際経済学科」と「国際経営学科」の 2 学科から成っていたが、11 年に「経済」（マクロ）、「経営」（ミクロ）の中間としての「産業」（セミマクロ）のレベルで広く情報技術を活用できる人材の育成を目指して「国際産業情報学科」を設置し、3 学科体制となった。

20 年には、国際経済学部を改組し、「経済学部」とした（この際に、経済学科、経営学科の 2 学科制に移行）。これは、①社会の多様な要求と学生の基礎的能力開発への対処、②情報技術教育の位置づけの見直しなどの課題に対処するためである。学部名称から「国際」を外したのは、本学の建学の精神である国際人の養成ということが、教育のあらゆる側面に共通しているため、あえて特記することを廃したものである。新たな経済学部は、これまでの理念を引き継ぎ、「国際性と倫理性を備え、持続可能な社会の構築に資する人材の育成」という理念のもとで、学部教育の内容として、「経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする」ものである。なお、従来の国際経済学部は、直ちに廃止するのではなく、所属学生が全員卒業するのを待って 26 年 3 月 31 日付で廃止した。また、23 年度が経済学部の完成年度となり、24 年度からは科目等の新設・改廃を行った「新カリキュラム」に移行した。また新カリキュラムへの移行に伴い、「国際ビジネスコース」を立ち上げた。

経済学部・国際経済学部の経緯

時 期	内 容
平成 4 年	「国際経済学部」を設置 (2 学科制)
平成 11 年	「国際産業情報学科」を設置 (3 学科制へ)
平成 20 年	「経済学部」に改組 (2 学科制に移行)
平成 24 年	経営学科の中に「国際ビジネスコース」を設置 (入試別枠)

以上の目的を実現するために、経済学部では次のような目標を設定している。

- ① 経済・経営活動における人間性・文化性の重視への対応：個人及び国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために、一年次に「道徳科学」を必修科目として配置する。二年次には、「現代社会と道徳科学」を設置し、一年次から専門課程への橋渡しとする。新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するために、「経済倫理」を経済学科の基礎専門科目（A 群）に置くほか、「ビジネスエッセンス」を共通専門科目に配置し、履修を奨励するだけでなく、多くの専門科目群で「モラル／公共」の視点を盛り込んだ科目（例えば、「公共政策学」「環境政策」「環境経済学」「情報倫理」「CSR 実務演習」など）を学習できるような履修パスを準備している。
- ② 経済・経営活動のグローバル化への対応：国際性を備えた人材に要求される国際コミュニケーション能力育成の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育、及び地域研究に関する教育を進める。さらに経済学科では、「国際経済学」「国際開発経済論」をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。経営学科では、「多国籍企業論」「国際経営論」「グローバルマーケティング」をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応した教育を進める。
- ③ 情報化への対応：情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行うため、「情報科学」を経済・経営両学科の 1 年次が全員履修する体制としているほか、「情報社会論」を 2 年次の基礎専門科目 B 群（両学科）に配置し履修を奨励している。特に経営学科では、「経営情報科目群」を準備し、企業経営に関わるデータ処理及び情報ネットワーク作りに関する教育を進めている。
- ④ 国際交流の推進：高い英語力を身に着けることを希望する学生を、積極的に海外の提携校に送り出している。その一方で、発展した日本経済や日本の企業経営について学びたいとする外国人留学生を積極的に受入れている。
- ⑤ 国際的な専門家の育成：16 年度より、高度な国際ビジネスリーダーの育成を目指して、「IMC コース」(International Management & Communication Course) を開設した。IMC コースでは、英語の修得を目的とするのではなく、英語で経済や経営などの専門を学ぶことを目的とする。24 年度より、IMC コースの上位コースとして、「国際ビジネスコース」を開設した。国際ビジネスコースは、入学時に一定レベル以上の英語能力を条件とし、一年次より、英語で経営学などの専門を学ぶ。国際ビジネスコースの学生には、2・3 年次に留学することが義務づけられている。
国際的な人材の養成という同じ目的から、IMC コースの中国語版として、20 年度より、「中国 MC コース」(Management & Communication Course) を開設した。
- ⑥ 高度な専門教育：学部が目指す基礎的専門力の涵養に基づき、さらに高度な専門教育を実現するために、国際的な人材養成を目指す上記のコースの他に、本格的な専門職を目指す学生のニーズに応えるために、「REPL」(Reitaku Educational Program for Professional License) の「税理士コース」と「公務員コース」という 2 つの特別コースを用意している。いずれの特別コースも、希望者の中から選抜された少人数の学生を対象とする特別コースである。
- ⑦ 導入教育の推進：以上の学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に「社会科学分析入門」を 3 日間の導入授業として実施する。この科目の目標は次の通りである。

- a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能動的に取り組む素地をつくる。
- b. 共同作業としての「KJ法」を実践させることにより、コミュニケーション能力を高めるとともに、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 2年生以上の在学学生を「上級生スタッフ」として参加させて、入学者へのアドバイスを行わせ、上級生との関係を形成する。

なお、経済学部では、学部が提供する専門教育の内容及び目標を明確に提示するため、複数の「専門科目群」(履修モデル)を設定し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際のガイドとして提示している。以下、経済学部の各学科及び各コースの内容と目標を示しておく。

(1) 経済学科

経済学科の1学年の定員は170名である。経済学科は、国際性と倫理性を備え、かつ経済理論や経済政策に関する専門性を有する人材(経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家)の育成を目指し、以下の5つの「専門科目群」(履修モデル)を設けている。

- ①「理論・計量科目群」: 経済理論の構築と実証の方法を修得する。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員、エコノミストなどを育成することを目指す。
- ②「経済政策科目群」: 景気、雇用、金融、為替、年金などの経済問題と経済政策に関する知識を修得する。経済情勢を読み取り戦略的決定のできる企業人、経済アナリスト、公務員などを育成することを目指す。
- ③「ファイナンス科目群」: 金融機関、金融市場、金融取引の手法、派生商品の理論などについて学ぶ。銀行・証券・保険などの分野や企業の財務部門で活躍できる人材、証券アナリスト、ファイナンシャルプランナーなどを育成することを目指す。
- ④「公共政策科目群」: 都市・地域問題や環境問題などに対する政策立案や評価を行う方法論について学ぶ。地方公共団体での政策立案担当者、NPO・NGOで活躍できる人材などを育成することを目指す。
- ⑤「国際教養科目群」: 開発経済、地域研究、国際関係、異文化など国際的視野から経済社会の成り立ちについて学ぶ。企業の国際部門担当者、国際協力機関の職員、公的機関における国際交流担当者などを育成することを目指す。

(2) 経営学科

経営学科の1学年の定員は130名である。経営学科は、国際性と倫理性を備え、かつ21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートの育成を目指し、以下の5つの「専門科目群」(履修モデル)を設けている。

- ①「戦略・マーケティング科目群」: 消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践を学ぶ。商社・製造業などの企画・営業・広報部門スタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタントなどを育成することを目指す。
- ②「組織・人事科目群」: 企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などの理論と実践を学ぶ。企業の人事・総務部門や管理部門スタッフ、人事コンサルタント、社会保険労務士などを育成することを目指す。
- ③「会計・税務科目群」: 企業における会計と税務の仕組み、意義と役割、理論などについて学ぶ。税理士・公認会計士などの専門家、大学院への進学、企業の財務・経理部門スタッフ、税務コンサルタント

などを育成することを目指す。

- ④「経営情報科目群」：経営活動における情報システム・知的資源の活用法について学ぶ。企業の情報システム部門のスタッフ、システムエンジニア、IT コーディネーターなどを育成することを目指す。
- ⑤「企業倫理科目群」：企業倫理、コンプライアンス、社会的責任（CSR）、会社法、金融商品取引法、リスク管理などの理論と実践を学ぶ。企業の法務・CSR 部門、リスク管理部門や内部監査部署において、コンプライアンスや CSR 活動を展開していく人材を育成することを目指す。

(3) 両学科共通の特別コース

- ①IMC コース：高度な国際性教育として、高度な英語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを發揮できる人材を育成するための特別コース。徹底した英語教育を行うだけでなく、英語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年 50～60 名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ②中国 MC コース：高度な国際性教育として、高度な中国語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを發揮できる人材を育成するための特別コース。外国語学部の中国語関連科目を活用するなどして徹底した中国語教育を行うだけでなく、中国語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年に若干名程度の選抜コースで、在学中に中国や台湾等の提携校への留学を積極的に支援する。
- ③REPPL 税理士コース：高度な専門職教育として、税理士の資格取得のための専門知識を学ぶ。大学院進学により、5～6 年で税理士の資格取得を目指す。公認会計士、中小企業診断士、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得を目指す学生にも対応する。
- ④REPPL 公務員コース：国家公務員、地方公務員、国税専門官、警察官、その他の公的機関の職員などを目指す学生のために、幅広い教養科目と経済分野の専門科目を学ばせ、公務員試験に備える。

2-3-2 本年度の教育活動

(1) 導入教育

4 月第 1 週に、歓迎の集い、履修オリエンテーション、学生生活オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションを実施した。また、各種のプレースメント・テスト（英語力、数学力）を行い、能力別のクラス編成の参考とした。また、留学生については、別途、日本語能力試験や履修オリエンテーションを実施した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」であり、26 年度は下記の日程で実施した。これは、5～6 名によるグループにより、わが国の抱えている問題点（災害と経済、エネルギー政策、震災後の 1 年間の考えるなど）についてテーマ設定を行わせただけで、その背景・原因や課題・解決策について、ブレインストーミング、KJ 法などを使ってグループ討議により考えさせ、最終的にその結果をグループごとに発表させるものである。各グループには、上級生のチューター 1 名を配置し、新入生の議論のサポートに当たらせた。

これにより、新入生の問題意識を社会全体の問題に向けさせて、社会科学への関心を持たせるとともに、グループ・ワークを通じて、コミュニケーションの大切さや難しさを経験させた。また、最終日に発表を行うことにより、達成感を与えることができたほか、グループ作業を通じて、授業開始に向けた人間関係の形成につながることもできた。

< 導入授業の日程 >

4 月 4 日	「建学の理念」に関する講話 学科別の導入講義（「経済学への招待」・「経営学への招待」） クラス別授業（経済学科 5 クラス、経営学科 4 クラス） グループ別討議及び発表資料の作成（ブレインストーミング、KJ 法など）
4 月 5 日	グループ別討議及び発表資料の作成（同上）
4 月 6 日	各グループの発表

(2) 開講科目

26年度の授業科目の開講状況は次表の通りである。

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
経済学科	基礎科目	7	25	34	0	0	25	35
	基礎専門科目	85	85	58	0	7	89	80
	経済学科専門科目	51	100	104	0	0	100	104
経営学科	基礎科目	7	19	28	0	0	21	31
	基礎専門科目	85	87	58	1	6	94	82
	経営学科専門科目	46	99	99	0	7	102	99
共通専門科目		101	51	54	0	5	54	58
キャリア形成科目		15	11	13	0	5	13	16
教養科目	選択科目	39	34	36	0	3	34	37
外国語科目	英語	59	75	71	0	0	164	151
	ドイツ語	0	0	0	0	0	2	2
	中国語	15	13	12	0	0	13	13
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	4	3	1	0	0	2	2
	タイ語	0	0	0	0	0	2	2
	韓国語	4	5	3	0	0	6	6
日本語科目	日本語科目	10	15	15	0	0	15	15
教職関係科目	教科に関する科目	11	5	6	0	3	5	6
計		541	629	594	1	36	745	743

*開設科目数、クラス数、コマ数のいずれも、学科間の重複を含む。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

***教科に関する科目は他科目群との重複を含む。

(3) ゼミナール

ゼミナールは、3年次配当の「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、4年次配当の「ゼミナールⅢ・Ⅳ」からなっており、専門教育の柱となっている。「ゼミナールⅠ・Ⅱ」は経済学科29、経営学科12の計41クラスを開講した。「ゼミナールⅢ・Ⅳ」は経済学科26、経営学科13の計39クラスを開講した。ゼミナールの規模は、概ね5～15名程度であり、少人数で密度の濃い指導が行われている。ゼミナールにおいては、自らテーマを選んで調べ、調査結果について資料を作って発表すること、また発表内容についてゼミ内で討議を行うこと等を通じて、課題設定力、リサーチ力、プレゼンテーション力、質問力、ディスカッション力などの涵養を図るものである。

ゼミナールの4年次においては、担当教員の指導の下に、卒業論文の作成がなされる。各自の設定したテーマに基づいて、先行研究等を調べたうえで、分析を行い、まとめた論文を書くことが求められる。いくつかのゼミでは、卒業論文発表会の実施や卒業論文集の作成を行っている。

なお、麗澤大学経済学会の主催により「懸賞論文」の制度を設けており、ここには、4年次生を中心に卒業論文をもとにした論文が応募される。これは、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設されたものである。26年度は、この懸賞論文に60編の応募があり、厳正な審査の結果、3編を「優秀賞」として、またそれに準ずるもの4編を「奨励賞」として表彰した（表彰式は27年1月21日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として刊行される。

(4) 特別講義

教育の一層の充実のため、次表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
米国教育におけるサービス・ラーニング	スティーブン・エレンウッド氏 (ボストン大学教育学部准教授 人格及び社会的責任センター長)	北米社会論A	堀内一史	5月19日
不動産の証券化について	小林 靖氏 (国土交通省不動産市場整備課長)	公共政策学	村野清文	5月22日

日本企業のトップマネジメント	岩田文明氏（公益財団法人モラロジー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室主任研究員）	日本経営論	中野千秋	5月30日
自転車等駐車場サービス供給のBPFモデル-NPM理論に基づく分析	鈴木 敦氏（公益財団法人自転車等駐車場整備センター専務）	公共政策学	村野清文	6月26日
日本企業のマーケティング戦略	岩田文明氏（公益財団法人モラロジー研究所道徳科学研究センター社会科学研究室主任研究員）	日本経営論	中野千秋	7月4日
即興劇を活用した、よりよい対人関係を築くためのヒント	佐久間一生氏（企業研修講師、大正大学非常勤講師、インプロシアターTILT主宰）	ビジネスコミュニケーション論	山下美樹	10月29日
日本銀行の機能と業務	矢野 浩氏（日本銀行情報サービス局・企画役補佐）	金融論B	中島真志	11月11日
租税法の考え方と税理士の職務について	横尾一徳氏（横尾税理士事務所税理士）	会計学原理B	倍 和博	11月11日
「コンパクト+ネットワーク」型の都市づくり	神山敬次氏（国土交通省都市局総務課長）	都市開発政策	村野清文	11月6日
不確実な状況で効果的な異文化コミュニケーション～即興劇を活用した異文化コミュニケーション～	佐久間一生氏（企業研修講師、大正大学非常勤講師、インプロシアターTILT主宰）	国際コミュニケーション論B	コシロフ, A.M.	11月13日
日本の農業 1	中川 坦氏（一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会理事長）	日本経営論B	真殿 達	11月26日
日本の農業 2	中川 坦氏（一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会理事長）	日本経営論B	真殿 達	12月3日
都市政策におけるモータリゼーションの盛衰－Jane Jacobs 出現から創造都市及び代替的交通手段の勝利へ	鈴木 敦氏（公益財団法人自転車等駐車場整備センター専務）	都市開発政策	村野清文	12月4日

2-3-3 課題及び改善・向上方策

経済学部では、24年度から26年度にかけて、3年連続で定員未充足の状態が続いている。これには複合的な要因が考えられるが、入試改革や高大連携等、定員充足に向けた様々な取組みを行うとともに、28年度からの1学科制移行を主要な柱とする学部改組を計画し、26年度は教育面の整備を中心に準備を進めた。具体的には、5つの専攻（経済、経営、グローバル人材育成、会計ファイナンス及びスポーツマネジメント。後に文科省からの指摘を受けて、スポーツマネジメントを外した4専攻とした）を中心にFDを開催し、育てるべき人材像及び人材像を育てるために必要なカリキュラムを検討し、全体の枠組みを設定した。

これらに基づき、27年1月に大学設置分科会運営委員会に事前相談を行ったところ、複数の指摘を受けたことから、28年度からの1学科制移行は見送ることとし、29年度からの学部改組の可能性を含めて、1、2年次のカリキュラムを含めた望ましい履修パスや専攻横断的な科目の設定等について、27年度も引き続き検討を行っていくこととした。

また、サービス・ラーニング、アクティブ・ラーニングなど、文科省が推奨する教育方法を参考にして、これらの手法の取り入れが可能な科目については、改善を進める。

2-4 言語教育研究科

2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まっている日本語及び日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置され

た。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、10年に博士後期課程を設置（同時に修士課程は博士前期課程に改組）、13年に比較文明文化専攻（博士前期課程・後期課程）を設置、18年には英語教育専攻（修士課程）を設置して現在に至っている。

各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

(1) 日本語教育学専攻

言語理論に基づく言語研究・言語習得研究を深化させ、日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることを通じて、国内外の教育機関・研究機関等で日本語教師・研究者として活躍できる人材を育成することを目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語学、日本語教育学、言語情報処理の3つを柱とするカリキュラムを用意する。特に以下の点を重視した教育を行う。
 - a. 一般性の高い言語理論・言語習得理論・言語教育理論を基盤として分析を行う能力の育成。
 - b. 日本語と外国語との対照という視点から考える能力の育成。
 - c. 言語データを適切に収集・処理できる能力の育成。コーパスを適切に扱える能力の育成。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ③言語研究センターとの連携により、学生の研究を支援する。
- ④現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2) 比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深めるという理念のもとで、地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究機関・国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材を育成することを目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用する。
 - b. 言語・文化の比較研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワーク及び現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターとの連携により、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する学生を支援する。

(3) 英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーション学を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、コミュニケーション領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
 - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
 - c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。

- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーション学の専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、日本語教育学専攻・比較文明文化専攻ともに、博士前期課程で行った研究をさらに発展・深化させることを通じて、博士の名にふさわしい高度な研究能力と学識を有し、自立した研究者として社会の多様な方面で活躍できる人材を養成することを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

2-4-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

課程	専攻	科目分類	開設科目	1学期	2学期	集中	通年	計
博士前期課程	日本語教育学専攻	基礎科目	8	4	4			8
		言語学	10	5	5			10
		日本語教育学	5	2	2			4
		対照言語学	10	3	3			6
		特別研究	2		1		1	2
	比較文明文化専攻	基礎科目	6	3	3			6
		比較文明文化	9	3	3	1		7
		地域言語文化	14	5	3			8
特別研究		2		1		1	2	
修士課程	英語教育専攻	基礎科目	6	2	2			4
		英語学	13	3	3	1		7
		英語教育学	8	3	3			6
		コミュニケーション学	8	2	2			4
		特別研究	2		1		1	2
博士前期課程・修士課程 共通専門科目			12	5	1	3		9
博士後期課程	日本語教育学専攻	言語学・日本語教育学	5				4	4
		比較文明文化	2					0
	比較文明文化専攻	地域言語文化	2				1	1

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月2日	新入生（前期・修士）オリエンテーション、新入生（博士後期）オリエンテーション 大学院生生活オリエンテーション
4月3日	研究生オリエンテーション、研究生生活オリエンテーション、外国人留学生オリエンテーション（新入生）
4月4日	新入生コンピューター・リテラシーオリエンテーション
4月7日	学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、キャリアセンターオリエンテーション
4月8日	修士論文作成オリエンテーション（前期・修士2年次生）、新入生履修指導オリエンテーション 専攻別オリエンテーション
4月9日	外国人留学生オリエンテーション（前期・修士2年次生、後期2・3年次生）

(3) ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部及び博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生及び博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。26年度は次表の通り採用し、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	1	猪股 来未	大関 浩美
日本語教育学専攻（博士後期）	2	唐 瑩	井上 優
比較文明文化専攻（博士後期）	2	竹中 信介	中山 理
比較文明文化専攻（博士前期）	2	巖 斐環	梶田 幸雄
英語教育専攻（修士）	2	佐藤 良子	望月 正道

(4) 修士学位の授与

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会、修士論文中間発表を経て、26年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。なお、英語教育専攻においては、研究成果報告書の審査によって学位論文に代えることができる。

①日本語教育学専攻

氏名	指導教員	論文題目
EAN, SOPHEAK	杉浦 滋子	日本語の「ちよっと」とクメール語の <i>uŋa/bontae</i> の対照
徐 進	井上 優	短期間シャドーイング導入の有効性—中国における日本語学校の日本語学習者を対象に—
馬 洪超	井上 優	日本語学習者による証拠性判断を表す表現「ようだ・らしい・みたいだ・そうだ」の使用状況—KY コーパスを利用して—
真苧坪 友仁	井上 優	漢字語接尾辞「音訓併読」に関する一考察

②比較文明文化専攻

氏名	指導教員	論文題目
巖 斐環	梶田 幸雄	中国進出日系電機製造企業の人事労務管理制度—賃金制度と仕事観を中心とした観察—
趙 立遠	井出 元	日中における狐の文化についての考察—狐と女性との関連を中心—
丁 全	黒須 里美	中国における世代間の結婚観の比較研究—地方都市・長春市の事例から—
中島 慧	井出 元	日中における仙人像の形成—不死にまつわる感性の展開を中心として—
劉 照	石塚 茂清	美意識に関する比較文化学的研究—異なる文化圏における芸術表現の視点から—

③英語教育専攻

氏名	指導教員	論文題目
儀間 絢乃	渡邊 信	英語の <i>actually</i> の用法について
佐藤 良子	望月 正道	学習困難児の英語語彙学習における視覚効果有効性の検証
春 香	渡邊 信	<i>have got</i> の用法について
東 午	望月 正道	An analysis of Chinese university English entrance examinations from the perspective of vocabulary used in high school English textbooks
萩原 匡平	中道 嘉彦	大学生英語学習者へのフォニックス指導の効果
森 靖子	渡邊 信	<i>if</i> 文の用法

(5) 博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、26年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の1名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
比較文明文化専攻	金 聖哲	中山 理	近代西欧文明に対する日韓の思想的対応—廣池千九郎と沈大允の道德思想を中心—

(6) 学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成及び学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

①現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
劉 照	比較文明文化専攻	5月23日～6月2日	中国	現地調査

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
趙 廷敏	朝鮮学会大会	10月4日～5日	天理大学	派生接辞の漢字表記からみた現代韓国語の漢字表記の特徴

(7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

①学会発表

発表者	学会名等	日程	会場	発表題目
黄 雲	韓国日本研究連合会	4月11日～12日	韓国：大田大学校	開化期日本語学習書に関する考察—日本人著書を中心に—
猪股 来未	言語科学会	6月28日～29日	文教大学越谷キャンパス	学習者における日本語指示詞の習得過程—こう・そう・あれの使用から—
	第二言語習得研究会	12月13日～14日	筑波大学	学習者における日本語指示詞の習得過程—こう・そう・あれの使用から—
趙 廷敏	朝鮮学会大会	10月4日～5日	天理大学	派生接辞の漢字表記からみた現代韓国語の漢字表記の特徴
竹中信介	地球システム・倫理学会	11月15日	東海大学	死の受容に至るまでの人間の受容態度に関する人間学的アプローチ（上）—E・キューブラー・ロスを中心に—
唐 瑩	国際連語論大会	2月21日～22日	大東文化大学	初対面会話における「質問」のコミュニケーション機能—中・日母語場面の会話データを比較して—

②著書・論文等 ※『言語と文明』第13巻掲載論文等は別掲載。

無し

(8) 学生の研究交流活動支援

学生が経済研究科と交流を図り、主体的に行った研究活動等を支援した。

日程	内容
10月5日	国際フェスタ CHIBAにて、それぞれの研究内容をポスター展示
1月30日	修士論文発表会（2年次生有志）
12月10日	英語プレゼンテーション研究会
3月10日	

2-4-3 課題及び改善・向上方策

本年度より、研究成果物としての修士論文作成に関する基盤となる教育科目を、研究科共有であることを明確にし、3専攻の共通専門科目として再編成した。また、すべての専攻で1年次2学期から論文指導を目的とした「特別研究」科目を設置した。加えて、各専攻において教育科目の統合整理や科目名の見直しを図った。27年度はこれらの成果を検証し、研究活動の基盤となるカリキュラムの一層の改善を目指す。

麗澤教育の使命として、学部との連携、社会人への学びの場の提供は重要な課題である。そのために26年度に引き続き、科目等履修生制度を積極的な活用する等、学部生が大学院の学修環境に触れる機会を増やすと共に、学部と連携してカリキュラム構造の関係性を検討する。例えば、英語教育専攻の学部プラス修士課程の5年間プログラムが上げられる。このような短期修士プログラムのほかに、長期履修学生制度、履修証明制度、留学制度等、多様な教育プログラムの可能性を検討する。

2-5 経済研究科・国際経済研究科

2-5-1 教育目的・目標

経済研究科は平成24年に開設され、25年度には修士課程、26年度には博士課程の完成年度を迎えた。経済研究科の各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

(1) 経済学専攻（修士課程）においては、経済学を体系的かつ先端的に学び、現実に生じている経済事象の理論的な把握、因果関係などの科学的解明を踏まえた仮説構築力を養い、仮説に対してデータなどに即した検証及び仮説の修正という作業の反復を苦としない持続的な研究心を培い、これらの分析を踏まえた、

経済事象に対応するための政策を提起する政策構築力を養う。

- (2) 経営学専攻（修士課程）においては、経営学を体系的かつ先端的に学び、企業倫理の視点及び高度な情報処理能力を身に付け、経営組織、人事管理、経営戦略、マーケティング、会計、税務などの分野で、高度な社会的要求に応えられる専門家としての能力を取得させる。
- (3) 経済学・経営学専攻（博士課程）においては、市場と組織の高度な発達に相応しい先導的な研究能力を養い、戦略的な判断のできる、経済各界で必要とされる人材として供給する。

2-5-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

授業科目の開講状況は次表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	1学期	2学期	集中	通年	計
修士課程	経済学専攻	専門科目	37	11	6	2		19
		特別研究	2				2	2
	経営学専攻	専門科目	36	10	7			17
		特別研究	2				2	2
	共通	基礎科目	10	5	2	1	1	9
		国際科目	11	1	1			2
博士課程	経済学・経営学専攻	経済学分野	8				2	2
		経営学分野	8				3	3

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ・Ⅱ）に示された科目。

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月2日	新入生履修指導オリエンテーション、新入生オリエンテーション、大学院生生活オリエンテーション
4月3日	外国人留学生オリエンテーション(新入生)、研究生オリエンテーション、研究生生活オリエンテーション
4月4日	新入生コンピューター・リテラシーオリエンテーション
4月7日	学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、キャリアセンターオリエンテーション
4月9日	外国人留学生オリエンテーション、修士論文作成オリエンテーション
4月12日	新入生研究計画発表会

(3) ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部及び修士課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生及び博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。26年度は次表の通り採用し、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
経済学・経営学専攻（博士）	2	大塚 祐一	高 巖
経済学・経営学専攻（博士）	1	藤原 達也	高 巖
経済学・経営学専攻（博士）	1	齋藤 香織	倍 和博
経済学専攻（修士）	2	ムンフバヤル エンフトヤ	小野 宏哉
経営学専攻（修士）	2	大橋 優作	宮本 治雄

(4) 修士学位の授与

授業科目の履修及び研究指導、修士論文中間報告会（5月10日、10月31日に実施）を経て、26年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである（平成26年9月に授与した者を含む）。

①経済学専攻

氏名	指導教員	論文題目
元 佳佳	成相 修	中国における貯蓄行動に関する実証分析
陳 泓旭	ラウ シン イー	中国のマルチメディアの発展と市場経済
ムンフバヤル エンフトヤ	小野 宏哉	複合 Poisson 過程を用いたモンゴル上場企業の信用リスク評価
劉 曉明	成相 修	中国における大学卒業生の教育投資と就職意識—労働供給側からみた基礎的研究—
路 琳	下田 健人	中国内陸地方都市における高齢者起業の意義と可能性 —甘肅省の事例—

②経営学専攻

氏名	指導教員	論文題目
田 美子	下田 健人	中国アパレル企業における人材育成課題 —経営課題の変化に関する事例分析—
游 雪鴻	下田 健人	中小企業における事業承継と後継者育成に関する事例分析
櫻井 大規	羽床 正秀	移転価格税制における二重課税排除に関する研究
石田 亜紀	宮本 治雄	相続により取得した土地を譲渡した場合の相続税と所得税の二重課税
大橋 優作	宮本 治雄	租税特別措置法第61条の4に定める「交際費等」の該当可否の判定要件の確立
小川 華代	羽床 正秀	わが国における移転価格税制の方向性
何 駿逸	目黒 昭一郎	日本の自動車メーカーにおける次世代自動車の展開—トヨタ自動車におけるマーケティング戦略の転換—
半田 親士	別所 徹弥	タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則の関係
和田 拓生	別所 徹弥	日本における移転価格税制の独立企業間価格の算定方法—無形資産取引へのバリエブルロイヤリティ適用の検討—

(5) 博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、26年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の1名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
経済学・経営学	劉 薇	永井 四郎	環境政策手段が社会厚生およびイノベーションに及ぼす影響に関する理論的研究

本学に博士論文を提出し、審査に合格した者（論文博士）は次表の1名である。

氏名	論文題目	備考
Vanthana Nolintha	The Effects of FDI on Economic Growth and Inequality in Laos	日本学術振興会論文博士号取得希望者に対する支援事業

(6) 学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成及び学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
路 琳	経済学	26年2月18日～4月4日	中国	修士論文に関連するアンケート調査実施のため

②学会発表助成

申請者なし

(7) 学生の研究活動

経済研究科・国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
高 欽虹	日本経営会計学会	7月19日	立教大学	財務報告における2つの目的の整合性と利益概念との関係
高 欽虹	中国経済経営学会	11月9日	東京大学	中国会計制度における財務報告目的と利益概念
藤野 真也	日本経営会計学会	7月19日	立教大学	日本企業の経営者による外国公務員贈賄の認識問題
呂 文亮	International Borneo Business Conference	8月20日	Riverside Majestic Hotel, Kuching Sarawak, Malaysia	An empirical analysis of consumption expenditure in China : A case study of Changchun City

②著書・論文等

- 鈴木英晃(共同執筆)「Dynamics of Diversification Benefits of Real Estate within a Minimum-Variance Portfolio: the Case of Japan」『麗澤大学経済社会総合研究センター』Working Paper,64, 2014年11月
- 鈴木英晃(共同執筆)「ポートフォリオ選択における不動産と他の複数資産の時系列的関係性」『麗澤学際ジャーナル』Vol.23, 2015年3月
- 藤野真也「日本企業によるグローバル・コンプライアンス体制の構築—国際的腐敗防止体制における UCPA の位置づけをめぐる」『日本経営会計学会』2014年10月
- 劉薇「環境税が課された場合における寡占企業の行動」『経営行動研究年報』第23号, 2014年7月
- 呂文亮(共同執筆)「An empirical analysis of consumer behaviours in Chinese urban areas」『麗澤大学経済学会』2015年3月

(8) 学生の研究交流活動支援

学生が言語教育研究科と交流を図り、主体的に行った研究活動等を支援した。

日程	内容
10月5日	国際フェスタ CHIBA にて、それぞれの研究内容をポスター展示
1月30日	修士論文発表会(2年次生有志)
12月10日	英語プレゼンテーション研究会
3月10日	

2-5-3 課題及び改善・向上方策

26年度、経済研究科はグローバル人材育成に向けて新たなスタートを切った。具体的には、日本政府が取り組む「アフリカの若者のための産業人材育成プログラム (ABE イニシアティブ) に参加し、9月には、その第1バッチ学生として、ケニアからの留学生を研究生として受け入れた。当該学生は、27年度修士課程入試に合格し、27年4月から本研究科経済学専攻の修士課程学生として学ぶことになる。

これと合わせて、25年度にマレーシアのサラワク大学と協定を締結し、特別推薦で修士課程学生を受け入れていることもふまえ、27年4月からの運用を目指して、英語の授業だけで修士課程を修了することができるカリキュラムの構築に取りかかった。その結果、研究科内に International Program for Public Policy, Finance and Business (略称: International Program) を設置し、27年度より新たな教育プログラムとして運用を開始することを決定した。さらに、これに伴い9月入学に対応するため、修士課程の通年科目を全て学期単位科目に再編成した。

これらの施策を通じて、研究科の教育活動として「グローバル人材の育成による国際社会への貢献」という新たな目標を追加し、27年度以降の International Program の充実に努めて行く。

2-6 別科日本語研修課程

2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め、日本と諸外国との恒久的友好の増進、世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする本学の建学理念のもと昭和51年に設置された。以来、多数の留学生を受入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程は、本学又は日本の他の大学に進学を希望する外国人及び帰国子女、並びに日本語学習を希望する者に日本語を教授し、併せて日本文化・事情への理解を深め、国際的視野に立ったコミュニケーション能力の養成を目的としている。

2-6-2 本年度の教育活動

①「学生自身が学習成果を実感できる日本語教育の実施」を年度課題とし、それぞれの授業において工夫を

重ねることを全教員（専任、非常勤）で確認した。

- ②春学期入学者、秋学期入学者に応じた学業オリエンテーション等を実施し学習環境を整えた。
- ③学期ごとにプレースメント・テストを実施し、学生の日本語能力を把握した上で、適切なコースに配置した。
- ④日本語力が高い学生には学部の授業が履修できる特例履修を奨励し大学院受験やキャリアパスにつなげる指導を行った。
- ⑤初級Ⅱコース／初中級Ⅰコースにおいては、初級～初中級前半の日本語知識（文型・文法・語彙等）の確実な獲得を目標に、聞く、話す、読む、書くという4分野にわたる学習を進めた。また、獲得した日本語力を実際に運用し、自主的に学習していく姿勢と力を養成するために、日本人学生との会話、課外で調べたことでプレゼンテーション、ディスカッション等を数多く実施した。
- ⑥初中級Ⅱコース／中級コースにおいては、文法の苦手項目の克服を目標に、助詞の使い分けの教材を用いた学習を新たに実施した。
- ⑦中上級コース／上級コースにおいては、学部の授業にも対応し得る日本語の総合力向上を目標に、幅広い語彙の習得、N2・N1レベルの文型の着実な積み上げのための効果的な方法を工夫し、小テストの見直しと作成を行った。
- ⑧超級Ⅰコースにおいては、学部で学ぶ際より実践的な日本語力の獲得を目標に、技能別コースに加えて学部の授業、超級ゼミを履修させ、自分が興味のある分野の知識を深めさせた。
- ⑨ビジネス日本語においては、実践的なビジネス会話の日本語や、就職活動に必要な知識を教授し、実際に就職活動を行った学生には、授業外で書類のチェックやアドバイス等を行って支援をした。
- ⑩進学日本語については、大学・大学院（研究生を含む）・専門学校等の進学希望者を対象に、進学動機・目的を明確にし、より早く進学のための準備（学校選定、入試情報の収集、受験準備など）を行わせた。また、学習計画・研究計画の作成、小論文対策、面接試験の練習などの受験準備を授業内、及び、課外においても適宜行った。
- ⑪日本文化・事情においては、前半は、決められたトピックに関して、アンケートに答え、その結果に関して、別科生、日本人学生で4・5人のグループになり、自身の社会と日本・他の社会を比較し、原因・理由を探るディスカッションを行った。後半は、別科生、日本人学生で5・6人のグループになり、グループで決めたトピックに関して、アンケート調査を行い、グラフにまとめ、その傾向、原因・理由に関して、ディスカッションを行い、プレゼンテーションを行った。また、個人でレポート（日本語）にまとめ、日本、及び、自身の地域等に関する理解を深める姿勢、能力の獲得を目指す活動を実施した。
- ⑫別科谷川研修旅行での研修内容を見直し、生活・学習相談や進路指導により多く時間を割く内容に変更した。
- ⑬初中級Ⅱコースでは、学期ごとに成し遂げたい目標やそれにむけてどのような取り組みをするか、各自に考える機会を与え、コース・コーディネーター（担任）と定期定期的に面談を行うことによって、その進捗状況や振り返りが出来るようにした。
- ⑭中上級／上級コースでは、必要に応じて個人面談を行い、学习上、進路上の指導を行った。
- ⑮各コースにおいて、チーム・ティーチングの効果を上げるため、授業報告や申し送りをメーリングリストやノートを活用して情報共有を図った。
- ⑯別科修了後の進路実績は、麗澤大学外国語学部ドイツ語・ドイツ文化専攻（1名）、麗澤大学経済研究科研究生（1名）、法政大学（1名）、流通経済大学（1名）、専門学校・日本語学校（2名）、日本で就職（1名）であった。
- ⑰進学や修了後のキャリアプランに合わせて日本語学習を進めるために修業年延長制度の利用を希望した学生4名の延長を認めた。

(1)春学期 (1 学期)

入門コース	休講
初級Ⅱコース	初級文型・文法・語彙の80%強を習得させた。これと同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、聞く・話す・読む・書くの4技能を総合的に使える日本語能力を養成した。
初中級Ⅱコース	既習でありながら、習得が不完全な初級の学習項目について、各自が意識的に取り組む事が学習を開始する際の大きな課題であった。この課題に取り組むため、学期開始時に初級レベルの判定テストを行い、各自の弱点を把握させた。また、学んだ事を実際に使えるレベルにするため、会話の授業では、日本人と一対一で話す活動を行った。
中上級コース	中上級レベルの文型・表現、語彙を積み上げ、まとまった内容の文章を精読することで読解力を養成した。また、プレゼンテーションと作文を通して自己表現力の養成を図り、総合的な日本語力向上を目指した。
超級Ⅰ	学部で学ぶ際により実践的な日本語力の獲得を目標に、技能別コースに加えて学部の授業、超級ゼミを履修させ、自分が興味のある分野の知識を深めさせた。

(2) 秋学期 (2 学期)

初級Ⅰコース	休講
初中級Ⅱコース	初級後半の残り20%～中級前半の文型・文法・語彙を習得させた。これと同時に、目的に応じた口頭表現・文章表現の使い分け、効果的な読解・聴解の方法、会話・作文で表現したいことが正確に伝えられる力を養成するための活動を多く取り入れた。
中級コース	伝えたい内容をより適切に表現できるようになることが、中級の課題となった。この課題に取り組むため、中級レベルの表現・文法・語彙などを学ばせる際に、ニュアンスの違いなどを意識させるようにした。また、日常生活だけでなく、よりフォーマルな場面での言語使用に慣れて行くことも大きな目標となるので、自分の意見や考えを論理的に伝えられるようになることを意識した授業を行った。
上級コース	中上級レベル及び上級レベルの表現・文法・語彙の習得と、生教材の精読による高度な読解力の養成を目指した。プレゼンテーションと作文の授業では自分が伝えたいことを聞き手に効果的に伝える技術の獲得を目指した。日本語能力が高い学生1名に特例履修を認め、学部の授業を履修させた。
超級Ⅱ	履修者なしで休講

2-6-3 課題及び改善・向上方策

別科生の学習目的が多様化している現状に合わせ、キャリアにつながる日本語学習を学習目的とする別科生に対し、教室と実社会を結びつけるしくみの検討を始める。

2-7 情報FDセンター・情報システムセンター

2-7-1 目的・目標

情報FDセンターは、情報教育に関するFD及び情報機器を利用する教育・研究に関するFDを統括するとともに情報教育システムの企画・運営等を行い、情報システムセンターは、情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報FDセンターと情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報システムに関連する委員会及びプロジェクトの運営を行うことによって、情報機器を利用する教育・研究に関するFDを支援する。
- ②教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。
- ③情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- ④情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ⑤廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ⑥教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム 2011 整備計画（ネットワークシステム）、2013 整備計画（PC システム）、2014 整備計画（サーバシステム）、で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室及びコンピュータ自習室を安定運用した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 学生用メールシステムのGmailを安定運用した。
 - i. 教員用メールとして多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - j. 各種サーバ群を安定運用した。
 - k. 印刷専用端末を安定運用した。
 - l. コンピュータ教室のWebカメラを継続して運用した。
 - m. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
 - n. 情報コンセント及び無線LANにWeb認証システムを継続して運用した。
 - o. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
 - p. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。
- ②ティーチング・アシスタント（TA）制度を継続して運用した。
- ③ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ④e-Portfolio/コース管理システム、CALLシステム、英語発音矯正システム、教卓管理システム、音響分析システム等に関する教員向け講習会・ワークショップ・利用報告会を開催した。
- ⑤各種マニュアルのWeb化及び英語化を促進した。
- ⑥コース管理システム(Moodle)の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。
- ⑦P検（ICTプロフィシエンシー検定）の団体試験を9回実施した。
- ⑧統合認証システムを安定運用した。
- ⑨学術情報ネットワークSINET4に継続加入した。
- ⑩(公社)私立大学情報教育協会、大学ICT推進協議会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に参加した。
- ⑪法人の電力使用量の見える化システムを継続運用し、ISO26000活用による麗澤課題3「温室効果ガスの削減を図ること」に貢献した。
- ⑫大学で開発した「仮想化汎用サーバシステム」及び「PC利用状況表示システム」の運用成果について大学ICT推進協議会2014年度大会にて研究発表を行った。

2-7-3 課題及び改善・向上方策

- ①情報教育システム2014整備計画（サーバシステム）を実施したが、VPNとの関係でウェブ攻撃防御システム（WAF）を開始できなかった。今後、VPNサーバを別立てにすることで問題の解決を図る。
- ②校舎かえで3階PC教室の授業用ティーチング・アシスタント（TA）が増加傾向にある。今後は、PCの自習室用TAの作業内容及びシフト体制等を見直すことで、予算内での対応を行う。
- ③情報システムに関わる学生及び教員の窓口をヘルプデスクに一本化する方向で進んでいる中、ヘルプデスク業務の効率化が急務である。Q&A情報のWeb掲載や無線LAN手続きの簡素化そしてマニュアルのWeb化等を行うことで、ある程度の効果があったが、今後は、さらに学生証のICチップを利用し

た受付業務の一部自動化等の研究を進める。

- ④これらの教員向け講習会・ワークショップ・利用報告会については、学内周知をいかに行うかが今後の課題である。毎回、外部講師を招いて大変有益な講習会を行っているが、必ずしも多くの教員が参加しているわけではない。学内周知が開催日の直前になることも多いため、今後は余裕をもって学内周知をすること、また講習内容に関係する教員には、個別にお知らせするなどしていきたい。
- ⑤外国人ユーザへのサービス向上として一部のマニュアルについて英語化を行ったが、変更時の対応が遅れる傾向があった。今後は、さらに多くのマニュアルの英語化を進めるとともにマニュアルの変更に迅速に対応できるようにしたい。
- ⑥コース管理システム(Moodle)は24年度のサービス開始以来、年々登録コース数を増やし、今や外国語学部の授業には必要不可欠な教育インフラとなっている。しかし多くの教員から指摘されているのは、Moodleをはじめたいがどこで受け付けてもらえるのかや、誰に問い合わせたらよいのかという受付窓口の問題である。現在は一部の教員が仕事の合間にコース管理や問い合わせに対応している状況で、学期はじめの繁忙期には、コース承認作業や問い合わせに十分対応できないことがある。今後は組織的に対応して、受付のプロセスの明確化や安定したコース管理ができるようにしていきたい。またマニュアルの整備を行い、問い合わせに対しても組織的に対応できるようにしていきたい。
- ⑦P検団体試験については、実施回数を見直しが必要である。現在、学期中にほぼ1回のペースで年9回団体試験を行っている。しかし学期始めの実施回では受験者数が必ずしも多いわけではない。試験開始時間も遅いため試験担当者やヘルプデスクの負担になっている。また学生からは、試験実施回数が多いために、いつでも受験のチャンスがあるという気持ちになってしまい、真剣に試験準備をしないとの声もでている。来年度は実施回数を見直しを行い、学期中に何回実施すれば受験者にとっても、試験実施者にとっても合理的であるのか検討したい。
- ⑧30年度に統合アカウントシステムの更新を予定しているが、既に現行の富士通ICAssistというアカウント管理システムが販売終了になった。今後は、現行システムの運用体制及び次期システムの検討を行う。
- ⑨「UPKIオープンドメイン証明書自動発行検証プロジェクト」が26年度で終了となるため、後継プロジェクトの「UPKI電子証明書発行サービス」への移行を行う。また、サーバ証明書の切り替えを27年6月に実施する予定。
- ⑩現在、本学におけるICT利用促進の特に情報教育に関する機能を情報FDセンターが、また特に情報基盤に関する機能を情報システムセンターが担っている。しかし実質的には、運営委員会を含めその運営が1つのセンターのような形で行われていること、また情報教育を含むいわゆる教養教育については、学部別の運用ではなく、全学的に統一された「教養」を教える必要があるとの認識が一般化しつつあることから、27年度にこの2センターを「情報教育センター」に統合する。

2-8 学修支援センター

2-8-1 目的・目標

学修支援センターは、単位制度の実質化及び学生の自己学修力向上の観点から、学生の主体的学修を支援することを目的とし、次の事業を展開している。

- ①基礎学力の充実を支援するための事業
- ②学修意欲の向上を支援するための事業
- ③生涯学習に連続する能力開発を支援するための事業
- ④その他学修支援に関する事業

2-8-2 本年度の活動

(1) 基礎的数学力向上講座

経済学部希望学生を対象に数学の基礎的な講座を正課外で実施した。1年次生に実施した基礎数学プレースメント・テストの結果を受けて、希望学生を対象に5月～7月の期間で1年次生56名が参加した。

(2) 英語フォローアップセミナー

TOEIC等のスコアアップ等を目的に英語の科目指導を、週12コマ実施した。学部生、大学院生、教職志望の科目等履修生に依頼し、学生に対して個別指導を行った。

(3) PCスキルフォローアップセミナー

授業で分からなかったことやさらなるレベルアップを目指す学生を対象に週1コマ、SAによる個別指導を行った。

(4) オフィスアワー

教員のオフィスアワーの一部を、総合インフォメーションオフィスを利用して行った。オープンなスペースで気軽に相談できる雰囲気をつくり、専任教員だけでなく、非常勤講師の方の学生指導の場としても活用した。

担当者（内容）	日程
齋藤 之誉 准教授（教職課程全般）	金曜日昼休み、3限（1、2学期）
江島 顕一 助教（教職課程全般）	金曜日昼休み、3限（1、2学期）
邱 璋琪 非常勤講師（中国語）	金曜日昼休み、5限（1、2学期）

2-8-3 課題及び改善・向上方策

経済学部の基礎的数学力向上講座については、授業との連携が図られ、参加した学生は、対象科目である「基礎数学」の受講資格を得るとともに、数学の基礎力向上に一定の成果を得ることができた。英語フォローアップセミナーについては、外国語学部の語学能力保証プログラムや英語教員を目指す学生の英語力向上等の需要が多かったため、コマ数を増やして対応した。PCスキルフォローアップセミナーについては、情報FDセンターからの要望もあり実施した。今後に向けて、学生の需要に合わせて、更なる充実を目指したい。

2-9 図書館

2-9-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な使用環境を実現する。
- (2) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。

- (3) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5) 図書館の資産（施設、設備、図書館資料等）に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。

2-9-2 本年度の活動

(1) 資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして図書館資料を収集した。書店による見計り選定方法を継続し、利用者のニーズに沿った資料収集を進めた。また、授業科目のシラバスに基づき、掲載された教科書・参考資料等の収集を行い、学生への学修支援環境を整えた。その一方で、図書館における収容能力確保のために重複資料等の除籍を行った。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
5,190冊	1,610冊	75冊	6,875冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
698種	115種	88種	901種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
1種	0種	0種	1種	28種	0種	0種	0種	30種
4点	0点	0点	1点	39点	0点	0点	0点	28点

④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
1,574冊	215冊	202冊	1,991冊

⑤26年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計	図書館開架冊数
318,188冊	117,450冊	78,415冊	514,053冊	488,193冊

⑥26年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
3,069種	690種	434種	4,193種

⑦26年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
20種	4種	683種	863種	1,444種	1,178種	136種	125種	4,453種
1,785点	239点	1,153点	2,350点	2,673点	1,958点	186点	1,046点	11,391点

(2) 利用者サービス活動

学事日程を基本に図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、資料情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学修支援に関する企画を実施した。図書館3・4階には情報システムセンター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、入学式、学位記授与式、入学試験日、長期休暇中他
年間開館日数	265日

②サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,546名
教職員	459名
学外者*	554名
合計	3,559名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

③入館者数

項目	人数
本学学生	108,157名
教職員	4,277名
学外者	7,069名
合計	119,503名

④館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	18,877冊
教職員	5,783冊
その他	4,438冊
合計	29,098冊

⑤特別貸出冊数

項目	冊数
卒業研究（学生）	4,759冊
学術研究（教職員）	2,613冊
合計	7,372冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	796件
視聴覚ブース	3,206件
グループ視聴室	502件
視聴覚室	187件
合計	4,691件

⑦ILL（図書館間相互協力貸借）件数

項目	件数
図書貸出	86件
図書借受	42件
文献複写受付	283件
文献複写依頼	304件
合計	715件

⑧参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	286件
事項調査	152件
利用指導	1,126件
合計	1,564件

⑨各種企画実施回数

項目	件数
資料検索ガイダンス	18回

⑩提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	麗澤大学学術リポジトリ	オンライン
	ジャパンナレッジ・プラス N	オンライン
	日経テレコン 21（日本経済新聞等）	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 開蔵Ⅱビジュアル	オンライン
	ヨミダス歴史館（読売新聞等）	オンライン
	読売新聞縮刷版	DVD
	Sankei Archives（産経新聞）	オンライン
	中日新聞・東京新聞データベース	オンライン
	毎日ニューズバック（毎日新聞）	オンライン
	官報情報検索サービス	オンライン
	D1-Laws 第一法規法情報データベース	オンライン
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料〔索引・全文〕	学内 LAN
	国立情報学研究所 論文情報ナビゲータ（CiNii）	オンライン
国立情報学研究所 学術コンテンツ・ポータル（GeNii）	オンライン	
外国	ProQuest Central 〔各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ〕	オンライン
	SciVerse Science Direct 〔Elsevier 社発行雑誌のデータベース〕	オンライン
	SpringerLink 〔Springer 社発行雑誌のデータベース〕	オンライン
	Mergent Online 〔Company Data International Company Data International Annual Reports Fact Sheets〕	オンライン
	Frankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	OECD Library	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン

	Cambridge Online Journals	オンライン
	JSTOR 【 海外学術雑誌バックナンバーのデータベース 】	オンライン
	人民日報	CD-ROM、 オンライン

⑪ 展示

内 容	実 施 日
大学では何ができるの？何をしなくちゃならないの？	4月3日～5月2日
もう一つの本屋大賞（翻訳書の展示）	4月10日～4月30日
渡辺淳一氏死去による追悼展示	5月7日～5月17日
文庫・新書展示（文庫・新書のベストセラー展示）	5月20日～6月27日
ドイツ語貴重書展（独文学会開催に向けて）	5月23日～6月3日
初めてのレポート 見直してみよう自分のレポート 準備が肝心卒業研究	6月2日～7月26日
漫画学に関する本の展示	7月3日～8月1日
さあ始動 いざ就職活動	9月20日～12月20日
ディズニー観点から見た人生、生き方【丸善企画】	9月20日～12月20日
書を以て世界を旅する（国際フェスタ CHIBA 開催に向けて）	10月1日～10月10日
道徳と科学（柏市内大学図書館の合同企画展）	10月23日～11月8日
学内インターンシップ留学生2名の母国を紹介する資料の展示	11月26日～1月31日
経済学部教授松本健一先生死去による追悼展示	1月8日～1月16日
吉田松陰に関する資料集めました	1月31日～2月20日
話題になった本を思い出す（ベストセラー展示）	2月7日～2月28日
あれから四年、傷は癒えたか...	2月24日～3月20日
ホラー・サスペンス集めました【DVD 展示】	6月7日～6月27日
夏の COOL&HOT な DVD 並べました【DVD 展示】	7月1日～7月31日
ディズニー映画特集【丸善 DVD 展示企画】	9月20日～12月20日

(3) その他

- ①利用者の窓口となる閲覧業務の一部を委託から職員が対応する体制に変更した。
- ②5月に実施している外国語学部「基礎ゼミナール」における図書館ガイダンスが定着してきている。経済学部では授業内ガイダンスの実施回数が25年度の3回から26年度の10回と増加傾向にある。
- ③8月に、2階閲覧フロアの雑誌書架を廃棄し、図書書架及び閲覧用の椅子を増設した。これにかかった費用の一部に公益財団法人田嶋記念大学図書館振興財団の助成金が充てられた。
- ④千葉県大学図書館協議会を当番校として10月24日に開催した。加盟館51館のうち29館33名の参加があった。
- ⑤柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画として、10月23日～11月8日の期間、1階ラウンジにおいて「道徳と科学」と銘打ち、創立者廣池千九郎が提唱した「道徳科学」と昨今の科学分野における倫理道徳に欠ける捏造を比較対照する展示を行った。
- ⑥柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一環として、10月25日に「道徳の科学研究史」と題し、大野正英経済学部准教授による講演を開催し、11名の参加があった。
- ⑦柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一つであるビブリオバトル出場への予選会「ビブリオバトル in 麗澤大学」を10月25日に麗澤大学図書館1階の閲覧フロアで開催した。出場者は、外国語学部3年白井由紀江さん、外国語学部4年小林沙弥香さん、経済学部2年小川智也さん、経済学部4年香川雅仁さんの4名であった。香川さんが優勝した。
- ⑧11月8日に、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の「柏市内4大学図書館見学ツアー」に対応した。ツアーの最終イベントであるビブリオバトルに経済学部経営学科4年香川雅仁さんが出場し、奨励賞を受賞した。
- ⑨図書館利用者向けに、マナー遵守、盗難防止などの注意を促すための巡視と館内放送を継続実施したが、利用者の鞆の盗難が5回発生したため、10月から警備員による館内巡回を開始した。

- ⑩11月と12月に計6名の中学生をインターンシップ生として受け入れた。11月には、本学の留学生2名も学内インターンシップ生として受け入れた。学内インターンシップでは、期間中の成果を閲覧フロアにて発表し、併せてその発表に関する資料を展示した。
- ⑪3月に、グループ学習室の利便性を向上させるため、可動式の椅子に変更し、ホワイトボードを設置した。
- ⑫大学院生の図書推薦について周知案内を行い、研究図書を積極的に受け入れた。
- ⑬館内資料の利用促進に向けて、テーマを決めて、館内資料を紹介する小規模展示を常時実施した。
- ⑭貴重資料の「田端屋文書」として保存している古文書のマイクロ化を継続事業として開始した。
- ⑮私立大学図書館協会及び国立情報学研究所等主催の各種研修会・講習会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。加えて、TULC（東葛地区大学図書館コンソーシアム：中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、日本橋学館大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織）における活動に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。
- ⑯国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース(NACSIS-CAT)構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム(NACSIS-ILL)に参加し、相互貸借業務を行った。

2-9-3 課題及び改善・向上方策

- ①入館者数の推移が24年度139,081人、25年度134,626人、26年度119,503人と減少傾向にある。貸出冊数は、24年度30,513冊、25年度30,910冊、26年度29,098冊と30,000冊前後の横ばい状態であり、19年度の貸出冊数32,859冊には及ばない。入館者数、貸出冊数は図書館利用度の基準の一つであり、増加に転換していくことが課題となる。減少傾向の要因としては、利用者の活字離れによる図書館離れ、また来館せずに資料が閲覧できる電子ジャーナル等のデータベースの普及が一因として挙げられる。今後の利用者増加策として、定期的に図書館独自のイベントを積極的に開催し、発信を行っていく。また、電子ジャーナル等のデータベース利用については統計を集め、入館しない利用実績の把握に努める。
- ②24年度と25年度の館内盗難発生件数は0件であったが、今年度に入り、7月3件、9月1件、1月1件と計5件の利用者の鞆の盗難が発生した。図書館の防犯対策が課題となる。最初の盗難発生後、職員による見回りを強化し、館内放送を注意喚起に特化するなど対策を講じたが、必ずしも功を奏しなかった。2学期に入っても盗難が発生したため、10月から警備員による館内巡回を開始した。今後の対策として、警備員による館内巡回を継続し、防犯カメラの設置、荷物用・貴重品用ロッカーの設置を進めていく。また、退館時にも利用者を確認できる入退館システムの導入を検討している。

2-10 麗澤オープンカレッジ

2-10-1 目的・目標

昭和10年に創立者廣池千九郎が柏の地で社会人を対象とした教育活動を開始した後、54年に千葉県及び柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、58年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成17年度まで「コミュニティ・カレッジ」として発展・継続され、18年度からは、麗澤大学生涯教育プラザを拠点として、「麗澤オープンカレッジ(Reitaku Open College in Kashiwa; ROCK)」を開校した。

ROCK開校9年を迎えた26年度は、開かれた大学として地域社会に貢献するために、引き続き次のような目標・基本方針のもとに活動を行った。

- (1) 生涯学習講座における新規企画の立案を模索するとともに、開講状況及び企画内容を精査し、より一層の質的向上を図る。とくに、本学教員の担当講座の充実に努める。
- (2) PC ボランティア団体に依存している情報教育に関する企画を再点検し、情報系の資格取得等の新たな講座内容を立案する。
- (3) 公益財団法人モラロジー研究所との連携・協力体制の拡充を図り、新たな講座を検討するとともに、高齢者福祉事業に関連して、福祉・介護・相続等、現代社会が直面する諸分野の企画を立案する。
- (4) 講座管理システムをリニューアルし、生涯学習講座への申込み等、会員サービスを改善する。また、その運用についても作業の軽減、経費削減を図る。
- (5) ISO26000 の麗澤課題 5 の「コミュニティ貢献を持続的に実施する」ため、光ヶ丘地域連携事業を具体的な地域活性化につながる内容に改善すると共に、学生の成長と実質的な社会経験の場とするために、地域課題解決のための学際的な活動への発展を全学あげて志向する。
- (6) 麗澤オープンカレッジ開校 10 周年（27 年度）を記念する企画を検討する。

2-10-2 本年度の活動

ISO26000 麗澤課題 5 「コミュニティ貢献を持続的に実施すること」に基づき、より開かれた大学として地域社会に貢献するために、次のような活動を行った。

- (1) 自治体、他大学、民間団体等と協働して産学官の連携を図り、地域の振興に寄与した。

- ① 「大学コンソーシアム東葛」の参加大学として、「第 5 回学生ワークショップ研究発表会」の開催に向け、「学生ワークショップ実行委員会」に本学の学生が参画し、教職員が支援した。

実行委員会開催日	学生・教職員
8月12日、9月16日、10月28日、11月11日、12月16日、1月20日、2月10日、2月24日	学生4名、教職員4名

- ② 大学コンソーシアム東葛主催のイベント「第 5 回学生ワークショップ研究発表会」では、参加学生は各市コースに分かれて、大学や専門を越えて「東葛地域の未来像」について考え、提言した。

開催日	時間		会場
2月10日	総会 13:00~14:20 学生ワークショップ 14:30~17:00		聖徳大学 香順メディアホール
参加学生	協力教職員	自治体職員	その他
8大学32名 (本学は内4名が参加)	8大学20名 (本学は内4名が参加)	5市12名 (我孫子・柏・流山・野田・松戸)	コーディネーター1名 (柏市まちづくり公社)

- ③ 柏市教育委員会主催の「夏休み放課後子ども教室」に協力し、本学学生を派遣した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
夏休み放課後子ども教室	本学学生が子供達の宿題をサポート	柏市青少年センター	26年7月28・30日	サポート学生4名 参加小学生95名

- ④ 「日本地域学会」第 51 回年次大会シンポジウムに協力した。

行事名	テーマ	会場	開催日	参加者数
「日本地域学会」第 51 回年次大会シンポジウム	「グローバル時代における地域連携のあり方」	1503 教室	26年10月4日	約 100 名

- ⑤ グローバル人材育成ワークショップ「世界を知る旅に出よう！」の開催に協力した。

行事名	主催・協力・後援	会場	開催日	参加者数
「世界を知る旅に出よう！」	主催：学研エデュケーショナル 協力：開発教育協会、ファカルタス、麗澤大学 後援：柏市、柏市教育委員会	はなみずき	26年12月23日	参加者 10 名 保護者 7 名

- (2) 地域のにぎわいづくり・コミュニティ貢献を目的として、本学と協同組合光ヶ丘商店会との連携事業に、学生が主体となって企画・運営に携わり、協働して地域連携事業を開催した。

- ① 「音楽の祭典」を通じて交流の輪を広げる事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第 6 回光ヶ丘ミュージック	音楽演奏（麗澤幼稚園、光ヶ丘小学校、酒井根）	はなみずき	4月27日	約 1000 名

ク・フェスティバル	西小学校、酒井根中学校各吹奏楽部、チームヒロシ)			
第4回光ヶ丘 サマーナイトガーデン&灯籠(ひかり)まつり	JAZZ演奏、ハワイアン・ダンス 飲食8ブース出店	はなみずき	8月30日 8月31日	約1000名 約800名
第7回光ヶ丘ミュージック・フェスティバル	音楽演奏(ジュニアコーラス☆シャイン、フィオーレ合唱団、落語研究会、プリリアントスターズ、麗澤高校吹奏楽部他、全7団体)	はなみずき	10月26日	約800名
第3回光ヶ丘 ウィンター・ナイト・ガーデン	JAZZ演奏、Soulシンガー、サックス演奏	はなみずき	12月21日	150名

②「子どもの居場所づくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第5回光ヶ丘子ども天国	子どもの居場所づくりのため、地域の子供たちに外で遊ぶことの楽しさを知ってもらう	はなみずき 生涯教育プラザ	8月30日	107名
第2回 光ヶ丘ちびっこ探偵団	各商店にちりばめられたヒントを見つけ、謎解きをしながら犯人を探す	はなみずき 光ヶ丘商店会	11月30日	130名

③「活気あふれる地域づくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	備考
光ヶ丘フリーマーケット &新鮮朝市	地域のにぎわいづくりと地域コミュニティの活性化作り	はなみずき	①4月27日、②5月25日、③6月22日、④7月20日、⑤8月31日、⑥9月28日、⑦10月26日、⑧11月23日、⑨12月21日、⑩27年1月25日、⑪2月22日、⑫3月22日(全12回)	
ライティング・オブジェ「光の箱」をつくろう！ ワークショップ	鎮魂と復興の願いを「光の箱」に込めて制作ワークショップを開催。制作後は、はなみずきイルミネーションとして展示	はなみずき	11月16日・23日	350名参加、 制作個数230個
まちかど写真館&絵画展	光ヶ丘の懐かしい写真と、子供たちが描いた絵画を展示	はなみずき及び 商店会加盟店	11月14日～12月14日	
『NankaC 攻略マップ』 (光ヶ丘商店会編)の作成	新入生(学部・留学生)に向けて、学生生活が便利になるために学生自らが取材・作成	光ヶ丘商店会	4月1日発行	

(3) 光ヶ丘地域が10年後に向けて、活気のある安全で暮らしやすい街にすることを目的とした千葉県中小企業団体中央会の補助金事業「地域戦略会議」に本学の教職員が参画し、「地域ニーズ調査」をはじめとする各種調査を実施し、分析、検証、報告を行った。

開催日	出席者	内容
全9回 6月30日、7月30日、9月11・26日、 10月2・30日、12月9日、1月19日、 2月19日	光ヶ丘商店会関係者：7名 本学教職員：5名 柏市：2名 商工会議所：1名 コーディネーター：2名	①光ヶ丘地域の人口動態調査 ②光ヶ丘商店会加盟店意識調査 ③来街者アンケート(ニーズ調査) ④麗澤大学留学生行動調査 ⑤麗澤大学日本人寮生行動調査

(4) 東北地方における被災地復興支援ボランティア活動を企画・調整し、学生からの参加者を募集した。

行事名	活動内容	期間	参加学生
東北復興支援ボランティア (麗大麗澤会活動補助金を活用)	活動場所：宮城県亘理郡山元町 活動内容：現地視察、農業支援、 仮設住宅支援、地域住民との交流	①2月2日～4日 ②2月9日～11日 ③2月16日～18日	10名

(5) 各種プログラムを企画・実施した。

①生涯学習講座は、次表の通り、234 講座を開講し、延べ 3,814 名の受講者を迎えた。

学期／分野		語学	文化教養	経済・経営	コンピュータ・情報	資格取得	スポーツ・健康	生き方	政治社会・国際関係・国際政治	教育	その他	無料	合計
前期	募集講座	17	6	4	12	0	10	7	5	0	0	1	62
	開講講座	17	4	2	10	0	10	6	5	0	0	1	55
	定員	294	179	120	258	0	260	182	105	0	0	80	1,478
	受講者数	206	72	54	84	0	130	111	42	0	0	69	768
後期	募集講座	21	8	5	10	1	10	7	4	0	0	1	67
	開講講座	18	6	3	8	1	10	4	3	0	0	1	54
	定員	364	189	140	203	25	260	167	90	0	0	80	1,518
	受講者数	213	95	58	70	14	122	100	42	0	0	59	773
通年	募集講座	57	13	2	0	0	2	1	5	1	0	0	81
	開講講座	51	12	2	0	0	2	0	5	1	0	0	73
	定員	1,050	205	75	0	0	70	30	124	30	0	0	1,584
	受講者数	503	145	74	0	0	14	0	85	14	0	0	835
夏期集中	募集講座	1	6	1	2	0	3	0	3	0	0	0	16
	開講講座	1	6	1	2	0	3	0	3	0	0	0	16
	定員	15	150	50	30	0	120	0	220	0	0	0	585
	受講者数	25	221	90	30	0	126	0	277	0	0	0	769
春期中	募集講座	13	9	2	2	0	6	2	4	1	4	0	43
	開講講座	9	8	2	2	0	5	2	4	1	3	0	36
	定員	245	265	80	35	0	200	90	170	15	100	0	1,200
	受講者数	91	138	126	16	0	112	44	121	4	17	0	669
合計	募集講座	109	42	14	26	1	31	17	21	2	4	2	269
	開講講座	96	36	10	22	1	30	12	20	2	3	2	234
	定員	1,968	988	465	526	25	910	469	709	45	100	160	6,365
	受講者数	1,038	671	402	200	14	504	255	567	18	17	128	3,814

②PC ボランティア 8 団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。また、PC ボランティア団体の幹事会に出席し、情報共有及び ROCK 講座における課題等について確認した。

③大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的として、特別講演会を前期 4 回、後期 4 回次表の通り開催した。総合テーマは、前期は「復活!!」、後期は「復活!! Part.2」として開催した。

【前期】（申込者数 399 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
井上孝代氏（明治学院大学名誉教授）	60 歳からのルネッサンス —自分の居場所と幸せな生き方—	5 月 10 日	322 名
福田康夫氏（第 91 代内閣総理大臣）	日本の明日、アジアの未来	6 月 7 日	330 名
山下一仁氏（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）	農業立国に舵を切れ	7 月 12 日	265 名
高 巖（麗澤大学経済学部教授）	グローバル化と企業社会責任の再生	8 月 2 日	254 名

【後期】（申込者数 306 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
八代尚宏氏 （国際基督教大学教養学部客員教授、昭和女子大学特命教授）	社会保障を立て直す	10 月 4 日	225 名
井口経明氏（宮城県前岩沼市長）	大震災から 3 年 8 ヶ月 ～復興の最前線～	11 月 9 日	217 名
成相 修（麗澤オープンカレッジ長・経済学部教授）	いま、問われるアベノミクス	12 月 7 日	218 名
中谷 元氏（防衛大臣・安全保障法制担当大臣）	日本の安全保障	1 月 25 日	255 名

④地域社会への貢献として、無料の公開講演会を次表の通り開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
福永佳津子氏（特例社団法人 海外邦人安全協会理事）	この夏、海外旅行（滞在）に出かける人のための海外安全対策 ～せつかくの異文化体験を台無しにしないために～	6月14日	32名
	地球に飛び出すシニアたち～ロングステイの最新事情～	10月25日	49名
金丸良子（外国語学部教授）	上海・老照片<オールド写真>の世界	6月28日	69名
	モンゴル族の生活文化	11月29日	59名

⑤地域社会のニーズに応え、次表の通り学習コーディネート・講師派遣を行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
岩田啓成氏（公益財団法人モラロジー 研究所顧問）	道徳はなぜ必要なのか	6月17日	柏シルバー大学院 会場：廣池学園事業館 3F
大野正英（公益財団法人モラロジー 研究センター長）	社会と道徳	7月16日	鎌ヶ谷シルバー大学院 会場：東部学習センター
下田健人（麗澤大学 経済学部教授、 経済学部長）	人づくりと国づくり	7月23日	柏南交友会（180名） 会場：1603教室
成相 修（麗澤オープンカレッジ 長・麗澤大学経済学部教授）	アベノミクスの行く末	9月3日	鎌ヶ谷シルバー大学院 会場：東部学習センター
服部道雄氏（公益財団法人モラロジー 研究所 モラロジー専攻塾塾長）	世界の中の日本、近現代の歩み	10月7日	柏シルバー大学院 会場：廣池学園事業館 3F
服部道雄（公益財団法人モラロジー 研究所 モラロジー専攻塾塾長）	今、一番大切なこと	11月26日	柏南交友会（150名） 会場：1603教室
成相 修（麗澤オープンカレッジ 長・麗澤大学経済学部教授）	アベノミクスに第二章はある か？	11月30日	「柏の葉アカデミア講座Ⅱ」 会場：さわやかちば県民プラザ
成相 修（麗澤オープンカレッジ 長・麗澤大学経済学部教授）	アベノミクスの今後の課題は何 か？	2月19日	柏南校友会（350名） 会場：アミュゼ柏クリスタルホール
ラウ シン イー（麗澤大学経済学部 教授）	日本にとってのアジア	3月17日	柏南交友会（180名） 会場：1603教室

⑥聴講生の積極的な受入れに努め、次表の通り聴講生を受入れた。

学期	聴講生数		聴講科目数	
	1学期	2学期	1学期	2学期
学部・研究科				
外国語学部	7	9	10	13
経済学部	4	4	5	4
言語教育研究科	5	3	7	7
経済研究科	2	2	2	2
合計	18	18	24	26

※聴講生数は学部・研究科単位での人数。1学期には通年科目を含む。

⑦受講生同士の交流の場及び学習成果の発表の場として、次表の通り展示会を開催した。

担当者	名称	期間
金丸良子（外国語学部教授）	上海・老照片<オールド写真>の世界	5月26日～7月4日
	モンゴル族の生活文化	10月27日～12月5日
田頭昭子（ROCK講師）	「かな書道（初級・中級・上級）」受講生の作品展	1月8日～2月7日

⑧受講生主催による講演会の開催を支援した。

担当者	名称	開催日
イル・ジャルディーノ（イタリア語文法講座受講生有志）	「欧米人の名前の由来について」中道 嘉彦 外国語学部教授	8月21日

(6) 円滑な運営のための諸活動を行った。

- ①学習意欲を継続できるように、語学講座を中心に通年形式での企画・開講を推し進め、受講生のニーズに応えた。
- ②収支のバランスを注視しながら、引き続き最少開講人数及び受講生 10 名未満の講師料の改定に則った運営を行った。
- ③学生向けの就職支援講座として、「SPI 対策講座」、「公務員試験対策講座」等の各プログラムをキャリアセンターと連携して実施すると共に、受講者数の増加と効果向上のための検討を行った。また、学

生向けの情報系資格取得支援講座として「コンピュータ入門～CompTIA Strata 資格取得対策講座～」を情報 FD センター運営委員と連携して実施した。

- ④ROCK 講座におけるコンピュータ教室のあり方について、PC ボランティア団体にのみ依存する体制からの脱却を図るため、情報システムセンターと検討し、後期講座において企業と連携し、資格取得講座を企画・実施した。
- ⑤コンピュータ教室の講師の高齢化に伴い、次世代への交代を促したり、iPad を使用した新しい講座を取り入れたりする等、質の向上を図った。
- ④社会貢献活動の一環として、PC ボランティア団体に対してメールリスト及び Web サーバを利用したファイル共有のサービスの提供並びに講座準備としてリハーサル会場を提供した。
- ⑤本学図書館における図書の貸し出し等の利用案内を行い、会員サービスの充実を図った。
- ⑥麗澤幼稚園児の保護者を対象とした受講料の減免制度を実施した。
- ⑦受講者を対象としたアンケートを実施・分析し、講座の企画及び環境の充実を図った。
- ⑧開校時から運用されてきた講座管理システム及び Web サイトを後期講座からリニューアルし、生涯学習講座への申し込みや受講料納入方式等を一新して会員サービスの向上を図った。また、今後の管理経費の削減を行った。

(7) 積極的な広報活動を行った。

- ①近隣地域への新聞折り込み（生涯学習講座 2 回、特別講演会 2 回）を行った。
- ②柏市 Web サイト（かしわシティネット）へのバナー広告掲載を行った。
- ③千葉県生涯学習情報提供システム「ちばりすネット」、柏市の生涯学習サイト「らんらんかしわ」を通じた広報活動を行った。
- ④千葉県の委託講演事業「柏の葉アカデミアⅡ」において、聴講生に案内チラシを配付する等の広報活動を行った。
- ⑤千葉県私立大学短期大学協会における公開講座開設校一覧ポスターを通じた広報活動を行った。
- ⑥柏市内を中心とした地域情報誌『サンケイリビングかしわ』を通じた広報活動を行った。
- ⑦生涯教育プラザ 1 階ロビーに麗澤大学出版会及び公益財団法人モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、2 機関の広報活動の一役を担った。
- ⑧メールマガジン会員数は 1,856 名になり、メールマガジンを月 2 回（全 16 回）配信した。ただし、講座管理システムリニューアル作業に伴うメールマガジン配信システム変更により、今年度後期は半年間配信を中断し、27 年度からの再開に向けて準備を行った。
- ⑨麗澤幼稚園児の保護者を対象とした生涯学習講座受講に関する割引制度を設けた。
- ⑩積極的な広報活動の結果、8,178 名の会員と 574 名の資料請求登録者を迎えた。

(8) 今後の運営のための検討を行った。

- ①収益性を高めるための改善策の検討を行った。
- ②より多くの会員の受講を促すための講座企画について検討を行った。
- ③企業・外部機関・団体からの講座受託についての検討を行った。
- ④東京研究センター等を有効活用した講座企画の検討を行った。
- ⑤ROCK の将来構想（中期的戦略、運営体制の改革等）についての検討を行った。
- ⑥PC ボランティア団体を対象としたインストラクショナル・デザインの企画検討を行った。
- ⑦学校法人廣池学園及び公益財団法人モラロジー研究所の広報の一躍を担うための手段として、展示ルームを有効活用するための検討を行った。
- ⑧情報収集のために、研修会やセミナー、シンポジウムなどに参加した。

⑨麗澤オープンカレッジ開校 10 周年（27 年度）を前にして記念となる企画を検討した。

2-10-3 課題及び改善・向上方策

27 年度に開校 10 年目を迎えようとする今、麗澤オープンカレッジは大きな節目を迎えている。生涯学習講座の受講生数は開校以来一定の幅で推移してきたが、いわゆる「団塊の世代」が新規受講生として毎年参入してきた時期を過ぎていく今後は、年間の延べ講座受講生数が減少することも予想され、新規受講生をいかに安定的に確保していくかが課題となっている。広報戦略として、26 年度より新たに導入した講座管理システムと連動した総合生涯学習講座紹介サイトなどを通じて一層の広報活動を展開しなければならない。

また、講師の高齢化に伴う担当辞退も見られるようになり、特に関心高く継続できている語学講座の受講生に、いかに良質な内容を安定的に提供していくことができるかが大きな課題といえる。対策としては、これまで以上に世の中の動向を注視し、受講アンケートの結果などから受講生のニーズを読み解き、講座企画の改善と共に学内外との様々な連携を軸に新規講師を開拓していくことが必要となっている。

生涯学習講座・講演会等の開催と共に、本学が地域社会に開かれた大学として、様々な団体や関係機関との連携活動も安定的に実施され、地域社会に根付いてきた。27 年度より産官学連携活動の総合窓口として「地域連携センター」が設置される予定である。地域の課題（ニーズ）に対して大学の資源（シーズ）を活用し、それら諸活動を通じて一層地域社会への貢献を推進しなければならない。このセンターでは主たる活動範囲を柏市及びその近隣と定めているが、今後自治体との協働・連携を強化し、地域振興と人材育成に取り組み、より実態に即した具体的な活動の展開を図っていくこととなる。

3. 研究活動

3-1 全学共通事項

3-1-1 研究目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。また、科学研究費補助事業（科研費）をはじめとする外部研究資金への積極的な申請を促進し、研究資金の適切な管理運営に務める。

3-1-2 本年度の研究活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・学会出張旅費、特別研究費、図書出版助成費、重点研究助成金がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、一人年額（限度額）300,000円である。ただし、大学院の修士課程授業担当者には50,000円、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う出張（旅程片道100km以上）及び日帰り出張（旅程片道100km未満）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金の果実を原資とするもので、個人研究、共同研究、学会発表（特に海外）、研修、出版に対して助成される。重点研究助成金は、外部研究資金、特に科学研究費助成事業（補助金・基金）への積極的な申請を促進するため、不採択課題の再申請支援及び翌年度の新規申請準備を支援するために19年度に設けられた廣池学事振興基金による研究費助成である。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。26年度に助成されたものは次表の通りである。

①特別研究費

a.個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額 (円)
岩澤 知子	日本文化論をめぐる戦後思想の再考ー「アメリカから見た日本」の分析を中心に	463,893
大野 仁美	日本語テキストにおいて用いられる時制の分析	498,984
温 琳	現代中国語における「使・・・把・・・」構文の意味と論理構造	500,000
梶田 幸雄	中国における外国商事仲裁判断の承認・執行拒否について	500,000
黒須 里美	麗澤アーカイブ・人口統計史料データベース構築	500,000
平澤 元章	長距離ランナーの故障対策	500,000
ロ・ディコ, M.	Seize the Day's Eye: The Odes of Horace Henry James's "Daisy Miller"	500,000
熊野 留理子	日本教育占領・イールズ旋風	419,058
計		3,881,935

b.共同研究

申請者	研究課題	支給額 (円)
川久保 剛	自校史・大学史（麗澤大学史）を主題とする冊子の刊行	494,673
堤 和彦	中国新疆地域をめぐる歴史社会研究	1,000,000
山川 和彦	訪日外国人への発信を前提とした千葉県北部の観光資源研究	370,697
篠藤 涼子	コーポレート・ガバナンスにおける監査委員会の役割に関する研究	748,566
吉田健一郎	ビジネスゲーム教育のICT化に向けた研究	470,000
計		3,083,936

c.学会発表

申請者	内容（①学会名 ②発表題目 ③開催地）	支給額 (円)
-----	---------------------	------------

ヨネスク, M.	① HUMAN SECURITY @ 20: PAST EXPERIENCES AND FUTURE CHALLENGES ②Another One Bites the Dust? ③イギリス	300,000
	計	300,000

②図書出版助成費

申請者	タイトル	支給額 (円)
大場 裕之	共創空間開発学のすすめー知のイノベーションの新技法ー	1,352,141
田中 俊弘	優しい絆：北米毛皮交易社会の女性史 1670-1870 年	1,224,720
陳 玉雄	中国語で読む経済学	1,083,078
	計	1,027,336

③重点研究助成金

申請者	研究課題	支給額 (円)
大野 仁美	コエ語テキスト分析とそのためのテキスト電子化	690,795
金 廷珉	文末名詞文に関する日韓対照研究	328,950
篠藤 涼子	財務諸表監査制度における不正に関する研究	187,704
陳 玉雄	中国における中小デベロッパーの資金調達に関する研究	489,770
徳永 澄憲	首都圏における少子高齢化・産業空洞化・地域間財政移転問題に対する経済分析	326,272
望月 正道	若手英語教員支援システム開発のための基礎研究	370,660
	計	2,394,151

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」を参照）。

①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間（6か月以内）である。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること。
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
杉浦 滋子 (外国語学部)	22年4月～22年9月	アスペクト的意味の表現
ラウ シン イー (経済学部)	22年4月～22年9月	アセアンの域内協力
鈴木 誠 (外国語学部)	23年4月～23年9月	中国語速読教材の開発
堤 和彦 (外国語学部)	23年9月～24年3月	言語接触による社会変容の歴史的研究～中国北方地域を中心に～
中野 千秋 (経済学部)	23年4月～23年9月	データが語る日本の企業倫理
豊嶋 建広 (経済学部)	23年9月～24年3月	武道の国際化に伴う諸問題～空手道を中心に～
櫻井 良樹 (外国語学部)	24年4月～24年9月	加藤高明の伝記的研究
中島 真志 (経済学部)	24年4月～24年9月	「決済システム」に関する調査・執筆
副島 昭夫 (外国語学部)	24年4月～24年9月	アクセント指導のシラバス作成に向けて
トリキアン, M.K. (外国語学部)	24年9月～25年3月	Teaching English Through Drama
大場 裕之 (経済学部)	25年4月～25年9月	共創空間開発 技法に関する体系化と理論的研究
高 巖 (経済学部)	25年9月～26年3月	新たな挑戦と企業の社会的責任（特に、外国公務員贈賄防止に向けての研究）
平澤 元章 (外国語学部)	25年9月～26年3月	高校生長期距離ランナーのトレーニングと取り組み
佐久間 裕秋 (経済学部)	26年4月～26年9月	EU金融市場統合の深化の課題と金融戦略
梶田 幸雄 (外国語学部)	26年9月～27年3月	中国におけるビジネス紛争解決法に関する研究

②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から

留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと
- 3) 心身ともに健康であること
- 4) その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先	種類
田中 俊弘 (外国語学部)	22年8月～23年8月	戦間期カナダの対日・対日系人対応	カナダ	第1種
ハル, K. M. (外国語学部)	23年8月～24年8月	Toward a Book on Ch'orti' Maya Curing Ideology	アメリカ	第1種
清水 千弘 (経済学部)	23年9月～24年3月 24年9月～25年3月	テーマ1 Estimate of CPI using supermarket scanner data in Japan. テーマ2 Sticky Price and Residential Rent-User cost approach or Equivalent rent approach テーマ3 Consistent Estimates of the Elasticity of Substitution between Land and Non-Land Inputs in the Production of Housing	カナダ	第1種
コシカワ, A. M. (経済学部)	24年4月～25年3月	Improving Japanese and Westerners' Intercultural Communication Processes and Outcomes	イギリス	第1種
齋藤 貴志 (外国語学部)	24年9月～25年8月	日本人中国語学習者に対する教授法、教材及びテスト研究	中国	第1種
千葉 庄寿 (外国語学部)	26年9月～27年8月	電子化された大規模な言語データ(コーパス)を用いたフィンランド語の文法分析に関する研究	フィンランド	第1種

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、26年度は次表のような外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業(補助金・基金)

a. 研究代表者

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
大野 仁美	外国語学部	コエ語族ガナグループの系統分類の再検討：シフトかイノベーションか	基盤研究(B)
黒須 里美	外国語学部	近世東北日本の世帯とライフコース：二本松地域と村山地域の比較から	基盤研究(B)
清水 千弘	経済学部	家計・企業の多様性に配慮した不動産価格指数の開発	基盤研究(B)
徳永 澄憲	経済学部	自然災害リスク下における産業集積の「負の供給ショック」に関する実証研究	基盤研究(B)一部基
大関 浩美	外国語学部	第一・第二言語における日本語名詞修飾習得過程と類型論的差異の影響	基盤研究(C)(基)
櫻井 良樹	外国語学部	清国駐屯軍・支那駐屯軍の研究	基盤研究(C)(基)
千葉 庄寿	外国語学部	語彙情報プロファイリングに基づくフィンランド語の派生要素を含む構文の生産性評価	基盤研究(C)(基)
山川 和彦	外国語学部	観光地における多言語・多文化接遇に関する研究	基盤研究(C)(基)
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語の語順に関する基礎研究—言語接触と情報構造の観点から枠構造を中心に—	基盤研究(C)(基)
近藤 彩	外国語学部	ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究	基盤研究(C)(基)
匂坂 智子	外国語学部	大学での情報科目における理解過程の可視化と診断・支援モデルの構築と評価	基盤研究(C)(基)
高本 香織	外国語学部	異文間ケアのコミュニケーションと異文化適応	基盤研究(C)(基)
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究(C)(基)
佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行とシンジケート銀行—大蔵省、日本銀行、シ団銀行の三位一体的考察—	基盤研究(C)(基)

鈴木 大介	経済学部	利益調整の範囲と粉飾決算の誘因	基盤研究 (C) (基)
溝口 哲郎	経済学部	国家統治と市場構造における腐敗・汚職の経済分析	基盤研究 (C) (基)
吉田健一郎	経済学部	電子自治体実現に向けての情報化進展度と成熟度を定量評価できるモデルの構築	基盤研究 (C) (基)
中野 千秋	経済学部	日本企業における倫理制度化と管理者の倫理観：1994 年および 2004 年との比較	基盤研究 (C) (基)
大野 仁美	外国語学部	文末に起こる現象：コンピュータの再考	挑戦的萌芽研究
ヨネスク, M.	外国語学部	Power, government and the discrimination of Roma in Romania: an alternative explanation	若手研究 (B) (基)
佐藤 繭香	外国語学部	戦間期イギリスの国際博覧会におけるジェンダーと帝国	若手研究 (B) (基)
山口 綾乃	外国語学部	Effects of Self-Compassion and Its Relationship with Depression	若手研究 (B) (基)
圓丸 哲麻	経済学部	環境危機下における社会的ライフスタイルの変容と「愛国消費」の関係	若手研究 (B) (基)
阿久根優子	経済学部	内生的な温暖化適応品種選択を内包する多地域動学的応用一般均衡分析：緑茶を事例に	若手研究 (B) (基)
首藤聡一郎	経済学部	大企業国際移転の中での国内立地中小企業の戦略	若手研究 (B) (基)
白井 聡子	言語研究センター	中国四川省西部の同系多言語社会における地域特徴解明のための言語学的調査研究	若手研究 (B) (基)
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開経費
小栗 哲哉	外国語学部	談話文脈が文法現象に及ぼす影響の総合的研究	研究活動スタート支援

b. 研究分担者

研究分担者	所属	研究課題	研究代表者	研究種目
清水 千弘	経済学部	不動産市場・金融危機・経済成長・経済学からのアプローチ	植杉 威一郎(一橋大学経済研究所准教授)	基盤研究 (S)
井上 優	外国語学部	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形式のための研究	砂川 有里子(筑波大学大学院人文社会科学部教授)	基盤研究 (A)
木谷 宏	経済学部	ワーク・ライフ・バランスを実現する企業支援システムと雇用システム	脇坂 明(学習院大学経済学部教授)	基盤研究 (A)
清水 千弘	経済学部	ダウンサイジング環境における土地・住宅ストックの効率的再構築に関する研究	齊藤 誠(一橋大学大学院経済学研究科)	基盤研究 (A)
千葉 庄寿	外国語学部	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形式のための研究	砂川 有里子(筑波大学大学院人文社会科学部教授)	基盤研究 (A)
白井 聡子	言語研究センター	チベット語最古層形成とその構造推移	武内 紹人(神戸市外国語大学外国語学部教授)	基盤研究 (A)
黒須 里美	外国語学部	近世日本の人口変動と経済に関する多面的実証研究	津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授)	基盤研究 (B)
望月 正道	外国語学部	タブレット端末とスマートフォンを活用した英語語彙力育成システムの開発	相澤 一美(東京電機大学工学部教授)	基盤研究 (B)
近藤 彩	外国語学部	日本語教育における協働学習の実践・研究のアジア連携を可能にするプラットフォーム構築	池田 玲子(鳥取大学国際交流センター教授)	基盤研究 (B)
近藤 彩	外国語学部	学びの関係性をめざした「対話型教師研修」の研究	舘岡 洋子(早稲田大学大学院日本語研究科教授)	基盤研究 (B)
阿久根優子	経済学部	自然災害リスク下における産業集積の「負の供給ショック」に関する実証研究	徳永 澄憲(麗澤大学経済学部教授)	基盤研究 (B)
副島 昭夫	外国語学部	「日本語としての自然さ」を追求した日本語教育のためのシラバス構築と教材開発	増田 真理子(東京大学日本語教育センター国際センター准教授)	基盤研究 (C)
山田 優	外国語学部	大学における「翻訳通訳リテラシー」教育のコンテンツおよびデリバリー方法の研究	武田 珂代子(立教大学異文化コミュニケーション学部教授)	基盤研究 (C)
温 琳	外国語学部	観光地における多言語・多文化接遇に関する研究	山川 和彦(麗澤大学外国語学部教授)	基盤研究 (C)
上村 昌司	経済学部	利益調整の範囲と粉飾決算の誘因	鈴木 大介(麗澤大学経済学部准教授)	基盤研究 (C)
竹内 拓史	外国語学部	携帯電話とスマートフォン用外国語学習ソフトウェア開発と学習効果分析に関する研究	川村 和宏(岩手大学人文社会科学部准教授)	挑戦的萌芽研究

②独立行政法人科学技術振興機構（受託研究）

研究代表者	所 属	研 究 開 発 題 目	研究課題
徳永 澄憲	経済学部	更新整備シナリオ評価のための都道府県地域間産業連関表の開発	SIP（インフラ維持管理・更新・マネジメント技術）

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。26年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』（第98巻）27年1月 麗澤大学発行（英文誌名: *Reitaku University Journal*）
- ②『言語と文明』（第13巻）27年3月 言語教育研究科発行（英文誌名: *Language & Civilization*）
- ③『麗澤経済研究』（第22巻）27年3月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*）
- ④『麗澤学際ジャーナル』（第23巻）27年3月 麗澤大学経済学会発行（英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*）
- ⑤『麗澤レビュー』（第20巻）26年6月 麗澤大学英米文化研究会発行（英文誌名: *Reitaku Review*）
- ⑥『中国研究』（第22号）26年12月 麗澤大学中国研究会発行
- ⑦『比較文明研究』（第19号）26年7月 麗澤大学比較文明文化研究センター発行（英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*）

(5) 教員の表彰

本学には、学術・研究、教育、社会貢献の振興・奨励を図るために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。26年度の受賞は次表の通りである。

受賞者	受賞区分	受賞理由
高 巖 教授	学長賞	著書『マネジメント・テキスト ビジネスエッセンス [企業倫理]』において、企業倫理の領域における極めて有益かつ重要な見解を提示したこと。
草本 晶 准教授	教育奨励賞	学生基点に立ち、熱意と工夫をもって e ラーニングによるドイツ語学習法の開発と授業での導入に取り組み、学生の教育に大きく寄与したこと。
望月 正道 教授	教育奨励賞	学生基点に立ち、英語教員養成のための諸活動や学習支援ボランティアの企画や実施を行い、教職課程で学ぶ学生の指導に大きく寄与したこと。
共同受賞 (成相 修 教授、佐藤 仁志 教授、溝口 哲郎 准教授)	教育奨励賞	学生基点に立ち、熱意と工夫をもって経済実務演習での教育に取り組み、経済学検定試験で大きな成果をあげたこと。

(6) 学会の開催

26年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本独文学会	5月24日～25日	山川 和彦 (外国語学部)
東アジア近代史学会	6月21日～22日	櫻井 良樹 (外国語学部)
日本ビジネス・マネジメント学会	7月5日	吉田 健一郎 (経済学部)
日本医療福祉学会	7月5日	倍 和博 (経済学部)
日本経営会計学会	7月26日	吉田 健一郎 (経済学部)
日本地域学会	10月3日～5日	小野 宏哉 (経済学部)

3-1-3 課題及び改善・向上方策

本学における研究活動は、「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指しており、個人研究費をはじめとする、学内研究費（特別研究助成、図書出版助成、重点研究助成、各研究センタープロジェクト）等が充実している。そのため、学内研究費を積極的に獲得し、ある程度の研究成果を得ながら、科研費等の外部の競争的資金獲得につなげている研究者が複

数いる。しかし、その一方、科研費獲得の実績につながらない研究者もいる。今後、そのような研究者に対し、外部研究費を獲得できるような助言や分析等の支援ができるよう、他大学の事例を情報収集しながら、努めていきたい。また、科学研究費補助事業（科研費）をはじめとする外部研究資金への積極的な申請を促進していくため、学内での説明会を充実させていくほか、研究費の使用について、文科省から新ガイドラインが制定されたことを受け、本学における研究費に対する諸規程の整備や研究倫理教育等の充実に向けて取り組む。

3-2 外国語学部

3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため外国語学科の各専攻において次のような研究目標を設定している。

(1) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英米及び英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、専攻における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員及び本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③両専攻教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2) 国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の研究目標は次の通りである。

- ①専攻に所属する各教員が各自の専門分野（国際協力、比較文明学、比較文化心理学、歴史人口学、企業倫理等）における研究を行う。
- ②国内外の大学又は研究機関との間で研究・教育交流を図る。
- ③本専攻で実施する教育内容をレビューすることを通じて、麗澤大学にける国際交流・国際協力の教育のあり方、成果について検証を行う。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語的な視点も踏まえて研究する。具体的には次の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法及び実用語学の整合性を図る。
- ③言語的視点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(4) 中国語専攻

中国語専攻の研究目標は次の通りである。

- ①『中国研究』を年1回刊行する。
 - ②開発済みの中国語パソコン学習教材をバージョンアップし、教学面における運用方法を研究する。
 - ③書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
 - ④21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
 - ⑤中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
 - ⑥海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。
- (5) 日本語・国際コミュニケーション専攻
- 日本語・国際コミュニケーション専攻の研究目標は次の通りである。
- ①日本語及び日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
 - ②実証性を重視した研究を行う。
 - ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
 - ④日本語及び日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
 - ⑤一次資料を重視した研究を行う。
 - ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
 - ⑦対照言語学及びフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部外国語学科各専攻の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

(1) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①英米文化研究会の活動としては、6月28日に清水純子氏(筑波大学文学博士、慶応義塾大学非常勤講師)の講演「ユージン・オニール(Eugene O'Neill)の『詩人氣質』(A Touch of the Poet)—ジェントルマン幻想を紡ぐ男」を実施し、併せて総会を開催した。12月9日の研究会例会では、小葉哲哉講師の"On the Passive of Bodily Constructions"とハーツハイム, B. H.助教の"Creative Friction: International Game Development in a Japanese Mobile Game Studio"と題した発表が行われた。また、12月20日には、麗澤中学・高等学校の秋元誠道教諭による講演会「言語技術を英語教育に活かす」を成長する英語教師の会と共催した。
- ②『麗澤レビュー』第20巻を6月に刊行した。

(2) 国際交流・国際協力専攻

- ①10月5日に麗澤大学で開催された「国際フェスタ CHIBA」への参加を通じ、国際交流・協力の今日的な課題を探った。
- ②専攻の教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。
- ③PBL(課題解決型学習)について、関連する授業担当者間で情報交換を行ったほか、専攻横断的な展開を視野に入れた議論をスタートさせた。今後も定期的に開催する計画である。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

日本独文学会春季研究発表会において非常勤講師を含む教員グループで、ドイツ語・ドイツ文化専攻で行われているタスクベースの授業についてブース発表を行い、さらにドイツ語教育部会機関誌に実践報告を寄稿した。タイの提携校でもタスクベースの外国語学習が行われているため、共同研究の端緒を探った。

(4) 中国語専攻

- ①研究誌『中国研究』第22号を発刊した。
- ②各教員が専門分野で精力的に学術・実務的研究を行い、成果を発表・出版し、学術界・実務界に資する提言をした。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻

- ①専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。
- ②専門コースゼミナール（意味論研究）と卒業研究（同）で、その研究成果をまとめた論文集『意境探究Ⅷ』を刊行し、内外の研究者や研究機関等に配布し、批判を仰いだ。
- ③ 岐阜県恵那市の3地点（武並、岩村、山岡）を訪問。計6名のインフォーマントに対し、生活語彙の調査を実施した。
- ④専任教員による日本語学校を訪問。積極的に連携を試み、情報交換を行った。
- ⑤カリキュラム改編後の新設科目の「日本語技術演習」及び「英語総合ライティング」については、本専攻のコアとなる科目として、授業のコーディネート、教材作成等に力を入れた。また、28年度のカリキュラム改訂に向けて、専攻のFDとして以下のような企画を実施した。
 - a. 専攻会議において、「日本語技術演習」及び「英語総合ライティング」の授業内容について報告会を実施。28年度のカリキュラム改訂に向けて意見交換を行った。
 - b. 「日本語技術演習」の留学生クラス及び「日本語演習Ⅰ／Ⅱ」（留学生対象の基礎演習科目）の担当者を招き、授業内容や学生の様子について聞き取りを実施。現状での留学生科目の問題点を洗い出すとともに、来年度以降の授業のやり方についての意見交換を行った。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、26年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*著者（専任教員）50音順

井上優「対照研究と通言語的研究」定延利之編『日本語学と通言語的研究との対話—テンス・アスペクト・ムード研究を通して』、2014年5月

Iwasawa, T., "Mythologizing and the American Self-Understanding: Commentary on "Hollywood Westerns and American Myth" and "Ride, Boldly Ride," *Existenz, Vol.9, No.2, Fall 2014*, Nov. 2014.

岩澤知子 他『出雲と伊勢—古代王権と聖なる空間』NPO 法人神道国際学会、2014年11月

岩澤知子「神話から探る日本人の宗教的意識」『日本の宗教思想と文化—神道を中心に（日本思想文化史研究・初集）』、2015年1月

大関浩美 他『フィードバック研究への招待—第二言語習得とフィードバック—』くろしお出版、2015年2月

大関浩美「言語習得データから日本語名詞修飾節を考える—フレーム意味論の観点から—」『日本認知言語学会論文集』14、2014年6月

大野仁美「コエ語における時制体系」『麗澤大学紀要』第98巻、2015年1月

大野仁美「NPダ」をめぐって」『言語と文明』第12巻、2014年3月

Ono, H., "Extra-marital relationships and spouse exchange among the G||ana peoples" Barnard, A., Boden, G. (eds.), *Southern African Khoisan Kinship systems*, Nov. 2014.

温琳・山川和彦 他「石垣市を訪れる台湾人旅行者について」『環境と経営：静岡産業大学論集』第20巻第1号、2014年6月

温琳「現代中国語における「使……把……」構文の意味と論理構造」『中国研究』第22号、2014年12月

梶田幸雄 他『中国労働契約法・労働紛争対策・撤退マニュアル（改訂版）』PHP 研究所、2014年11月

梶田幸雄「中国の食品安全法と行政上の課題」『中国の食品安全法と食品安全行政過程の現状と課題（麗澤大学企業倫理研究センターWorking Paper No.13）』2014年2月

梶田幸雄「中国の海外投資政策の意義と効果—国内経済への影響」『世界経済の新潮流となった“走出去”（中国対外展開）の現状とその行方（ITI 調査研究シリーズNo.7）』、2015年2月

金廷珉「文末名詞文に関する日韓対照研究—「模様だ」と「모양이다」を中心に—」『日本語学研究』第41輯、2014年9月

Kurosu, S. et al., *Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900*, The MIT Press, Dec. 2014.

黒須里美 他「結婚と家族からみる地域差と社会経済階層差—幕末維新期6地域の比較—」『麗澤大学紀要』第98巻、2015年1月

近藤彩 他「グローバル時代における日本語教育：プロセスとケースで学ぶビジネスコミュニケーション」

『NSJLE2012 Sydney』, 2014年7月

- 近藤彩「日本語非母語話者と母語話者が学びあうビジネスコミュニケーション教育—ダイバーシティの中で活躍できる人材の育成に向けて—」『専門日本語教育研究』第16号, 2014年12月
- 齋藤貴志「「並べ替え」型問題における日本語訳の役割—新 HSK「並べ替え」型問題を例として—」『中国研究』第22号, 2014年12月
- 齋藤貴志「新 HSK“挑错题” についての一考察」『麗澤大学紀要』第98巻, 2015年1月
- 櫻井良樹「阪谷芳郎と大正日本・帝都東京」『神園』11号, 2014年4月
- 櫻井良樹「新疆と近代日本との関係史スケッチ」『中国研究』22号, 2014年12月
- 櫻井良樹「戦前期横浜と東京の外国人社会—取締法制の変遷と統計的分析から—」横浜外国人社会研究会・横浜開港資料館編『横浜と外国人社会—激動の20世紀を生きた人びと—』, 2015年3月
- 佐藤繭香「20世紀女性参政権運動におけるアーツ・アンド・クラフツ運動の影響」『デザイン史学』第12号, 2014年8月
- 瀬川真由美「「不愉快な発話」に関する考察のために」『麗澤大学紀要』第98巻, 2015年1月
- 竹内拓史 他「文法中心シラバスからタスク中心のシラバスへ—教科書を使わない授業とは—」『ドイツ語教育』19, 2015年3月
- 田中俊弘 他訳, シルヴィア・ヴァン・カーク『優しい絆: 北米毛皮交易社会の女性史 1670-1870年』麗澤大学出版会, 2014年10月
- Takeda, A., “Japanese-Korean international marriages through the Korean Wave in Japan,” Marinescu, V. (Ed), *The Global Impact of South Korean Popular Culture: Hallyu Unbound*, Sep. 2014.
- Takeda, A., “Japanese marriage migrants in “imagined” multicultural Australia: Facing gaps between expectation and reality” *Crossings: Journal of Migration & Culture, Volume 5, Numbers 2-3*, Sep. 2014.
- Takeda, A., “Exploring the subjective concept of migrant native citizenship—the case of two Japanese migrants in Australia” *Social Alternatives, vol. 33 (2)*, Dec. 2014.
- 堤和彦「南新疆の地酒・ムサッレスについて—製造方法を中心に—」『中国研究』第22号, 2014年12月
- 中山理・堀内一史・梅田徹・大野正英 他『現代における経済と道徳』Socical Sciences Publishing House, 2014年10月
- 中山理 監訳, M, バーコピッツ『学校が変わるスーパーテクニク: アメリカの人格教育からのアプローチ』麗澤大学出版会, 2014年6月
- 野林靖彦「図と地の解釈学—意識下に沈む無名存在の探求—」『麗澤大学紀要』第98巻, 2015年1月
- 日影尚之「旅する作家とアイデンティティ—アーネスト・ヘミングウェイの *Green Hills of Africa* (1935) を中心に」『麗澤レビュー』第20巻, 2014年6月
- 平澤元章『スポーツ貧血』陸上競技社, 2014年7月
- マクノートン, A.S. 他「死と市民安全の司法化—香港における検死官裁判所の市民の代弁者としての役割」『中国21』Vol.41, 2014年8月
- 正宗鈴香「寮生活における留学生の異文化社会適応、人格形成、言語習得に関する事例研究—国際寮の教育的機能の可能性—」『麗澤大学紀要』第98巻, 2015年1月
- 松田徹「北京の博物館における多民族的視点—中国人民革命軍事博物館と国家博物館の説明版を中心に—」『中国研究』第22号, 2014年12月
- 三瀧正道「「韻律から見た現代中国語白話書面語（論説体）の特徴」初探」『麗澤大学紀要』第98巻, 2015年1月
- 森勇俊 他「韓国語における身体語彙の慣用表現について—頭と顔を中心に—」『聖徳大学言語文化研究所論叢』第22号, 2015年3月

3-2-3 課題及び改善・向上方策

教員の研究活動はおおむね活発である。今後もそれぞれの専門分野での学会活動、出版活動を継続し、外部研究費獲得にも積極的に取り組む。

3-3 経済学部

3-3-1 研究目的・目標

学部独自の研究テーマを設け、共同研究を進めているわけではなく、教員各自が個人の関心やテーマに従って研究を深めることを基本としている。研究成果は、外部学会誌や学内の『麗澤経済研究』、『麗澤学際ジャーナル』などを通じて発表している。なお、経済学部として研究を深める場合には、次の目的に沿って、経済研究科及び付属研究機関と連携し、研究を深める体制をとっている。

経済学部における研究は、次の3点を目的としている。

- (1) 非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2) 人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済至上主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3) 経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現及び経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1) 経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2) 経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人及び国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済至上主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3) 先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-3-2 本年度の研究活動

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、26年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*著者（専任教員）50音順

圓丸哲麻「百貨店に関する消費者の業態認識」『麗澤大学紀要』第98巻，2015年1月

大場裕之 他『共創空間開発学のすすめ』麗澤大学出版会，2015年3月

木谷宏「多様な人材に対応する人事管理の再設計に向けて」『人材育成学会第12回年次大会論文集』，2014年12月

木谷宏「企業の社会的責任（CSR）としての人事管理論」『麗澤大学紀要』第98巻，2015年1月

Komisarof, A., "Are Americans More Successful at Building Intercultural Relations than Japanese? A Comparison and Analysis of Acculturation Outcomes in Japan," *Springer Plus, Vol.3 Issue 1, Dec. 2014.*

Komisarof, A., "A New Framework for Conceptualizing Acculturation Dynamics in Japan," *Reitaku University Journal, Vol. 98, Jan. 2015.*

下田健人 編、陳玉雄・連宜萍 著『中国語で読む経済学』麗澤大学出版会，2014年10月

Takatsuji, H. et al., "Dynamics of Diversification Benefits of Real Estate within a Minimum-Variance Portfolio: the Case of Japan" Working Paper, Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies, No. 64, Nov.

2014.

高辻秀興 他「総合収益でみた投資不動産と代替資産の多変量時系列分析」『麗澤学際ジャーナル』第23巻1号, 2015年3月

高辻秀興・永井四郎「排出係数可変型供給関数による環境税モデルの考察」『麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper』No.66, 2015年3月

Chen, Y, “Expanding Structure of Shadow Banking System in China: Centering around Local Competitive Type Development Models” *Journal of Management Science*, Vol.5, Dec. 2014.

永井四郎「環境税は厚生を最大化できるのか」大場裕之・「共創空間」開発プロジェクトチーム著『共創空間開発学のすすめ』2015年3月

中島真志『入門 企業金融論』東洋経済新報社, 2015年2月

中野千秋 他「組織の倫理風土の定量的測定—Ethical Climate Questionnaire の日本企業への適用可能性の検討—」『日本経営倫理学会誌』第22号, 2015年1月

倍和博「非財務情報の開示動向と戦略的活用への視座」『会計』第186巻第3号, 2014年9月

堀内一史 訳, S, プロセロ『宗教リテラシー』麗澤大学出版会, 2014年8月

Horiuchi, K., “Measuring Virtues in the Context of Voluntary Activities by Students of a University in Japan” The Jubilee Centre for Character and Public Policy: Educating for an Ethical Life, School of Education, University of Birmingham, Jan. 2014

Mizoguchi, T. et al., “Corruption in Public Procurement Market,” *Pacific Economic Review*, Vol.19, Issue5, Dec. 2014.

村野清文「製造業における労働生産性の地域間格差のデータ観察」『麗澤大学紀要』第98巻, 2015年1月

山下美樹「大学はグローバル視野に立った教育を提供しているか」大場裕之・「共創空間」開発プロジェクトチーム著『共創空間開発学のすすめ』2015年3月

山下美樹「グローバル教育の課題とサービス・ラーニングの有効性について」『麗澤大学紀要』第98巻, 2015年1月

吉田健一郎 他『電子自治体実践ガイドブック—IT 変革期の課題と対応策』日本加除出版, 2014年9月

吉田健一郎「育児世代における行政手続きの効率化に関する意識調査」『経営情報学会誌』Vol. 23, No.4, 2015年3月

3-3-3 課題及び改善・向上方策

基本的に、上記の目的に沿って、研究の主体は個々の教員に委ねられるが、26年度の実践として、「知の発信会」を設け、教員の研究発表の場を設けた。今後も、本活動をより積極的に展開し、学際的な研究の発展の方向性を強める。

3-4 言語教育研究科

3-4-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

(1) 日本語教育学専攻

日本語を中心とした言語及び言語習得の研究を深化させ、それを基盤とする日本語教育学を構築することを目的としている。とりわけ以下の点を重視する。

- ①一般性の高い言語理論・言語教育理論に基づく言語研究・言語習得研究・言語教育研究の推進
- ②日本語と外国語との対照研究の推進
- ③コーパス及び一次資料に基づく実証的な研究の確立
- ④言語研究センターとの連携による研究の推進

(2) 比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。この目的のために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の比較研究
- ③言語文化の比較研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民俗、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

(3) 英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域においては、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

3-4-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成及び教員各個人の研究目標達成のために26年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、個別の研究成果については、3-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第13巻（27年3月）に収録された研究論文、研究ノートを掲載順に示す。

（研究論文）

杉浦滋子「断定形につく終助詞ガの地理的分布」

高本香織「外国人看護師の異文化適応：アメリカを中心に海外の事例から」

猪股来未「KY コーパス英語母語の学習者における日本語指示詞の習得過程

—「これ」「それ」、「この」「その」各形式の使われ方を中心に—」

儀間絢乃「英語の *actually* について—9つの用法による分類—」

佐藤良子「通常学級に在籍する学習困難児の英語語彙指導における視覚的補助の活用」

森 靖子「if文の用法～3つの観点に基づく分類～」

（研究ノート）

大野仁美「南紀方言における「ノダ」相当形式と終助詞」

3-4-3 課題及び改善・向上方策

言語研究センターや比較文明文化研究センターとの連携によって、研究科内の研究活動をより活性化させることができる。27年度は26年度に引き続き、大学院生メーリングリストを活用して告知を行い、院生・学部生の各種セミナー・研究会への参加を一層促進させることで各センターとの連携を強化する。

研究科内の各教員はそれぞれにグローバルな研究活動を行っているが、その成果の共有が図られていない。大学院 Web サイトの一部である「研究活動報告」の活用やインフォーマルな研究活動報告の場を通して、教員・院生による多彩な研究活動のより有機的なつながりを模索していく。

3-5 経済研究科

3-5-1 研究目的・目標

経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1) 非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。ここではそれらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2) 人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済至上主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3) 経済政策・経営実践に資する研究：情報化と地球規模を特徴とする21世紀の経済社会に対応するよう、数理科学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現及び経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1) 経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2) 経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人及び国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済至上主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3) 先進的な政策研究・実践研究の推進

数理科学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-5-2 本年度の研究活動

本研究科に所属する専任教員は、学部教員を兼任しているため、経済研究科（及び経済学部）の専任教員の研究活動については、主に経済社会総合研究センター及び企業倫理研究センターの研究プロジェクトとして組織的に支援してきた。従って、本年度の研究活動の成果については、両センターの報告を参照されたい。

また、25年度に交流協定（全学の包括協定）を締結したマレーシアのサラワク大学より、同大学経済学部専任講師1名が学位取得を目的として本学経済研究科博士課程に入学した。これに合わせて始めたイスラム金融、イスラム経済についての研究会（学内外共同研究）を26年度も継続運営した。

また、博士課程の学生の研究活動及びその成果発表を支援・促進するために、経済社会総合研究センター及び企業倫理研究センターで実施される研究プロジェクトのいずれかに、可能な範囲で研究協力者として学生を参加させる、博士課程リサーチセミナーを年に3回実施し、研究の継続・蓄積を促すとともに、逐次研究成果を発表させる機会を設ける、などの研究指導を行った。

3-5-3 課題及び改善・向上方策

研究科専任教員の研究活動は、27年度以降も経済社会総合研究センター若しくは企業倫理研究センター

の研究プロジェクトが中心になると考えられる。

経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究に関しては、ABE イニシアティブで受け入れるアフリカからの留学生が少しずつ増えて行くことが想定されるので、イスラム金融、イスラム経済だけにとどまらず、アジア、アフリカ等の途上国をはじめとする地域経済の発展に貢献できる研究及び政策提言を推進していく。

なお、マレーシアのサラワク大学との交流については、現在、全学包括協定のもとに、すでに経済学部で交換留学協定が結ばれているが、27年度には経済研究科としても、大学院レベルの交換留学協定締結を実現する。

博士課程の学生の研究活動及びその成果発表を支援・促進に関しては、26年度の博士課程リサーチセミナーに参加する教員の数、各回ともきわめて限定的であったため、開催の曜日・時間帯などを変更する等の工夫を行ない、より多くの教員・大学院生の参加を促す。

3-6 別科日本語研修課程

3-6-1 研究目的・目標

同課程における日本語教育を改善、向上させることを目的とし、学生の日本語能力やニーズに応じた日本語教育を提供する研究を推進する。

3-6-2 本年度の研究活動

- ①年度の共通課題を設定し全教員が別科教育の方向性を確認しながら教育に携わった。
- ②FDとして、学期末に分科会を開催し、授業担当で学期の振り返りや課題等を話し合い、次の学期や次年度へ反映する材料とした。
- ③チーム・ティーチング担当者間で授業に関する情報交換を定期的に行い、教材の活用方法や教授法について議論を重ねた。
- ④キャリア形成も視野に入れ、進学目的や学びたいことを分析させるようにした。多様化する学生のニーズには、目標とする学校の種類に分けて指導をし、それぞれ必要となる受験準備及び対策方法を検討し、実施した。また、「進学日本語」だけでなく、学生の学習を全体でサポートするために、基本コースのコーディネーターとの連絡を密に取るようにした。

3-6-3 課題及び改善・向上方策

- ①学生自身が自分の日本語学習の目的、目標を定め学習を進められるしくみについて研究する。
- ②日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

3-7 経済社会総合研究センター

3-7-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっていることに加えて、コンベンショナルな研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきている。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず、麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターとを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに

設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究を奨励することである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内外の研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」の3分野で構成されており、さらに「重点研究」は「アジアの経済社会研究」と「国際経済・国際社会研究」、「基礎的研究」は、「a. 基礎理論の研究」と「b. データの収集・整備」に区分される。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会で報告され、また本センターの Working Paper を含む学術雑誌等に逐次公表されている。

3-7-2 本年度の研究活動

(1) 研究プロジェクト

26年度においては、次の通り、研究プロジェクトを推進した。このうち12件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①重点研究：アジアの経済社会研究、国際経済・国際社会研究

テーマ	代表者
19世紀後半から20世紀初頭における日米韓の経済道徳	佐藤政則（経済学部教授）
東アジアにおける史跡・文化と観光開発の諸問題について	松田 徹（外国語学部教授）
アジアビジネス戦略研究	真殿 達（経済学部特任教授）
ユーラシアの政治経済研究	真殿 達（経済学部特任教授）
転換期の中国に於ける民間活力の果たす役割について	三瀧正道（外国語学部特任教授）
金融工学の手法を用いたイスラム債に関する基礎研究	ラウ シン イー（経済学部教授）
日本製造業におけるハラル促進に関する実証研究	ラウ シン イー（経済学部教授）
欧州銀行監督規制の再構築と主要銀行の経営戦略	佐久間裕秋（経済学部教授）

②基礎的研究

テーマ	代表者
百貨店の競争優位性と広報戦略	圓丸哲麻（経済学部助教）

③政策提言に発展する研究（応用領域）

テーマ	代表者
環境政策における政策システムの展開に関わる研究	小野宏哉（経済学部教授）
知のイノベーションとしての「共創空間」開発研究	大場裕之（経済学部教授）
持続可能なライフライン整備の方法論に関する研究	籠 義樹（経済学部教授）
日本の投資不動産市場の構造分析	高辻秀興（経済学部教授）
都市中心部のサイクリング・モビリティの経済分析	高辻秀興（経済学部教授）
ビジネス中国語の研究開発	三瀧正道（外国語学部特任教授）

(2) 研究会・セミナー・シンポジウム

26年度に開催した研究会等は次表の通りである。

①公開研究会

テーマ	講師・報告者	開催日
首相官邸とリーダーシップ	古川貞二郎氏（元内閣官房副長官）	4月25日
気象変動と歴史	富沢 勝氏（気象予報士）	5月30日
イラク人道・医療支援活動を語る	高遠菜穂子氏（イラク支援ボランティア活動家）	6月27日
ウクライナと日本のメディアについて	今西光男氏（メディアウォッチ100代表） 真殿 達（経済学部特任教授）	8月1日
中国の市民社会と民主化の行方	阿古智子氏（東京大学総合文化研究科准教授）	9月26日
アベノミクスをどう見るかー20世紀後半からの資本主義経済の大きな変容の中で	宮川公男（麗澤大学名誉教授）	10月31日

消費税10%」政権の命運かけた決断に＝解散風にざわめく年末の永田町＝	泉 宏氏（政治ジャーナリスト、東京財団研究員時事総合研究所客員研究員他）	11月28日
2015年の展望	今西光男氏（メディアウォッチ100代表） 真殿 達（経済学部特任教授）	12月26日

②シンポジウム

テーマ	講師・報告者	開催日
新世界秩序への動き～ウクライナ危機で見え始めた新たな世界秩序	石郷岡建氏（元毎日新聞、元日本大学教授） 伊東孝之氏（早稲田大学名誉教授） 今西光男氏（メディアウォッチ100代表） 下斗米伸夫氏（法政大学教授） 真殿 達（経済学部特任教授）	2月21日

(3) Working Paper

26年度に発行した Working Paper は次表の通りである。

No.	題名	著者
63	How Are Property Investment Returns Determined? － Estimating the Micro-Structure of Asset Prices, Property Income, and Discount Rates	Chihiro Shimizu（経済学部教授）
64	Dynamics of Diversification Benefits of Real Estate within a Minimum-Variance Portfolio: the Case of Japan	Hideaki Suzuki（経済社会総合研究センター客員研究員） Hideoki Takatsuji（経済学部教授）
65	日本航空の経営破綻と組織的要因（1）－1960年代における「組織と人をめぐる問題」の発生－	大塚祐一（経済研究科経済学・経営学専攻博士課程） 藤原達也（経済研究科経済学・経営学専攻博士課程）
66	排出係数可変型供給関数による環境税モデルの考察	高辻秀興（経済学部教授） 永井四郎（経済学部教授）
67	地方自治体財政の現状分析－23年度普通会計ベースで見た全団体別財政力比較－	佐久間裕秋（経済学部教授）
68	“共創空間”を開発することの学問的意義－「共創空間開発学」の構築を目指して－	大場裕之（経済学部教授） 山岡平三

(4)出版・刊行物

26年度に発行した出版・刊行物は次表の通りである。

著者	タイトル	発行元	発行日
三瀧正道	中国時事問題解説（現代中国放大鏡）第十二巻	経済社会総合研究センター	26年6月10日
大場裕之 （共創空間開発プロジェクトチーム）	共創空間開発学のすすめ －知のイノベーションの新技法－	麗澤大学出版会	27年3月10日

3-7-3 課題及び改善・向上方策

本研究センターの設置目的に鑑み、研究プロジェクトへの応募意欲は旺盛で、申請の件数及び金額は例年3センター全体の7割前後を占めている。センターのプロジェクト募集に関していえば、熱意のあまりか、予算額の突出したプロジェクトが申請されることがある。申請されたプロジェクトに対し最大限の便宜を図るのがセンターの役割であり、予算上の制約下で最適化を図らなければならない。そのため、申請額の制約や調整についての事前アナウンスメントや、申請後のプロジェクト内容についてのピアレビュー（運営委員による相互チェック）などといった、研究活動全体をセンターとしてより融合的に促進するカイゼンが現在試行されている。

中長期計画の下でのプロジェクト申請という性格上、プロジェクトのローリング（継続的遂行）が現在認められている。このローリング制についても適度な節目を検討せざるを得ない。

さらに、公開研究会やシンポジウム形式を中心とするプロジェクトも活発に行われており、この場合でも、成果の社会還元は他のプロジェクトとまったく同様である。爾後に研究成果を広く社会に公表するのに適切な形態でこれを事務局へ提出するノルマを一案とし、これが遵守されない場合には次年度以降のプロジェクト申請の権利が消失するなどの措置を暫定案として検討中である。

3-8 比較文明文化研究センター

3-8-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成7年4月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士前期課程及び後期課程同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相対的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。

比文研では上記目標を、次のような具体的事業を通して実現していく。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催する。この研究会は、第一部の講演と、第二部の研究会からなる。第一部は公開講演会とし、センター構成員、大学教職員、院生、学生のみならず、関心を持つ地域社会の人々に広く公開し、比較文明文化の研究成果を共有していくことを目的とする。第二部の研究会は、センター構成員、院生、学生が講師を囲み、研究発表をめぐって討論することにより、比較文明・比較文化の問題を掘り下げることを目的としている。セミナー講師は本学教員及び外部の優れた研究者で構成する。
- ②年10回程度『伊東俊太郎著作集』を読む会を開催する。この研究会は、著者の伊東俊太郎博士を囲み、比較文明学の基礎を学ぶこと及び若手・中堅研究者の育成を目的としている。
- ③上記の研究発表を含め、センター構成員ならびに外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ④年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ⑤センター構成員は「比較文明学会」の学術大会をはじめ、「国際比較文明学会」などの国際的学術大会・会議にもつとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑥比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

3-8-2 本年度の研究活動

- ①学内外の研究者を講師として、比文研セミナーを次表の通り開催した。

テーマ	講師・発表者	開催日
ルネサンスの起源	服部英二 (比較文明文化研究センター客員教授・(公財)モラロジー研究所道徳科学研究センター顧問・教授)	5月29日
ケルト文化とヨーロッパの起源～ガリア・イタリア・ヒベルニア～	鶴岡真弓氏 (多摩美術大学芸術人類学研究所所長・教授)	7月24日
ヨーロッパの起源 - 地中海巡礼の風光 -	吉澤五郎 (比較文明文化研究センター客員教授・比較文明学会名誉理事)	10月23日
文明の未来と日本	近藤誠一 (比較文明文化研究センター客員教授・前文化庁長官)	11月2日
「ヤマト」の起源と「日本」の成立	所 功 (比較文明文化研究センター客員教授・(公財)モラロジー研究所道徳科学研究センター研究主幹・教授)	1月29日
仏教の起源	保坂俊司 (比較文明文化研究センター客員教授)	2月26日

- ②『比文研ニューズレター』第20号を発行した (26年10月)。
- ③『比較文明研究』第19号を発行した (26年7月)。
- ④伊東俊太郎先生を囲んで『伊東俊太郎著作集』を読む会を次表の通り開催した。

	報告者	開催日
第12回	白石成子 ((公財)モラロジー研究所道徳科学研究センター研究員)	4月10日
第13回	立木教夫 (比較文明文化研究センター長、経済学部特任教授)	5月1日
第14回	古川範和 ((公財)モラロジー研究所道徳科学研究センター研究助手)	6月26日
第15回	アブドラシティ アブドラティフ氏 ((公財)モラロジー研究所社会科学研究室研究員)	7月23日

第16回	木下城康 ((公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター研究助手)	9月18日
第17回	竹中信介 (大学院言語教育研究科比較文明文化専攻在学、(公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター研究助手)	10月9日
第18回	バヤスガラン オコンツェツェグ ((公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター客員研究員)	12月4日
第19回	橋本富太郎 ((公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター研究員、外国語学部非常勤講師)	1月15日

3-8-3 課題及び改善・向上方策

グローバル化への対応として、『比較文明研究』を通して出版された欧文論文及び英文サマリーをホームページで一括掲載し、容易にアクセスできるように着手する必要がある。

3-9 企業倫理研究センター

3-9-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター (R-BEC) は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

3-9-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、26年度は次のような研究活動を行った。

(1) 26年度に実施した研究プロジェクトは次表の通りである。

テーマ	代表者
経済、市場、市場プレイヤー、社会を捉える包括的なフレームワーク	梅田 徹 (外国語学部教授)
中国の食品安全管理体制と法整備に関する研究	梶田幸雄 (外国語学部教授)
新たな挑戦と企業の社会的責任	高 巖 (経済学部教授)
サステナブル経営のための戦略とマネジメントに関する一考察～玩具メーカーを中心として～	吉田健一郎 (経済学部准教授)

(2) 26年度に開催した公開研究会は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
行動企業倫理学について	水村典弘氏 (埼玉大学経済学部准教授)	10月25日
インドにおけるCSRの最新の動向	Subhasis Ray氏 (Xavier大学ビジネススクール教授)	1月13日

(3) 26年度に開催した公開講演会は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
日本でいちばん大切にしたい会社	坂本光司氏 (法政大学大学院政策創造研究科教授)	2月14日

(4) 26年度に公表した主な研究成果は次表の通りである。

著者	研究成果のタイトル	発行日
中野千秋 (経済学部教授) 山田敏之 (大東文化大学経営学部教授) 福永晶彦 (宮城大学事業構想学部教授)	Working Paper No.12 『組織の倫理風土の定量的測定に関する研究』	7月10日
梶田幸雄 (外国語学部教授) 江 利紅 (華東政法大学法律学院教授)	Working Paper No.13 『中国の食品安全法と食品安全行政過程の現状と課題』	2月10日

(5) 26年度にセンター研究員が海外で行った発表・報告は次表の通りである。

テーマ	報告者	会議名 (国名)	開催日
Alternative approaches to CPPIs for Tokyo	清水千弘 (経済学部教授)	Meeting of the Group of Experts on Consumer Price Indices, 国際連合欧州経済委員会 (スイス)	5月26日

Communicating Across Cultures: Japan, Asia, and the World	コミサロフ, A.M. (経済学部教授)	Telecom Institute of Intercultural Communication & Competence (フランス)	6月13日 ~22日
Measuring and Interpreting Trends in the Housing Market	清水千弘 (経済学部教授)	The Society for Economic Measurement 2014 Conference (アメリカ)	8月18日 ~20日
Alternative Approaches to Commercial Property Price Indexes for Tokyo			
Evolution of the Function of the Auditor in the Financial Statement Audit System	倍 和博 (経済学部教授) 篠藤涼子 (経済学部助教)	International Conference on Business and Management2014 (オーストラリア)	8月28日
A Case Study on the Sustainable Management and Strategy:As a center on bornelund	吉田健一郎 (経済学部准教授)	International Conference on Business and Management2014 (オーストラリア)	8月28日
Expanding Structure of Shadow Banking in China: Centering around Local Competitive Type Development Models	陳 玉雄 (経済学部准教授)	International Conference on Business and Management2014 (オーストラリア)	8月28日
Alternative Approaches to Commercial Priority Price Indexes in Tokyo	清水千弘 (経済学部教授)	33rd IARIW General Conference (オランダ)	8月29日
What is Commercial Property?	清水千弘 (経済学部教授)	欧州中央銀行・IMF 国際金融会議 (ドイツ)	9月29日 ~30日
Decomposing a CPPI into Land and Structure Components			
Consideration of Public Interest by Economic Actors in the Market: Revisiting Adam Amith and Amarya Sen	梅田 徹 (外国語学部教授)	Association for Practical and Professional Ethics Twenty- fourth Annual International Conference (アメリカ)	2月21日

3-9-3 課題及び改善・向上方策

26年度は、個々の研究員もしくは個別の研究プロジェクトに関して、一定の研究成果を上げ、国内外に発信することができた。しかし、海外に向けて研究成果を発信するための論文英訳支援や Web サイトのなどの活用は十分にできなかったため、その積極的な活用を27年度の課題とする。

また、27年度には、センター研究員の研究成果をまとめた書籍を出版予定であるため、出版までのプロセスとして研究員相互の間で情報共有・意見交換・討論等の交流を深め、知的創造の研究環境の醸成に努めたい。

3-10 言語研究センター

3-10-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携、及び学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設立された。

設立の趣旨に基づき、本センターの活動目的を次のように定めている。

- 1) 言語の研究を通して人間言語の普遍性と多様性にかかわる知の形成に努め、人間の学に貢献する。
- 2) 学部・大学院教育への支援となる活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指す。具体的には、次の活動を行う。

(1) 教員と学生の研究の活性化

- ①言語研究センター共同研究室を、教員と学生の研究交流の場として活用する。

- ②個々の語学の枠を超えて教員と学生の区別なく研究成果を自由に発表できる定例の研究セミナーを開催する。
- ③外部講師を含めた学術シンポジウムを開催し、学外の研究者・学生との研究交流を促進する。
- ④学生も参画可能な学内共同研究プロジェクトを公募し、教員と学生の研究活動を支援する。

(2) 学部及び大学院の教育支援

- ①研究セミナーを通じて学部学生の言語文化全体に対する関心を高める。
- ②大学院生及び博士課程修了者に対して、研究セミナーでの発表、共同研究プロジェクトへの参加の機会を提供し、研究業績に反映されるような実績を上げていく。
- ③プロジェクトや大学院生の研究に資することを目的として、言語学関係書籍を収集し、広く利用に供する。

(3) 外部資金による研究との有機的な連携を図る。

センター活動の社会的水準を高めるべく、科学研究費助成事業等の外部資金獲得を志向した研究や、外部資金による研究からの継続性をもった研究を積極的に支援していく。

3-10-2 本年度の研究活動

(1) 中期計画（25年度から29年度までの5年間）に関する取組み

言語研究センターは、以下の5項目を中期計画に掲げている。このうち、①と②は後述のように順調に実施されている。⑤は体系的に実施するには至っていない。③はテーマ及び人材（大学院生）の点で難しい部分があり進んでいない。④はいまだ実現できていない。今後重点的に取り組むべき課題である。

- ①個々の語学の枠を超えて、教員と学生の区別なく研究成果を自由に発表できる定例の研究セミナーを開催する。
- ②言語研究センター主催のシンポジウム・研究発表会を年1回開催し、学内・学外の研究者・学生との研究交流を促進する。特に「言語研究」と「言語教育研究」の二本柱のバランスがとれた形で実施することに重点を置く。
- ③学生も参画可能な学内共同研究プロジェクトを公募し、教員と学生の研究活動を支援する。
- ④言語研究センターweb ページの運営をよりシステム化し、センターの研究プロジェクトやシンポジウムの成果を公表する媒体として最大限に活用する。
- ⑤プロジェクトや大学院生の研究に資することを目的として、言語学関係書籍を収集し、広く利用に供する。

(2) 研究セミナー・シンポジウム

次表の通り開催した。

開催内容	講師・報告者及びテーマ	開催日
第53回研究セミナー	大関浩美（外国語学部准教授） 「言語習得データから日本語名詞修飾節を考える—フレーム意味論の観点から—」	5月15日
第54回研究セミナー	秋本 瞳（言語教育研究科ポスト・ドクター）・杉浦滋子（外国語学部教授） 「文のヴォイスと節を名詞化するノ、コトの使用」	6月26日
第55回研究セミナー	千葉庄寿（外国語学部教授）・Jarmo Jantunen (Professor, University of Jyväskylä) 「Corpus-Based Lexical Analyses of Finnish Language and Their Applications to Syntactic/Lexicological Studies」	7月10日
第56回研究セミナー	望月正道（外国語学部教授） 「語彙知識測定による英語力の推定：語彙サイズ、構成、アクセス速度の観点から」	9月25日
第57回研究セミナー	高木亜希子（青山学院大学准教授） 「人文・社会科学における質的研究の理論と方法」	10月4日
第58回研究セミナー	趙 延敏（言語教育研究科日本語教育学専攻博士後期課程） 「派生接辞の漢字表記からみた現代韓国語の漢字表記の特徴」 井上 優（外国語学部教授）	11月13日

	「近視眼的／遠視眼的パースペクティブと文法」	
第 59 回研究セミナー	白井聡子（言語研究センター客員研究員） 「ダバ語の文末助詞」	12 月 11 日
シンポジウム	【司会】望月正道（外国語学部教授） 【発表】森 博英（日本大学教授）・名部井敏代（関西大学教授） 「外国語教室での口頭フィードバックを考える」	1 月 31 日

(3) 研究プロジェクト

次表の通り実施した。

①研究部門：言語理論

テーマ	代 表 者
文末助詞に関する日中対照研究	井上 優（外国語学部教授）

②研究部門：言語理論

テーマ	代 表 者
A Corpus-based Longitudinal Study of Formulaic Syntactic Constructions and Templates in L2 Genre Writing	ストラック, A. N.（外国語学部准教授）

3-10-3 課題及び改善・向上方策

これまでの課題を踏まえ、27年度は以下の点について重点的に検討する予定である。

- ①言語研究センターweb ページの運営をよりシステム化し、センターの研究プロジェクトやシンポジウムの成果を公表する媒体として活用する。
- ②『麗澤大学言語研究センター活動報告書（仮称）』の作成と公開を行う。

3-11 日本語教育センター

3-11-1 研究目的・目標

- ①アカデミック・ジャパニーズに求められることは何かを研究する。
- ②両学部1年次留学生の日本語レベルの開きに対応するカリキュラムを研究する。
- ③提携校拡充に伴う学習目的が多様化する交換留学生に効果的なカリキュラムを研究する。

3-11-2 本年度の研究活動

- ①「日本語読解演習」科目において、学習項目や読解させるポイントについて、学期末に担当で教材研究を重ね、教材の改訂を重ねた。
- ②「日本語聴解演習」において、アカデミック・ジャパニーズ対応の教科書を教材とする際の効果的な指導方法について研究した。
- ③「日本語文法演習」において、授業時に学生から出た疑問を教員間で共有し、効果的な教授方法について研究した。
- ④「日本語文章表現演習」科目において、客観的な評価基準について研究し、評価方法と評価基準を学生に提示できるようにした。
- ⑤「日本語口頭表現演習」科目において、学生自身が正確に自己評価が行えるよう、より具体的な到達目標を研究した。
- ⑥寮教育も視野に入れた本学での日本語教育を研究するために留学生のグローバル・ドミトリーでの寮生活の実態と寮生活に対する意識調査を実施した。

3-11-3 課題及び改善・向上方策

- ①27年度完成を目標に技能別コースカリキュラム改定を進めており、「読解」「文法」「文章表現」に続き、

27年度は「口頭表現」「聴解」において学習項目、学習内容、評価法について研究を進める。

②経済学部1年生に対する日本語教育について、経済学部の方針を確認しながら、学部学生に必要な日本語教育について検討する。

③日常生活に必要な日本語習得を目的とする大学院生に対する日本語教育について研究を進める。

3-12 道徳科学教育センター

3-12-1 目的・目標

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学50周年記念事業の一環として、平成20年4月1日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援及び教材開発
- ②道徳教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑥研究会・講演会の開催

3-12-2 本年度の活動

教育に関しては、『大学生のための道徳教科書—君はどう生きるか?—』及び『大学生のための道徳教科書（実践編）—君はどう考え、どう行動するか?—』を共通テキストとして指定し、「道徳科学A・B」の授業を展開した。

道徳教育の展開の場として入学式後のオリエンテーション期間中に行われる新入生対象のオリエンテーション・キャンプ（外国語学部）や社会科学分析入門（経済学部）における自校学習のための学生組織「自校学習スタッフ」の活動を支援した。また、学生活動の支援として、リーダーセミナーPart II（12月6日）・Part I（27年2月16日～18日、谷川セミナーハウス）、ユニット・リーダーセミナーPart I（27年2月7日）・Part II（27年3月18日～20日、谷川セミナーハウス）において講話等を行った。

さらに、高等学校が実施する研修会等への講師派遣や公益財団法人モラロジー研究所が主催する教育者研究会への講師派遣、人格教育に関する研究を行っている海外の高等教育機関との交流等を図るため、道徳科学教育センターから積極的に情報発信することに努めた。

26年度の主な活動は、以下の通りである。

《海外の高等教育機関との活動》

- ①アメリカのミズーリ大学CCC（Center for Character & Citizenship）との共同研究プロジェクト「品性教育と道徳教育の評価方法に関する共同研究」を継続して行うためのプロジェクト（Mプロジェクト）会議を8回開催し、8月7日・8日にはミズーリ大学のバーコヴィッツ博士を迎えて研究会を開催した。
- ②ホーチミン市ベトナム国家大学人文社会科学大学で使用する日本文化・倫理道徳に関する副教材（日越対訳）『現代における経済と道徳』を、本学との共同執筆により7月に出版した。また、11月4日に出版記念式典及び祝賀会を挙行し、中山理学長、堀内一史教授による講演、正宗鈴香准教授による同大学日本学科での特別授業を実施した。
- ③27年2月23日に本学提携校のシンガポール・ナンヤンポリテクニクを中山理学長、堀内一史教授、犬飼孝夫教授が訪問し学生、教職員を対象に道徳に関する特別講義を行った。

《国内・学内外での活動》

- ①8月7日に『高校生のための道徳教科書』を活用した高校教員のための「道徳教育講座」第2回を千葉県教育委員会の後援により本学で開催し、26名の参加があった。
- ②8月26日に柏市教職員研修講座—大学連携講座—(道徳教育)を実施し、約130名の参加があった。
- ③千葉県等の公立高等学校での道徳教育の必修化を受けて、高等学校教員を対象とする道徳教育に関する研究会への講師派遣等の支援など道徳教育の推進に向けた活動を展開した。
- ・7月14日と12月15日に、茨城県私立水戸女子高等学校で3年生対象の道徳授業に江島頭一助教を派遣し、「One for All, All for One—ホペイロという仕事—」「心に残る言葉による道徳教育」のテーマで道徳授業を2回実施した。
 - ・8月25日に埼玉県春日部市立葛飾中学校の校内研修に江島頭一助教を派遣し、「よりよい道徳授業と道徳教育をめざして」のテーマで講演を行った。
 - ・10月9日に千葉県立大多喜高等学校で行われた「道徳」研究授業を橋本富太郎講師が参観した。
 - ・10月23日に開催された千葉県高等学校PTA連合会 松戸地区研究集会に北川治男名誉教授・道徳科学教育センター客員教授を派遣し、保護者及び教職員に向けて「家庭における道徳教育—生涯教育から累代教育—」のテーマで講演を行った。
- ④7月から8月にかけて公益財団法人モラロジー研究所が主催する教育者研究会に、次表の通り講師を派遣した。

派遣教員	開催日	開催場所	テーマ
水野治太郎 名誉教授	7月12日(土)	東京都足立区	教育現場にナラティブを
中山 理 教授	7月26日(土)	新潟県長岡市	グローバル時代における道徳教育
橋本富太郎 講師	7月30日(水)	奈良県奈良市	道徳教育における皇室
大野正英 准教授	7月31日(木)	東京都大田区	生きる力を育てる教育
徳永澄徳 教授	8月2日(土)	徳島県板野郡	外から見た日本の教育： 米国・インドネシア・日本の経験から
中山 理 教授 橋本富太郎 講師	8月5日(火)	神奈川県秦野市	道徳教育教科化に向けて
北川治男 名誉教授	8月5日(火)	秋田県由利本荘市	道徳の教科化に必要な教師の感化力 — 知徳一体の教育 —
北川治男 名誉教授	8月6日(水)	長野県中野市	品性は生きる力～生存の基礎を培う教育
水野修次郎 講師	8月6日(水)	群馬県桐生市	教育とカウンセリングマインド
大野正英 准教授	8月7日(木)	神奈川県座間市	生きる力を育てる教育
北川治男 名誉教授	8月8日(金)	千葉県柏市	道徳教育を進める教師の品性
北川治男 名誉教授	8月10日(日)	静岡県浜松市	生涯教育から累代教育へ
八木秀次 教授	8月9日(土)	熊本県熊本市	日本再生の原動力は道徳教育にあり
中山 理 教授	8月23日(土)	東京都江戸川区	グローバル人材育成のための道徳教育
北川治男 名誉教授	8月23日(土)	愛知県名古屋市	心に響く感化の教育

- ⑤継続課題となっている3・4年次の「道徳科学演習」(仮称)など2年次以降の道徳科学関連科目の開設やカリキュラムの検討を行った。
- ⑥8月5日と8日の2日間で開催された教員免許状更新講習「道徳教育の現状と課題」(選択)の運営を支援した。
- ⑦中山理学長が、千葉県教育委員会が設置した「光り輝く『教育立県ちば』を実現する有識者会議」の委員に就任し、座長を務めた。会議は5月27日(火)、6月5日(木)、7月3日(木)、9月4日(木)、9月16日(火)の5回開催され、11月19日に森田健作知事に「有識者会議」における議論の様子や主だった意見について報告を行った。
- ⑧6月11日から14日にかけて開催されたIAUP(世界総長会議)総会に中山理学長、渡邊信外国語学部長、

学生6名が参加し、本学の道德教育・研究の取り組みの紹介を兼ねて、大学における教育、研究、経営の3分野における道德性・倫理性の再構築（演題：日本の大学における道德教育の実質化）について発表した。また、国連アカデミックインパクトの学生組織である各国の“ASPIRE”が運営協力した最終セッションでは、“Voices of the Future”がテーマとなり、本学学生が英語でスピーチを行い、好評を得た。

3-12-3 課題及び改善・向上方策

- ①28年度からのカリキュラム改革に伴い、「道德科学」を2年次に配当し、その導入となる「道德科学関連科目」を1年次に開設すること、及び3・4年次に「道德科学特論（仮称）」を開設し、1年次から4年次までの全学年で「道德科学関連科目」を学ぶことができるように検討を進めてきた。しかし、「道德科学」の2年次への移行については決定したが、1年次の「道德科学関連科目」及び3・4年次の「道德科学特論（仮称）」の開設については十分な検討を行うことができなかった。今後の課題としては、27年度前期中に1年次の「道德科学関連科目」の決定と授業内容の確認、ならびに2年次配当となる「道德科学」の教科書の27年度中の検討と28年度出版に向けての作業を進めていくことになる。
- ②Mプロジェクトにおいて、「道德科学」を既修した在学生及び卒業生を対象にアンケート調査を実施し、大学での道德教育の効果を測定するとともに、「道德科学」で学んだ知識や経験が実社会で役立つような教科書の改訂や「道德科学」の授業方法に資するデータを収集するための検討を行ってきた。26年度中にそのデータの分析と取りまとめを行う予定であったが、取りまとめることができなかったため、27年度も引き続き作業を行い、27年度中にその成果を発表する予定である。

4. 学生受入れ

4-1 外国語学部

4-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際的教養人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

4-1-2 本年度の活動

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ17種類の入学試験及び編入学試験が、ほぼ半年の期間をかけて行われる。このような複雑で種類の多い学生受入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの27年度募集人員は、次表の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分	英語コミュニケーション専攻	英語・英米文化専攻	国際交流・国際協力専攻	ドイツ語・ドイツ文化専攻	中国語専攻	日本語・国際コミュニケーション専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約25名						—	約25名	
指定校推薦入試	約30名						—	約30名	
自己推薦入試	約30名						—	約30名	
麗澤会員・維持員子女等推薦入試	若干名						—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名					—	約10名	約10名
	国外受験	—	—	—	—	—	—	若干名	若干名
帰国子女入試	若干名						—	若干名	
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名	
一般2月入試	A日程 (本学・サテライト)	約30名	約40名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約145名
	B日程 (本学)								
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約10名						—	約10名	
一般3月入試(A日程・B日程)							—		
合計	300名							300名	

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	I期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語専攻	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(留学生)	Ⅱ期・Ⅲ期	

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	I期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語・中国文化専攻	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(留学生)	Ⅱ期・Ⅲ期	

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が10月、Ⅱ期が11月、Ⅲ期が2月。

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期※	若干名
	英語・英米文化専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
	中国語専攻		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）			

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が11月、II期が2月実施。

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期※	若干名
	英語・英米文化専攻		
	国際交流・国際協力専攻		
	ドイツ語・ドイツ文化専攻		
	中国語・中国文化専攻		
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）		
日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）			

※上記入試区分のうち、実施時期はI期が11月、II期が2月実施

(1) AO 入試

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接（英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う）を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

(2) 推薦入試

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。26年度以前の入試と同様に、面接により選抜を行った。指定校推薦入試は面接のみの選抜となるため、自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。

指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校）を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。

- ・A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。
- ・地域特定校は、①本学が所在する柏市内並びに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で会場を設置した水戸・宇都宮・千葉・新宿並びにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行った。
- ・E方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校及び本学教職員が推薦する高等学校のうち所定の条件を満たした場合に指定校とするものである。
- ・自己推薦入試では出願資格として英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値及び語学資格取得を課し、他の5専攻では出願資格に基準は設けていない。選抜は、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により行った。
- ・麗澤会員子女等推薦入試は、麗澤会員の子女等を対象としており、27年度入試の志願者はなかった。
- ・27年度入試よりモラロジー研究所維持員子女を対象とした維持員子女等推薦入試を開始した。モラロジー研究所とは本学の学校法人と同じ敷地内にある公益財団法人である。推薦基準は指定校推薦入試と同様とし、推薦者は志願者からみて三親等以内の維持員とした。選抜は面接で行った。

た。初年度は1名の志願者があった。

- ・27年度入試は麗澤高校、麗澤瑞浪高校を対象とする指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期を実施した。指定校推薦入試Ⅱ期は3月2日に実施し1名の志願者、Ⅲ期は3月22日に実施し2名の志願者があった。

(3) 一般入試

- ・2月入試は本学独自の問題を作成し、A日程(2月4日)・B日程(2月5日)を実施した。英語200点・国語100点の基礎2科目の選抜方式である。A日程では試験会場を本学及びサテライト会場の地方4会場(水戸・宇都宮・千葉・新宿)とし、B日程では本学のみとしている。受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。
- ・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを1科目合否判定に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試Ⅱ期は英語(ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可)の得点のみで合否判定を行う。
- ・3月入試(A日程)は、英検などの資格を出願条件とし、3月入試(B日程)は一定の評定平均値を出願条件としている。3月入試(B日程)は27年度入試より新規に開始した入試区分である。選考は面接(英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻志願者には質疑応答を一部英語で行う)によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。
- ・帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否を判断する。27年度入試は1名の志願者があった。
- ・26年度はスカラシップ入試を実施していたが、27年度入試より廃止した。

(4) 外国人留学生入試

- ・日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生入試は2回実施する。1回目の11月入試は本学作成の『日本語』を用いる国内受験と、日本及び世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の『作文』の両方を用いて選抜する。
- ・日本語・国際コミュニケーション専攻では、従来漢字圏出身者(漢字圏出身者とは中国・台湾・韓国出身者を指す)と非漢字圏出身者は同様の入試を行っていたが、27年度入試では二科目の試験科目(日本語・面接)のうち、日本語の試験内容が漢字圏出身者と非漢字圏出身者で異なる入試を実施した。これは非漢字圏出身者に受験しやすい環境を整えることで、より多様な外国人留学生の受入を可能とした。
- ・日本語・国際コミュニケーション専攻以外の5専攻でも11月に外国人留学生入試を実施している。
- ・外国人留学生入試にも指定校推薦入試があり、日本国内外の日本語学校等に推薦枠が与えられている。これは学習意欲・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。27年度入試は11月に3名、2月に3名、計6名の志願があった。
- ・その他に、日本語・国際コミュニケーション専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で留学生を受け入れる制度を備えている(募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている)。こちらも日本語学校指定校と同様に11月・2月に実施

している。27年度入試では11月にドイツ語・ドイツ文化専攻へ1名の志願があった。

- ・27年度入試では、一般2月入試A日程と同様に、外国人留学生11月入試（国内受験）（募集人員2名）、2月入試（募集人員1名）においてもスカラシップ入試を廃止した。

(5) 編入学試験

- ・編入学試験は、10月、11月及び2月の3回設定している。10月には英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生対象の日本語・国際コミュニケーション専攻2・3年次編入学試験を、また2月には各専攻への2・3年次編入学試験を設けている。
- ・27年度入試は、日本国内の日本語学校21校を日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生編入学指定校とした。また、入試は11月と2月の2回実施した。27年度入試は2年次に1名志願者があり、3年次の志願者はなかった。
- ・指定校（海外）として、26年度に引き続き瑞逸大学（韓国）と釜山科学技術大学校（韓国）を指定とした。27年度入試の志願者はなかった。
- ・27年度入試も指定校（短期大学・専門学校・別科推薦枠）を設定した。短期大学は3校、専門学校は4校を指定校とした。この内専門学校枠から11名の志願があった。
- ・26年度入試より継続して、指定校（専門学校枠）の中でこれまでの志願者数を考慮し神田外語学院出身者で以下の語学資格を満たす者を入学金免除とする旨決定した。27年度入試の対象者はなかった。

【入学金免除語学資格基準】

- ・TOEIC 又は TOEIC IP 800 点以上
- ・TOEFL iBT 90 点以上、PBT574 点以上、又は TOEFL ITP574 点以上
- ・27年度入試では、共同学位プログラムに基づき、釜山外国語大学校から4名志願があり、淡江大学からはなかった。

(6) 転部・転専攻試験

- ・27年度入試では、日本語・国際コミュニケーション専攻への1年次転専攻志願者が1名あり、試験の結果不合格となった。

(7) 複数一括出願制

- ・2月実施入試における同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。また、3月実施分入試（大学入試センター利用入試Ⅱ期、一般3月入試、指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期）については外国語学部・経済学部とも志願票1枚につき検定料を1万円とし、複数一括出願における検定料より減額し、受験しやすい体制を整えた。

4-1-3 課題及び改善・向上方策

上述のように、外国語学部では多様な入試により多様な学生の確保に努めている。各入試の定員の割合をどのように設定するかは、学生の質と人数の確保を考えた場合、戦略として重要である。ここ数年の入学者の数と質を計慮するに、その設定は現在のところおおよそ妥当であるとみなしてよいだろう。しかし大学全入時代を迎え、さらに数年後には大学受験者数が減少に転じることを考えると、

的確かつ最新の受験生の動向分析に基づき、また広報活動とも緊密に連携し、受験システムの変更やターゲット層の拡大等の対応策を迅速かつ慎重に検討しなくてはならない。また大学入試センター試験が数年後に終了するため、大学入試センター試験利用入試に代わる入試区分についても早急に議論し体制を整える必要がある。

4-2 経済学部

4-2-1 目的・目標

経済学・経営学に裏付けられた国際的な教養・専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するため、多様な選抜方法により、多様な学生を受け入れることを目的としている。

4-2-2 本年度の活動

経済学部では、多様な学生を受入れることを目的として、27年度入試では17の入試区分を設定した。入試区分ごとの27年度募集人員は、次表の通りである。

表 入試区分ごとの募集人員【経済学部 募集定員：300名】

	経済学科	経営学科	国際ビジネス コース	合 計	備 考
AO入試	約25名	約15名		約40名	
国際ビジネスコースAO入試			若干名	若干名	書類と面接による
公募推薦入試	約5名	約5名		約10名	
指定校推薦入試Ⅰ期	約40名	約30名		約70名	一般指定校・提携校
麗澤会員子女等推薦入試	若干名	若干名		若干名	麗澤会員が推薦する 3親等以内の者
維持員子女等推薦入試	若干名	若干名		若干名	モラロジー研究所維持員が推薦 する3親等以内の者
帰国子女入試	若干名	若干名		若干名	
外国人留学生特別指定校入試Ⅰ期	約10名	約10名		約20名	明德義塾・遼寧華瀾 (国外校)・特別指定校
外国人留学生入試(国内・国外)					
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約25名	約25名		約50名	
大学入試センター試験利用国際ビ ジネスコース入試Ⅰ期			約5名	約5名	面接のみ本校にて実施する
大学入試センター試験利用グロー バル人材育成コース入試	約15名			約15名	
国際ビジネスコース2月入試			約5名	約5名	
グローバル人材育成コース2月入試	約15名			約15名	
一般2月入試(A日程・B日程)	約25名	約25名		約50名	
指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期(留学生)	若干名	若干名		若干名	提携校のみ
外国人留学生特別指定校入試Ⅱ期	若干名	若干名		若干名	
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約10名	約10名		約20名	
一般3月入試					
大学入試センター試験利用国際ビ ジネスコース入試Ⅱ期			若干名	若干名	面接のみ本校にて実施する
国際ビジネスコース3月入試			若干名	若干名	
指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期(日本 人)	若干名	若干名		若干名	提携校のみ
合 計	170名	120名	10名	300名	

各区分についての詳細を以下の各項にまとめる。

(1) AO入試・国際ビジネスコース AO入試

「AO入試」は、各学科の学究活動の狙いと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているかどうかを評価して選抜を行うものである。AO入試では「課題型」「資格型」「スポーツ型」の3つの型のいずれかにより選抜をする。「AO入試I・II期課題型」では、何を目標として勉学に打ち込むか等の問題意識を2000字程度の「自己マニフェスト」としてまとめたうえで、発表を行うことが求められる。また、「AO入試III～IV期課題型」では、小論文試験を課し試験時間内に与えられた課題文について自分の考えを800字程度で述べるのが求められる。課題文として本学の建学の理念に関連したものをを用いていることにより、本学への適性を評価する。「AO入試資格型」では検定試験の成績を用いることにより選抜を行う。検定試験として、実用英語技能検定、TOEIC、中国語検定、日商簿記検定を採用している。「AO入試スポーツ型」は本学に入学後、陸上部、野球部、剣道部、空手部、テニス部のいずれかへ入部を希望する者を対象とした選抜試験である。出願には高校及び本学の部活動顧問の推薦状を必要とする。いずれの型においても、個人面接試験を行い本学教育への適性を評価している。

「国際ビジネスコース AO入試」は入学後に国際ビジネスコースで学ぶ者が対象の入試である。出願時に英検2級以上又はTOEIC550点程度の成績を提出しなければならない。また、面接試験はネイティブの教員を含む複数が日本語と英語で行う。

なおAO入試では、入学が早期に決定するため学部教員による入学前の教育プログラム（「入学前教育」）を実施している。

(2) 公募推薦入試・指定校推薦入試・麗澤会員子女等推薦入試・モラロジー研究所維持員子女等推薦入試

「公募推薦入試」は、一定の学業成績を収めていることを条件として出願が可能であり、対象高校に特に制限はない。公募推薦入試の出願基準は以下のとおりである。

「公募推薦入試」は、26年3月高等学校若しくは中等教育学校卒業生及び27年3月高等学校若しくは中等教育学校卒業見込みの者（26年度学年の途中における卒業生を含む）で、全体の評定平均値が3.0以上の者を対象とする。

また「指定校推薦入試」は、麗澤高校、麗澤瑞浪高校、明德義塾高校、開星高校などの指定校の他、一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものである。「一般指定校」の制度は、18年度入試から導入しており、本学の指定した高校において、学業成績等が本学の定めた基準を満たし、人物・学業共に優秀として学校長から推薦を受けた者を受験可能としている。

22年度入試より麗澤会員の子女等を対象とした「麗澤会員子女等推薦入試」を導入している。出願基準は、原則として公募推薦の基準を準用している。

また、26年度入試よりモラロジー研究所維持員の子女等を対象とした「モラロジー研究所維持員子女等推薦入試」を導入した。出願基準は、原則として公募推薦の基準を準用している。

(3) 帰国子女入試・外国人留学生入試

「帰国子女入試」と「外国人留学生入試」は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学の別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の「特別指定校」とし、そこで学ぶ外国人留学生については「外国人留学生特別指定校入試」の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受入れている。27年度入試においては国内の日本語学校の指定校について見直しを行い実績値に基づき、海外の指定校とあわせて合計35校を特別指定校とした。

(4) 一般入試

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ～Ⅲ期」、「大学入試センター試験利用グローバル人材育成コース入試」、「一般2月入試」、「グローバル人材育成コース2月入試」、「一般3月入試」は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なっている。「一般2月入試」及び「グローバル人材育成コース2月入試」は、英語・国語・数学という基本教科の中から2科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。「一般3月入試」は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする2科目の得点を評価して受入れるもので個性的な学生を求めるものであり、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ・Ⅲ期」は、外国語（英語）・国語・数学の3科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行い、基礎学力の高い学生を求めるものである。

「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅰ期」、「国際ビジネスコース2月入試」、「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅱ期」、「国際ビジネスコース3月入試」は入学後に国際ビジネスコースで学ぶ者を対象とした、一般選抜試験である。「大学入試センター利用国際ビジネスコース入試Ⅰ期」と「国際ビジネスコース2月入試」は受験科目を英語と国語の2科目に限定している。「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅱ期」、「国際ビジネスコース3月入試」の受験科目は英語の1科目に限定している。いずれの入試区分でもネイティブの教員を含む複数の教員との英語と日本語による面接試験を課している。

一般2月入試においては、20年度入試より「A日程」、「B日程」での入試を実施している。A日程では、試験会場を本学及び「サテライト会場」（26年度入試は水戸・宇都宮・千葉・新宿の4会場）とし、B日程では本学のみとしている。

また「スカラシップ入試」（募集人員5名）を一般2月入試A日程で実施している。また、大学入試センター試験利用入試と一般入試については、同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入している。経済学部各学科の2年次・3年次への「編入学試験」は11月に実施している。

4-2-3 課題及び改善・向上方策

24年度入試から3年連続の定員割れを経て、27年度入試は、定員の回復を目指した。結果として、26年度入試による入学者よりも20数名増の284名の新入生を得た。27年度入試の入試改革の成果といえる。回数、方法については、一応の到達点と理解し、今後は、より質の高い学生の確保に向けて、広報活動を中心に戦略を立て直す必要がある。

4-3 言語教育研究科

4-3-1 目的・目標

言語教育研究科では、高度な専門性を身につけた研究者・実務家を養成するため、各専攻単位で以下の目的を設定している。

- (1) 日本語教育学専攻（博士前期・後期課程）は、普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化及び日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成及び研究者の養成を目的とする。
- (2) 比較文明文化専攻（博士前期・後期課程）は、世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深めます。地球と人類の未来を開拓する新

たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。

- (3) 英語教育専攻（修士課程）は、高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションという学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。

上記のような方針に基づいて、その目的を実現するに相応しい学生を社会人や外国人留学生も含めて受け入れるため、入学試験科目を設定し入学者選抜を行う。

4-3-2 本年度の活動

言語教育研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士前期課程・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの27年度入試の募集人員は、次表の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約6名	約3名	約3名	約12名
	社会人選抜				
	外国人留学生選抜				
	学内推薦選抜				
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	約3名	約3名	約6名
	社会人選抜				
	外国人留学生選抜				
博士後期	一般選抜	約3名	約3名	—	約6名
	社会人選抜				
	外国人留学生選抜				

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士前期課程・修士課程の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、及び口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、中国語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）]、及び口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語）及び口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験（小論文）、口述試験、書類審査による。博士課程（後期）の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、中国語の中から1つ選択、外国人留学生選抜は日本語）]、及び口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-3-3 課題及び改善・向上方策

学部からの入学者や学び直しを志向するシニア層、及び若手の社会人、留学生など、研究科への多様な志望ニーズがあることを鑑み、各専攻の特徴や魅力をより明確にして、多彩な入学志願者を選考し受け入れていく体制を強化する。

また、専攻ごとの入学志願動向を安定させることが大きな課題である。学部との連携を一層強化し、学部生の研究科科目の履修・聴講体制を整えて、学内推薦による入学を促進すると共に、本年度以上に学内外へ

の情報発信の強化、麗澤会員への広報などにも力を入れ、社会人及び外国人留学生を含めた入学志願者数の増加を目指す。

4-4 経済研究科

4-4-1 目的・目標

経済研究科では、経済学及び経営学における研究者及び専門家の育成を目的としている。博士課程において経済学・経営学専攻は、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的とする。修士課程において経済学専攻及び経営学専攻は、各領域において、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、内外の公的機関において求められる公共政策を担う人材となることが期待される。

また、経済研究科では、これまで主に中国、台湾をはじめとするアジアからの留学生を多数受け入れて来たが、日本人学生及び世界各国からの留学生も含めて、グローバル人材の育成に努めて行く。

上記のような方針に基づいて、その目的を実現するに相応しい学生を社会人や外国人留学生も含めて受け入れるため、入学試験科目を設定し入学者選抜を行う。

4-4-2 本年度の活動

経済研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。また、博士課程では同様の選抜区分に加えて、包括協定を締結している海外提携校から学生を受け入れるため海外提携校推薦選抜を設置している。

選抜区分ごとの27年度入試の募集人員は、次表の通りである。

修士課程 選抜区分		経済学専攻	経営学専攻	合計
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名
	社会人選抜			
	外国人留学生選抜			
	特別推薦選抜			
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名
	社会人選抜			
	外国人留学生選抜			
	特別推薦選抜			

博士課程 選抜区分	経済学・経営学専攻
一般選抜	約3名
社会人選抜	
外国人留学生選抜	
特別推薦選抜	
海外提携校推薦選抜	

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、学部の REPPL 等と連動した特別推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験〔専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（あるトピックについて受験者の意見や考え方を述べる）〕、口述試験で実施している。また、社会人選抜・外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験を実施している。海外提携校推薦選抜では、提携校から推薦された学生の書類審査を行っている。

26年9月には、ABE イニシアティブでケニア人留学生1名を研究生として受け入れ、27年3月実施のⅡ期入試で特別推薦選抜を実施した。また、27年度からの International Program 始動に向けて、9月入

学に対応する入試制度も新たに設けた。

4-4-3 課題及び改善・向上方策

27年度博士課程入試では志願者がいなかった。また、修士課程においても経済学専攻の志願者がきわめて少数であった。博士課程、修士課程ともに、学生募集戦略をしっかりと考えて行く必要がある。具体的には各課程・専攻の教育内容をより明確に示し、大学院説明会や日本語学校への積極的な広報活動、学部とのより緊密な連携などの方策を実質化していく。

また、ABE イニシアティブやマレーシア・サラワク大学との提携により、International Program で英語運用能力だけで修士の学位取得を目指す留学生が増加していくことが予想されるため、同プログラムを実質的に機能させ、さらに充実させるよう取り組んでいく。また、同プログラムの学生募集をより広範に行っていくため、9月入学の制度等も含めた募集広報に力を入れていく。

4-5 別科日本語研修課程

4-5-1 目的・目標

別科生受入れは、日本の大学に進学を希望する者、並びに日本語の学習を希望する者に日本語を教授するという目的に基づき、本学の学部、大学院での留学生数確保に結び付け、また、キャンパス内の国際的な学習環境を実現するための一端を担うものとして位置づけられる。

4-5-2 本年度の活動

26年度は募集定員40名の充足を目標に25年度より運用を開始した別科英語サイト関連の運用強化に加え、紙媒体による広報を充実させる目的で別科日本語課程のパンフレット(日本語、英語版を各1,000部)を作成した。別科英語サイト、キャンペーンサイト、Facebookによる広報については、26年上半期の訪問数、ユーザー数、ページビューにおいて前年度下半期に比べて大幅増となったが、サイトでの平均滞在時間は短くなった。前年度下半期に比べ、セッション数は2,549件で31%向上、ユーザー数は1,909件で99%向上、ページビューは6,664件で3%向上、平均滞在時間は2分16秒で40%減少、直帰率は60で24%減少であった。トラフィックソースは本学サイトからの流入が横ばい、代わりにGoogleからのトラフィックが大幅増となったが、これは上半期に行った広告キャンペーンの効果と思われる。また、Facebookからの誘導は上半期30%減少したが、9月後半にキャンペーンをかけ、その後安定増している。また、より広い地域からの別科生の確保を目指し、ベトナム・ハノイに本店を置くKYODAI(株)と私費留学生斡旋契約を結び、その結果2名の応募があった。23年3月に発生した東日本大震災発生以後、定員を大きく割り込んでいたが、27年度春学期は在籍者数44名となり募集定員数を確保できる見通しとなった。内訳は、27年度春学期入学37名(応募数42名、合格者42名)、これに26年度春学期入学延長者4名、26年度秋学期入学者3名を加えた合計44名である。なお、募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者(又はそれと同等以上の学力があると認められた者)で、入学時に18歳に達している者である。

募集については、今年度より第2回の秋入学募集を開始した。以下、募集日程と合格発表日の一覧である。

春入学生募集	出願期間	合格発表日
第1回	26年8月1日～8月29日	9月11日
第2回	26年10月1日～10月23日	11月6日
第3回	26年11月1日～11月21日	12月12日
第4回 *国内のみ	27年1月6日～2月2日	2月23日
第5回 *国内のみ	27年2月10日～2月24日	3月5日
秋入学者募集		
第1回	27年4月1日～4月23日	5月28日
第2回	27年5月1日～5月21日	6月11日

4-5-3 課題及び改善・向上方策

23年度以降、募集定員確保を最優先して合格者を出してきた。引き続き安定的な学生数を確保しながら、今後は学生の質の確保も課題となる。募集活動を一層強力に推進するため、別科英語サイトの運用に加え、別科日本語サイトの作製など情報を広く発信するための取り組みや広報面での多言語化に対する取り組みを行う。また、本学別科を選択する大きな要因である大学寮入寮を確実にするための働きかけを強化する。別科のブランド化と多角的な学生募集について検討していく。

4-6 募集広報活動

4-6-1 目的・目標

- ①受験生を最優先ステークホルダーと位置づけ、広報資源の発掘・情報発信（質向上）の仕組みを構築する。
- ②データに基づく現状認識を行い、課題を明らかにする。その上で具体的な戦術を検討・実施し、PDCAサイクルを運用できる体制を整える。
- ③高校教員との信頼関係作りを目的とした体制を構築し、高校現場に役立てる高大連携を目指した高校訪問を実施する。

4-6-2 本年度の活動

以下の通り、「広報戦略委員会」における検討結果をもとに、募集広報活動を行った。

(1) 学部志願者を対象とするもの

1) 広報資源の発掘・発信の仕組み構築

- ①大学公式サイト運営及びリニューアル:ユーザビリティの向上、求める情報にアクセスできること
- ②LINE 公式アカウント取得・運営：ユーザー数 1091名
- ③facebook 公式アカウント取得・運営：ユーザー数 1740名
- ④動画コンテンツの配信：you tube へアップ 14コンテンツ
- ⑤「教育内容」「グローバル」「地域連携」を広報資源と位置づけ、教育内容や課外活動及び教育理念に関連するトピックスを HP・facebook・LINE へ配信。また、プレスリリースを行った。

教育内容 (PBL)：情報発信 6件、プレスリリース 1件、掲載 1件

グローバル：情報発信 48件、プレスリリース 2件、掲載 3件

地域連携：情報発信 28件、プレスリリース 2件、掲載 2件

2) データ運用・PDCA体制の構築

- ①「資料請求者」「オープンキャンパス参加者」「出願者」「合格者」「入学者」の過去5年データを調査し、効果測定する KPI を確認。27年度はこの KPI を定量的に計画（ロジックツリー）表記。
- ②受験生管理を行うシステム(Web Matching Navi)のカスタマイズを実施し、高校別に効率的な実績データの抽出を可能とした。
- ③入学者調査、非入学調査を実施、報告書作成し報告会を開催。結果を基に広報資源の検討を実施。
- ④外部業者による大学認知度アンケートをまとめ、報告書作成し報告会を開催。結果を基に、高校訪問計画の検討を実施。
- ⑤上記①から④の分析結果から、募集広報活動の最重要課題として「ブランド向上（知名度向上）」が明らかとなり、本年度はプレスリリースの強化などメディア活用などの施策を実施。

3) 高大連携体制の構築

- ①25名の職員からなる「御用聴き隊」を結成し、高校の担当制を構築。年間104校を訪問。
- ②経済学部教員による（担当制）高校訪問を実施。年間69校を訪問。

- ③委託業者による高大連携の提案、大学の知名度ヒアリング目的とした高校訪問を実施。369校を訪問。
- ④両学部の教育（講義）を高校内で実施する出張講義のメニュー一覧、案内ツールを作成し配布。
- ⑤千葉県立市川昂高等学校と高大連携の包括協定を締結し、教員派遣（スピーカーとして）と職員派遣（ファシリテーターとして）を実施。

4) 学内開催

- ①オープンキャンパスを9回実施。6月8日（参加者170名）、7月13日（285名）、8月8日（503名）、8月24日（344名）、8月31日（192名）、9月14日（169名）、10月19日（111名）、27年2月14日（28名）、3月21日（71名）
保護者向けの施策プログラムとして4回の「キャリア・就職関連セミナー」を実施。
- ②1泊2日の体験入学を実施：8月3日～4日（参加者83名）
- ③一般試験対策講座を2回実施。12月6日（参加者26名）、12月13日（参加者28名）
- ④合格者相談会を実施：3月4日（参加者29名）
- ⑤高等学校教員向け大学説明会を実施：参加者42校43名
- ⑥学内見学会を実施：20件
- ⑦個別見学の受入れ実施：21件
- ④大学祭開催期間中に入試相談コーナーを開設：11月2日～4日（参加者34名）

5) 学外開催

- ①出張講義を実施：88件
- ②校内ガイダンスを実施：78件
- ③学外進学相談会を実施：20件
- ④日本語学校内ガイダンスを実施：15件

6) その他

- ①入学案内をはじめ広報ツールを作成し配布。
- ②受験生とのコミュニケーションワードとして、「キャッチコピー」を決定。
- ③グローバル人材育成コースの特設サイトを構築（7月15日から3月31日）。
- ④受験情報誌、受験情報サイトに広告掲載を実施。

(2) 大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：9回（うち5回は学外）。また、この他にI-Loungeにて大学院生が自主企画による学部生との交流会を2回実施した。
- ②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：8回（うち5回は学外）
- ③日本語学校・専門学校への訪問説明を実施：8校（上記学外説明会を含む）
- ④ABEイニシアティブへの参画や優秀な外国人留学生確保のために、大学院における海外への情報発信ツールとしての大学院の英語版公式サイトを改良すると共に、facebookを使用したキャンペーンサイトの設置を委託し、公式サイトへの送客誘導を行った。
- ⑤大学院公式サイトにおける新着情報及び教育研究活動の情報発信の拡大のためトップページ等を改良した。
- ⑥社会人をはじめ、多様な年齢層の受け入れ促進のためのリーフレットを作成し、麗澤オープンカレッジ会員に3,300部を送付した。また、本学部既卒者に大学院を案内するためのリーフレットを作成し、麗大麗澤会会員に8,500部を送付した。
- ⑦10月5日開催の国際フェスタCHIBAにおいて、在学生の研究活動を紹介する展示を行った。また、学生ラウンジやカフェラウンジでも展示資料を移設し、大学院紹介を行った。引き続き、麗陵祭でも大学院を紹介する展示室を設置し、教育研究活動の情報発信を行った。

- ⑧言語教育研究科の大学院生が自主企画による大学院紹介ビデオを製作し、麗陵祭や学生ラウンジ・カフェラウンジで放映した。
- ⑨受験情報誌、受験情報サイトに広告掲載を実施。

(3)別科志願者を対象とするもの

- ①別科英語サイト運営
- ②紙媒体による広報の充実。パンフレット（日本語、英語版）を作成。
- ③キャンペーンサイト、Facebook の運営
- ④より広い地域からの別科生の確保を目指し、ベトナム・ハノイに本店を置く KYODAI（株）へ斡旋業務を委託。

(4)外国人留学生を対象とするもの

- ①独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学フェアのうち、台湾・韓国・タイでのフェアに参加した。この他、国内（東京）での説明会に2回参加した。
- ②台湾において、現地業者に委託して募集活動を実施した。
- ③韓国において、指定校となっている短期大学、高等学校、日本語学校を訪問した。

(5)広く全般を対象とするもの

- ①マスメディア活用に着手、ドラマ・CM・映画撮影のロケ地誘致を実施。ドラマ3件、CM2件、映画1件。
- ②各公式サイトの部分改訂を行った。
- ③広報誌『Reitaku Magazine』の発行：4回（4月・7月・10月・1月）。
- ④一般誌、専門誌等への広告掲載を実施。
- ⑤駅の電飾看板、道路野立て看板への広告掲載を実施。
- ⑥『麗澤教育』20号・特集「寮教育」、「麗澤（REITAKU）」和文・英文併記の総合パンフレットを作成し配布。

4-6-3 課題及び改善・向上方策

①データに基づく事業改善の実施（PDCA体制）

本学の学生募集広報の課題を把握し、社会に必要とされる大学改革を推進するために、26年度より実施した「入学者調査、非入学調査」及び「大学認知度アンケート」を継続し、客観的なデータに基づく対応・施策実施を一層強化することが必要である。

②WEBサイト、サーバー保守管理の一元化

学内には複数のWEBサイトが存在し、多様なニーズに対応して情報発信がなされているが、それらの全体像を俯瞰的に管理し、全体最適をコントロールする機能、あるいは所管部署が存在していない。これにより、追加されるシステムなどの機能の正当な評価やシステム上のリスク回避など技術面と保守費はもとよりそこにかかる人件費など費用面等の全体最適を検討することが課題である。（法人全体も同様）

③募集広報業務体制の見直し

学生募集広報業務は、学部生については主に総合企画部企画広報室が、大学院生については主に学事部大学院・オープンカレッジグループが、別科生については主に学務部国際交流グループが担当している。また、その予算は、学部生と大学院生については総合企画部企画広報室が、別科生については学務部国際交流グループが所管している。よって広報における戦略と予算の“選択と集中”が難しい状況となっている。短期的には学部の募集広報の適正化を最優先とし実施するが、27年度に事務組織改

組が実施されたことにも関連して中長期的には一元化を図り、各取り組みは部門ごとに計画立案と予算申請を従来のおりにするとしても、どの計画を実施に移すか、予算をどう配分するかを全学的に検討・決定する体制にする必要がある。

④ホームページや各種媒体において多言語対応での環境を整備する課題がある。

4-7 入学前教育

4-7-1 目的・目標

AO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試の合格者が、入学までの時間を有意義に過ごせることを目的に入学前教育を実施している。

4-7-2 本年度の活動

27年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

27年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共にAO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP（Pre-Entrance Program）として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREPチューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEICに関するe-Learning教材若しくはTOEIC問題集を提供した。

経済学部では、AO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者を対象に、入学前教育を2回のスクーリング形式で、以下の通り実施した。

（1）12月実施分

①実施日：12月6日

②内容：内容：英語について、学習意欲の向上と動機付けを行うためのインタラクティブな授業を実施した。能力別のクラスに分け、それぞれにおいて、会話や文法などについての授業を実施した。なお、英語の事前提出課題を義務付け、成績優秀者については表彰を行った。

（2）2月実施分

①実施日：27年2月6日

②内容：学習意欲の向上と動機づけのためのゲーム形式での学習体験を行った。1チーム4名程度のチームを組成し、そこに上級生1名がTAとして参加し、チーム対抗の形で実施した。各チームは、大学内のチェックポイントを回りつつ、「経済学・経営学・基礎学力」に関するクイズに答えていくオリエンテーリング形式で行った。優秀チームに対しては、表彰が行われた。

4-7-3 課題及び改善・向上方策

両学部とも新入生全員に英語のプレースメント・テストとしてTOEIC IPを課している。特にAO、推薦入試等で、早期に合格が確定した者に対しては、英語力の向上を目指し、課題等を与えている。高校から大学へのスムーズな接続が必要で、新入生の英語力向上が求められる。入学前教育と初年次教育の連携も重要であるので、今後の検討が必要である。

5. 学生支援

5-1 学修支援

5-1-1 目的・目標

学修支援は、「2. 教育活動」で述べた学修支援センターや情報FDセンター、図書館によって行われているが、学務部教務グループによっても行われている。教務グループによる学修支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的のもと、履修に関する事項としては、教育課程に従って学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などの周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

5-1-2 本年度の活動

4月1日から9日までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。また履修相談会を実施し、教員と職員で学生個々の履修相談に対応した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務グループで受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違えのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努め、学生の学修が効率よく行われるようにした。

履修登録については、基本的な修得単位数の確認が、Web上で学生が個々に行えるようになってきているため、それに基づいた履修質問への対応に重点を置いている。外国語学部の単位確認が複雑であるため、外国語学部生への対応が必然的に多くなっている。またGPAを用いた成績評価方式を導入していることにより、学生には、履修登録後に履修取り消し期間を設けるなど、GPAに対する意識を高め授業への積極的な取り組みにつながるよう配慮している。

25年度より「授業科目のナンバリング」を導入した。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みとしている。授業科目を分類し、対象とするレベル（学年等）や学問の分類を示すことで、学生が適切な授業科目を選択する助けとしている。番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成している。アルファベットは科目分類等を示し、数字は配当年次または履修推奨年次を示している。また基礎や入門的な科目を表示するために0番台を設けて運用している。

5-1-3 課題及び改善・向上方策

オリエンテーション期間中に通常の履修オリエンテーションとともに、教員と職員による履修相談会を開催した。ブース形式で質問を受け、履修の疑問点について、納得のいくまで、聞くことができ、授業開始前に解決することができたので、学生にとって意義あるものとなった。

「授業科目のナンバリング」について、Webシラバスの検索画面より、ナンバーで授業科目の検索ができるように改修した。日本語力がまだ十分ではない外国人留学生の履修指導の一助となった。

5-2 学生生活支援

5-2-1 目的・目標

学生生活支援は、学務部学生支援グループが中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3) 課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4) 学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5) 学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6) 学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7) 学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8) 学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生及び在学者で構成されている麗大麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。

5-2-2 本年度の活動

- (1) 思いやりのあるキャンパスづくりの推進
 - ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
 - ②マナー向上の「クリーン・キャンペーン」を推進
- (2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援
 - ①「新入生へのメッセージ（26年度）」の作成・配布
 - ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
 - ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月、5月）
 - ④警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
 - ⑤学生保険の加入奨励と事務支援
 - ⑥学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
 - ⑦ボランティアに関する情報提供と支援
 - ⑧3年次生を対象とする学生満足度調査の実施（11月）
- (3) 課外活動の支援及び課外教育の援助
 - ①リーダーセミナーの開催（2月と12月）
 - ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
 - ③他大学との交流支援
 - ④課外活動指導者との懇談会の開催（7月）
 - ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
 - ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
 - ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」は、今年度は3件
 - ・ASPIRE学内外活動
 - ・ミクロネシア自主企画研修
 - ・秋田ボランティア活動
 - ⑧後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）
 - ・後援会賞（団体1件）

学友会剣道部	第61回千葉県学生秋季剣道大会の男子団体戦（7人制）において11年ぶり2回目となる第3位入賞を果たした。県内の強豪校である国際武道大学、順天堂大学などの数ある中での入賞は本学の名誉を大いに高めた。
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

・後援会奨励賞（個人2件）

松原 綾音 (経営学科4年)	「学内の落とし物表示管理システムの開発・運用」で構築したシステムをベースに柏市立中原小学校の落とし物管理システムを開発した。保護者が自宅から落とし物を写真で確認できるというシステムで、小学校及び保護者の皆さんから高い評価を得た。
杉山 慧斗 (国際交流・国際協力専攻4年)	部長として、陸上競技部を素晴らしいリーダーシップでまとめあげ、26年度箱根駅伝予選会ではチームを過去最高順位タイの16位へと躍進させる原動力となったほか、後輩の指導・育成にも努め、本学4年ぶり4人目の箱根ランナー（関東学生連合チームで7区を出走）の輩出にも大きく寄与した。

(4) 学生用の施設と設備の充実

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③ロッカー貸与：374人（貸出可能数876口）
- ④校舎「あすなる」に設置されている「学生総合インフォメーション」において、学生の利便性を図った。

(5) 学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用

- ①学外及び学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の新規申込みと貸与継続・返還に関する説明会を実施
- ③奨学生のうち成績不振学生に対する面接指導

26年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表の通りである。

学内	麗澤大学奨学生 特別奨学生	28名	118名
	一般支給奨学生	0名	
	海外留学奨学生	46名	
	外国人奨学生	44名	
	麗澤会奨学生		3名
	麗大麗澤会海外留学奨学生		3名
学外	日本学生支援機構奨学生 第1種240名、第2種659名		899名
	国費外国人留学生		2名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者（別科を含む）		11名
	平和中島財団		1名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生		4名
	坂口国際育英奨学財団奨学生		2名
	清和国际留学生奨学会奨学生		1名
	服部国際奨学財団		1名
	岡本国際奨学交流財団		0名
	交流協会		0名
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生		2名
合 計			1,047名

(6) 学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実

職種内容を制限（危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない）して求人を受け付け、本学学生にふさわしいアルバイト情報等を提供した。

(7) 学生の父母との連携による学生生活支援

①後援会役員会の開催

4月25日	25年度事業報告・決算報告、25年度事業計画・予算・役員選出
11月1日	26年度上半期事業報告・中間決算報告、父母懇談会の総括
3月13日	26年度事業報告・決算概算報告、26年度事業計画・予算・役員選出、学生表彰

②後援会定期総会の開催

4月26日	26年度事業報告・決算報告、27年度事業計画・予算・役員選出
-------	--------------------------------

③父母懇談会の開催〔後援会と本学の共催により全国 14 会場で開催、数字は参加組数〕（ ）は大学院

	外国語学部	経済学部	計		外国語学部	経済学部	計
札幌	3	1	4	静岡	2	1	3
仙台	7	1	8	名古屋	5	3 (1)	9
郡山	5	2	7	大阪	1	3	4
金沢	0	2 (1)	3	岡山		5	5
長岡	4	1	5	高知	3	3	6
大宮	6	2	8	福岡	1	1	2
水戸	12	3	15	柏	40	49	89
				合計	89	77	166

④後援会会員への刊行物の送付

- a. 『後援会のしおり』26 年度版
- b. 『新入生へのメッセージ』26 年度
- c. 『Reitaku Magazine』104 号
- d. 『麗澤教育』第 20 号（麗澤大学発行）
- e. 『ニューモラル』539 号（モラロジー研究所発行）
- f. 『奨学金のしおり』26 年度版
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	大学祭(麗澤祭 11 月 1 日～3 日)、「Reitaku Magazine」制作費、「麗澤教育」発行、国際交流行事、入学式学部歓迎の集い昼食補助（新入生・父母保証人分）、卒業記念パーティ援助(卒業生・父母保証人分)、大学院研究活動援助等。
課外活動援助	学友会、部・同好会活動（公式戦等交通費、顧問・コーチ合宿参加費）、課外活動保険料（合宿費含む）、学生表彰、課外活動懇談会、自主活動支援、リーダーセミナー(27 年 2 月 16 日～18 日、谷川セミナーハウス)等。
学生援助	学生食堂食材一部負担（朝食・昼食・夕食補助）、学生食堂等清掃、学生食堂植木リース、ロータリー花壇整備、公用車維持等。
進路指導援助	卒業生と在学生との情報交換、職業適性検査・就職四季報他、大学総合パンフレット、就職支援カウンセリング業務強化。
医療厚生援助	学生教育災害傷害保険加入料(日本国際教育支援協会)、定期健康診断検査料(血液検査・一般検査、心電図 [1 年]・尿検査 [4 年])等。
広報活動援助	Facebook の公式アカウント有効活用、新聞及び経済専門誌等への広告出稿（就職活動支援）。
機器・設備援助	データ入力業務、学生食堂用機器設備援助、証明書自動発行機(リース料)。

(8) 学生の健康管理と予防衛生の支援

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

26 年度の定期健康診断受診状況は、次表のとおりである。

	学部・学科・専攻	対象者数	受検者数	受検率 (%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	331	317	95.8
	英語・英米文化専攻	434	419	96.5
	国際交流・国際協力専攻	178	170	95.5
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	108	105	97.2
	中国語・中国文化専攻	20	20	100.0
	中国語専攻	59	59	100.0
	日本語・日本文化専攻	42	30	71.4
	日本語・国際コミュニケーション専攻	119	114	95.8
	ドイツ語学科	2	1	50.0
	中国語学科	1	1	100.0
	日本語学科	1	0	0.0
小計		1,295	1,236	95.4
経済学部	経済学科	585	555	94.9

	経営学科	549	513	93.4
小計		1,134	1,068	94.2
国際経済研究科・ 経済研究科	経営学専攻修士課程	22	21	95.5
	経済学専攻修士課程	8	8	100.0
	経済学・経営学専攻博士課程	8	8	100.0
	経済・政策管理専攻博士課程	1	1	100.0
	政策管理専攻修士課程	1	1	100.0
小計		40	39	97.5
言語教育研究科	英語教育専攻修士課程	9	9	100.0
	日本語教育学専攻博士後期課程	11	9	81.8
	日本語教育学専攻博士前期課程	14	13	92.9
	比較文明文化専攻博士後期課程	3	2	66.7
	比較文明文化専攻博士前期課程	10	10	100.0
小計		47	43	91.5
麗澤大学別科日本語研修課程		30	27	90.0
麗澤大学学部特別聴講生		14	14	100.0
麗澤大学大学院研究生博士後期課程		1	1	100.0
麗澤大学大学院研究生博士前期課程		8	8	100.0
合計		2,569	2,436	94.8

未受検者 133 名の内訳：退学 27 名、除籍 23 名、休学 15 名、留学（1 年間）14 名、健康診断書提出者 14 名、未受検者 66 名。

②健康支援センターの診療状況

a. 学部・学科別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	21	9	39	22	2	1	11	6	7	2	0	0	120
経済学部	9	22	38	21	1	6	8	3	5	4	2	0	119
大学院	3	3	6	7	2	2	0	0	0	0	0	0	23
別科・特別聴講生	1	3	2	0	0	0	1	3	2	0	0	0	12
合計	34	37	85	50	5	9	20	12	14	6	2	0	274

b. 疾患別

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	6	5	24	18	0	4	3	5	0	0	0	0	65
内分泌・代謝系疾患	2	13	35	9	0	7	6	3	3	2	1	0	81
精神系疾患	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8
耳鼻咽喉科系疾患	2	2	10	8	0	1	0	1	1	0	0	0	25
循環器系疾患	1	5	16	7	0	0	0	3	0	0	0	0	32
呼吸器系疾患	6	11	2	0	0	0	2	1	3	2	0	0	27
消化器系疾患	9	11	17	8	0	4	3	5	2	3	2	0	64
皮膚科系疾患	1	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	7
腎・泌尿器系疾患	1	11	30	17	3	2	9	1	6	1	0	0	81
外科・整形外科系疾患	3	3	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	10
合計	35	63	136	72	5	18	25	19	16	8	3	0	400

一患者（学生）が複数の疾患を有する場合がありますので、a・bとcとでは合計が一致しない。

5-2-3 課題及び改善・向上方策

(1) 学内 SNS サイト「Green Community ひいらぎ Café」の利用率の向上に努める。

学生生活全般のサポートツールとしての全学的運用のため、グリコミ運営委員会との連携において、より効率的な環境を提供した。利用率の低い 1・2 年次生を対象とした広報強化や掲載情報の拡充を実施した。システム改善・強化や、更なる広報強化・掲載情報拡充に関しては、引き続き検討課題である。

(2) 「学生カルテ」のコンテンツと利用方法の確立を図る。

教職員による学生指導のサポートツールとして全学的運用を継続し、同ツール掲載情報の開示範囲再考に伴い高校訪問参加教職員への特別権限の試験配布を行ったが、掲載情報開示範囲再考に関しては、引き続き継続して遂行していきたい。

- (3) 部室棟の移転に伴い、課外活動の活性化及び施設の利便性を図り、設備の利用方法及び備品等の整備を行う。課外活動施設として改修された部室棟を、課題活動団体に提供し活動の利便性を図った。また設備の利用においても、音楽室の防音設備を拡張するなど、また備品・設備の整備に関しても環境改善に努めた。27年度も備品・設備の整備に関して、学友会及び利用団体とも連携して整備を遂行する予定である。

5-3 寮生活支援

5-3-1 目的・目標

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生支援グループが寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1) ユニット制（6人メンバー構成）を導入して2年が経過し、毎月定例のユニット・リーダー会議の他に26年度より定例化したフロアー・リーダー会議の内容を含め、新たな寮体制や寮運営について検討する。
- (2) 新旧のユニット・リーダーの引き継ぎを目的としたユニット・リーダーセミナー「パート1」を2月上旬に開催する。また、寮運営のリーダーとしての研修と相互のコミュニケーションづくりの場として、ユニット・リーダーセミナー「パート2」を谷川セミナーハウスで開催する。
- (3) 月例イベントを通しての寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (4) 寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。
- (5) 安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (6) 充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。

5-3-2 本年度の活動

寮生活支援に関して、次の行事等を実施した。

- ①「学生寮ガイドブック」（26年度）を作成し配布した。
- ②新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（3月28日）。
- ③全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した（4月9日、9月19日）。
- ④新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した（3月28日、9月19日）。
- ⑤ユニット・リーダー会議を年9回開催した（4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月）。
- ⑥ユニット・リーダーセミナー「パート1」を本学で開催した（27年2月7日）。
- ⑦ユニット・リーダーセミナー「パート2」を谷川セミナーハウスで開催した（27年3月18日～20日）。
- ⑧ユニット・リーダー会主催行事（スポーツ大会、クリスマスパーティ等）に対する支援を行った。
- ⑨火災、地震等の緊急時の対応を研修するため、寮生対象の避難訓練を行った（7月12日）。
- ⑩26年度の学生寮入寮状況は、次表の通りである。

分 類	学年	男 子 寮		女 子 寮		合 計	
		1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
外国語学部	1 年	12 (3)	10 (2)	37 (7)	36 (7)	49 (10)	46 (9)
	2 年	12 (2)	8 (2)	25 (1)	20 (1)	37 (3)	28 (3)
	3 年	4 (2)	5 (2)	11 (3)	13 (6)	15 (5)	18 (8)
	4 年	7 (3)	6 (2)	25 (2)	24 (1)	32 (5)	30 (3)
	小 計	35 (10)	29 (8)	98 (13)	93 (15)	133 (23)	122 (23)

経済学部	1年	22 (13)	18 (9)	11 (6)	9 (4)	33 (19)	27 (13)
	2年	19 (6)	16 (5)	7 (1)	6 (1)	26 (7)	22 (6)
	3年	7 (5)	5 (2)	4 (0)	4 (0)	11 (5)	9 (2)
	4年	16 (7)	15 (7)	4 (0)	4 (0)	20 (7)	19 (7)
	小計	64 (31)	54 (23)	26 (7)	23 (5)	90 (38)	77 (28)
大学院生	4 (3)	3 (3)	8 (7)	7 (6)	12 (10)	10 (9)	
研究生	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
別科生	14 (12)	13 (12)	14 (14)	13 (13)	28 (26)	26 (25)	
淡江大学留学生	2 (2)	10 (10)	8 (8)	11 (11)	10 (10)	21 (21)	
特別聴講生(淡江大生除く)科目等履修生	8 (8)	7 (7)	15 (14)	15 (15)	23 (22)	22 (22)	
合計	127 (66)	117 (64)	170 (64)	163 (66)	297 (130)	280 (130)	

※ () 内の数字は、外国籍で内数。出身国・地域(五十音順)は、アメリカ合衆国、オランダ、ケニア、シンガポール、タイ、大韓民国、台湾、中華人民共和国、ドイツ、ブータン、香港、マレーシア、ミャンマー、ラオスである。

※収容数は男子 138 人、女子 192 人、計 330 人である。

5-3-3 課題及び改善・向上方策

- (1) 寮教育の充実を図るため、ユニット・リーダー会主催の企画・運営に教職員が参画するプログラムの実施に向けて、検討を行う。
- (2) 国際交流センターと連携し、留学生の受入れ体制や生活支援を強化する。特に受入れ時の入寮案内の強化として、別科日本語研修課程生募集用パンフレットの寮生活に関する箇所の改定、特別聴講生募集時の寮紹介の統一化を検討する。また、別科日本語研修生及び特別聴講生に対して、学部生・院生と同様に「誓約書」の提出を求め、生活上のトラブル防止や設備・備品等の破損した場合の賠償責任に対処する。
- (3) 寮内外の美化意識を向上させ、特に寮内の掃除方法、ゴミの分別指導を強化すると同時に、ユニット・リーダー会を中心に方策を検討する。また退寮時のゴミの処理方法については、今後検討する必要がある。
- (4) 学生寮の電力消費量の増加に伴い、節電意識の向上を高めるために、ユニット・リーダー会を中心に検討する必要がある。
- (5) 寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導を強化する。
- (6) 入寮希望者の増加に伴い、本学寮の理念を理解し、寮活動に積極的に参加できる寮生を確保するため定員枠の設置や基準などを検討する。
- (7) より安全で快適な寮生活が送れるよう、特にD棟の経年劣化等による施設・設備の改修や、不足している備品等の整備を行う。
- (8) 寮生の防犯意識を向上させるための対策や方策への取り組みを行う。
- (9) 有事の際の緊急連絡網の周知徹底を図り、ユニット・リーダーをはじめとする寮生の緊急時に対応する研修を行なう。
- (10) 寮生の学生寮を持つ他大学との交流を深め、本学の寮教育や寮運営への方策を検討する。
- (11) 国際寮(グローバル・ドミトリー)に伴う、多言語化の対応や体制を強化する。
- (12) 学生寮の地域と連携した学びの交流や地域貢献の方策を検討する。

5-4 学生相談

5-4-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services (略称 SPS) の一環として行われる修学支援と発達援助の教育

活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として学生相談センターを設置している。学生相談センターでは、大学生活への適応や年齢に応じた心理的発達の促進を目指し、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、居場所や交流の機会の提供、教育的活動、保護者や教職員への助言、学内の支援体制への提言等を行っている。

昭和 60 年に本学の特色であった全寮制度が廃止されるに当たり、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして「学生相談室」が設置された。平成 18 年度には「学生相談センター」へと改組がなされた。現在は、学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含め、総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため教職員や保護者との連携が増え、センターの役割が多様化し、重要性が増している。

5-4-2 本年度の活動

(1) 学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接、電話、でカウンセリングを行った。留学中などでこれらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ②精神科医による健康相談：月 1 回 3 時間（春夏休みは除く）、精神科医による学生の健康相談及び家族カウンセリングを行なった。
- ③家族コンサルテーション：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についてのアドバイスや情報提供を行った。後援会総会時に開催される「キャンパスライフ相談会」にて相談を受けた（4 月 26 日…4 名、9 月 28 日…3 名）。
- ④教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ⑤他機関との連携等：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先と情報交換などの連携支援を行うこともあった。
- ⑥心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑦グループセミナー：学生対象のグループセミナーとして、「コミュニケーションスキル・トレーニング」（6 月 4,11,18,25 日、全 4 回）、「こころとからだのリラックス体験」（10 月 1,8,15,22 日、全 4 回）を開催した。
- ⑧ランチアワー・イベントの開催：学生同士や教職員との交流促進のため、週 2 回ランチをしながら語る会（毎週月・木曜日 12:10～13:00）を行った。また、イベント（5 月・11 月シャボン玉、12 月クリスマスパーティー）を行った。
- ⑨こころの休憩室の開室：センター内の一室を学生に開放し、学生の居場所や憩いの場として活用した。
- ⑩書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ⑪入学時調査・特別面接：前期の学部及び大学院の新入生オリエンテーションにおいて、「麗澤大学志向度調査」「UPI20」、「困り感尺度」からなる調査を、前後期の別科・特別聴講生オリエンテーションにおいて「UPI20」、「困り感尺度」からなる調査を行なった。結果から抽出した学生に手紙で呼びかけ、聞き取りを行った。
- ⑫広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a.学生・家族に向けて…「学生相談センターパンフレット 2014」「学生相談センターだより」（年 2 回・27～28 号）の発行、新入生や寮生を対象としたオリエンテーションと見学会（4 月）、Web や掲示板での広報。
 - b.教職員に向けて…「学生相談センターニュース」（年 2 回・25～26 号）、『学生相談センター年報』（25 年度・第 14 号）の発行、『教職員のための学生サポートハンドブック』改訂版配布及び説明会の実施、協議会・教授会・研究科委員会への報告。
- ⑬学内部署からの依頼を受け、学生対象の勉強会やセミナーに講師としてカウンセラーを派遣した（基礎

ゼミ、道徳科学、留学事前セミナー、リーダーセミナー、ユニット・リーダーセミナー)。

- ⑭ワークショップ開催：大貫いつき氏(カラリスト)、岡部紀子氏(トータルアドバイザー)を招聘し、学生対象のワークショップ「自分色発見！～パーソナルカラーで自分らしさを表現しよう～」を開催した。

(日時：12月10日(水)14:50-16:20、参加者：82名)

- ⑮国際交流グループからの依頼を受け、26年度より海外へ留学する学生を対象に実施している留学事前アンケートの結果を解析し、教員による学生との面談時の参考資料を作成した。

(2) 会議・運営委員会等

- ①学生相談センター運営委員会：6月12日、9月25日、11月6日、2月25日。メンバーは、運営委員及び事務局(学生支援グループ課長、専任カウンセラー)。

- ②学生相談センター定例打ち合わせ会：月1回。メンバーはセンター長、副センター長、学務部副部長、学生支援グループ課長、専任カウンセラー。

- ③学生相談センタースタッフ会議：9月8日、3月9日。メンバーはセンター長、副センター長、学務部長、学務部副部長、学生支援グループ課長、カウンセラー5名、精神科医(9月8日のみ)、受付事務2名。

- ④学生相談センターカウンセラー会議：9月8日、3月9日。メンバーはカウンセラー5名、精神科医(9月8日のみ)。

- ⑤学生支援グループ朝礼：毎週水曜日。メンバーは学生支援グループスタッフ、専任カウンセラー。

- ⑥他部署の会議や委員会への招請：みまもりの会(7月15日、10月7日、11月11日、12月15日、27年1月13日、27年2月19日)、外国語学部横断会議(7月31日)。

(3) スタッフの諸活動(学会・研修会等への参加、学会活動)

①学会・研修への参加

- a. 日本学生相談学会第32回大会ワークショップ(5月17日、神奈川大学)
- b. 日本学生相談学会第32回大会(5月18～19日、神奈川大学)
- c. 日本心理臨床学会第33回春季大会(5月24～25日、大分大学)
- d. 関東地区学生相談研究会第83回例会(8月2日、麗澤大学東京研究センター)
- e. 日本学生相談学会第39回学生相談セミナー(8月9～10日、クロスウェーブ船橋)
- f. 日本心理臨床学会第33回秋季大会(8月23～26日、パシフィコ横浜)
- g. 第6回学生相談の事例研究プロジェクト(10月12日、津田塾大学)
- h. 関東地区学生相談研究会第84回例会(10月19日、国際基督教大学)
- i. グループ事例検討会(11月22日、跡見学園女子大学)
- j. 第7回学生相談の事例研究プロジェクト(11月23日、津田塾大学)
- k. 第52回全国学生相談研修会(11月30日～12月2日、東京国際フォーラム)
- l. 第8回学生相談の事例研究プロジェクト(27年1月25日、津田塾大学)
- m. 第48回全国学生相談研究会議(27年1月28～30日、鳥羽シーサイドホテル)
- n. 第9回学生相談の事例研究プロジェクト(27年2月8日、津田塾大学)
- o. 日本学生相談学会第40回学生相談セミナー(27年2月27日～28日、立教大学)
- p. 関東地区学生相談研究会第82回例会(27年3月7～8日、IPC生産性国際交流センター)

②学会等での活動

- ・阿部：日本学生相談学会研修委員会協力委員
第52回全国学生相談研修会準備委員
第52回全国学生相談研修会講師・司会

・吉原：関東地区学生相談研究会事務局スタッフ
 全国学生相談研究会議事務局長

(4) 学生相談センター関係統計

26年度の利用者総数は延べ2,924件で、前年度比108.7%となった。利用者は年々増加しており、10年前の約7.8倍になっている。25年度と比較すると「こころの休憩室」、「日常的な関わり」、「連絡」、「イベント」、「図書貸出」といったカウンセリング以外での学生の利用者が増加した。また、隔年で開催している「ワークショップ」も、22年度、24年度と比較すると大幅に増えている。カウンセリングによる心理的援助以外の活動が学生に浸透した表れと言えよう。一方、「コンサルテーション・連携」や「家族カウンセリング」の利用者が減少している。連携支援が必要なケースが少なかったことと、26年度のみまもりの会の発足により、会の中で情報共有やコンサルテーションが行なわれていたことが関係していると考えられる。

①学生相談センターの10年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17
学生	843	772	765	730	713	563	396	295	316	289
カウンセリング	109.2	100.9	104.8	102.4	126.6	142.2	134.2	93.4	109.3	129.6
家族	44	70	68	49	41	34	50	28	33	8
カウンセリング	62.9	102.9	138.8	119.5	120.6	68.0	178.6	84.8	412.5	200.0
コンサルテーション・連携	222	368	248	270	165	121	76	37	47	14
	60.3	148.4	91.9	163.6	136.3	159.2	205.4	78.7	335.7	280.0
心理検査	3	15	9	13	11	12	3	0	0	1
	20.0	138.8	69.2	118.2	91.7	400.0	-	-	-	50.0
グループセミナー	16	15	29	29	28	12	6	3	41	
	106.7	51.7	100.0	103.6	233.3	200.0	200.0	7.3	-	
ランチアワー	182	189	122	37	28	18	28	12		
	96.3	154.9	329.7	132.1	155.6	64.2	233.3	-		
イベント	145	93	137	101	102	24				
	155.9	67.9	135.6	99.0	425.0	-				
こころの休憩室	859	690	500	381	240	245	41	70	-	-
	124.5	138.0	131.2	158.8	98.0	597.6	58.6	-	-	-
日常的関わり	141	110	112	104	183	197*	13	19	-	-
	128.2	98.2	107.7	56.8	92.9	1515.4	68.4	-	-	-
連絡	301	232	247	239	299	-	-	-	-	-
	129.7	93.9	103.3	79.9	-	-	-	-	-	-
図書貸出	29	17	35	10	34	37	54	49	41	26
	164.7	48.6	350.0	29.4	91.9	68.5	110.2	119.5	157.7	152.9
入学時特別面接	57	80	84	72	69	65	37	36	42	36
	71.3	95.2	118.3	104.3	106.2	175.7	102.8	85.7	116.7	97.3
ワークショップ・講演会	82	38	29	11	21	15	30			
	215.8	131.0	263.6	52.4	140.0	50.0	-			
利用総数	2924	2689	2385	2045	1934	1343	734	549	520	374
	108.7	112.7	116.6	105.7	144.0	183.0	133.7	105.6	139.0	129.9

*連絡も含む/学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談センターの10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17
学生	116	114	124	117	101	102	84	71	74	69
カウンセリング	101.8	91.9	106.0	107.3	99.0	121.4	118.3	95.9	107.2	125.5
家族	26	31	32	22	19	18	18	11	9	5
カウンセリング	83.4	96.9	145.5	115.7	105.6	100.0	163.6	122.2	180.0	250.0
こころの休憩室	68	60	76	70	72	50	11	7	-	-
	113.3	78.9	108.6	97.2	144.0	454.5	157.1	-	-	-
日常的関わり	63	37	56	53	84	39	11	13	-	-
	170.2	66.1	105.7	63.1	215.4	354.5	84.6	-	-	-
ランチアワー	26	21	26	14	15	6	9	6		
	123.8	80.8	185.7	93.3	250.0	66.7	150.0	-		
グループセミナー	8	8	20	17	19	8	6	1		
	100.0	40.0	117.6	89.4	237.5	133.3	600.0	-		

③学生カウンセリングー10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度		H26	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17
実数	全体(人)	116	114	124	117	101	102	84	71	74	69
	内正規学生(人)	112	102	114	102	94	99	76	65	71	65
	正規学生来談率(%)	4.4	3.9	4.3	3.6	3.4	3.5	2.7	2.3	2.5	2.2

④学生カウンセリングー回ごとの相談内容（延べ件数）

勉学・進路 計145							心理・適応 計658							生活・その他 計40							総計
学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	その他	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	
53	62	7	5	1	1	11	5	157	52	193	172	8	30	46	0	0	6	23	4	7	843

5-4-3 課題及び改善・向上方策

利用者の増加や活動の多様化により、カウンセラーが面接室内やセンター外にいる時間が長くなった。その間は、事務担当者が在室する一定時間（25年度は週2日の午後）以外は受付不在となり、センターが閉まっている状態が続いていた。26年度は学生支援グループの人員不足から事務担当者が外れ、4月中の午後はほぼ閉まっている状態となった。4月の特別面接の利用者が25年度の7割程度となったことから、「呼ばれたから行ったのに開いていなかった」という事態が少なくなかったことが推察される。学生からのアクセスを逃す状況が続くことが懸念され、26年5月より受付アルバイトを週3日おくこととした。結果、学生の申込に対応できる時間が増えただけでなく、スタッフ内に学生に声かけをする余裕が生じたこと、学生側に「常に誰かがいる」という安心感が生じたことにより、居場所機能が高まり、日常的なかかわりやここの休憩室の利用が増加した。27年度は事務担当者週1日、アルバイト週2日、受付に配置予定であり、ランチアワーへの参加も予定されている。受付が開いている時間が増えることで、受付機能の改善はもちろんのこと、学生が安心して関わられる相手が増えることによる居場所機能の強化、カウンセリングへの敷居を高く感じている学生にとっての「ほどよい援助者」となり得ることが期待される。

5-5 キャリア形成支援

5-5-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、さらには卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

5-5-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、次表の5科目の運営を支援した(詳細は2-1-7参照)。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第2学期	1年次	24名
ジェンダーとキャリア形成	第1学期	1~4年次	28名
キャリア形成入門	第1学期	3年次	196名
キャリア形成研究	第2学期	3年次	181名
キャリア形成演習	第2学期(冬期集中)	3年次	332名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップを行った(詳細は資料編5表5-1参照)。

a. 短期インターンシップ：1週間程度の期間で実施。夏季及び冬季休暇を利用し、本学と協力関係にあ

る企業・団体で行った。

③上級生による下級生のための就職活動支援を支援（詳細は資料編 5 表 5-2 参照）

- a. 就活アドバイザー：就職活動を終えた 4 年生 20 名が中心となり、自身の就職活動の体験をもとに下級生の就職支援を行う自主的なグループ。『就活相談会』や『模擬面接』を実施した。

(2) 就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動（資料編 5 表 5-3 参照）

- a. 春季及び秋季ガイダンス（キャリア）：対象学年等の属性において必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供を対象年次に実施した。
- b. 公務員試験直前対策ガイダンス：試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説した。
- c. 公務員ガイダンス：公務員の種類や試験の概要について解説し、プラザ事務課主体で運営している「公務員試験対策講座」の説明会も兼ねた。
- d. 適性診断テスト（R-CAP【4 年次】）web 受験：求人探しや自己分析のために実施した。
- e. R-CAP 解説セミナー：上記で受験した適性診断テストの解説講座を実施した。
- f. 職業適性検査（キャリア・アプローチ【3 年次】）：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会の提供を行った。
- g. 職業適性検査解説講座：前項で受験した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、就職活動に活かすことができるかについて解説した。
- h. セミナー・講座：4 年生を対象として、外部委託しているカウンセラー（委託先：株式会社リアセック）の指導により、少人数制で学生の課題に合わせてテーマ別に（履歴書添削、面接やグループディスカッション等）トレーニングを行い、情報収集や採用選考に対応できる力を養う機会提供、及び求人紹介の機会を提供した。
- また、集中講座として、集中学習プログラムとして自己分析から求人検索、履歴書の書き方や面接対策を実施した。その他、求人紹介イベント等を実施(5-3 の資料では、「面接対策セミナー」、「自己 PR セミナー」、「絶対内定講座」、「志望動機」、「グループディスカッション対策」、「企業研究セミナー」、「履歴書作成ワークショップ」、「一歩前進セミナー」、「冬休み直前 年明け行動計画の会」、「行動計画セミナー&求人紹介」、「求人紹介カフェ&ハローワーク求人紹介相談会」が上記セミナー・講座にあたる)。
- i. 求人紹介カフェ&ハローワーク求人紹介相談会：ハローワークのジョブサポーターによる求人紹介相談会を外部委託しているカウンセラーと一緒に学内で実施した。
- j. まだ間に合う、今から始める就活セミナー：未内定者への支援行事。就職活動中盤における求人の探し方などを実施した。
- k. 留学生のための求人紹介イベント：留学生向けの求人に特化して求人を紹介した。
- l. 就活ゼミ：キャリアセンタースタッフ 3 名で 3 つのゼミを作り、各 4~7 名で実施した。
- m. リクルートスーツ着こなしセミナー：リクルートスーツの選び方や、メイクの仕方についてのセミナーを実施した。
- n. 留学生のためのキャリアガイダンス：日本国内で就職を希望する外国人留学生のためのガイダンスを実施した。
- o. 女性の働き方を考えるセミナー：女子学生を対象に、総合職と一般職の違いをはじめ、女性が注意すべき就職活動時の注意点や考え方を学ぶセミナーを実施した。
- p. 学内合同企業説明会の歩き方、メイク及びスーツの着こなし講座：合同企業説明会（3 月）の効果的な動き方や準備について解説。同時に、スーツの着こなし講座とメイクアップ講座も開催した。
- q. エントリー開始直前セミナー：3 月 1 日の求人公開解禁日に向けて、就職活動支援会社 3 社を講師に

迎えて、サイト活用の方法等のセミナーを実施した。

- r. ハローワークによる就職支援プログラム：ハローワークのジョブサポーターによる求人相談会を学内で実施した。
- s. 未内定者向け求人紹介イベント：外部の就職支援企業（株式会社ネオキャリア）を中心に、就職活動継続学生のための求人紹介イベントを実施した。

②業界・企業・職種研究関連活動(資料編 5 表 5-4 参照)

- a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を実施した。
- b. 合同企業説明会：学内の会場に多数の企業が集合し、各企業の採用に関する説明会を実施した。
- c. 業界セミナー：3年次以下を対象に企業間取引を行う企業を中心に、就職活動の早期に出会ってほしい優良企業18社を招き、業界セミナーを実施した。
- d. OB・OG訪問会 on Campus!：在学生が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める機会を提供した。
- e. 千葉県28大学合同就職応援セミナー：千葉県内の28大学が加盟する「千葉県私立大学就職指導会」主催による県内の企業を中心とした合同企業説明会への参加機会を提供した。

③就職試験対策関連活動（資料編 5 表 5-5 参照）

- a. 数的能力判断テスト：公務員試験対策講座前の各自の能力を確認するために実施した。
- b. SPI対策講座：SPI3対策を中心に開講。10月から3月にかけて、21コマの講座とSPIの模擬試験を2回開催した。講座運営は大学院・オープンカレッジグループが担当した。
- c. 公務員対策講座：6月から3月末にかけて、通算26コマの講座と模擬試験2回、その他テストを2回開催した。講座運営は大学院・オープンカレッジグループが担当した。

④就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ454件の企業・団体を訪問した。

⑤特定活動ビザ取得者支援：月に1度の定例会を実施し、活動報告を受け、求人紹介を行う等の支援を実施した。

(3) 進路状況

26年度卒業者の進路状況（学部のみ）は次表の通りである。 ※平成26年9月卒業者を含む。

	外国語学部			経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	59	162	221	195	61	256	254	223	477
公務員	2	2	4	4	0	4	6	2	8
教員	0	6	6	0	0	0	0	6	6
就職希望者合計	64	177	241	211	63	274	274	240	514
就職決定者合計	61	170	231	199	61	260	260	231	491
就職率*	95.3%	96.0%	95.9%	94.3%	96.8%	94.9%	94.5%	96.3%	95.3%
大学院進学	2	3	5	3	1	4	5	4	9
その他進学	1	7	8	8	0	8	9	7	16
その他**	15	16	31	22	3	25	37	19	56
卒業生合計	82	203	285	244	67	311	326	270	596

*文部科学省定義の就職率に基づく就職希望者に対する就職者の割合（平成27年4月1日現在）

**進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）。

5-5-3 課題及び改善・向上方策

課題は大きく2つで、1つは低学年次からのキャリア形成支援、もう1つは就職支援とキャリア教育科目の連携が不十分なことである。

低学年次からのキャリア形成支援については、「麗澤スピリットとキャリア」及び「ジェンダーとキャリア形成」に拠るところが大きく、それ以外の方法で低学年次からのキャリア形成支援を実施できていない。

その両キャリア教育科目においても、履修人数が少ないため、全学的に満足のいく「キャリア形成支援」を行えていない状況といえる。低学年次向けのキャリア教育科目を充実させ、履修人数を増やしながらかも、その両科目だけに止まらないキャリア形成支援の内容を構築し、就職活動時には、目的である「学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成」を実現させていかなければならない。

2 つ目の就職支援とキャリア教育科目の連携については、「キャリア形成演習」と「OBOG 訪問会 on Campus!」及び「3月の学内合同企業説明会」ではイベント動員という面では可能となっていながらも、それ以外の科目との連携ができておらず、せっかくキャリア教育科目で学んできた職業選択の方法や考え方が、就職支援時の指導と連携できていないため、うまく活かされていないという状況が生まれている。そのため、今後はキャリアセンタースタッフが各キャリア教育科目の内容を熟知し、支援姿勢や考え方を統一させていくことで、キャリア教育科目で提供している内容と、就職支援時の支援内容を連携・一貫させるという取り組みを行うことが、今後の改善・向上策と言える。

5-6 外国人留学生支援

5-6-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における外国人留学生支援は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 日本語でのコミュニケーションが困難な留学生に対しては、留学生の母語（英語、中国語、韓国語）で対応する。
- (2) 日本での生活に慣れない留学生に対しては、特に文化的背景を踏まえてコミュニケーションを図る。
- (3) 地域と留学生との交流を推進するとともに、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につける環境作りに取り組む。

5-6-2 本年度の活動

国際交流センターを中心に、次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学特別聴講生及び別科生の空港への出迎え及び入寮のサポート（3月28日）
- ②新入学特別聴講生及び別科生の生活オリエンテーションの実施（3月29日）
- ③新入学特別聴講生及び別科生の学業オリエンテーションのサポート（4月9日）
- ④新入学外国人留学生のための留学生歓迎懇親会の実施（4月25日）
- ⑤留学生日帰りバス旅行の実施（10月18日／海ほたる、国立歴史民俗博物館）
- ⑥麗澤国際交流親睦会（RIFA）が主催する国際交流もちつき大会の支援（12月5日）を含む RIFA の活動支援
- ⑦在留管理制度に基づく各種手続きの取次
- ⑧学部及び大学院に在籍する外国人留学生の授業料減免

5-6-3 課題及び改善・向上方策

外国人留学生の募集広報は口コミによる影響が大きいと考えられており、留学生の満足度を高めることが新たな留学生の獲得に繋がり、グローバルなキャンパスの基礎作りができることになる。しかし、留学生が多くても、留学生と日本人学生が共に自ら積極的に交流しなければ、グローバル人材の育成には繋がらない。もちつき大会などのイベントは、積極的に交流できない学生の背中を押す役割を果たすが、このような機会がまだまだ多くないことが課題である。

課題への対策としては、地域連携センターが学生サークル及び光ヶ丘商店会と協力して実施した留学生調

査をサポートしたり、『麗大生の麗大生による麗大生のためのマップ NanKaC 攻略 map』の作成を支援するなど環境整備を始めた。また、柏市国際交流協会との協力関係を強める方向で話し合いを開始している。

更に、27年度から I-Lounge の派遣職員を直接雇用にて切り替え、I-Lounge の機能強化に努めている。

5-7 課外活動支援

5-7-1 目的・目標

本学が目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与え、また今後の学生生活において、学生同志や教職員との交流の機会を構築できる環境を作る。

5-7-2 本年度の活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進を図ることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

(1) 学友会

学友会組織図及び本部・各委員会等の主な活動は、次の通りである。

学 友 会 本 部	①総会（年2回） ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙
出 版 委 員 会	（学友会本部に吸収）
企 画 委 員 会	（学友会本部に吸収）
麗 陵 祭 実 行 委 員 会	①新入生歓迎会 ②スポーツ大会
音 響 ・ 照 明 委 員 会	①大学祭全般の企画・運営
部 長 会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④課外活動 音響サポート
	① 課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括

学友会本部並びに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第56期学友会テーマ「relationship」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催した。学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。

第51回麗陵祭は、テーマ「ココロオドル」のもと11月1日～3日に開催された。第11回ホームカミングデイとコラボレーションし、期間中の来場者は8,687人であった。

(2) 部

学友会には次の部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部（14部・275名）

部 名	部員数	活 動 内 容
空手道部	10	関東大学空手道選手権大会、関東大学空手道体重別選手権、東日本大学空手道選手権大会
弓道部	7	練習
剣道部	18	第60回関東学生剣道大会、秋季柏市民剣道大会、第60回関東学生剣道新人戦大会 第14回関東女子学生剣道新人戦大会、第61回春・秋季千葉県学生剣道大会、第40回 関東女子学生剣道優勝大会 第63回関東学生剣道優勝大会、第45回関東女子学生剣道選手権大会 第59回関東学生剣道選手権大会
ゴルフ部	8	練習
サッカー部	16	千葉県大学サッカーリーグ

少林寺拳法部	3	第31回少林寺拳法柏市民大会、少林寺拳法千葉県大会
ダンス部	98	各種ダンスイベント開催
テニス部(男子/女子)	12	関東学生新進テニス選手権、関東大学対抗テニストーナメント シングルス/ダブルス、 関東学生テニストーナメント大会 シングルス/ダブルス 関東学生テニス大会本戦 WC 選考大会
馬術部	16	麗澤の馬とふれあう会
バスケットボール部(男子/女子)	25	関東大学バスケットボールリーグ戦、関東大学女子バスケットボールリーグ戦、秋季トーナメント大会
バレーボール部(女子)	3	関東大学バレーボール秋季リーグ戦
武術太極拳部	10	日本学生武術太極拳連盟交流大会、第27回吟剣詩舞道記念大会 第31回全日本武道太極拳選手権大会、日本太極拳友会交流演武大会
野球部	22	千葉県大学野球リーグ戦、千葉県大学野球新人戦
陸上競技部	27	立川シティハーフマラソン、平成国際大学長距離競技会、日本体育大学長距離競技会、東海大学長距離競技会、世田谷記録会、第93回関東学生陸上競技対校選手権大会、順天堂大学競技会、第28サーフォーク士別ハーフマラソン大会、第91回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会、第76回奥多摩渓谷駅伝競走大会、第29回焼津みなとマラソン

②文化部 (7部・113名)

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	20	英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	42	新入生歓迎公演、前期・後期(麗陵祭)公演、卒業公演、外部公演
表千家茶道部	15	七夕茶会、麗陵祭茶会、クリスマス茶会
きもの・お作法の会	13	全日本きもの装いコンテスト関東大会
軽音楽部	18	麗陵祭
茶道部裏千家	3	入学式茶会、七夕茶会、麗陵祭、交流茶会
箏曲部	2	練習

(3) 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することができる。26年度に活動した同好会は、次表の通りである。

①運動系同好会 (11団体・395名)

同好会名	会員数
フラッグアメリカンフットボールサークル 麗澤 ARDISIA	12
ウエイト・トレーニングサークル	8
オールラウンド	39
ダブルダッチサークル ReiB	75
バドミントン同好会	63
野球サークル	15

同好会名	会員数
サッカーサークル BrezeL	40
セントフリスビッチーズ	27
カニテニスサークル	54
バスケットボールサークル	41
バレーボール同好会	21

②文化系同好会 (19団体・437名)

同好会名	会員数
アカペラサークル～音もだち～	40
かるたサークル～ちはやふる～	1
劇団つどい	20
現代視覚文化研究会	16
写真サークル photo-shop	23
自校学習クルー	14
ドイツ語劇グループ	7
ブアン	12
RISOVP	20
落語研究会	15

同好会名	会員数
FOLK SONG 研究会	43
ロック研究会	51
Group Of TOEICers	24
joinus	26
Refree	24
Reitaku Task Force	7
麗澤国際交流親睦会	28
フェアトレードサークル 4U	36
韓日文化研究会	30

(4) 団体・個人の活動実績

今年度は該当学生なし。

5-7-3 課題及び改善・向上方策

- (1) 課外活動団体の部員不足や部活動の衰退傾向が続き、活動自体に支障が生じているため、課外活動の運営指導、諸活動の支援（集会・掲示・団体活動等）、学友会の予算管理指導のほか、月例部長会及び月例会計会議に学生支援グループ職員が同席し、必要な助言等を行っている。
- (2) 課外活動施設全般（体育館・武道館・グラウンド）及び学生会館部室棟の管理に関する業務を円滑に図る為、老朽化により施設設備不備箇所においても、使用する学生からの意見を取り入れながら、現状に見合った環境整備を継続して行っている。
- (3) 他部署（中・高、オープンカレッジ、研究所、受付センター）との施設使用調整において、連携システムを導入しスリム化を図る。

6. 国際交流活動

6-1 目的・目標

創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」を踏まえ、本学における国際交流活動は、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) しっかりとした危機管理体制のもと、学生が安心して留学や海外体験ができるプログラムを充実させる。
- (2) 多くの外国人留学生を受け入れ、キャンパス内及び地域における国際交流の活性化を図る。
- (3) 海外提携校との交流を推進するとともに、国際的な学術研究活動の支援に取り組む。

6-2 本年度の活動

6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と交流している。学生が海外提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定でき、この単位互換制度を利用して26年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
アメリカ	レッドランズ大学	1 (1)	0	0	0	1 (1)
	フットヒル大学	0	0	0	0	0
	セント・マーチンズ大学	6 (1)	11 (1)	0	0	17 (2)
	サンノゼ州立大学	0	0	0	5	5
	セイラム州立大学	5 (5)	3	0	0	8 (5)
	マレー州立大学	0	0	0	4	4
	ミドルテネシー大学	0	0	0	0	0
	ボストン大学	0	0	0	1	1
	ハワイ大学 リーワードC.C.	0	4	0	0	4
	ポートランド州立大学	0	0	0	0	0
	リンフィールド・カレッジ	0	0	0	0	0
	南イリノイ大学	0	4	0	0	4
	ハワイ大学 マノア校	0	0	0	0	0
	小 計	12 (7)	22 (1)	0	10	44 (8)
カナダ	ランガラ・カレッジ	0	0	1	1 (1)	2 (1)
	小 計	0	0	1	1 (1)	2 (1)
イギリス	リーズ大学ランゲージセンター	6	2	0	0	8
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院 (SOAS)	0	0	0	0	0
	小 計	6	2	0	0	8
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	19 (13)	17	0	0	36 (13)
	ハレ・ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	5 (5)	3	0	0	8 (5)
	ロストック大学	3 (3)	3	0	0	6 (3)
	小 計	27 (21)	23	0	0	50 (21)
オーストリア	クラージェンフルト大学	4 (4)	3	0	0	7 (4)
	小 計	4 (4)	3	0	0	7 (4)
オーストラリア	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	0	0	0
	クイーンズランド大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
ミクロネシア	ミクロネシア大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0	2	2
	小 計	0	0	0	2	2
タイ	ソクラー・ナカリン大学ブーケット校	0	1	0	0	1
	サイアム大学	0	1	0	0	1
	バヤップ大学	0	1	0	0	1
	バヤオ大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	3	0	0	3

韓国	韓国外国語大学校	0	0	0	0	0
	大邱外国語大学校	0	0	0	0	0
	又石大学校	0	0	0	0	0
	釜山外国語大学校	0	4	0	0	4
	小計	0	4	0	0	4
台湾	淡江大学	7 (5)	8	0	1	16 (5)
	国立屏東商業技術学院	0	0	0	0	0
	实践大学	4 (3)	0	0	0	4 (3)
	小計	11 (8)	8	0	1	20 (8)
中国	上海財経大学	0	0	0	0	0
	大連理工大学	0	1	0	1	2
	天津財経大学	0	3	0	0	3
	天津理工大学	0	2	0	0	2
	蘇州大学応用技術学院	0	0	1 (1)	0	1 (1)
	小計	0	6	1 (1)	1	8 (1)
フィリピン	パーベチュアル・ヘルプ大学	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
ベトナム	ホーチミン市人文社会科学大学	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
マレーシア	サラワク大学	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	1	1
合計		60 (40)	71 (1)	2 (1)	16 (1)	147

※ () の数字は、前学期から引き続き留学をしている学生の内数。

※合計は実人数

近年、メンタル面での不安を抱える学生が増えてきたことへの対応策として、国際交流センターと学生相談センターが連携し、「留学支援アンケート」調査を実施した。当初想定した留学派遣可否の判断材料としての活用ではなく、アンケート結果を踏まえて、留学に関する学生の不安を取り除くアドバイスをしたり、ケアを行うとともに、留学説明会における説明内容の見直しに役立てた。

7月19日と1月10日に留学事前セミナーを開催し、学生の危機管理や異文化適応に関する研修を行った。また、留学派遣地域近辺で事件が発生した際は、外務省などの情報に基づき、注意喚起や安否確認を行った。

留学派遣前のサポートとして、国際交流グループが主体となって、TOEFL 団体試験を5回（5月、7月、10月、12月、2月）実施し、前年度より16名減り合計205名（前年度比92.8%）が受験した。TOEFL の受験者数は近年右肩上がりとなっていたが、本学はTOEIC での一斉試験、単位認定、一部の留学資格の認定をしており、26年度は本学で実施している TOEIC の受験をしやすくして受験者が増えたことで TOEFL の受験者の減少に影響したと考えられる。

26年度に国際交流センターが実施した留学成果「見える化」アンケートの実施結果と、外部セミナー参加などによる情報収集を踏まえ、アンケートを社会人基礎力と結びつけた内容に改良し、留学プログラムの充実に活かせるようにした。また、外国語学部が試験的に実施した「留学プレゼン・フェス」の開催を支援し、留学から帰国した学生に留学の成果を披露する機会を設け、留学成果を「見える化」する取り組みの充実を図った。なお、学生の留学派遣を促進するための外部奨学金については、JASSO の海外留学支援制度に申請する際に、前年度の反省に基づいて申請枠組みを変更するなどの改善をした結果、追加採択Aを含め、申請分が全て採択される成果を得ることができた。

26年度は、半年から1年の長期留学者数が前年度より3名増えたが、ほぼ横ばいの状況であった。外国語学部は伸びた（前年度比110.2%）が、経済学部は減らした（前年度比65.4%）。経済学部は留学に派遣する学生数は横ばいであるが、1年間の留学をする学生が減り、多くの学生が半年（1学期間）の留学であった結果である。

今後も両学部で海外留学を積極的に推進するとともに、廣池学事振興基金や麗澤国際交流基金等の海外留学奨学金の活用やプログラム毎に複数回の説明会を開催するなど、きめ細かな留学支援を継続する必要がある。具体的には、10月に開催していた留学フェアを6月に開催して、1年次の早い時期から本学留学

プログラムの全体像を把握できる機会を提供したほか、海外留学に関する説明会を年間 74 回開催した< 6-2-7 参照>。

留学した学生のうち、クロス留学者数は 11 名（1 学期：淡江大学 2 名、実践大学 4 名、2 学期：淡江大学 2 名、釜山外国語大学校 1 名、ソクラー・ナカリン大学 1 名、サイアム大学 1 名）で、前年度から 3 名減ったが、英独プログラム留学者は 14 名（1 学期：イエーナ大学 8 名、2 学期：イエーナ大学 6 名）で 2 名増えた。

海外提携校等との個別のトピックとしては、海外提携校である実践大学（台湾）における国際シンポジウムに教員を派遣したり、ポートランド州立大学の短期研修プログラムに初めて学生を派遣するなど、国際交流活動の充実を図った。また、南イリノイ大学（アメリカ）、ハワイ大学マノア校（アメリカ）、ミクロネシア大学（ミクロネシア）、パヤオ大学（タイ）、パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）、培材大学校（韓国）と新規に協定を締結した。また、ナレースワン大学（タイ）、タゴール国際大学（インド）とも協定締結に向けて検討を進めている。なお、経営者が交代したため学生を派遣できなくなった QIBA（オーストラリア）に代わり、ラングポーツ英語カレッジ（オーストラリア）を新たな短期語学研修先として選定し、学生派遣を開始した。

6-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学への 26 年度留学プログラム（一部 27 年度にかけて実施）に参加した特別聴講生は、次表の通りである。

大学名等	期間	受入れ学生数
レッドランズ大学	26 年度 1 学期	2
	26 年度 2 学期	1
セント・マーチンズ大学	26 年度 1 学期	1
	25 年度 2 学期～26 年度 1 学期	1
ミドルテネシー州立大学	26 年度 2 学期～27 年度 1 学期	2
フォンティス応用科学大学	26 年度 2 学期	1
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	25 年度 2 学期～26 年度 1 学期	3
	26 年度 2 学期～27 年度 1 学期	2
ロストック大学	26 年度 2 学期	1
ナンヤン・ポリテクニク	26 年度 2 学期	1
サイアム大学	26 年度 1 学期～26 年度 2 学期	1
パヤップ大学	26 年度 1 学期～26 年度 2 学期	1
パヤオ大学	26 年度 2 学期	2
又石大学校	25 年度 2 学期～26 年度 1 学期	1
釜山外国語大学校	25 年度 2 学期～26 年度 1 学期	1
淡江大学	25 年度 2 学期～26 年度 1 学期	10（第 24 次短期留学生）
	26 年度 2 学期～27 年度 1 学期	21（第 25 次短期留学生）
国立屏東商業技術学院	25 年度 2 学期～26 年度 1 学期	1
	26 年度 2 学期～27 年度 1 学期	1
実践大学	26 年度 1 学期	2
	26 年度 2 学期	2
天津財経大学	26 年度 1 学期～26 年度 2 学期	4
サラワク大学	26 年度 1 学期～26 年度 2 学期	3
合 計		65

6-2-3 海外短期語学研修

海外提携校への留学プログラムが半年から 1 年の期間で実施するのに対して、春期休暇を利用する海外

語学研修プログラムは4週間から5週間で実施する。この短期間のプログラムも単位互換を実施している。

26年度の参加状況は、次表の通りである。

大学名	期間	外国語学部	経済学部	認定科目
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	27年2月14日～3月21日	3	1	海外語学研修(英語)
韓国外国語大学校(韓国)	2月25日～3月24日	6	1	海外語学研修(韓国語)
アリカンテ大学(スペイン)	3月9日～4月2日	2	0	海外語学研修(スペイン語)
合計		11	2	

6-2-4 海外短期研修

6-2-3に示した海外語学研修プログラムに加えて、短期海外研修として各種プログラムを用意し、このプログラムにおいても単位互換を実施している。26年度の参加状況は、次表の通りである。

研修先	期間	外国語学部	経済学部	認定科目
■海外インターンシップ				
国立公園でのインターンシップ(アメリカ) 主催: Intrax Japan(海外留学事業者)	26年8月3日～9月17日	1	0	英語圏インターンシップ
■国際ボランティア・プログラム				
国際ボランティア・プロジェクト(アメリカ、メキシコ、ドイツ) 主催: 国際教育交換協議会(略称: CIEE/ Council on International Educational Exchange)	随時 2週間以上 26年8月～9月	2	0	国際ボランティア演習
	随時 2週間以上 27年2月～3月	3	0	
ベトナムエコボランティア 主催: 国際教育交換協議会(略称: CIEE/ Council on International Educational Exchange)	26年8月17日～31日	0	1	国際ボランティア演習
■海外研修				
異文化研究ワークショップ(タイ)	27年2月19日～26日	10	0	異文化研究
タイ・スタディ・ツアー(タイ)	27年2月10日～19日	7	0	短期海外研修
中国語ハイパークラス台湾研修(台湾)	27年3月9日～12日	27	0	
■語学講座(外国語学部推奨プログラム)				
リーズ・サマー・コース(イギリス)	26年8月2日～9月15日	7	2	海外語学研修
淡江大学夏期語学研修(台湾)	26年8月4日～24日	8	0	海外語学研修
ラングボーツ(オーストラリア)	個別に3～6週間 27年2月～3月	2	0	海外語学研修
パウハウス・サマー・アカデミー(ドイツ)	26年8月1日～9月1日	7	0	海外語学研修
クラークゲンフルト大学夏期講座(オーストリア)	26年9月7日～25日	3	/	海外語学研修
ドレスデン工科大学夏期講座(ドイツ)	26年9月8日～10月3日	2	/	海外語学研修
ライプツィヒ大学夏期講座(ドイツ)	26年9月2日～9月27日	7	/	海外語学研修
ザールラント大学夏期講座(ドイツ)	26年9月3日～9月26日	6	/	海外語学研修
■海外教育実習				
台湾日本語教育実習(国立屏東大学)	27年3月1日～28日	6	/	海外日本語教育実習
■その他				
ポートランド短期研修	26年8月21日～9月13日	1	3	
ミクロネシア研修(ミクロネシア)	26年8月31日～9月8日	6	/	自主企画ゼミ
サービスマーケティング(オーストラリア)	27年2月28日～3月29日	0	5	
合計		105	11	

6-2-5 海外提携校等への教員の訪問

海外提携校を訪問し、直接話し合う機会を設け、交流の深化を図った。26年度の訪問状況は、次表の通りである。

内容	日程	訪問者	訪問先
シンポジウム発表	26年5月22日～24日	井上 優	実践大学（台湾）
留学プログラム打合せ	5月30日～6月2日	山川 和彦	ソンクラナカリン大学プーケット校（タイ）
留学プログラム打合せ	6月3日～9日	佐藤 繭香	南イリノイ大学、セイラム州立大学（アメリカ）
表敬訪問	6月24日～26日	小野 宏哉 中野 千秋	淡江大学（台湾）
日本留学フェア、留学プログラム打合せ	8月29日～9月4日	山川 和彦	ソンクラナカリン大学プーケット校、パヤオ大学、サイアム大学（タイ）
ミクロネシア短期研修引率、留学プログラム打合せ	8月31日～9月8日	成瀬 猛	ミクロネシア大学（ミクロネシア連邦）
留学プログラム打合せ	9月5日～10日	下田 健人 熊野 留理子	ハワイ大学マノア校、リーワード・コミュニティカレッジ（ハワイ）
留学プログラム打合せ	9月6日～12日	シュツテレ・ホルガー	クラゲンフルト大学（オーストリア）
日越副教材出版記念祝賀会 事前打合せ	10月20日～23日	堀内 一史	ホーチミン市人文社会科学大学（ベトナム）
日越副教材出版記念祝賀会	11月3日～6日	中山 理 堀内 一史 正宗 鈴香	ホーチミン市人文社会科学大学（ベトナム）
留学プログラム打合せ	12月21日～28日	堀内 一史	ボストン大学、マレー州立大学（アメリカ）
留学プログラム打合せ	27年2月11日～15日	犬飼 孝夫	ラングポーツ（オーストラリア）
留学プログラム打合せ	2月16日～22日	下田 健人	ソンクラナカリン大学プーケット校、Srinakarinwirot University、Bangkok University、Kasem Bundit University（タイ）
留学プログラム打合せ、異文化研究D引率	2月17日～21日、 24日～3月1日	山川 和彦	ソンクラナカリン大学プーケット校、パヤオ大学（タイ）
留学プログラム打合せ	2月15日～27日	草本 晶	ミュンスター大学、イエーナ大学（ドイツ）
特別講演会、留学プログラム打合せ	2月22日～26日	中山 理 堀内 一史 犬飼 孝夫	ナンヤン・ポリテクニク（シンガポール）
サービスラーニング引率	2月28日～3月13日	ラフ P.A.	Ruskin Park Primary School（オーストラリア）
中国語ハイパークラス台湾研修引率	3月9日～12日	三瀧 正道 齋藤 貴志	淡江大学（台湾）

6-2-6 海外提携校等からの来訪

多くの海外提携校等の関係者を迎え、交流を図った。26年度の実績は次表の通りである。

来訪者	日程	備考
パヤオ大学（タイ）	26年4月10日	教員2名
パーペチュアル・ヘルプ大学（フィリピン）	4月10日	教員1名
QIBA（オーストラリア）	4月14日	教職員2名
サラワク大学（マレーシア）	5月1日	教員3名
レッドランズ大学（アメリカ）	5月20日	教員1名、学生12名
セント・マーチンズ大学（アメリカ）	5月22日	教員2名、学生5名
セント・マーチンズ大学（アメリカ）	6月10日	教員1名
リーズ大学（イギリス）	6月19日	教員1名
台湾学生訪日研修団（台湾）	7月2日	教員2名、学生13名
南イリノイ大学（アメリカ）	7月7日	教員1名
大連理工大（中国）	7月15日	教員3名
セイラム州立大学（アメリカ）	7月16日	教職員1名
実践大学（台湾）	7月16日	教員1名
淡江大学（台湾）	9月5日	教員1名
ハワイ大学マノア校（アメリカ）	9月22日	教員1名

セイラム州立大学 (アメリカ)	10月3日	ホームステイホスト1名
ナンヤン・ポリテクニク (シンガポール)	10月14日	教職員3名
イエーナ大学 (ドイツ)	10月14日～15日	教員1名
マイクロネシア大学 (マイクロネシア)	10月30日	教員1名
マレーシア高校生教育視察ツアー (マレーシア)	12月5日	教員3名、学生15名
パーペチュアル・ヘルプ大学 (フィリピン)	11月27日	教職員3名
マイクロネシア大学 (マイクロネシア)	12月18日	学生1名
南イリノイ大学 (アメリカ)	12月24日	教員1名
パヤオ大学 (タイ)	27年1月6日	教員1名
南イリノイ大学 (アメリカ)	2月25日	教員1名
ラングボーツ (オーストラリア)	3月12日	職員1名

6-2-7 留学説明会の開催

留学希望者及び留学希望者の父母・保証人を対象に、海外留学に関連する説明会を年74回開催した。外国語学部は1,116名が、経済学部は75名がそれぞれ参加した。また、6月に開催した留学フェアには約300名の学生が参加し、延べ約1,500名を集めた。26年度に開催した説明会（留学フェアを除く）は、次表の通りである。

回	開催日	説明会	外国語	経済	計
1	26年4月3日	春期イエーナ語学研修帰国報告会	10		10
2	4月8日	セント・マーチンズ大学秋学期(8月～12月)留学説明会	19		19
3	4月8日	南イリノイ大学 (CESL)留学説明会	8		8
4	4月9日	イエーナ大学・英独学習プログラム説明会	5		5
5	4月9日	外国語学部帰国報告会	80		80
6	4月10日	リーズ大学ランゲージセンター留学説明会	27		27
7	4月10日	リーワード・コミュニティーカレッジ帰国報告&留学募集説	20		20
8	4月10日	釜山外国語大学校 韓国語プログラム説明会	4		4
9	4月11日	バウハウス・サマースクール説明会	15		15
10	4月14日	国際ボランティア・プロジェクト説明会	68		68
11	4月15日	淡江大学夏期語学研修説明会	12		12
12	4月17日	アメリカ国立公園ワークトラベル&シンガポール夏期研修説明会	4		4
13	4月17日	タイ プーケット・バンコク短期研修説明会	4		4
14	4月24日	ドイツ事前語学研修説明会	20		20
15	5月14日	タイ プーケット・バンコク短期研修説明会	4		4
16	5月21日	国際ボランティア・プログラム説明会 (CIEE)	26		26
17	5月29日	ドイツ語圏留学渡航案内&事前語学研修説明会	24		24
18	5月29日	セント・マーチンズ大学渡航準備説明会	10		10
19	5月30日	バウハウス・サマースクール渡航準備説明会	7		7
20	6月11日	アメリカ留学渡航準備説明会	11		11
21	6月12日	米国留学ビザ説明会		10	10
22	6月13日	経) 留学プログラム (アメリカ) 留学決定者説明会		10	10
23	6月17日	淡江大学夏期語学研修渡航準備説明会	9		9
24	6月19日	イギリス・リーズ大学ランゲージセンターの先生による説明	19		19
25	6月21日	ドイツ語圏留学準備説明会	26		26
26	6月28日	経) 留学決定者 (父母・保証人) 説明会		15	15
27	7月1日	リーズ大学サマープログラム渡航説明会	12		12
28	7月2日	セイラム州立大学履修説明会	7		7
29	7月5日	中国語圏留学事前説明会	16		16

30	7月7日	南イリノイ大学 CESL 留学準備説明会	4		4
31	7月10日	タイ留学渡航説明会	3		3
32	7月10日	釜山外国語大学校留学渡航準備説明会	4		4
33	7月16日	リーワード・コミュニティーカレッジ 留学最終説明会	4		4
34	7月17日	セント・マーチンズ大学留学直前オリエンテーション	10		10
35	7月18日	台湾・日本語教育実習説明会	6		6
36	7月19日	留学事前セミナー	72	21	93
37	7月25日	アメリカ長期留学渡航説明会	11		11
38	8月1日	ドイツ語圏留学最終説明会	26		26
39	8月4日	淡江クロス留学最終説明会	4		4
40	9月19日	外国語学部帰国報告会	59		59
41	9月25日	セント・マーチンズ大学留学説明会	25		25
42	9月26日	パウハウス帰国報告会	7		7
43	9月29日	リーズ大学 LC 説明会	14		14
44	9月30日	イエーナ大学留学説明会	8		8
45	10月2日	南イリノイ大学 CESL 留学説明会	13		13
46	10月21日	26年度春期語学研修プログラム募集説明会	59	4	63
47	10月27日	ラングポーツ説明会	6		6
48	10月28日	リーズ大学提出書類説明会	2		2
49	11月12日	海外ボランティア説明会	21		21
50	11月12日	英語を学ぶための留学説明会	100		100
51	11月17日	海外日本語教育実習説明会	6		6
52	11月20日	南イリノイ大学渡航準備説明会	3		3
53	11月21日	リーズ大学渡航準備説明会	2		2
54	11月21日	セント・マーチンズ大学渡航準備説明会	5		5
55	11月26日	春期語学研修参加決定者説明会	11	4	15
56	11月27日	中国語圏留学準備説明会	1	2	3
57	12月11日	ドイツ語圏留学説明会	20		20
58	27年1月6日	異文化研究 D 説明会	10		10
59	1月9日	台湾日本語教育実習渡航準備説明会	6		6
60	1月10日	留学事前セミナー	30	5	35
61	1月14日	イエーナ夏学期留学渡航準備説明会	2		2
62	1月15日	中国語圏留学説明会	28		28
63	1月20日	セント・マーチンズ大学留学直前オリエンテーション	5		5
64	1月21日	INTRAX 海外インターンシップ説明会	8		8
65	1月22日	留学プレゼン・フェス	18		18
66	1月28日	リーズ大学留学最終説明会	3		3
67	1月29日	タイ異文化研究 D 最終説明会	10		10
68	1月29日	セイラム州立大学留学募集説明会	3		3
69	1月30日	ラングポーツ語学研修渡航説明会	2		2
70	2月3日	クイーンズランド大学（春期・長期）渡航説明会	3	3	6
71	2月7日	春期韓国語学研修渡航説明会	6	1	7
72	2月24日	春期アリカンテ大学語学研修渡航説明会	2		2
73	2月25日	南イリノイ大学帰国報告会	4		4
74	2月25日	南イリノイ大学渡航説明会	3		3
		合計	1,116	75	1,191

6-2-8 地域交流 留学生の派遣

高大連携の協定校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行った。26年度に開催した交流会は、次表の通りである。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	6月14日	流山市	6
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	6月11日	柏市立柏の葉小学校(3、4年生)	2
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団と留学生との交流会	6月15日	柏市中央公民館	2
流山おおたかの森高校	留学生が先生	6月16日	流山おおたかの森高等学校	9
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	7月14日	柏市立風早北部小学校(5年生)	2
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	9月30日	柏市立高田小学校(6年生)	2
千葉県立白井高校	留学生が講師	10月23日	千葉県立白井高校	10
流山市立向小金小学校	留学生等による学校訪問	10月31日	流山市立向小金小学校	8
流山おおたかの森高校	グループ・トーク	11月12日	麗澤大学	10
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	11月15日	流山市	10
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	12月12日	柏市立富勢西小学校(6年生)	2
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団と留学生との交流会	27年1月18日	柏市中央公民館	2
ボーイスカウト流山	ボーイスカウト流山第3団との交流会	1月25日	星の森キャンプ場	2
みなかみ町	みなかみ町モニターツアー	1月17日～18日	みなかみ町	6

6-2-9 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリヒ・シラー大学(ドイツ)と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
22(2010)年	前園 京子	シュッテレ, H.
23(2011)年	前園 京子	シュッテレ, H.
24(2012)年	前園 京子	シュッテレ, H.
25(2013)年	前園 京子	シュッテレ, H.
26(2014)年	前園 京子	シュッテレ, H.

26年度に海外から受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属等	期間	受入先
Rajaram Panda (ラジャラム パンダ) (インド)	Visiting Faculty at the Centre for Japanese, Korean and North East Asian Studies, School of Language, Literature and Cultural Studies, Jawaharlal Nehru University	26年1月10日 ～11月10日	経済社会総合研究センター
江 利紅 (コウ リコウ) (中国)	華東政法大学法律学院教授	26年4月1日 ～27年3月31日	企業倫理研究センター
Nolintha Vanthana (ノリント・バンタナ) (ラオス)	日本学術振興会論博支援者	26年9月25日 ～27年3月13日	経済社会総合研究センター

6-2-10 国際共同研究

26年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内容	期間	派遣先	氏名	研究費
アメリカ哲学学会第88回年次大会での学会発表及びカリフォルニア大学・サンタバーバラ校宗教学部での招待講演	4月17日～24日	アメリカ	岩澤 知子	特別研究助成
マレー州立大学・ミズーリ大学での打合せ	5月8日～14日	アメリカ	中山 理	学長室 道徳科学教育センター
マレー州立大学・ミズーリ大学での打合せ	5月8日～14日	アメリカ	堀内 一史	学長室 道徳科学教育センター
マレー州立大学・ミズーリ大学での打合せ	5月8日～14日	アメリカ	山下 美樹	学長室 道徳科学教育センター

国際連合欧州経済委員会会議での発表	5月24日～6月1日	スイス	清水 千弘	科学研究費
香港科技大学におけるワークショップ"New sources for quantitative social science history"での発表及び共同研究打合せ	6月7日～10日	中国	黒須 里美	学術学会旅費 香港科技大学
日本語教育国際研究大会 2014 での発表	7月9日～14日	オーストラリア	杉浦 滋子	個人研究費
中国海洋大学外国語学院での招聘講演	7月25日～27日	中国	近藤 彩	中国海洋大学外国語学院
韓国誠信女子大学での学会参加・韓国同徳女子大学での研究打合せ	7月30日～8月29日	韓国	金 廷珉	重点研究助成
マックスプランク研究所にて資料収集・研究打合せ・論文作成	8月7日～9月13日	ドイツ	大野 仁美	科学研究費
資料収集・ユトレヒト大学での研究打合せ	8月11日～29日	ドイツ オランダ	草本 晶	個人研究費
アメリカ社会学会年次大会参加・発表	8月15日～19日	アメリカ	黒須 里美	個人研究費
計量経済学会での報告及びマサチューセッツ工科大学リサーチセミナーでの報告	8月16日～23日	アメリカ	清水 千弘	科学研究費
IBBC 学術国際会議での報告及び研究交流	8月18日～24日	マレーシア	ラウ シン イー	経済社会総合研究センター
IBBC 学術国際会議での報告及び研究交流	8月18日～24日	マレーシア	成相 修	個人研究費 学術学会旅費
国際統計学会での報告	8月23日～31日	オランダ	清水 千弘	科学研究費
ICBM2014(International Conference on Business and Management)での研究報告	8月24日～30日	オーストラリア	陳 玉雄	特別研究助成
ICBM2014(International Conference on Business and Management)での研究報告	8月25日～30日	オーストラリア	吉田 健一郎	特別研究助成
ICBM2014(International Conference on Business and Management)での研究報告	8月25日～30日	オーストラリア	連 宜萍	個人研究費 学術学会旅費
ICBM2014(International Conference on Business and Management)での研究報告	8月25日～30日	オーストラリア	篠藤 涼子	特別研究助成
ICBM2014(International Conference on Business and Management)での研究報告及び理事会出席、現地スタッフとの共同研究打合せ	8月24日～9月1日	オーストラリア	倍 和博	特別研究助成
研究調査・日露学術報道専門家会議への参加	9月7日～21日	ウクライナ ロシア	真殿 達	経済社会総合研究センター
欧州中央銀行・IMF 国際金融会議での招待講演	9月27日～10月2日	ドイツ	清水 千弘	欧州中央銀行
26年度日米フォーラム出席	9月29日～10月2日	アメリカ	溝口 哲郎	一般社団法人国際経済交流団
ベトナム国家大学ホーチミン市校日本語学科教員との打合せ、日越対訳副読本校正作業	10月20日～23日	ベトナム	堀内 一史	学長室
SIETAR USA Conference	10月22日～25日	アメリカ	山下 美樹	個人研究費
ベトナム国家大学ホーチミン市校日本語学科での特別授業、日越教科書出版祝賀会等	11月3日～6日	ベトナム	正宗 鈴香	学長室
ベトナム国家大学ホーチミン市校日本語学科での特別授業、日越教科書出版祝賀会等	11月3日～6日	ベトナム	堀内 一史	学長室
ベトナム国家大学ホーチミン市校日本語学科での特別授業、日越教科書出版祝賀会等	11月3日～6日	ベトナム	中山 理	学長室
Social Science History Association 年次大会での発表	11月5日～11日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費
北米地域学会(61st Annual North American Meeting of the Regional Science Association International)での発表	11月11日～15日	アメリカ	阿久根 優子	科学研究費
北米地域学会(61st Annual North American Meeting of the Regional Science Association International)での発表	11月12日～16日	アメリカ	徳永 澄憲	科学研究費
北米地域学会(61st Annual North American Meeting of the Regional Science Association International)での発表	11月12日～16日	アメリカ	池川 真里亜	科学研究費
IMF 統計フォーラム出席	11月16日～21日	アメリカ	清水 千弘	国際通貨基金

NCA rooth Annual Convention での論文発表	11月16日～24日	アメリカ	山口 綾乃	科学研究費
OECD・生産性測定(EMG)国際ワークショップ出席	12月1日～6日	アメリカ	清水 千弘	科学研究費
学会参加、データ調査、文献収集、学会編集委員会参加	12月19日～1月5日	韓国	金 廷珉	重点研究助成
ビジネス中国語普及のための打合せ	12月23日～25日	中国	三瀧 正道	経済社会総合研究センター
ブリティッシュコロンビア大学、UC Barkley との共同研究打合せ	2月10日～25日	カナダ アメリカ	清水 千弘	科学研究費
APPE(Association for Practical and Professional Ethics)の年次大会での発表	2月18日～24日	アメリカ	梅田 徹	企業倫理研究センター
ナンヤン・ポリテクニク訪問、特別講演実施	2月22日～26日	シンガポール	堀内 一史	学長室
ナンヤン・ポリテクニク訪問、特別講演実施	2月22日～26日	シンガポール	中山 理	学長室
ナンヤン・ポリテクニク訪問、特別講演実施	2月22日～26日	シンガポール	犬飼 孝夫	学長室
シンガポール国立大学共同研究打合せ 及び South East Asian Studies Symposium	3月15日～22日	シンガポール マレーシア	清水 千弘	科学研究費
研究打合せ、資料収集	3月16日～23日	ドイツ	草本 晶	個人研究費

6-3 課題及び改善・向上方策

本学の国際交流活動における外国人留学生受入れ事業は、募集広報活動、留学生を対象とした入学試験、別科の秋入学、海外提携校との協定に基づく特別聴講生の受入れなど、様々な施策を実施し、受入れた留学生に対しては国際交流センターを中心に生活支援を行っている。しかし、留学生数が増えていることに伴い、今後は授業の1クラス当たりの人数の増加、学生寮での受入れ不可などの課題が出てくることが予想されるため、早期に検討を開始する必要がある。

本学の国際交流活動における留学派遣事業は、海外提携校を増やし、協定に基づく留学プログラムの充実を図り、奨学金による経済的支援を実施するなど、学生の交流は拡大してきている。今後更に留学派遣者を増やすには、留学成果の「見える化」を進め、留学希望者の背中を押すPRに努められるようにするとともに、留学派遣の基準を満たす語学力のある学生を増やす必要がある。

7. 社会的活動

7-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する (2-10 参照)。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する (2-10 参照)。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

7-2 本年度の活動 (麗澤オープンカレッジに係るものについては3-9 参照)

本学専任教員が有識者として 26 年度に行った社会貢献活動は次表の通りである (本学へ依頼のあったもののみを掲載)。

*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
井上 優	文部科学省高等教育局	大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会) 専門委員	26年4月～27年3月
犬飼 孝夫	千葉県教育委員会	千葉県立おおたかの森高等学校「開かれた学校づくり委員会」委員	26年7月～27年3月
岩佐 信道	千葉県	道徳教育懇談会委員	26年11月～27年1月
	柏市	教育委員会委員	24年10月～28年9月
梅田 徹	柏市	情報公開・個人情報保護審議会委員 (副会長)	25年11月～27年10月
	千葉県	消費者行政審議会委員	24年4月～28年3月
大野 正英	柏市	地域活動補助金選考委員会委員	26年2月～27年2月
小野 宏哉	柏市	総合計画審議会委員	26年11月～28年3月
		第二清掃工場委員会委員長	24年6月～28年5月
籠 義樹	柏市	産業振興会議委員長	25年12月～27年11月
	柏市	第二清掃工場委員会委員	24年6月～28年5月
	流山市	行政改革審議会委員	24年6月～28年6月
上村 昌司	千葉県教育委員会	千葉県立市川昂高等学校「開かれた学校づくり委員会」委員	26年6月～27年3月
川久保 剛	柏市	幼児教育振興審議会委員	26年5月～27年4月
櫻井 良樹	柏市	柏市史編さん委員会参与	24年7月～26年6月
佐藤 仁志	柏市	環境審議会委員	24年5月～28年5月
		開発審査会委員(会長)	26年4月～28年3月
清水 千弘	国土交通省	建築物リフォーム・リニューアル調査の見直し等に関する検討会委員	26年10月～27年3月
高 巖	国土交通省	運輸審議会専門委員	24年4月～28年3月
	経済産業省	産業構造審議会専門委員	期限なし
	厚生労働省	26年度安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰選考委員会委員	26年5月～26年6月
高辻 秀興	柏市	自転車等駐車対策協議会委員	24年8月～26年8月
		都市計画審議会委員	24年10月～26年9月
田中 俊弘	千葉県	ボランティア養成検討会議委員	26年12月～27年3月
豊嶋 建広	柏市	ホテル等建築審議会会長	24年8月～26年7月
中野 千秋	国土交通省	関東地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員	24年12月～28年3月
中山 理	千葉県教育委員会	光り輝く「教育立県ちば」を実現する有識者会議座長	26年5月～27年3月
倍 和博	柏市	下水道事業経営委員会委員	26年10月～27年9月
長谷川 泰隆	柏市	ホテル等建築審議会委員	26年8月～28年7月
正宗 鈴香	柏市	指定管理者の導入方針検討委員会委員	27年1月～28年3月
		指定管理者候補者選定委員会委員	27年1月～28年3月

松本 健一	群馬県教育委員会	群馬県文化財保護審議会審議委員	24年8月～28年7月
溝口 哲郎	柏市	行政改革推進委員会委員	26年10月～28年3月
望月 正道	文部科学省初等中等教育局	「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」企画評価会議委員	27年2月～27年3月
八木 秀次	内閣官房	教育再生実行会議有識者委員	26年4月～27年3月
	法務省	「相続法制検討ワーキングチーム委員	26年4月～27年3月

7-3 課題及び改善・向上方策

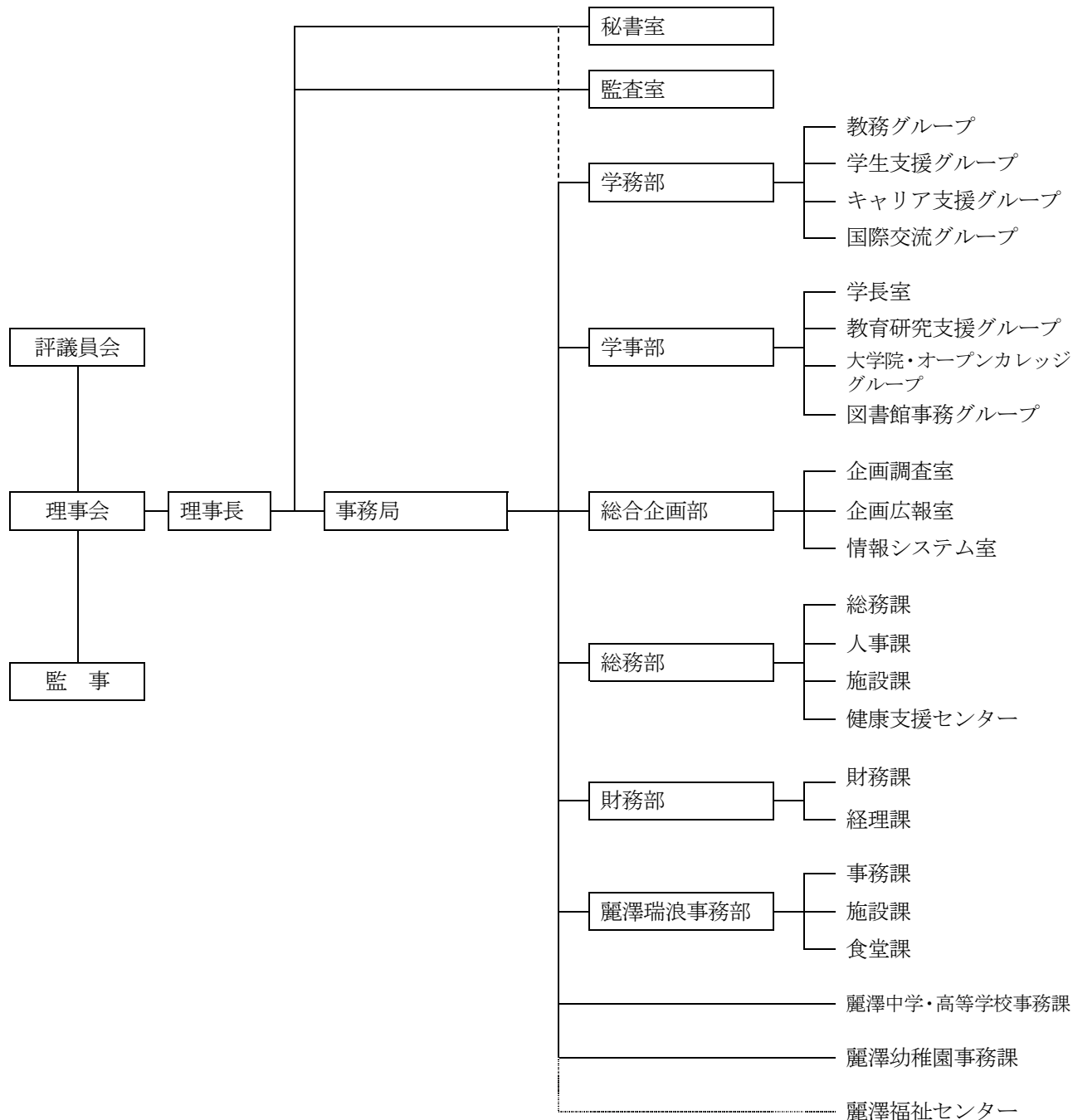
前年度に引き続き、本学教員が多くの学外審議会・委員会等に参加し、その知見を様々な分野で活かすことができた。今後も、より一層の促進を図りたい。

8. 管理運営

8-1 事務組織

26年度の廣池学園事務組織及び役職者は、次の通りである。

廣池学園 事務組織図



役職者一覧表（法人・事務組織）

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	井上 貞廣
	梶 浩
	長井 孝介

職名	氏名
理事	岡田 恭彦
	小野 宏哉
	蟹井 克也
	黒須 里美
	竹政 幸雄
	中山 理

職名	氏名
監事	濱井 利一
	風澤 俊夫
事務局長	井上 貞廣

職名	氏名
学務部長	田島 正幸
学事部長	今村 稔
総合企画部長	上平 光孝
総務部長	甲良 昭彦
財務部長	山崎 裕二
麗澤瑞浪事務部長	谷淵 篤孝

8-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条並びに各センター規程に基づいて、常設並びに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

8-2-1 学内管理運営機構

名称	構成メンバー	事務所管
協議会	学長・道徳科学教育センター長（中山 理）、副学長・学修支援センター長（小野 宏哉） 言語教育研究科長（黒須 里美）、経済研究科長（中野 千秋）、学長補佐（井出 元） 外国語学部長（渡邊 信）、教務主任（松田 徹）、教務副主任（竹内 拓史） 経済学部長（下田 健人）、教務主任（清水 千弘・上村 昌司） 情報FDセンター長（長谷川 教佐）、情報システムセンター長（大塚 秀治） 図書館長（石塚 茂清）、別科長・日本語教育センター長（正宗 鈴香） 国際交流センター長（犬飼 孝夫）、麗澤オープンカレッジ長（成相 修） キャリアセンター長（中川 敏彰）、学生相談センター長（中道 嘉彦） 事務局長（井上 貞廣）、学務部長（田島 正幸）、学事部長（今村 稔）	教育研究支援G
大学院委員会	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（黒須 里美）、言語教育研究科代表（井上 優、望月 正道） 経済研究科長（中野 千秋）、経済研究科代表（永井 四郎、長谷川 泰隆） 図書館長（石塚 茂清）、事務局次長（上平 光孝）、学事部長（今村 稔）	大学院・オープンカレッジG
研究科長・学部長会議	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（黒須 里美）、経済研究科長（中野 千秋）、 外国語学部長（渡邊 信）、経済学部長（下田 健人）、事務局長（井上 貞廣）、 学務部長（田島 正幸）、学事部長（今村 稔）、事務局次長・総合企画部長（上平 光孝）、 総務部長（甲良 昭彦）、財務部長（山崎 裕二）	学長室
研究戦略会議	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉）言語教育研究課長（黒須 里美）、 経済研究科長・企業倫理研究センター長（中野 千秋）、外国語学部長（渡邊 信）、 経済学部長（下田 健人）、経済社会総合研究センター長（長谷川 泰隆）、 比較文明文化センター長（立木 教夫）、言語研究センター長（井上 優） 図書館長（石塚 茂清）、事務局次長（上平 光孝）、学事部長（今村 稔） 財務部長（山崎 裕二）	教育研究支援G
グローバル戦略会議 ※平成25年度新設	学長（中山 理）、副学長（小野 宏哉）、（学長補佐）井出 元 （言研科長）黒須 里美、（経研科長）中野 千秋、（外学部長）渡邊 信、 （経学部長）下田 健人、（国際交流センター長）犬飼 孝夫、（国際交流副センター長）山下 美樹、 （別科長）正宗 鈴香、（経済学部国際交流・留学委員長）堀内 一史、 （事務局次長・総合企画部長）上平 光孝、（学務部長）田島 正幸、（学事部長）今村 稔、 （総務部長）甲良 昭彦、（財務部長）山崎 裕二	国際交流G 学長室

8-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員	事務所管
広報戦略委員会	下田 健人 ○渡邊 信	(外) 日影 尚之、竹内 拓史 (経) 阿久根優子、吉田健一郎 (学事部長) 今村 稔、(総合企画部長) 上平 光孝	学長室 企画広報室 企画調査室
学生委員会	井出 元	(外) 松田 徹、日影 尚之、中道 嘉彦、堤 和彦 (経) 大場裕之、上村 昌司、鈴木 大介、陳 玉雄 (学務部長) 田島 正幸	学生支援G
自己点検委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (外) 渡邊 信、松田 徹、竹内 拓史 (経) 下田 健人、清水 千弘、上村 昌司、(別科長) 正宗 鈴香 (事務局長) 井上 貞廣、(学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔 (総合企画部長) 上平 光孝、(総務部長) 甲良 昭彦、 (財務部長) 山崎 裕二	教育研究支援G 企画調査室 学長室 教務G
		★認証評価対応ワーキンググループ (外) 松田 徹 (経) 清水 千弘 (学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔、(教務G) 鷺津 泰邦 (教研支援G) 江森 靖、(学長室) 阿部 壮太、(企画調査室) 生方 亨、 市川八千代	学長室 教育研究支援G
教育課程委員会	小野 宏哉	(副学長補佐) 佐藤 仁志 (外) 松田 徹、日影 尚之、野林 靖彦、川久保 剛 (経) 阿久根優子、清水 千弘、豊嶋 建広、永井 四郎 (学務部) 鷺津 泰邦	教務G
		★科目等履修生選考小委員会 ※委員長・委員は非公表	
		★中国MC運営委員会 (委員長) 小野 宏哉 (外) 松田 徹、温 琳、齋藤 貴志 (経) 下田 健人、陳 玉雄、趙 家林	教務G 学長室
★カリキュラム改革ワーキンググループ 任期：平成25年11月1日～平成28年3月31日 (リーダー) 小野 宏哉 (外) 松田 徹、川久保 剛、(経) 清水 千弘、首藤 聡一郎 (教務G) 鷺津 泰邦、吉田 保幸 (学長室) 阿部 壮太、生方 亨			
教員倫理委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(学長補佐) 井出 元 (言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (外) 渡邊 信、松田 徹 (経) 江島 顕一、木谷 宏	教育研究支援G 学長室
紀要編集委員会	竹内 啓二	(外) 金丸 良子、櫻井 良樹、高本 香織、マクノートン A.S. (経) 佐久間裕秋、長谷川泰隆、花枝美恵子、ラフ P.A.、(学事部) 江森 靖	教育研究支援G
ファカルティ・ディベ ロップメント委員会	小野 宏哉 ○松田 徹 ○清水 千弘	(副学長補佐) 佐藤 仁志 (言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (外) 渡邊 信、田中 俊弘 (経) 阿久根優子、下田 健人 (学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔	教務G 大学院・ オープンカレッジG 学長室 企画調査室
教職課程委員会	小野 宏哉	(外) 渡邊 信 (経) 齋藤 之誉 (教職担当) 岩佐 信道、望月 正道、江島 顕一、(学務部) 鷺津 泰邦	教務G
入学試験委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(外) 渡邊 信、松田 徹、竹内 拓史 (経) 下田 健人、清水 千弘、上村 昌司、(学務部長) 田島 正幸	教務G
		★出題委員会 (委員長) 小野 宏哉 副委員長、委員は非公表	教務G
		★点検委員会 (委員長) 小野 宏哉 副委員長、委員は非公表	教務G
		★実施委員会 (委員長) 小野 宏哉 (外) 松田 徹、竹内 拓史、(経) 上村 昌司、清水 千弘	教務G 情報システム室
ホームカミングデー 委員会	井出 元 ○齋藤 貴志 ○吉田健一郎 ○麗大麗澤会長	(外) 鈴木 誠、シュツテレ H、中道 嘉彦 (経) 阿久根優子、熊野留理子、陳 玉雄 (学務部) 丸 優泰、濱本 隆利、鈴木麻衣子、韓 基煥 (学事部) 岡野 奈央、金親真理子、小生方麻里 (総合企画部) 櫻井 大士、齋藤亜希子 (総務部) 半田タユ美 (財務部) 加藤 国雄 (麗大麗澤会) 川瀬 達也 (麗大麗澤会副会長)、(学生会) 学友会長、麗陵祭実行委員長	教育研究支援G 麗大麗澤会

社会的責任推進委員会	中山 理 ○小野 宏哉 ○上平 光孝	(外) 渡邊 信、松田 徹 (経) 下田 健人、上村 昌司 (学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔 (総合企画部長) 上平 光孝、(総務部長) 甲良 昭彦、 (財務部長) 山崎 裕二	教務G 学長室 教育研究支援G 人事課
		★ワーキンググループ (リーダー) 高 巖 (外) 川久保 剛、匂坂 智子 (経) 圓丸 哲麻、首藤 聡一朗 (事) 岡野 正樹、生方 亨、野木 清司、松野 大祐	学長室
寮教育委員会 ※任期(H25~26)	井出 元 ○堀内 一史	(外) 佐藤 繭香、家田 章子 (経) 豊嶋 建広、熊野留理子 (学務部) 田島 正幸、(道徳科学教育センター代表) 江島 顕一、宮下 和大	学生支援G 教務G
麗澤大学出版会運営 委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(言研科長) 黒須 里美 (経研科長) 中野 千秋 (外学部長) 渡邊 信 (経学部長) 下田 健人 (事務局次長・総合企画部長) 上平 光孝 (学事部長) 今村 稔	企画広報室

8-2-3 臨時委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員	事務所管
将来構想検討 委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(言研) 黒須 里美 (経研) 中野 千秋 (外) 渡邊 信、松田 徹、山川 和彦、成瀬 猛 (経) 下田 健人、清水 千弘、佐藤 仁志、鈴木 大介 (事務局次長・総合企画部長) 上平 光孝、(学務部長) 田島 正幸、 (学事部長) 今村 稔、(財務部長) 山崎 裕二、(総務部長) 甲良 昭彦	学長室
コアメッセージ 検討委員会 ※平成25年度新設 ※任期(～H26)	下田 健人 ○渡邊 信	(外) 草本 晶、佐藤 繭香、ストラック A.N. (経) 上村 昌司、圓丸 哲麻、吉田健一郎 (総合企画部長) 上平 光孝 (参考人) 大野 正英、川久保 剛、江島 顕一、宮下 和大	企画広報室 学長室

8-2-4 附属機関等運営委員会

名称	委員長	委員
図書館運営委員会	石塚 茂清 (図書館長)	(言研) 田中 俊弘 (経研) 永井 四郎 (外) 梅田 徹、長谷川教佐、家田 章子、齋藤 貴志、高本 香織、竹内 拓史 (経) 大塚 秀治、籠 義樹、首藤聡一朗、竹内 啓二、立木 教夫、花枝美恵子 (学事部長) 今村 稔
経済社会総合研究 センター運営委員会	長谷川 泰隆 (センター長)	(副センター長) 佐久間 裕秋 大場 裕之、小野 宏哉、櫻井 良樹、佐藤 政則、中島 真志、三瀧 正道、ラウ シン イー
比較文明文化研究 センター運営委員会	立木 教夫 (センター長)	(副センター長) 犬飼 孝夫 岩澤 知子、竹内 啓二、宮下 和大、堀内 一史
企業倫理研究 センター運営委員会	中野 千秋 (センター長)	(副センター長) 倍 和博 梅田 徹、大野 正英、梶田 幸雄、清水 千弘、高 巖、永井 四郎
言語研究センター 運営委員会	井上 優 (センター長)	(副センター長) 望月 正道 大関 浩美、北原 賢一、千葉 庄寿
情報FDセンター 運営委員会	長谷川 教佐 (センター長)	(副センター長) 上村昌司 (情報システムセンター長) 大塚 秀治 (言研) 大野 仁美 (経研) 高辻 秀興 (外) 草本 晶、匂坂 智子 (経) 高辻 秀興、吉田 健一郎 (別) 家田 章子 (全研究センター代表) 高辻 秀興 (図書館) 高木美代子、(学務部) 鷺津 泰邦、(総合企画部) 寺尾 雄二
情報システムセンター 運営委員会	大塚 秀治 (センター長)	(副センター長) 長谷川 教佐 ※その他の委員は、情報FDセンター運営委員会委員と同じ
国際交流センター 運営委員会	犬飼 孝夫 (センター長)	(副センター長) 山下美樹 (外) 渡邊 信、黒須 里美 (経) 木谷 宏、堀内 一史 (別) 正宗 鈴香 (学務部長) 田島 正幸、(総合企画部) 川瀬 達也
日本語教育センター 運営委員会	正宗 鈴香 (センター長)	(副センター長) 上村 昌司 (日セ・教務主任) 家田 章子 (外) 大関 浩美、堤 和彦 (経) 竹内 啓二、趙 家林 (別) 中山めぐみ (国際交流センター長) 犬飼 孝夫、(学務部) 小出 裕三
麗澤オープンカレッジ 運営委員会	成相 修 (カレッジ長) ○*1松本 健一	(外) 岩澤 知子、川久保 剛、温 琳 (経) 阿久根優子、清水 千弘、ワシイ (学事部長) 今村 稔

学生相談センター 運営委員会	中道 嘉彦 (センター長)	(副センター長) 佐藤 仁志 (言研) 金丸 良子 (経研) 長谷川 泰隆 (外) 岩澤 知子、金 廷珉 (経) 上村 昌司、鈴木 大介 (別) 堤 和彦、(学務部長) 田島 正幸、(健康支援センター) 井村 サト子
キャリアセンター 運営委員会	中川 敏彰 (センター長)	(副センター長) 籠 義樹、渡邊 信 (外) 岩澤 知子、北原 賢一、匂坂 智子、成瀬 猛、松田 徹 (経) 大野 正英、木谷 宏、清水 千弘、佐藤 仁志、山下 美樹 (センター長指名)*2 真殿 達、(学務部長) 田島 正幸
道徳科学教育センター 運営委員会	中山 理 (センター長)	(副センター長) 川久保 剛、大野 正英 (言研) 犬飼 孝夫 (経研) 中野 千秋 (外) 宮下 和大 (経) 籠 義樹 (別) 正宗 鈴香 (センター長指名) 小野 宏哉、堀内 一史、江島 顕一 (学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔、(総合企画部長) 上平 光孝
学修支援センター 運営委員会 ※平成25年度新設	小野 宏哉 (センター長)	(副センター長) 渡邊 信、下田 健人 (センター員) 籠 義樹、鈴木 大介、(外) 日影 尚之、(経) 清水 千弘、(学務部) 鷺津 泰邦

*1 平成26年4月17日から平成26年11月27日まで。(平成26年4月17日の協議会で委嘱)

*2 平成26年4月17日から平成27年3月31日まで。(平成26年4月17日の協議会で委嘱)

8-2-5 外国語学部委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員 ※五十音順	事務所管
運営会議	渡邊 信	松田 徹、日影 尚之、竹内 拓史、田中 俊弘、梅田 徹、草本 晶、齋藤 貴志、大関 浩美 (11月まで)、野林 靖彦 (12月より)、犬飼 孝夫、正宗 鈴香	教研支援 G 教務 G
教員人事委員会	渡邊 信	運営会議が兼ねる	教研支援 G 人事課
FD委員会	渡邊 信	運営会議メンバーと同じ	教務 G
広報委員会	日影 尚之	佐藤 繭香、温 琳、梅田 徹、大関 浩美、匂坂 智子、中山 めぐみ、竹内 拓史	企画広報室
留学・国際交流委員会 (グローバル戦略会議)	犬飼 孝夫	渡邊 信、櫻井 良樹、瀬川 真由美、マクノートン、A.S.、日影 尚之、正宗 鈴香、梶田 幸雄、長谷川 教佐、森 勇俊	国際交流 G
麗澤グローバルひろば 委員会	成瀬 猛	日影 尚之、犬飼 孝夫、山川 和彦、梅田 徹、マクヴェイ、P.C.、高本 香織、近藤 彩、ヨネスク M.、金丸 良子	国際交流 G
I-Lounge 委員会	ストラック、 A.N.	黒須 里美、温 琳、シュツテレ.H.、ハーツハイム B.H.、マクノートン、A.S.	国際交流 G
入学試験委員会	◎渡邊 信 ○森 勇俊 ○竹内 拓史	★入学試験検討小委員会 委員長：竹内 拓史 委員：学部長、教務(副)主任 ★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱) ★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱) ★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	教務 G
教務・カリキュラム 検討委員会	松田 徹	北原 賢一、田中 俊弘、日影 尚之、野林 靖彦、櫻井 良樹、齋藤 貴志、瀬川 真由美、川久保 剛、匂坂 智子、家田 章子	教務 G
オリエンテーション委員会	竹内 拓史	北原 賢一、佐藤 繭香、杉浦 滋子、成瀬 猛、松田 徹、川久保 剛、家田 章子 (オブザーバー)	学生支援 G 教務 G
情報FD委員会 (CALL 教室運営)	長谷川 教佐	家田 章子、犬飼 孝夫、草本 晶、匂坂 智子、鈴木 誠、千葉 庄寿 (前期のみ)、武田 淳	情報メディア室

8-2-6 経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事・運営委員会	下田 健人	教務主任 (上村 昌司、清水 千弘)、大塚 秀治、佐藤 政則、高 巖、中島 真志、中野 千秋、倍 和博、堀内 一史 (オブザーバー：小野 宏哉)	教育研究支援 G 教務 G
カリキュラム委員会	清水 千弘	学部長 (下田 健人)、教務主任 (上村 昌司、清水 千弘)、 教務副主任 (阿久根優子、首藤聡一郎、鈴木 大介)、 大野 正英、籠 義樹、佐藤 仁志、中島 真志、倍 和博、堀内 一史	教務 G
入試委員会	下田 健人	教務主任 (上村 昌司、清水 千弘)、 教務副主任 (阿久根優子、首藤聡一郎、鈴木 大介)、 出題委員会・正委員長・副委員長	教務 G

		点検委員会・正委員長・副委員長	
入試制度検討委員会	上村 昌司	学部長（下田 健人）、教務主任（上村 昌司、清水 千弘）、 教務副主任（阿久根優子、首藤聡一郎、鈴木 大介）、 大野 正英、佐藤 仁志、豊嶋 建広、中野 千秋、長谷川泰隆、 堀内 一史、溝口 哲郎	教務G
国際交流・留学委員会	堀内 一史	阿久根優子、大場 裕之、木谷 宏、熊野留理子、コソフ A.M.、 下田 健人、陳 玉雄、中野 千秋、溝口 哲郎、山下 美樹、 ブラビ P.P.、ワ P.A.	国際交流G
学 生 委 員 会	上村 昌司	大場 裕之、鈴木 大介、陳 玉雄	学生支援G
広報戦略プロジェクト 委 員 会 *出張講義担当	阿久根優子	圓丸 哲麻、篠藤 涼子、鈴木 大介、溝口 哲郎、吉田健一郎	企画広報室
情報FD委員会	大塚 秀治	上村 昌司、首藤聡一郎、高辻 秀興、吉田健一郎	情報システム室

8-2-7 言語教育研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、望月 正道	大学院・オー プンカレッ ジG
人 事 委 員 会 (博士後期課程)	黒須 里美	石塚 茂清、井上 優、櫻井 良樹、杉浦 滋子	
人 事 委 員 会 (博士前期・修士課程)	黒須 里美	犬飼 孝夫、井上 優、櫻井 良樹、杉浦 滋子、望月 正道、渡邊 信	
『言語と文明』 編 集 委 員 会	大野 仁美	梅田 徹、金丸 良子、金 延珉、マクヴェイ、P.C.、望月 正道	
広 報 委 員 会	中道 嘉彦	大関 浩美、マクヴェイ、P.C.、山川 和彦	
F D 委 員 会	黒須 里美	瀬川 真由美、高本 香織	
カリキュラム委員会	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、近藤 彩、櫻井 良樹、望月 正道	

8-2-8 経済研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	中野 千秋	永井 四郎、長谷川 泰隆	大学院・オー プンカレッ ジG
人 事 委 員 会	中野 千秋	大場 裕之、小野 宏哉、籠 義樹、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、 高 巖、高辻 秀興、徳永 澄憲、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、 花枝 美恵子、倍 和博、松本 健一、真殿 達、目黒 昭一郎、 ラウ シン イー	
F D 検 討 会	中野 千秋	阿久根 優子、大塚 秀治、大場 裕之、小野 宏哉、籠 義樹、 上村 昌司、木谷 宏、佐久間裕秋、佐藤 仁志、佐藤 政則、清水 千弘、 下田 健人、首藤 聡一郎、高 巖、高辻 秀興、竹内 啓二、立木 教夫、 趙 家林、徳永 澄憲、中島 真志、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、 花枝 美恵子、倍 和博、堀内 一史、松本 健一、真殿 達、 村野 清文、目黒 昭一郎、ラウ シン イー	
英語対応プログラム ワーキンググループ	中野 千秋	小野 宏哉、徳永 澄憲、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、 ラウ シン イー	

8-3 財務

26年度の大学の消費収支計算書及び資金収支計算書、並びに（学）廣池学園の消費収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、22～26年度の財務比率を示した。なお、表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

表1 消費収支計算書

（麗澤大学）

（単位：千円）

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	2,940,214	人件費	2,095,861
手数料	45,481	教育研究経費	1,397,298
寄付金	168,493	（うち減価償却額）	（ 563,957）
補助金	443,927	管理経費	380,813
資産運用収入	159,550	（うち減価償却額）	（ 60,268）
資産売却差額	0	資産処分差額	2,298
事業収入	179,598	その他の支出	760
雑収入	13,418		
帰属収入合計	3,950,683	消費支出の部合計	3,877,030
基本金組入合計	△ 114,299		
消費収入の部合計	3,836,384	当年度消費支出超過額	40,646

（廣池学園）

（単位：千円）

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,159,146	人件費	3,953,959
手数料	83,722	教育研究経費	2,175,271
寄付金	476,999	（うち減価償却額）	（ 934,226）
補助金	1,256,576	管理経費	1,257,234
資産運用収入	476,422	（うち減価償却額）	（ 160,263）
資産売却差額	1,085	資産処分差額	7,580
事業収入	921,678	その他の支出	3,790
雑収入	398,417		
帰属収入合計	7,774,044	消費支出の部合計	7,397,834
基本金組入合計	△ 3,832,462		
消費収入の部合計	3,941,582	当年度消費支出超過額	3,456,252

表2 資金収支計算書

（麗澤大学）

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	2,940,214	人件費支出	2,105,084
手数料収入	45,481	教育研究経費支出	832,695
寄付金収入	164,398	管理経費支出	319,784
補助金収入	443,927	施設関係支出	6,486
資産運用収入	159,550	設備関係支出	158,449
資産売却収入	0		
事業収入	179,598		
雑収入	13,418		
収入の部合計	3,946,588	支出の部合計	3,422,498

（廣池学園）

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,159,146	人件費支出	3,994,584
手数料収入	83,722	教育研究経費支出	1,240,313
寄付金収入	458,837	管理経費支出	1,091,390
補助金収入	1,256,576	施設関係支出	836,570
資産運用収入	476,422	設備関係支出	349,920
資産売却収入	1,085	資産運用支出	3,515,987
事業収入	921,678	その他の支出	140,968
雑収入	76,203	資金支出調整勘定	△ 691,643
前受金収入	1,679,567	次年度繰越支払資金	2,734,356
その他の収入	3,552,356		
資金収入調整勘定	△ 1,746,802		
前年度繰越支払資金	2,293,658		
収入の部合計	13,212,446	支出の部合計	13,212,446

表3 貸借対照表(廣池学園)

(単位:千円)

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	57,030,032	負債	5,048,359
有形固定資産	28,729,935	固定負債	3,019,503
その他の固定資産	28,300,097	流動負債	2,028,856
流動資産	2,790,174	基本金	56,658,280
現金預金	2,734,356	第1号基本金	45,591,959
未収入金	36,319	第2号基本金	386,320
その他	19,499	第3号基本金	10,210,000
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	△ 1,886,432
合計	59,820,206	合計	59,820,206

表4 消費収支計算書関係比率(麗澤大学)

(単位:%)

比率	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費比率	人件費/帰属収入	46.6	48.7	51.3	52.5	53.1
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	63.3	66.1	68.7	69.9	71.3
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	31.3	33.0	34.1	38.2	35.4
管理経費比率	管理経費/帰属収入	10.5	8.5	9.8	8.4	9.6
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	88.4	90.3	95.3	107.2	98.1
消費収支比率	消費支出/消費収入	113.2	93.8	102.9	110.5	101.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	73.6	73.7	74.7	75.1	74.4
寄付金比率	寄付金/帰属収入	5.5	4.8	4.1	4.1	4.3
補助金比率	補助金/帰属収入	11.5	12.6	11.6	10.8	11.2
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	21.9	3.8	7.4	3.0	2.9
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	12.0	12.9	13.5	15.7	16.1

表5 貸借対照表関係比率表(廣池学園)

(単位:%)

比率	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	95.7	96.3	96.5	96.0	95.3
流動資産構成比率	流動資産/総資産	4.3	3.7	3.5	4.0	4.7
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.3	4.4	4.2	4.4	5.0
流動負債構成比率	流動負債/総資産	3.3	3.1	3.1	3.3	3.4
自己資金構成比率	自己資金**/総資産	92.4	92.5	92.8	92.3	91.6
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	1.3	1.1	1.2	1.6	△ 3.2
固定比率	固定資産/自己資金	103.5	104.0	104.1	104.1	104.1
固定長期適合比率	***	98.9	99.4	99.6	99.3	98.7
流動比率	流動資産/流動負債	132.6	119.7	113.5	119.5	137.5
総負債比率	総負債/総資産	7.6	7.5	7.2	7.7	8.4
負債比率	総負債/自己資金	8.2	8.1	7.8	8.4	9.2
前受金保有率	現金預金/前受金	141.2	125.1	118.8	134.1	162.8
退職給与引当預金率	****	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.8	99.9	99.9	99.8	98.9
減価償却比率	*****	46.4	46.4	46.6	48.0	48.8

*総資産=固定資産+流動資産

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

平成26年5月1日現在

学部・大学院	学科等	設置 基準数	在 職 者 数									
			教授		准教授		助教		講師		合計	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
外国語学部	外国語学科	28	18	5	8	7	4	1	2	32	13	45
	共通科目		6	1	3	4	1	1		10	6	16
	小計	28	24	6	11	11	5	2	2	42	19	61
経済学部	経済学科	35	17		3	1		1		20	2	22
	経営学科		10	1	3		1	1		14	2	16
	基礎科目		9		1	2	1			11	2	13
	小計	35	36	1	7	3	2	2		45	6	51
言語教育研究科			(19)	(5)	(0)	(5)						
経済研究科			2	(30)	(1)	(1)	(1)			2		2
合 計		63	62	7	18	14	7	4	2	89	25	114

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は、両学部で半数ずつを振り分け。

※両研究科の（ ）は学部からの兼任教員数。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 61人：在籍学生数 1,295人＝21.2人

経済学部 ～ 専任教員数 51人：在籍学生数 1,134人＝22.2人

言語教育研究科 ～ 専任教員数 29人（兼任教員を含む）：在籍学生数47人＝1.6人

経済研究科 ～ 専任教員数 35人（兼任教員を含む）：在籍学生数（国際経済研究科含む）40人＝1.1人

（注）：国際経済研究科は、平成24年度から募集停止。

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

平成26年5月1日現在

区分	H22	H23	H24	H25	H26
専任教員					
外国語学部	60	62	60	57	61
経済学部	37	51	49	52	51
国際経済学部	14	-	-	-	-
小 計	111	113	109	109	112
構成比率	42.4%	44.1%	42.9%	41.0%	41.8%
非常勤教員					
外国語学部	99	91	95	107	107
経済学部	40	52	50	50	49
国際経済学部	12	-	-	-	-
小 計	151	143	145	157	156
構成比率	57.6%	55.9%	57.1%	59.0%	58.2%
合 計	262	256	254	266	268

※国際経済学部は平成20年度から募集停止。

<大学院>

区分	H22	H23	H24	H25	H26
専任教員					
言語教育研究科	28	29	28	29	29
経済研究科	-	-	31	30	35
国際経済研究科	35	33	-	-	-
小 計	63	62	59	59	64
構成比率	80.8%	84.9%	85.5%	83.1%	87.7%
非常勤教員					
言語教育研究科	9	7	6	7	5
経済研究科	-	-	4	5	4
国際経済研究科	6	4	-	-	-
小 計	15	11	10	12	9
構成比率	19.2%	15.1%	14.5%	16.9%	12.3%
合 計	78	73	69	71	73

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

※国際経済研究科は平成24年度から募集停止。

表1-3 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	17	3	3	0	23	2
比較文明文化研究センター	6	2	1	0	9	18
企業倫理研究センター	9	5	1	0	15	0
言語研究センター	3	2	1	0	6	2
情報FDセンター	4	0	1	0	5	0
情報システムセンター	2	0	0	0	2	0
国際交流センター	1	1	0	0	2	0
日本語教育センター	1	2	0	0	3	12
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	2	0	0	0	2	0
キャリアセンター	3	0	0	0	3	0
道徳科学教育センター	10	5	2	0	17	7
学修支援センター	4	1	0	0	5	0
合 計	63	21	9	0	93	41

表1-4 専任教員年齢構成

平成26年5月1日現在

学部・大学院	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	7	4	9	3	9	5	7	1	0	0	45
	共通科目	0	0	2	3	4	3	4	0	0	0	16
	小計	7	4	11	6	13	8	11	1	0	0	61
経済学部	経済学科	0	2	6	0	9	0	5	0	0	0	22
	経営学科	4	1	1	0	6	0	3	1	0	0	16
	基礎科目	1	0	2	2	2	0	6	0	0	0	13
	小計	5	3	9	2	17	0	14	1	0	0	51
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
合 計		12	7	20	8	32	8	25	2	0	0	114

表1-5 新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	特任教授	三瀧 正道
	教授(嘱託)	近藤 彩
	助教	武田 淳
		ハーツハイム, B.H.
		宮下 和大
		ヨネスク, M.
	講師	ウォーカー R.
		小栗 哲哉
	客員講師	高橋 輝雄
	非常勤講師	雨野 統
		磯 達夫
		猪股 来未
		小笠 恵美子*
		岡田 有美子
		高畑 泰
		武田 和久
水野 修次郎		
宮 信明		
レバリアーティ,G		

*9月20日付

所 属	職 位	氏 名
経済学部	特任教授	中川 敏彰
	教授	徳永 澄憲
		八木 秀次
		熊野 留理子
	准教授	池崎 真也
		河村 真千子
		沢 哲司
		田代 一聡
		田中 佑季
		寺崎 賢一
言語教育研究科	非常勤講師	伊藤 英人
日本語教育センター	非常勤講師	小林 佳代子 山田 裕美子

表1-6 名誉教授

氏名	授与年月日
淡島 成高	26年4月1日
大貫 啓行	26年4月1日
北川 治男	26年4月1日
高橋 三雄	26年4月1日
戸田 昌幸	26年4月1日

表1-7 昇任 (26年4月1日付)

氏名	所属学部	昇任後の職名
温 琳	外国語学部	准教授
佐藤 蘭香	外国語学部	准教授
竹内 拓史	外国語学部	准教授
上村 昌司	経済学部	教授
佐藤 仁志	経済学部	教授
吉田 健一郎	経済学部	准教授

表1-8 客員教授

外国語学部	赤阪 清隆、鈴木 小百合
経済学部	古倉 宗治、関 孝哉
経済社会総合研究センター	金 正年、西村 六善
比較文明文化研究センター	伊東 俊太郎、大澤 真幸、大野 旭、欠端 實、川勝 平太、川窪 啓資、木曾 功、近藤 誠一、杉山 正明、染谷 臣道、所 功、服部 英二、南淵 明宏、保坂 俊司、松本 亜沙子、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎
言語研究センター	梅田 博之、藤本 幸夫
道徳科学教育センター	小山 高生、北川 治男、竹原 茂、所 功、水野 修次郎、森田 健作

表1-9 退任・解嘱教員

所属	職位	氏名		
外国語学部	特任教授	岩佐 信道		
	教授	石塚 茂清		
		松本 哲洋		
	講師	小栗 哲哉		
	非常勤講師	磯 達夫		
		奥野 保明		
		門屋 悠香		
		木村 裕一		
		倉林 直子		
		島田 法子		
		丁 仁京		
		橋本 富太郎		
		ピリック,E		
		山口 綾乃		
山田 優				
経済学部	特任教授	羽床 正秀		
	教授	清水 千弘		
		花枝 美恵子		
		松本 健一*		
		目黒昭一郎		
		李 貞美		
	非常勤講師	桑原 小百合		
		沢 哲司		
		張 継英		
		野村 誠		
		保坂 俊司		
		尹 敏鎬		
		言語教育研究科	非常勤講師	伊藤 英人
		経済研究科	非常勤講師	浅川 公紀
日本語教育センター	非常勤講師	小口 叔枝		

* 11月27日逝去

表1-10 叙勲・表彰

氏名	年月	内容
川窪 啓資	26年4月	瑞宝中綬章
金丸 良子	26年12月	第45回千葉県私学教育功労者
寺尾 雄二	26年12月	第45回千葉県私学教育功労者
ブランチー P.P.	26年12月	第45回千葉県私学教育功労者
矢野 誠吾	26年12月	第45回千葉県私学教育功労者
吉沢 和人	26年12月	第45回千葉県私学教育功労者

2. 学生の構成

2-1 学部及び別科

表2-1-1 学生定員及び在籍学生数

() は女子内数。研究生及び聴講生は含まない。平成26年5月1日現在

学部	学科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数					充足率(B/A)	
				1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)		
外国語学部	ドイツ語学科※	—	—				2 (1)	2 (1)		
	中国語学科※	—	—				1 (1)	1 (1)		
	日本語学科※	—	—				1 (0)	1 (0)		
	外国語学科	英語コミュニケーション専攻			89 (62)	79 (56)	66 (46)	97 (70)	331 (234)	
		英語・英米文化専攻			116 (78)	111 (77)	95 (65)	112 (87)	434 (307)	
		国際交流・国際協力専攻			44 (33)	40 (27)	50 (35)	44 (26)	178 (121)	
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			27 (20)	23 (17)	31 (24)	27 (16)	108 (77)	
		中国語・中国文化専攻			0 (0)	0 (0)	1 (1)	19 (13)	20 (14)	
		中国語専攻			20 (18)	23 (18)	16 (13)	0 (0)	59 (49)	
		日本語・日本文化専攻			0 (0)	0 (0)	4 (3)	38 (22)	42 (25)	
	日本語・国際コミュニケーション専攻			38 (27)	38 (26)	43 (29)	0 (0)	119 (82)		
外国語学部計		300	1,200	334 (238)	314 (221)	306 (216)	341 (236)	1,295 (911)	1.08	
経済学部	経済学科	170	680	126 (24)	138 (20)	136 (22)	185 (28)	585 (95)	0.86	
	経営学科	130	520	134 (52)	124 (37)	125 (54)	166 (43)	549 (186)	1.06	
	経済学部計		300	1,200	260 (76)	262 (57)	261 (76)	351 (71)	1,134 (280)	0.95
学部合計		600	2,400	594 (314)	576 (278)	567 (292)	692 (307)	2,429(1,191)	1.01	
	別科日本語研修課程	60	60	30 (14)				30 (14)	0.5	

※印は平成20年度から募集停止。

表2-1-2 外国人留学生数

() 内は女子内数。平成26年5月1日現在

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	2 (2)	1 (1)	0	0	1 (1)
	英語・英米文化専攻	1 (0)	0	0	1 (0)	0
	国際交流・国際協力専攻	0	0	0	0	0
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	0	0	0	0	0
	中国語・中国文化専攻	0	0	0	0	0
	日本語・日本文化専攻*	67 (36)	13 (8)	10 (5)	20 (13)	24 (10)
小計		70 (38)	14 (9)	10 (5)	21 (13)	25 (11)
経済学部	経済学科	29 (11)	13 (5)	6 (1)	5 (2)	5 (3)
	経営学科	109 (31)	30 (10)	27 (3)	22 (13)	30 (5)
小計		138 (42)	43 (15)	33 (4)	27 (15)	35 (8)
	別科日本語研修課程	28 (14)	26 (13)	2 (1)	—	—
合計		236 (94)	83 (37)	45 (10)	48 (28)	60 (19)

休学者含む。*日本語学科、日本語・国際コミュニケーション専攻を含む。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

（ ）内は女子内数

提携校名	学 部			別科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
レッドランズ大学(アメリカ)	2 (1)	1 (0)	0	0	0	0	3 (1)
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)
ミドルテネシー州立大学(アメリカ)	0	2 (0)	0	0	0	0	2 (0)
フォンティス応用科学大学(オランダ)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学(ドイツ)	3 (0)	2 (2)	0 (0)	0	0	0	5 (2)
ロストック大学(ドイツ)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)
ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
サイアム大学(タイ)	0	0	1 (1)	0	0	0	1 (1)
パヤップ大学(タイ)	0	0	1 (1)	0	0	0	1 (1)
パヤオ大学(タイ)	0	2 (0)	0	0	0	0	2 (0)
大邱大学校(韓国)	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)
又石大学校(韓国)	1 (1)	0	0	1 (1)	1 (1)	3 (1)	6 (4)
釜山外国語大学校(韓国)	1 (0)	0	0	1 (1)	0	0	2 (1)
淡江大学(台湾)	10 (8)	21 (11)	0	0	0	0	31 (19)
国立屏東大学(台湾)	1 (0)	1 (1)	0	0	0	0	2 (1)
実践大学(台湾)	2 (2)	2 (1)	0	0	0	0	4 (3)
天津財経大学(中国)	0	0	4 (4)	0	0	0	4 (4)
サラワク大学(マレーシア)	0	0	3 (3)	0	0	0	3 (3)
ブータン特別聴講生	1 (0)	1 (0)	0	0	0	0	2 (0)
麗澤交流基金RFA(アメリカ)	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)
合 計	24 (14)	35 (17)	9 (9)	2 (2)	2 (2)	3 (1)	75 (45)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

（ ）内は女子内数。平成26年5月1日現在

国・地域名	学 部	別 科	特別聴講生	合 計
中 国	160 (58)	2 (1)	4 (4)	166 (63)
韓 国	24 (8)	5 (3)	2 (1)	31 (12)
台 湾	4 (2)	16 (9)	12 (9)	32 (20)
タイ	6 (6)	1 (0)	2 (2)	9 (8)
マレーシア	2 (1)	0	4 (4)	6 (5)
ドイツ	1 (0)	0	3 (0)	4 (0)
ベトナム	2 (1)	0	0	2 (1)
モンゴル	2 (2)	0	0	2 (2)
アラブ首長国連邦	1 (0)	0	0	1 (0)
アメリカ	0	2 (0)	4 (2)	6 (2)
スリランカ	1 (1)	0	0	1 (1)
中国（香港）	1 (0)	1 (1)	0	2 (1)
ミャンマー	2 (1)	0	0	2 (1)
インドネシア	1 (0)	0	0	1 (0)
中国（マカオ）	1 (0)	0	0	1 (0)
ラオス	0	1 (0)	0	1 (0)
ブータン	0	0	1 (0)	1 (0)
合 計	208 (80)	28 (14)	32 (22)	268 (116)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部外国語学科

()内は女子内数。平成26年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	7 (5)	8 (4)	12 (7)	12 (7)	39 (23)
韓国	0	1 (0)	7 (5)	11 (3)	19 (8)
アラブ首長国連邦	0	0	0	1 (0)	1 (0)
台湾	1 (1)	1 (1)	1 (0)	0	3 (2)
タイ	2 (2)	0	0	0	2 (2)
マレーシア	2 (1)	0	0	0	2 (1)
ドイツ	1 (0)	0	0	0	1 (0)
スリランカ	0	0	0	1 (1)	1 (1)
ベトナム	0	0	1 (1)	0	1 (1)
中国(マカオ)	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合計	14 (9)	10 (5)	21 (13)	25 (11)	70 (38)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③経済学部経済学科

()内は女子内数。平成26年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	8 (2)	5 (1)	5 (2)	5 (3)	23 (8)
韓国	0	1 (0)	0	0	1 (0)
タイ	3 (3)	0	0	0	3 (3)
ベトナム	1 (0)	0	0	0	1 (0)
ミャンマー	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合計	13 (5)	6 (1)	5 (2)	5 (3)	29 (11)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④経済学部経営学科

()内は女子内数。平成26年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	25 (8)	23 (3)	20 (11)	30 (5)	98 (27)
韓国	2 (0)	2 (0)	0	0	4 (0)
台湾	0	1 (0)	0	0	1 (0)
タイ	1 (1)	0	0	0	1 (1)
ミャンマー	0	0	1 (1)	0	1 (1)
モンゴル	1 (1)	0	1 (1)	0	2 (2)
中国(香港)	0	1 (0)	0	0	1 (0)
インドネシア	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合計	30 (10)	27 (3)	22 (13)	30 (5)	109 (31)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表2-1-5 卒業・修了者数

<学部>

()は卒業者のうち、平成23年度に入学した者。編入者を除く。平成27年3月31日現在

学部	学科等	卒業生数	9月卒業等	合計	平成23年度入学者
外国語学部	ドイツ語学科	2	0	2	
	中国語学科	1	0	1	
	日本語学科	1	0	1	
	外国語学科英語コミュニケーション専攻	80 (71)	2	82 (71)	88
	外国語学科英語・英米文化専攻	86 (79)	5	91 (79)	109
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	35 (33)	2	37 (33)	43
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	25 (22)	0	25 (22)	27
	外国語学科中国語・中国文化専攻	17 (13)	0	17 (13)	20
	外国語学科日本語・日本文化専攻	26 (15)	3	29 (15)	28
	計	273 (233)	12	285 (233)	315
経済学部	経済学科	157 (149)	8	165 (149)	188
	経営学科	142 (131)	4	146 (131)	156
	計	299 (280)	12	311 (280)	344
学部合計		572 (513)	24	596 (513)	659

<別科>

平成27年3月31日現在

課程	修了者数	9月修了等	合計	平成26年度入学者
別科日本語研修課程	21	3	24	28

表2-1-6 卒業延期

理 由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	26年1学期	26年2学期	小計	26年1学期	26年2学期	小計	
就職活動の継続	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-1-7 卒業者の進路状況

※平成26年9月卒業者を含む。平成27年4月1日現在

区分	外国語学部			経済学部			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a.就職希望者	64	177	241	211	63	274	275	240	515	
b.就職決定者	61	170	231	199	61	260	260	231	491	
内 訳	企業就職	59	162	221	195	61	256	254	223	477
	公務員	2	2	4	4	0	4	6	2	8
	教員	0	6	6	0	0	0	0	6	6
就職率(b/a)	95.3%	96.0%	95.9%	94.3%	96.8%	94.9%	94.5%	96.3%	95.3%	
大学院進学	2	3	5	3	1	4	5	4	9	
その他進学	1	7	8	8	0	8	9	7	16	
その他*	15	16	31	22	3	25	37	19	56	
卒業者数	82	203	285	244	67	311	326	270	596	

*進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）

表2-1-8 学籍異動

①退学

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
進路変更（他教育機関）	1	9	10	5	5	10	20			
進路変更（就職）	1	6	7	6	5	11	18			
個人留学		2	2				2			
身体疾患		1	1				1			
心神衰弱	1	6	7	1	2	3	10			
家庭の事情	3	1	4		1	1	5	2		2
経済的理由		1	1		2	2	3			
大学院飛び入学					6	6	6			
学力不足	2	1	3		2	2	5			
就学意欲の低下		3	3	2		2	5			
一身上の都合										
懲戒処分による										
合 計	8	30	38	14	23	37	75	2	0	2

②除籍

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	3	4	7	3	3	6	13			
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
入学延期										
修了単位未修得										
死亡										
合 計	3	4	7	3	3	6	13	0	0	0

③休学

理 由	外国語学部			経済学部			学部計	別 科		
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計		1 学期	2 学期	合計
進路変更 (他教育機関)				1	1	2	2			
進路変更 (就職)					2	2	2			
個人留学	1	3	4	1	1	2	6			
身体疾患	1		1				1			
心神衰弱	5	6	11	3	3	6	17			
家庭の事情	1	3	4	1	1	2	6			
経済的理由	3	2	5	3	2	5	10			
大学院飛び入学										
学力不足										
就学意欲の低下				2	2	4	4			
一身上の都合					1	1	1			
兵役のため	1	1	2	3	2	5	7			
合 計	12	15	27	14	15	29	56	0	0	0

④再入学

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	1	0	1	1

⑤復籍

	外国語学部			経済学部			学部計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	3	4	7	3	3	6	13

⑥転部・転科・転専攻

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
外国語学部外国語学科中国語専攻	経済学部経済学科	1
経済学部経済学科	経済学部経営学科	1

⑦編入学

	外国語学部 (2 年次)				外国語学部 (3 年次)				学部計	
	外国語学科			小計	外国語学科					小計
	英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	国際交流・ 国際協力		英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	中国語	日本語・国際 コミュニケーション		
合 計	1	2	2	5	3	4	2	1	10	15

表2-1-9 科目等履修生・聴講生数

()内は高校生(内数)

学 部	科目等履修生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
		1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
外国語学部	延べ人数	5 (0)	5 (0)	10 (0)	10	13	23	33 (0)
	実人数	5 (0)	5 (0)	10 (0)	7	9	16	26 (0)
経済学部	延べ人数	2 (0)	1 (0)	3 (0)	5	4	9	12 (0)
	実人数	2 (0)	1 (0)	3 (0)	4	4	8	11 (0)

※延べ人数とは学部単位に履修・聴講された科目における人数をそのまま合計した数、実人数とは学部単位の実際の頭数である。

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員及び在籍学生数

() 内は女子内数。研究生及び聴講生は含まない。平成26年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数				充足率(B/A)
				1年次	2年次	3年次	計(B)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻D	3	9	2 (1)	5 (5)	4 (2)	11 (8)	1.22
	比較文明文化専攻D	3	9	0	1	2 (1)	3 (1)	0.33
	日本語教育学専攻M	6	12	8 (7)	6 (4)		14 (11)	1.17
	比較文明文化専攻M	6	12	5 (5)	5 (4)		10 (9)	0.83
	英語教育専攻M	6	12	2 (1)	7 (5)		9 (6)	0.75
	計	24	54	17 (14)	24 (18)	6 (3)	47 (35)	0.87
国際経済研究科	経済・政策管理専攻D※	-	-			1	1	-
	政策管理専攻M※	-	-		1		1	-
	計	-	-		1	1	2	-
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	3 (1)	3 (2)	2 (1)	8 (4)	0.89
	経済学専攻M	5	10	3 (2)	5 (4)		8 (6)	0.80
	経営学専攻M	10	20	9 (3)	13 (6)		22 (9)	1.10
	計	18	39	15 (6)	21 (12)	2 (1)	38 (19)	0.97
大学院合計		42	93	32 (20)	46 (30)	9 (4)	87 (54)	0.94

※印は平成24年度から募集停止。

表2-2-2 出身国・地域別留学生数

() 内は女子内数。平成26年5月1日現在

国・地域名	大学院	研究生	合計
中国	38 (30)	7 (6)	45 (36)
台湾	2 (1)		2 (1)
韓国	3 (1)		3 (1)
アメリカ	1 (1)		1 (1)
タイ	2 (1)		2 (1)
モンゴル	1 (1)		1 (1)
マレーシア	3 (3)		3 (3)
カンボジア	1 (1)		1 (1)
ベトナム		1 (0)	1 (0)
小計	51 (39)	8 (6)	59 (45)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。9月入学者数は含まない。

表2-2-3 学位授与数等

※平成26年9月授与者を含む。平成27年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	4		4
		博士課程後期	博士 (文学)		1	1
	比較文明文化専攻	博士課程前期	修士 (文学)	5		5
		博士課程後期	博士 (文学)	1		1
	英語教育専攻	修士課程	修士 (文学)	6		6
	計			16	1	17
国際経済研究科	政策管理専攻	修士課程	修士 (経済学) (経営学)			0 0
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士 (経済学) (経営学)			0 0
	計			0		0
経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士 (経済学)	5		5
	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	9		9
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士 (経済学) (経営学)	2*		2* 0
	計			16		16
大学院合計				32	1	33

*論文博士1名を含む

表2-2-4 修了者の進路状況

※平成26年9月修了者を含む。平成27年4月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a.就職希望者	5	8	13	3	7	10	8	15	23	
b.就職決定者	4	3	7	2	4	6	6	7	13	
内訳	企業就職	3	2	5	2	4	6	5	6	11
	公務員 教員	1	1	2				1	1	2
就職率(b/a)	80.0%	37.5%	53.8%	66.7%	57.1%	60.0%	75.0%	46.7%	56.5%	
大学院進学		2	2					2	2	
その他進学	1		1		1	1	1	1	2	
その他*				3	1	4	3	1	4	
修了者数	6	10	16	6	9	15	12	19	31	

*進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など） ※国際経済研究科の修了者はいない。

表2-2-5 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	経済研究科	合計
1	0	0	1

②退学

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	0	0	0	0	0	0
一身上の都合	0	0	0	1	0	1	1
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
在学期間満了	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	1	0	1	1

③除籍

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
出身国政府奨学金不支給	0	0	0	1	0	1	1
合計	0	0	0	1	0	1	1

④休学

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			1学期	2学期	合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計			
一身上の都合	3	3	6	2	1	3	5	4	9
健康上の理由	0	1	1	0	0	0	0	1	1
個人留学	0	0	0	0	1	1	0	1	1
震災理由	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自主学習・就職活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	4	7	2	2	4	5	6	11

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生数

研 究 科	課 程	実人数	研究生	科目等履修生			聴 講 生			合 計
				1学期	2学期	小 計	1学期	2学期	小 計	
言語教育研究科	博士前期課程・修士課程	実人数	2	7	4	11	5	3	8	21
	博士後期課程	実人数	1	0	0	0	0	0	0	1
経済研究科	修士課程	実人数	6	0	0	0	2	2	4	10
	博士課程	実人数	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			9	7	4	11	7	5	12	32

※実人数とは、研究科単位の実際の頭数のことである。

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	68,475.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合計	134,806.46		

表 3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33 研究室 2	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17		鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15 教室 26	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階一部	研究室・演習室 ・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
学生寮 D 棟	3,671.77	寮室数 114	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
スチューデントプラザ はなみずき (学生ホール)	577.73	—	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
スチューデントプラザ はなみずき (ゴミ置場)	6.25	—	鉄筋コンクリート造珪鉛メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
合計	53,066.31			

表 3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数
1301 教室	PC 74
1302 教室	PC 34
1303 教室	PC 60
1304 教室	PC 1
1307 教室	PC 34
1308 教室	PC 74
1403 教室	PC 1
1404 教室	PC 1
1405 教室	PC 1
1408 教室	PC 1
1413 教室	PC 1
1501 教室	PC 1
1502 教室	PC 1
1503 教室	PC 1
1504 教室	PC 1

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数
3 階コンピュータ実習室	PC 42
3 階 CALL 教室	PC 53
3 階グループ学習室 A	PC 1
3 階グループ学習室 B	PC 1
3 階グループ学習室 C	PC 1
3 階 AV ホール	PC 1
4 階コンピュータ教室	PC 50
4 階ラウンジ	PC 33
検索用端末	PC 13
図書館長室	PC 1

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数
学生総合インフォメーション	PC 1
カフェラウンジ	PC 5
2503 教室	PC 1

1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
印刷専用端末	PC	6
学長室・副学長室・学部長室	PC	8
教員控室	PC	3
情報 FD センター・ヘルプデスク	PC	24
貸出用ノート	PC	22

表 3-3-2 研究室 A 棟・B 棟

教室・施設名	台数
A 棟・B 棟 共同研究室等	PC 93 Mac 19
B 棟 IMC 演習室	PC 20
B 棟 REPLL 演習室	PC 2

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	サーバ 1
学生用 Web サーバ	サーバ 1
教員用 PROXY サーバ	サーバ 1
学生用 PROXY サーバ	サーバ 1
教員用メールサーバ	サーバ 2
Gmail 連携サーバ	サーバ 2
メーリングリストサーバ	サーバ 2
DNS サーバ	サーバ 2
ActiveDirectory サーバ	サーバ 2
ファイルサーバ	サーバ 1
管理用サーバ	サーバ 1
汎用サーバ	サーバ 1
データベースサーバ	サーバ 1
バックアップサーバ	サーバ 2

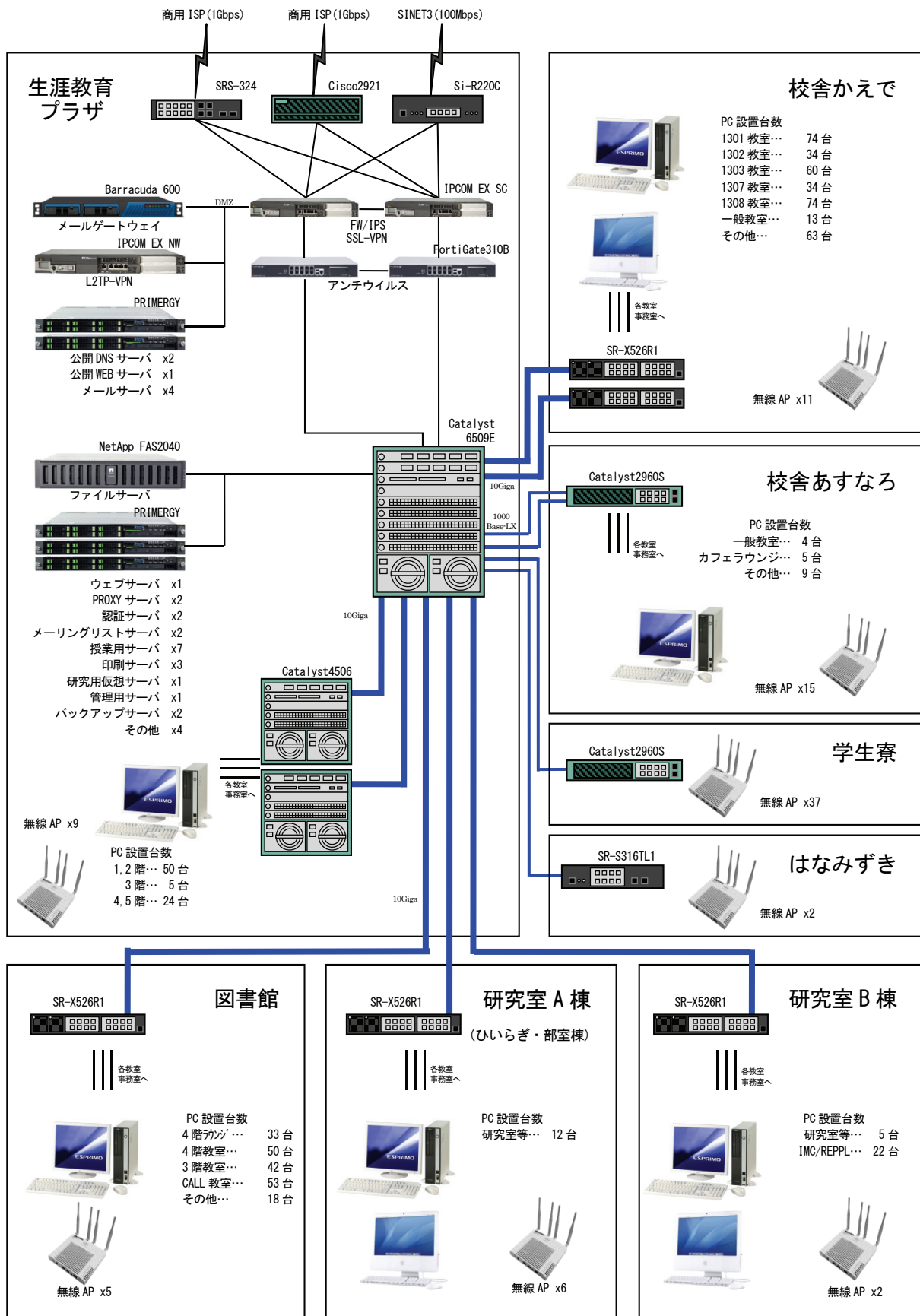
2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1
日本語教育センター	PC	4
道徳科学教育センター	PC	1
I-ラウンジ	PC	2
教員控室	PC	1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数
1 階 PC ルーム	PC 29
2 階 PC サロン	PC 21
4・5 階ブラウジング	PC 8
共同研究室等	PC 16
情報 FD センター	PC 5

共同利用資源名	台数
ネットワークカメラサーバ	サーバ 1
資源配布サーバ	サーバ 1
TypeQuick サーバ	サーバ 1
アプリケーションサーバ	サーバ 2
WebClass サーバ	サーバ 1
利用状況監視サーバ	サーバ 1
プリンタサーバ	サーバ 3
ファイアウォール/侵入防止	サーバ 2
メールゲートウェイ	サーバ 1
Web アンチウイルス	サーバ 2
L2TP-VPN サーバ	サーバ 1
NetAcademy サーバ	サーバ 1
Amivoice サーバ	サーバ 1

情報ネットワーク構成図



4. 平成27年度入試結果及び入学状況

表4-1 外国語学部

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
A〇入試	英語コミュニケーション	約25	7 (3)	7 (3)	7 (3)	1.0	—	7 (3)
	英語・英米文化		12 (5)	12 (5)	10 (4)	1.2	—	10 (4)
	国際交流・国際協力		7 (4)	7 (4)	7 (4)	1.0	—	7 (4)
	ドイツ語・ドイツ文化		11 (7)	11 (7)	11 (7)	1.0	—	11 (7)
	中国語		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
	日本語・国際コミュニケーション		9 (5)	8 (4)	6 (4)	1.3	—	6 (4)
	小計		約25	48 (25)	47 (24)	43 (23)	1.1	—
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約30	9 (5)	9 (5)	7 (5)	1.3	—	7 (5)
	英語・英米文化		10 (4)	10 (4)	7 (4)	1.4	—	7 (4)
	国際交流・国際協力		4 (4)	4 (4)	4 (4)	1.0	—	4 (4)
	ドイツ語・ドイツ文化		3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)
	中国語		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	日本語・国際コミュニケーション		6 (4)	6 (4)	6 (4)	1.0	—	6 (4)
	小計		約30	33 (20)	33 (20)	28 (20)	1.2	—
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	約30	61 (42)	61 (42)	61 (42)	1.0	—	61 (42)
	英語・英米文化		50 (31)	50 (31)	50 (31)	1.0	—	50 (31)
	国際交流・国際協力		9 (8)	9 (8)	9 (8)	1.0	—	9 (8)
	ドイツ語・ドイツ文化		6 (4)	6 (4)	6 (4)	1.0	—	6 (4)
	中国語		6 (4)	6 (4)	6 (4)	1.0	—	6 (4)
	日本語・国際コミュニケーション		12 (11)	12 (11)	12 (11)	1.0	—	12 (11)
	小計		約30	144 (100)	144 (100)	144 (100)	1.0	—
指定校推薦入試Ⅱ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化	—	0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
指定校推薦入試Ⅲ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	英語・英米文化	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
麗澤会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—
維持員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—

表4-1 外国語学部 (続き)

外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	国内受験	日本語・国際(漢字圏)	約10	0	0	0	—	—	0
		日本語・国際(非漢字圏)		4 (4)	4 (4)	2 (2)	2.0	—	2 (2)
	国外受験	日本語・国際コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	小 計		約10	4 (4)	4 (4)	2 (2)	2.0	—	2 (2)
	※ 募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む								
外国人留学生入試 別科推薦【I期】	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション	約5	0	0	0	—	—	0	
	小 計		※	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
外国人留学生入試 別科推薦【II期】	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0	
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0	
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0	
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0	
	中国語		0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション	約5※	0	0	0	—	—	0	
	小 計		※	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内I期)	日本語・国際コミュニケーション	※	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内II期)	日本語・国際コミュニケーション	※	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国外)	日本語・国際コミュニケーション	※	0	0	0	—	—	0	
外国人留学生2月入試	日本語・国際(漢字圏)	約10	8 (3)	8 (3)	5 (2)	1.6	—	5 (2)	
	日本語・国際(非漢字圏)		1 (1)	1 (1)	0	—	—	0	
	国外受験	日本語・国際コミュニケーション	若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
	小 計		約10	10 (4)	10 (4)	6 (2)	1.7	—	6 (2)
大学入試センター 試験利用入試／I期	英語コミュニケーション	約10	124 (70)	本学での個別 学力審査等 は課さない	32 (21)	3.9	—	3 (2)	
	英語・英米文化	約10	94 (53)		37 (25)	2.5	—	3 (3)	
	国際交流・国際協力	約5	46 (32)		26 (20)	1.8	—	4 (2)	
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	45 (25)		25 (17)	1.8	—	3 (1)	
	中国語	約5	17 (9)		8 (5)	2.1	—	3 (3)	
	日本語・国際コミュニケーション	約5	20 (11)		7 (5)	2.9	—	1 ()	
	小 計		約40		346 (200)	135 (93)	2.6	0 ()	17 (11)
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	英語コミュニケーション	約30	163 (96)	159 (92)	27 (21)	5.9	—	7 (6)	
	英語・英米文化	約40	136 (75)	134 (73)	37 (24)	3.6	—	8 (4)	
	国際交流・国際協力	約20	90 (53)	87 (50)	41 (28)	2.1	—	9 (5)	
	ドイツ語・ドイツ文化	約20	53 (36)	52 (36)	22 (18)	2.4	—	4 (3)	
	中国語	約20	27 (21)	27 (21)	5 (3)	5.4	—	1 ()	
	日本語・国際コミュニケーション	約15	53 (35)	51 (33)	27 (20)	1.9	—	5 (2)	
	小 計		約145	522 (316)	510 (305)	159 (114)	3.2	0 ()	34 (20)
一般2月入試【B日程】 (本学)	英語コミュニケーション	A日程に含む	114 (69)	111 (69)	23 (11)	4.8	—	5 (2)	
	英語・英米文化		104 (63)	102 (62)	34 (20)	3.0	—	8 (4)	
	国際交流・国際協力		68 (44)	67 (44)	29 (21)	2.3	—	12 (9)	
	ドイツ語・ドイツ文化		26 (19)	25 (18)	7 (6)	3.6	—	1 (1)	
	中国語		19 (15)	18 (14)	5 (4)	3.6	—	1 (1)	
	日本語・国際コミュニケーション		39 (17)	37 (17)	13 (4)	2.8	—	1 ()	
	小 計		370 (227)	360 (224)	111 (66)	3.2	0 ()	28 (17)	

表4-1 外国語学部 (続き)

大学入試センター 試験利用入試／Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	3	(3)	本学での個別学力審査等は課さない	1	(1)	3.0	—	1	(1)		
	英語・英米文化		5	(4)		3	(3)	1.7	—	0			
	国際交流・国際協力		5	(2)		1	(1)	5.0	—	0			
	ドイツ語・ドイツ文化		5	(4)		3	(3)	1.7	—	1	(1)		
	中国語		1	(1)		0		—	—	0			
	日本語・国際コミュニケーション		2	(2)		1	(1)	2.0	—	1	(1)		
	小 計		約10	21		(16)	9	(9)	2.3	0	(0)	3	(3)
一般3月入試【A日程】	英語コミュニケーション	センターⅡ期に含む	6	(4)	6	(4)	5	(4)	1.2	—	4	(3)	
	英語・英米文化		22	(14)	22	(14)	19	(14)	1.2	—	13	(9)	
	国際交流・国際協力		18	(12)	17	(11)	8	(5)	2.1	—	2	(1)	
	ドイツ語・ドイツ文化		13	(10)	12	(9)	11	(9)	1.1	—	2	(2)	
	中国語		5	(4)	4	(4)	4	(4)	1.0	—	2	(2)	
	日本語・国際コミュニケーション		16	(10)	15	(9)	9	(5)	1.7	—	1	(0)	
	小 計		約10	80	(54)	76	(51)	56	(41)	1.4	0	(0)	24
一般3月入試【B日程】	英語コミュニケーション	センターⅡ期に含む	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)	
	英語・英米文化		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)	
	国際交流・国際協力		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)	
	ドイツ語・ドイツ文化		1	(1)	1	(1)	0		—	—	0		
	中国語		0		0		0		—	—	1	(1)	
	日本語・国際コミュニケーション		2	(1)	2	(1)	2	(1)	1.0	—	2	(1)	
	小 計		約10	6	(5)	6	(5)	6	(5)	1.0	0	(0)	6
全入試合計	英語コミュニケーション	40	491	(296)	484	(292)	167	(112)	2.9	—	(0)	99	(68)
	英語・英米文化	100	435	(250)	431	(247)	199	(126)	2.2	—	(0)	101	(60)
	国際交流・国際協力	40	249	(161)	244	(157)	127	(93)	1.9	—	(0)	49	(35)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	164	(108)	161	(106)	89	(66)	1.8	—	(0)	32	(21)
	中国語	40	78	(56)	76	(55)	32	(23)	2.4	—	(0)	17	(13)
	日本語・国際コミュニケーション	20	159	(96)	153	(92)	83	(55)	1.8	—	(0)	35	(23)
	日本語・国際コミュニケーション(外国人)	20	20	(12)	20	(12)	14	(8)	1.4	—	(0)	14	(8)
	合 計	300	1596	(979)	1569	(961)	711	(483)	2.2	0	(0)	347	(228)

() 内は女子内数

※一般3月入試B日程の合格者数欄は、上段=第1志望専攻についての合格者数、下段=第2志望専攻についての合格者数

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
I 期	2 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
	3 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化	若干名	1	1	0	—	—	0 ()
		小 計	若干名	1 ()	1 ()	0 ()	—	—	0 ()
II 期	2 年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	若干名	0	0	0	—	—	1 (1)
	3 年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	若干名	2 (1)	1 (1)	0 1 (1)	— —	—	0
【指定校枠】 (I 期)	2 年次	英語コミュニケーション	若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		英語・英米文化		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		国際交流・国際協力		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	2 年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (国内)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		日本語・国際コミュニケーション (国外)		0	0	0	—	—	0
	小 計 (I 期)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	1.0	—	4 (2)		
	3 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	3 年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
中国語		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション (国内)		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブル・クレジット ル)		0		0	0	—	—	0	
小 計 (I 期)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)			

表4-2 外国語学部編入学試験（続き）

Ⅲ期	2年次	英語コミュニケーション	若干名	2	()	2	()	2	()	1.0	—	2	()
		英語・英米文化		1	()	1	()	1	()	1.0	—	1	()
		国際交流・国際協力		0		0		0		—	—	0	
		ドイツ語・ドイツ文化		0		0		0		—	—	0	
		中国語		0		0		0		—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		0		0		0		—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (留学生)		0		0		0		—	—	0	
	3年次	英語コミュニケーション		1	()	1	()	0		—	—	0	
		英語・英米文化		4	(1)	4	(1)	3	(1)	1.3	—	3	(1)
		国際交流・国際協力		3	(2)	3	(2)	2	(1)	1.5	—	2	(1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0		0		0		—	—	0	
		中国語		1	()	1	()	1	()	1.0	—	1	()
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		2	(1)	2	(1)	1	(1)	2.0	—	1	(1)
		日本語・国際コミュニケーション (留学生)		0		0		0		—	—	0	
【指定校枠】 (Ⅱ期)	2年次	英語コミュニケーション	0		0		0		—	—	0		
		英語・英米文化	0		0		0		—	—	0		
		国際交流・国際協力	0		0		0		—	—	0		
		ドイツ語・ドイツ文化	0		0		0		—	—	0		
		中国語	0		0		0		—	—	0		
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0		0		0		—	—	0		
	2年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	0		0		0		—	—	0		
		英語・英米文化	0		0		0		—	—	0		
		国際交流・国際協力	0		0		0		—	—	0		
		ドイツ語・ドイツ文化	0		0		0		—	—	0		
		中国語	0		0		0		—	—	0		
		日本語・国際コミュニケーション (国内)	0		0		0		—	—	0		
	日本語・国際コミュニケーション (国外)	0		0		0		—	—	0			
	小 計 (Ⅱ期)		若干名	0	()	0	()	0	()	—	—	0	()
3年次	英語コミュニケーション	2	(2)	2	(2)	2	(2)	1.0	—	2	(2)		
	英語・英米文化	3	(2)	3	(2)	3	(2)	1.0	—	3	(2)		
	国際交流・国際協力	0		0		0		—	—	0			
	ドイツ語・ドイツ文化	0		0		0		—	—	0			
	中国語	0		0		0		—	—	0			
	日本語・国際コミュニケーション	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)		
3年次 (日本語を第一言語としな い者)	英語コミュニケーション	0		0		0		—	—	0			
	英語・英米文化	0		0		0		—	—	0			
	国際交流・国際協力	0		0		0		—	—	0			
	ドイツ語・ドイツ文化	0		0		0		—	—	0			
	中国語	0		0		0		—	—	0			
	日本語・国際コミュニケーション (国内)	0		0		0		—	—	0			
日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブルディグ リ)	4	(1)	4	(1)	4	(1)	1.0	—	3	(1)			
小 計 (Ⅱ期)		若干名	10	(6)	10	(6)	10	(6)	1.0	—	9	(6)	

表4-2 外国語学部編入学試験（続き）

総合計	2年次	英語コミュニケーション	若干名	3	(0)	3	(0)	3	(0)	1.0	—	3	(0)
		英語・英米文化		2	(0)	2	(0)	2	(0)	1.0	—	2	(0)
		国際交流・国際協力		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	1	(1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		中国語		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		日本語・国際コミュニケーション (外国人)		1	(1)	1	(1)	1	(1)	1.0	—	2	(2)
		合計		若干名	7	(2)	7	(2)	7	(2)	1.0	—	8
	3年次	英語コミュニケーション	若干名	3	(2)	3	(2)	2	(2)	1.5	—	2	(2)
		英語・英米文化		10	(5)	10	(5)	8	(5)	1.3	—	8	(5)
		国際交流・国際協力		3	(2)	3	(2)	2	(1)	1.5	—	2	(1)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	(0)	0	(0)	0	(0)	—	—	0	(0)
		中国語		1	(0)	1	(0)	1	(0)	1.0	—	1	(0)
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)		3	(2)	3	(2)	2	(2)	1.5	—	2	(2)
		日本語・国際コミュニケーション (外国人)		6	(2)	5	(2)	4	(1)	1.3	—	3	(1)
				1	(1)	—	—	—	—	—	—		
合計	若干名	26	(13)	25	(13)	19	(11)	1.3	—	18	(11)		
				1	(1)	—	—	—	—	—	—		

※（ ）内は女子内数

※編入学試験Ⅱ期3年次、総合計3年次の合格者数欄は、上段＝3年次での合格者数 下段＝2年次での合格者数

表4-3 経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
A○入試／Ⅰ期	課題型	経済学科	約25	12 ()	12 ()	12 ()	1.0	—	12 ()
		経営学科	約15	11 (1)	11 (1)	11 (1)	1.0	—	11 (1)
		小 計	約40	23 (1)	23 (1)	23 (1)	1.0	—	23 (1)
	資格型	経済学科	課題型に含 む	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		経営学科		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0
		小 計		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	スポーツ型	経済学科	課題型に含 む	12 ()	12 ()	12 ()	1.0	—	12 ()
		経営学科		2 ()	2 ()	2 ()	1.0	—	2 ()
		小 計		14 ()	14 ()	14 ()	1.0	—	14 ()
国際ビジネス	経営学科	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0	
A○入試／Ⅱ期	課題型	経済学科	Ⅰ期に含む	3 (1)	3 (1)	3 (1)	1.0	—	3 (1)
		経営学科		6 (3)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	5 (2)
		小 計		9 (4)	9 (4)	9 (4)	1.0	—	8 (3)
	資格型	経済学科	課題型に含 む	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0
		経営学科		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		小 計		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	スポーツ型	経済学科	課題型に含 む	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		経営学科		3 ()	3 ()	3 ()	1.0	—	3 ()
		小 計		4 ()	4 ()	4 ()	1.0	—	4 ()
国際ビジネス	経営学科	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
A○入試／Ⅲ期	課題型	経済学科	Ⅰ期に含む	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		経営学科		3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)
		小 計		4 (2)	4 (2)	4 (2)	1.0	—	4 (2)
	資格型	経済学科	課題型に含 む	0	0	0	—	—	0
		経営学科		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
	スポーツ型	経済学科	課題型に含 む	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		経営学科		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		小 計		2 ()	2 ()	2 ()	1.0	—	2 ()
国際ビジネス	経営学科	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
A○入試／Ⅳ期	課題型	経済学科	Ⅰ期に含む	0	0	0	—	—	0
		経営学科		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
	資格型	経済学科	課題型に含 む	0	0	0	—	—	0
		経営学科		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
	スポーツ型	経済学科	課題型に含 む	0	0	0	—	—	0
		経営学科		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
国際ビジネス	経営学科	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
A○入試／Ⅴ期	課題型	経済学科	Ⅰ期に含む	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		経営学科		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		小 計		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
	資格型	経済学科	課題型に含 む	0	0	0	—	—	0
		経営学科		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
	スポーツ型	経済学科	課題型に含 む	0	0	0	—	—	0
		経営学科		0	0	0	—	—	0
		小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
国際ビジネス	経営学科	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0	
公募推薦入試／Ⅰ期	経済学科	約5	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0	
	経営学科	約5	3 ()	3 ()	3 ()	1.0	—	3 ()	
	小 計	約10	3 ()	3 ()	3 ()	1.0	—	3 ()	
公募推薦入試／Ⅱ期	経済学科	Ⅰ期に含む	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()	
	経営学科		1 ()	0 ()	0 ()	—	—	0	
	小 計		2 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()	
公募推薦入試／Ⅲ期	経済学科	Ⅰ期に含む	0	0	0	—	—	0	
	経営学科		0	0	0	—	—	0	
	小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
公募推薦入試／Ⅳ期	経済学科	Ⅰ期に含む	0	0	0	—	—	0	
	経営学科		0	0	0	—	—	0	
	小 計		0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	

表4-3 経済学部 (続き)

指定校推薦入試／Ⅰ期	経済学科	約40	46 (8)	46 (8)	46 (8)	1.0	—	46 (8)
	経営学科	約30	53 (17)	53 (17)	53 (17)	1.0	—	53 (17)
	小計	約70	99 (25)	99 (25)	99 (25)	1.0	—	99 (25)
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高・明德・ 開星のみ)	経済学科	2学科で 若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	経営学科		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	小計	※	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
指定校推薦入試／Ⅲ期 (麗高・瑞高のみ)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計	※	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
麗澤会員子女等推薦入試	経済学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	経営学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
維持員子女等推薦入試／Ⅰ期	経済学科	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	経営学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	小計	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
維持員子女等推薦入試／Ⅱ期	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
維持員子女等推薦入試／Ⅲ期	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
維持員子女等推薦入試／Ⅳ期	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	小計	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
帰国子女入試	経済学科	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	経営学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
外国人留学生入試【国内】 ※募集人員には別科推薦・ 特別指定校入試を含む	経済学科	約10	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
	経営学科	約10	6 (3)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	6 (3)
	小計	約20	6 (3)	6 (3)	6 (3)	1.0	—	6 (3)
外国人留学生入試【国外】	経済学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	経営学科	国内に含める	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	小計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
外国人留学生入試 別科推薦	経済学科	2学科で 若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	経営学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0
	小計	※	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅰ期 (明德・特別指定校)	経済学科	2学科で 若干名	3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0	—	3 (0)
	経営学科		20 (5)	20 (5)	20 (5)	1.0	—	20 (5)
	小計	※	23 (5)	23 (5)	23 (5)	1.0	—	23 (5)
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅰ期 (日本国外校:遼寧、韓国)	経済学科	2学科で 若干名	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
	経営学科		6 (4)	6 (4)	6 (4)	1.0	—	4 (2)
	小計	※	8 (6)	8 (6)	8 (6)	1.0	—	6 (4)
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅱ期 (明德、国内日本語学校)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	4 (0)
	小計	※	4 (0)	4 (0)	4 (0)	1.0	—	4 (0)
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅱ期 (遼寧、韓国)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		2 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	小計	※	2 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅲ期 (国内日本語学校)	経済学科	2学科で 若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	経営学科		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	小計	※	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅲ期 (韓国)	経済学科	2学科で 若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	経営学科		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	小計	※	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
大学入試センター 試験利用入試／Ⅰ期	経済学科	約25	76 (15)	本学での個別学力検 査等は課さない。	69 (15)	1.1	2 (0)	14 (3)
					1 (1)	—	—	
	経営学科	約25	84 (28)		76 (28)	1.1	3 (0)	14 (5)
					1 (0)	—	—	
	小計	約50	160 (43)		145 (43)	1.1	5 (0)	28 (8)
センター利用/Ⅰ期 グローバル人材育成コース入試	経済学科	A日程に 含める	7 (5)		7 (5)	1.0	—	2 (1)
センター利用/Ⅰ期 国際ビジネスコース入試 (面接はA日程と同じ)	経営学科	約5	9 (1)		1 (0)	9.0	0	0

表4-3 経済学部 (続き)

一般2月入試【A日程】 (本学・サテライト)	経済学科	約25	36 (4)	34 (4)	29 (4)	1.2	0	4 (1)	
	経営学科	約25	27 (10)	25 (9)	24 (9)	1.04	0	7 (0)	
	小 計	約50	63 (14)	59 (13)	53 (13)	1.1	— (0)	11 (1)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	A日程に 含める	21 (4)	20 (4)	17 (3)	1.2	0 (0)	6 (2)	
	経営学科		22 (8)	18 (8)	14 (6)	1.3	0 (0)	2 (2)	
	小 計		43 (12)	38 (12)	31 (9)	1.2	0 (0)	8 (4)	
グローバル人材育成コース【A日程】	経済学科	約30	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0		1 (1)	
グローバル人材育成コース【B日程】	経済学科	A日程に 含める	0	0	0	—		0	
国際ビジネスコース2月入試 (入試日程はA日程と同日)	経営学科	約5	4 (0)	4 (0)	3 (0)	1.3	—	2 (0)	
大学入試センター 試験利用入試Ⅱ期	経済学科	約10	9 (3)			9 (3) 1 (1)	1.0 —	— (0)	4 (1)
	経営学科	約10	8 (2)			7 (2)	1.1	— (0)	5 (1)
	小 計	約20	17 (5)			16 (5) 1 (1)	1.1 —	— (0)	9 (2)
センター利用/Ⅱ期 国際ビジネスコース入試 (面接は一般3月と同日)	経営学科	若干名	1 (1)	0	0	—	0	0	
一般3月入試	経済学科	センター試験 /Ⅱ期に 含める	8 (2)	6 (1)	5 (1)	1.2	2 (0)	3 (0)	
	経営学科		3 (0)	3 (0)	3 (0)	1.0	—	1 (0)	
	小 計		11 (2)	9 (1)	8 (1)	1.1	2 (0)	4 (0)	
国際ビジネスコース3月入 (入試日程は一般3月と同日)	経営学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	0	0	
大学入試センター 試験利用入試Ⅲ期	経済学科	センター試験 /Ⅱ期に 含める	8 (1)			8 (1)	1.0	—	5 (0)
	経営学科		3 (0)			3 (0)	1.0	—	2 (0)
	小 計		11 (1)			11 (1)	1.0	—	7 (0)
センター利用/Ⅲ期 国際ビジネスコース入試 (面接は3/22)	経営学科	若干名	0	0	0	—	0	0	
全入試合計	経済学科	約170	255 (48)	250 (47)	238 (48)	1.05	4 (0)	127 (21)	
	経営学科	約130	289 (88)	280 (86)	258 (83)	1.09	3 (0)	155 (42)	
	合 計	約300	544 (136)	530 (133)	496 (131)	1.07	7 (0)	282 (63)	

※ () 内は女子内数

※合格者数には繰り上げ合格者数を含む。

※センター利用入試、一般2月・3月入試の合格者数欄は、上段＝第1志望学科についての合格者数、下段＝第2志望学科についての合格者数

表4-4 経済学部 (スカラシップ入試)
外国人留学生入試 (志願者数は外国人留学生入試の内数)

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
スカラシップ入試 (外国人留学生入試)	経済学科	3名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
	経営学科		4 (2)	4 (2)	1 (0)	4.0	—	1 (0)
	小 計	3名	4 (2)	4 (2)	1 (0)	4.0	—	1 (0)

※ () 内は女子内数

表4-5 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
2年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
3年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
指定校 (2年次)	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()
指定校 (3年次)	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()

※ () 内は女子内数

表4-6 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	平成27年度春入学		平成27年度秋入学	
	合格者数	入学者数	合格者数	入学者数
台湾	28	24	35	30
韓国	6	6	8	8
アメリカ	1	1	1	1
中国	3	3	4	4
中国(香港)	1	1	2	2
ベトナム	2	2	4	4
ラオス	0	0	1	1
合 計	41	37	55	50

表4-7 言語教育研究科

①博士後期課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	—	—	—
			その他	0	—	—	—
	社会人選抜		本院出身者	0	—	—	—
			その他	1 ()	1 ()	0	—
	外国人留学生選抜		本院出身者	1 ()	1 ()	0	—
			その他	2 (1)	2 (1)	0	—
小 計			4 (1)	4 (1)	0	—	
比較文明文化 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0	—	—	—
	社会人選抜		本院出身者	0	—	—	—
			その他	0	—	—	—
	外国人留学生選抜		本院出身者	0	—	—	—
			その他	0	—	—	—
小 計			1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
合 計		6名		5 (2)	5 (2)	1 (1)	1 (1)

②博士前期課程・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
日本語教育学 専攻	一般選抜	約6名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	2	()	2	()	0	-
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-
			その他	3	(3)	2	(2)	2	(2)
学内推薦選抜	本学出身者	0	-	-	-	-	-		
小計				5	(3)	4	(2)	2	(2)
比較文明文化 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
学内推薦選抜	本学出身者	0	-	-	-	-			
小計				0	-	-	-	-	
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
学内推薦選抜	本学出身者	1	()	1	()	1	()		
小計				1	()	1	()	1	()
合計		約12名		6	(3)	5	(2)	3	(2)

③博士前期課程・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
日本語教育学 専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-		
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)
	外国人留学生選抜		本学出身者	2	()	2	()	0	-
			その他	21	(17)	17	14	4	(3)
小計				24	(18)	20	(15)	5	(4)
比較文明文化 専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-		
			その他	6	(2)	5	(2)	4	(2)
小計				6	(2)	5	(2)	4	(2)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
小計				0	-	-	-		
合計		約6名		30	(20)	25	(17)	9	(6)

※ () 内は女子内数

表4-8 経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
経済学・経営学 専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	社会人選抜		本院出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	外国人留学生選抜		本院出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	特別推薦選抜		本院出身者	0	-	-	-	-
			その他	0	-	-	-	-
	海外提携校推薦選抜		その他	0	-	-	-	-
	合計				0	-	-	-

②修士課程（I期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
経済学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	1	(1)	1	(1)	0
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
小計				1	(1)	1	(1)	
経営学専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	1	()	1	()	0
	外国人留学生選抜		本学出身者	1	()	1	()	0
			その他	4	(1)	4	(1)	2
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	
小計				6	(1)	2	(1)	
合計		約10名		7	(2)	2	(1)	

③修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済学専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	1	()	1	()	0	-
	特別推薦選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	-
			その他	1	()	1	()	1	()
小計				2	()	2	()		
経営学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	社会人選抜		本学出身者	0	-	-	-	-	
			その他	0	-	-	-	-	
	外国人留学生選抜		本学出身者	2	()	1	()	0	-
			その他	6	(5)	6	(5)	2	(2)
	特別推薦選抜		本学出身者	7	(4)	7	(4)	7	(4)
			その他	0	-	-	-	-	-
小計				15	(9)	14	(9)		
合計		約5名		17	(9)	16	(9)		
				10	(6)	8	(4)		

※（ ）内は女子内数

表4-9 入学者数の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国語学部	315	316	319	332	347
経済学部	344	280	266	258	282
学部合計	659	596	585	590	629
言語教育研究科					
博士後期	0	2	6	2	1
博士前期	23	10	17	15	10
国際経済研究科					
博士課程	2	-	-	-	-
修士課程	11	-	-	-	-
経済研究科					
博士課程	-	2	4	4	0
修士課程	-	13	14	12	10
大学院合計	36	27	41	33	21

5. 就職支援

表5-1 インターンシップ

①短期・市役所インターンシップ 受入団体 (団体名 50 音順)

	受入団体名	受入期間 (括弧内は実働日数)	受入人数
1	我孫子市役所	8月7日～8月12日(3日間)	1名
2	千葉市役所	7月22日～7月28日(5日間)	1名
3	成田市役所	9月8日～12日(5日間)	1名

②短期・商工会議所インターンシップ 受入団体

	受入団体名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	柏商工会議所	1月20日～5月20日(14日間)	3名

③短期・企業インターンシップ 受入企業 (企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	茨城県信用組合	2月10,12,18日(各1日間)	5名

④就職活動スケジュール変更に伴い、企業等のインターンシップ参加を促進した。

表5-2 就活アドバイザー(学生)による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職活動スタート会	3年次	10月8日,24日	1名
就活なんでも相談会	3年次	10月13日,27日、12月8,15日、1月19日	35名
模擬面接	3年次	1月19日	0名

表5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス(外国語学部)	1年次	4月3日	340名
春季キャリアガイダンス(経済学部)	1年次	4月9日	229名
春季キャリアガイダンス(外国語学部)	3年次	4月3日	209名
春季キャリアガイダンス(経済学部)	3年次	4月8日	203名
春季キャリアガイダンス(外国語学部)	4年次	4月9日	144名
春季キャリアガイダンス(経済学部)	4年次	4月8日	179名
秋季キャリアガイダンス(外国語学部)	3年次	9月19日	138名
秋季キャリアガイダンス(経済学部)	3年次	9月19日	192名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次	4月17日	11名
公務員ガイダンス	3年次以下	5月8日	19名
適性診断テスト(R-CAP) web 受検	4年次	4月10～30日	19名
R-CAP 解説セミナー	4年次	5月14日	18名
職業適性検査(キャリア・アプローチ)	3年次	9月19日	415名
就職適性検査(キャリア・アプローチ)フォローアップセミナー(解説講座)	3年次	11月6日	227名
面接対策セミナー(4月基礎編)	4年次	4月14,22日	14名
面接対策セミナー(4月実践編)	4年次	4月16,25,29日	16名
面接対策セミナー(6月実践編)	4年次	6月4,9日	18名
面接対策セミナー(10月)	4年次	10月2,7日	10名
自己PRセミナー(4月初級編)	4年次	4月15,21日	9名
自己PRセミナー(4月上級編)	4年次	4月18,22,28日	13名
自己PRセミナー(6月上級編)	4年次	6月3,6日	9名
絶対内定講座(5月)	4年次	5月17,23日	14名
絶対内定講座(2月)	4年次	2月16日	12名
志望動機	4年次	6月5,13日	11名

グループディスカッション対策	4年次	6月10,12日	12名
企業研究セミナー(5月)	4年次	5月19,21,26,30日	21名
企業研究セミナー(6月)	4年次	6月5,10日	11名
企業研究セミナー(10月)	4年次	10月3,9日	7名
履歴書作成ワークショップ	4年次	9月30日	4名
一步前進セミナー	4年次	11月13日	8名
冬休み直前「年明け行動計画の会」	4年次	12月17,19日	20名
行動計画セミナー&求人紹介	4年次	1月19,23日	8名
求人紹介カフェ&ハローワーク求人紹介相談会(7月)	4年次	7月2,9日	54名
求人紹介カフェ&ハローワーク求人紹介相談会(9月)	4年次	9月26日	38名
求人紹介カフェ&ハローワーク求人紹介相談会(10月)	4年次	10月24日	35名
求人紹介カフェ&ハローワーク求人紹介相談会(11月)	4年次	11月21日	30名
まだ間に合う、今から始める就活セミナー	4年次	7月29日、8月7日	17名
留学生のための求人紹介イベント	4年次	8月26日	4名
就活ゼミ(長谷川クラス・月曜5時限)	3年次	10月27日、11月10,17日、 12月8,15日、1月19,26日、 2月17日	4名
就活ゼミ(中嶋クラス・水曜5時限)	3年次	10月8,29日、11月5,26日、 12月10日、2月10日	5名
就活ゼミ(山田クラス・木曜4時限)	3年次	10月2,16,30日、11月27日、 12月4,18日、1月15日、 2月16日	7名
リクルートスーツ着こなしセミナー	3年次	10月23日	75名
留学生のためのキャリアガイダンス	3年次以下	12月18日	9名
女性の働き方を考えるセミナー	3年次以下	12月11日	15名
学内合同企業説明会の歩き方、メイク及びスーツの着こなし講座	3年次	2月7日	約270名
エントリー開始直前セミナー	3年次	2月24日	109名
未内定者向け求人紹介イベント	4年次	1月21,23日、2月25日、 3月4日	25名

表5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数	参加企業数
個別企業説明会[1]	4年次	4月22日	14名	1社
個別企業説明会[2]	4年次	4月25日	9名	1社
個別企業説明会[3]	4年次	5月9日	4名	1社
個別企業説明会[4]	4年次	5月15日	9名	2社
個別企業説明会[5]	4年次	5月16日	8名	2社
個別企業説明会[6]	4年次	5月19日	3名	1社
個別企業説明会[7]	4年次	5月20日	3名	1社
個別企業説明会[8]	4年次	5月27日	6名	2社
個別企業説明会[9]	4年次	5月30日	2名	1社
個別企業説明会[10]	4年次	6月6日	10名	2社
個別企業説明会[11]	4年次	6月10日	3名	1社
個別企業説明会[12]	4年次	6月12日	6名	1社
個別企業説明会[13]	4年次	6月16日	4名	1社
個別企業説明会[14]	4年次	6月23日	12名	1社
個別企業説明会[15]	4年次	7月2日	2名	1社
個別企業説明会[16]	4年次	7月15日	8名	1社
個別企業説明会[17]	4年次	7月17日	2名	1社
個別企業説明会[18]	4年次	8月6日	4名	1社
個別企業説明会[19]	4年次	9月24日	3名	1社
個別企業説明会[20]	4年次	9月25日	11名	2社

個別企業説明会[21]	4年次	9月26日	13名	2社
個別企業説明会[22]	4年次	9月29日	2名	1社
個別企業説明会[23]	4年次	9月30日	2名	1社
個別企業説明会[24]	4年次	10月8日	3名	1社
個別企業説明会[25]	4年次	10月17日	5名	1社
個別企業説明会[26]	4年次	10月20日	3名	1社
個別企業説明会[27]	4年次	10月24日	2名	1社
個別企業説明会[28]	4年次	10月27日	5名	1社
個別企業説明会[29]	4年次	11月5日	5名	1社
個別企業説明会[30]	4年次	11月6日	2名	1社
個別企業説明会[31]	4年次	11月10日	7名	2社
個別企業説明会[32]	4年次	11月14日	7名	1社
個別企業説明会[33]	4年次	1月26日	4名	1社
個別企業説明会[34]	4年次	2月10日	2名	1社
合同企業説明会[1]	4年次	4月23日	38名	7社
合同企業説明会[2]	4年次	4月24日	38名	6社
合同企業説明会[3]	4年次	4月30日	23名	4社
合同企業説明会[4]	4年次	5月1日	36名	6社
合同企業説明会[5]	4年次	5月13日	32名	8社
合同企業説明会[6]	4年次	5月14日	22名	8社
合同企業説明会[7]	4年次	5月28日	51名	8社
合同企業説明会[8]	4年次	5月29日	18名	6社
合同企業説明会[9]	4年次	6月25日	37名	5社
合同企業説明会[10]	4年次	6月26日	19名	6社
業界セミナー[1]	3年次以下	11月25日	112名	1社
業界セミナー[2]	3年次以下	11月26日	134名	1社
業界セミナー[3]	3年次以下	11月27日	110名	1社
業界セミナー[4]	3年次以下	11月28日	205名	1社
業界セミナー[5]	3年次以下	12月1日	124名	1社
業界セミナー[6]	3年次以下	12月2日	232名	1社
業界セミナー[7]	3年次以下	12月3日	159名	1社
業界セミナー[8]	3年次以下	12月4日	131名	1社
業界セミナー[9]	3年次以下	12月5日	135名	1社
業界セミナー[10]	3年次以下	12月8日	140名	1社
業界セミナー[11]	3年次以下	12月9日	136名	1社
業界セミナー[12]	3年次以下	12月10日	111名	1社
業界セミナー[13]	3年次以下	12月11日	117名	1社
業界セミナー[14]	3年次以下	12月15日	151名	1社
業界セミナー[15]	3年次以下	12月16日	135名	1社
業界セミナー[16]	3年次以下	12月17日	180名	1社
業界セミナー[17]	3年次以下	12月18日	141名	1社
業界セミナー[18]	3年次以下	12月19日	188名	1社
合同企業説明会[1]	3年次	3月5日	333名	37社
合同企業説明会[2]	3年次	3月6日	314名	35社
合同企業説明会[3]	3年次	3月9日	278名	36社
合同企業説明会[4]	3年次	3月10日	269名	36社
合同企業説明会[5]	3年次	3月11日	272名	34社
OB・OG訪問会 on Campus!	3年次	2月7日	約300名	卒業生81名
千葉県28大学合同就活応援セミナー	3年次	3月2日	15名	75社

表5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
数的能力判断テスト	全学年	7月22日	19名
SPI対策講座	全学年	10月7,14,21,28日、11月4,11,18,25日、12月2,9,16,24日 1月6,13,20日、2月10,17,24日、3月10,17,24日	67名
		模擬試験 11月4日、2月24日	89名
公務員対策講座	全学年	5月8日～3月26日	8名
		模擬試験 7月24日、3月19日	13名

表5-6 主な就職先

- 【建設・工事・不動産】 共立メンテナンス、須賀工業、積水ハウス、大和ハウス工業、タカラレーベン、ポラス、三菱UFJ不動産販売
- 【製造】 イシダ、伊藤園、伊藤ハム、エスピー食品、オリエンタルモーター、桐井製作所、ケル、サタケ、サラヤ、三協フロンティア、ストラパック、双信電機、宝印刷、タチエス、千代田インテグレ、寺岡精工、DMG森精機、TBK、ニチベイ、ノエビア、マークテック、吉田製作所、レナウン、わらべや日洋
- 【情報・通信】 アイエックス・ナレッジ、旭情報サービス、かんぼシステムソリューションズ、住友林業アーキテクノ、シンカーミクセル、東芝ソリューション販売、東計電算、マイナビ、ユニアデックス
- 【運輸】 ANA成田エアポートサービス、山九、セイノースーパーエクスプレス、トレーディア、日本梱包運輸倉庫、日立建機ロジテック、日立物流、ヤマト運輸、国際空港上屋
- 【卸売（商社）】 あらた、イトキン、大塚商会、古賀オール、資生堂販売、ジュピターコーポレーション、正栄食品工業、杉本電機産業、セフテック、滝川、東京鋳兼、日伝、パイテック、ミドリ安全、ヤマタネ、ヨシダ、ヨネイ、菱電商事、リョーサン
- 【小売（百貨店・スーパー・専門店・飲食）】 As-meエステール、カスミ、ガリバーインターナショナル、ケーヨー、京樽、サマンサタバサグループ、ジョイフル本田、鈴乃屋、Nakamitsu Motors、ニチエイ・カーマックス、ニューヨーカー、ファミリーマート、三越伊勢丹、ユナイテッドアローズ、リンク・セオリー・ジャパン
- 【金融（銀行・証券・保険）】 SMBC日興証券、岡三証券、かんぼ生命保険、クレディセゾン、京葉銀行、常陽銀行、第一生命保険、大和証券、千葉銀行、千葉興業銀行、千葉信用金庫、東海東京証券、東京信用金庫、野村証券、丸三証券、水戸証券
- 【旅行・ホテル】 ANAセールス、エイチ・アイ・エス、ザ・マンハッタン
- 【その他サービス・他】 ALSOK総合警備保障、近鉄コスモス、スタッフサービスホールディングス、スタジオアリス、高見、西尾レントオール、日本郵便、パソナ、広友ホールディングス、ベネッセスタイルケア、夢相続、レンタルのニッケン
- 【公務員・団体】 江南市消防本部、青年海外協力協会、千葉県警察、東京消防庁、坂東市役所、全国共済農業協同組合連合会、JA稲敷、JAつくば、JA富里、JA成田、廣池学園、防衛省、モラロジー研究所
- 【教員】 千葉県教員、中央学院、茨城県教員

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 全学関係

①協議会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
261	26年4月17日 15:00～15:50	人事関係 (協議会構成員、議事録記名人、専任教員休職、付属機関運営委員会委員委嘱、客員教授候補者の推薦、客員研究員受入れ、非常勤講師解嘱、海外出張)、入試関係 (指定校推薦入試Ⅲ期選考、入試大綱修正)、教務関係 (学籍異動)、その他 (国際経済学部及び国際経済学科廃止、学則改定、規程廃止、事業報告、共催名義使用、後援名義使用、学会開催)
262	5月22日 15:00～16:35	人事関係 (専任教員 (マーケティング) 募集要領)、入試関係 (指定校、外国人留学生入試における指定校制度、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験、別科推薦入試、外国人留学生特別指定校、別科志願者選考)、教務関係 (学籍異動)、その他 (経済学部新コース設置、海外大学との協定、学生処分、学則改定、規程改定、後援名義使用、学会開催)
263	6月19日 15:00～15:45	人事関係 (副学長補佐新設、副学長補佐人事、全学委員会委員委嘱、客員研究員受入れ、海外出張)、入試関係 (震災被災者に対する入試対応)、その他 (認証評価受審に伴う自己点検評価書、学則改定、共催名義使用、後援名義使用)
264	7月17日 15:00～16:07	人事関係 (嘱託専任教員 (日本語教育) 募集要領、客員教授候補者の推薦、非常勤講師解嘱)、入試関係 (グローバル人材育成コース、外国人留学生指定校追加、別科志願者選考)、教務関係 (学籍異動)、その他 (28年度カリキュラムにおける道德教育、国際化ビジョン策定、海外大学との協定、規程改定)
265	9月12日 15:00～15:55	人事関係 (専任教員休職、専任教員 (ドイツ語) 募集要領、専任教員 (国際関係) 募集要領、専任教員 (道德科学) 募集要領、非常勤講師採用候補者の推薦)、入試関係 (外国人留学生特別指定校追加、編入学指定校推薦入試合格者の入学金免除、別科志願者選考)、教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動、次年度授業日程)、その他 (麗澤国際交流基金予算、共催名義使用、後援名義使用)
266	10月17日 15:00～16:40	人事関係 (議事録記名人代行、専任教員退職、専任教員採用候補者の推薦、海外出張)、入試関係 (AO入試及び編入学試験志願者選考)、教務関係 (学籍異動)、その他 (経済学部改組、次年度重点目標、課外活動特別奨学生推薦)
267	11月21日 10:40～11:45	人事関係 (議事録記名人代行、学長候補者の選任、教務副主任の変更、特別教授採用候補者の推薦、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、海外出張)、入試関係 (推薦・外国人留学生・AO・スカラシップ入試等志願者選考、編入学試験志願者選考、別科志願者選考、次年度入試日程)、教務関係 (寄附講座受入れ)、その他 (経済学部改組、海外大学との協定、国内大学との協定、次年度シラバスの記載事項変更、規程制定、協賛名義使用)
268	12月18日 16:00～17:18	人事関係 (議事録記名人代行、専任教員退職、専任教員休職、非常勤講師解嘱、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員昇任候補者の推薦)、入試関係 (AO・公募推薦入試志願者選考、大学入試センター試験利用入試における検定料、別科志願者選考)、教務関係 (学籍異動)、その他 (地域連携センター設置、情報系2センター再編に伴う教育センター設置、事業計画、国内大学との協定、廣池学術振興基金予算)
269	27年1月22日 15:00～15:50	人事関係 (非常勤講師解嘱、教務主任及び教務副主任候補者の推薦、学校教育法改正への対応に伴う学長を補佐する体制、役職者人事、全学委員会・プロジェクト及び付属機関等運営委員会委員長等の委嘱、非常勤講師採用候補者の推薦、客員研究員の受入れ、海外出張)、入試関係 (入試大綱、編入学試験大綱、外国人留学生特別指定校追加)、教務関係 (学籍異動)、その他 (次年度組織、規程制定・改定・廃止、学校教育法改正に伴う諸会議・全学委員会の見直し、学生表彰、海外大学との協定、後援名義使用)
270	2月9日 16:00～16:45	人事関係 (議事録記名人代行、非常勤講師解嘱、客員教授候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、客員研究員の受入れ、准教授 (嘱託) の委嘱期間延長、講師の派遣期間延長、助教の委嘱期間延長、ハラスメント相談員委嘱)、入試関係 (センター利用Ⅰ期入試・一般Ⅱ月入試・国際ビジネスコース入試・外国人留学生入試・編入学試験・スカラシップ入試志願者選考、転部・転科試験志願者選考、別科志願者選考)、教務関係 (学籍異動、別科修業年限延長、学生表彰)、その他 (学則改定、規程改定・廃止)
271	3月6日 14:00～15:10	人事関係 (議事録記名人代行、専任教員退職、非常勤講師解嘱、全学委員会・プロジェクト及び付属機関等運営委員会委員等の委嘱、客員教授候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師採用者の採用日変更、名誉教授候補者の推薦)、入試関係 (センター利用Ⅱ期入試・一般Ⅲ月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校Ⅲ期選考、別科募集日程)、教務関係 (学籍異動、卒業・修了認定)、その他 (海外大学との協定、学生の汎用的能力育成、学祖生誕150年における大学が取り組む記念事業、学則改定、規程制定・改定・廃止、協賛名義使用)

②大学院委員会 (大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
198	26年4月17日 14:00～14:50	人事関係 (教員の所属専攻の変更、ティーチング・アシスタント [TA] の推薦)、教務関係 (科目等履修生の選考、大学院科目のナンバリング)
199	5月22日 14:00～14:37	人事関係 (ティーチング・アシスタント [TA] の推薦 [追加])、教務関係 (学籍異動 [除籍]、科目等履修生の選考 [追加]、科目等履修生 (学部学生) 受入れ) 入試関係 (ABE イニシアティブに伴う研究生の選考、その他 (博士論文の要旨及び論文審査の結果) 及び「博士学位論文」の Web 公表手順、諸規程改定)
200	6月19日 14:00～14:32	教務関係 (研究生募集大綱) その他 (諸規程改定)
201	7月17日 14:00～14:33	協議事項なし ※重要な報告事項があった為委員会は開催
202	9月12日 14:00～14:35	教務関係 (博士課程 (前期) 最終試験・修了認定、博士学位論文 (課程博士) 予備論文審査委員会設置) 入試関係 (9月入学研究生選考における可否の変更)、教務関係 (科目等履修生の選考、学籍異動 [退学])
203	10月17日 14:10～14:40	入試関係 (博士前期課程・修士課程Ⅰ期入試選考)、教務関係 (博士学位論文 (論文博士) 審査委員の委嘱、科目等履修生 [学部学生] 受入れ)、その他 (国際経済研究科政策管理専攻の廃止、諸規程改定)
204	11月21日	人事関係 (学長候補者推薦、教員資格審査)、入試関係 (入試日程)、教務関係 (博士学位論文 (課程博士) 審

	9:30~10:25	査委員の委嘱、学籍異動〔退学〕、特別奨学生の推薦、その他（事業計画）
205	12月18日 14:00~14:29	人事関係（客員研究員の受入れ、非常勤講師の解嘱、教員資格審査）、教務関係（博士学位論文（論文博士）の審査判定、博士学位論文（課程博士）審査委員の委嘱）入試関係（大学院9月入学試験日程（案））
206	27年1月22日 14:00~14:20	人事関係（客員研究員の受入れ、教員資格審査）、入試関係（第Ⅱ期研究生選考、27年度9月入学入試大綱（案））教務関係（担当科目の追加）、その他（諸規程改定）
207	2月9日 15:00~15:27	人事関係（教員資格審査）、入試関係（入試大綱、9月入学入試大綱の一部訂正）、その他（諸規程改定）
208	3月6日 9:00~10:20	人事関係（ポスト・ドクター採用）、入試関係（入試大綱、入試選考、第Ⅲ期研究生選考）、教務関係（学位論文〔課程博士〕審査判定、博士課程〔前期〕・修士課程最終試験判定・修了認定、学籍異動〔単位修得退学〕、その他（日本学生支援機構奨学金返還免除の選考、諸規定改定）

③研究科長・学部長会議（学長室）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月27日 13:15~15:50	「ちばアクアラインマラソン2014」への協賛、「道徳科学」関連科目の新カリキュラム案、カリキュラム改革、アクティブ・ラーニング、カリキュラムマトリックスの作成のためのコンサルテーションの実施、COCの申請、国際経済学部及び国際経済学科の廃止、26年度入学式の次第、入学式終了後の学生イベント、「国際フェスタ CHIBA」の実施
2	4月24日 14:00~15:00	張榮發氏への名誉博士号授与式、27年度入学に対する個別入学資格審査、課題学生対応のしくみ、専攻塾と大学院の連携プロジェクト、「大学教育再生加速プログラム」の公募、オリンピック・パラリンピック競技大会における大学との連携協定
3	5月29日 13:15~15:15	学校教育法改正への対応、副学長補佐の新設、麗澤大学学長裁量経費取扱内規（案）、教職に関する科目の対応、千葉県立市川高等学校と麗澤大学との連携教育に関する協定書、学長賞の制度改正、フジテレビ7月期火曜21時連続ドラマ『あすなろ三三七拍子』撮影協力
4	6月27日 10:00~11:36	カリキュラム改革、私立大学等改革総合支援事業、ベトナム対応に関するモラロジー研究所との協働
5	7月23日 14:50~15:15	認証評価実地調査に伴う提出資料、27年度大学事業計画、27年度麗澤国際交流基金予算策定、入試手当支給方法の見直し、千葉県知事表彰
臨時	9月3日 13:00~15:00	編入学指定校推薦入試合格者の入学金免除、27年度授業日程、27年度重点目標、経済学部の改組、学校教育法改正への対応、27年度麗澤国際交流基金予算の策定
6	10月2日 13:55~16:55	経済学部の改組、28年度学部入学試験日程（案）、特別教授制度の新設、教職課程の教員配置、研究活動における不正行為への対応等、学生満足度調査2014の実施、学習時間等の実態調査報告、カリキュラムマトリックス、(仮称)麗澤基礎力の今後の進め方、27年度大学の重点目標
7	10月31日 10:00~12:10	機関別認証評価実地調査における評価員からのコメント、機関別認証評価実地調査の教職員・学生面談記録（抜粋）、(公財)高等教育評価機構 評価員候補者の推薦、麗澤大学特別教授委嘱規程の制定案、学校教育法改正への対応、地域連携センターの設置、新規キャリア科目の設定、27年度シラバスへの準備学修等の記載、27年度の別科（秋学期入学）及び特別聴講生修了式案、27年度行事予定案及び会議日程案
8	11月27日 13:15~14:40	「私立大学等改革総合支援事業」の採択結果通知を受けて（今後の改革案）、学校教育法改正への対応、情報系2センターの統合、経済学部改組のスケジュール、27年度の研究科・学部における主な事業計画、キャッチコピーの策定
9	12月19日 10:00~11:55	27年度の組織、全学委員会の見直し、27年度の役職者人事案、認証評価のスケジュール、卒業生の表彰、学修ポートフォリオ、27年度麗澤大学教養講座
10	27年1月29日 13:15~14:25	学校教育法改正に伴う対応、27年度全学委員会、外部研究資金獲得に関する環境整備、26年度学生表彰候補者の選考、26年度学位授与式次第（案）、学祖生誕150年記念事業として大学で実施する行事等、27年度「地(知)の拠点整備事業」及び「大学教育再生加速プログラム(AP)」、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、第91回箱根駅伝出場学生（村瀬圭太君）の表彰、入学式・卒業式プロジェクト活動報告、学修ポートフォリオのプレゼンテーション、27年度会議日程、入試センター試験・一般2月入試の出願状況
11	2月12日 13:15~14:55	学校教育法改正への対応、学修ポートフォリオの導入にあたっての検討事項、COC+及びAP事業説明会（報告）、入試手当の支給基準の改正（周知）、27年度事業計画の修正

④研究戦略会議（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月24日 12:10~13:00	26年度廣池学事振興基金「重点研究助成」の募集、26年度研究センター客員教授、客員研究員の受入れ、研究センターの研究プロジェクト募集期間の変更、科学研究費助成事業学内説明会の開催
2	6月5日 12:15~12:45	26年度客員研究員の受入れ（追加）26年度廣池学事振興基金「重点研究助成」の支給、「特別研究助成図書出版助成（2次）」の支給、26年度廣池学事振興基金「特別研究助成図書出版助成」の辞退に伴う今後の対応
3	11月20日 12:15~13:00	『麗澤大学紀要』第98巻の発行状況と課題、27年度各研究センターの事業計画、27年度各研究センタープロジェクトの支給、研究倫理に関する対応、新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」への対応、27年度研究戦略会議の開催予定
4	27年2月12日 10:30~11:30	27年度研究センター客員教授の委嘱、27年度研究センター客員研究員の委嘱、27年度各研究センターの構成員、27年度特別研究助成・図書出版助成の支給、新ガイドラインへの対応、外部研究資金獲得に関する環境整備、各研究費の実績報告書の書式統一

⑤グローバル戦略会議（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月24日 13:15~13:57	日本学生支援機構26年度海外留学支援制度、国際フェスタ CHIBA、スーパーグローバル大学等事業、私立大学等改革総合支援事業
2	7月23日 12:15~13:09	麗澤大学国際化ビジョンの策定

3	10月2日 13:15～13:50	国際フェスタ CHIBA プログラム、海外提携校とのシンポジウム開催、海外大学との提携戦略、日本学生支援機構 27年度海外留学支援制度申請予定
4	12月19日 9:00～10:00	27年度各学部の海外戦略、ベトナムとの交流、27年度模擬国連団体、国際協力・国際交流専攻の新任教員の勤務のあり方、27年度グローバル戦略会議日程
5	27年2月12日 12:12～12:40	27年度実施予定の国際会議、ホーチミン市人文社会科学大学への日本語教育協力、海外渡航時の安全確保に関する注意喚起、日本学生支援機構「27年度海外留学支援制度」申請結果

⑥全学委員会関係

1) ファカルティ・ディベロップメント委員会 (教務G、大学院・オープンカレッジG、学長室、企画調査室)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月22日 12:20～13:30	アクティブ・ラーニングの定義、「大学教育再生加速プログラム」の公募、26年度教員間授業公開、26年度学生による授業評価実施、26年度新任専任教員研修会、26年度FD委員会 開催日程の変更案、27年度確認用シラバス原稿の学部への配布、新任専任教員セミナー(9/1～3、八王子セミナーハウス主催)への参加、コピペ防止
2	5月22日 12:15～13:30	アクティブ・ラーニング、今後のFD、26年度学生による授業評価実施、26年度教員間授業公開、26年度新任専任教員研修会
3	7月17日 12:15～13:20	26年度 教員間授業公開、26年度学生による授業評価実施、授業評価アンケートのマークシート化の提案、26年度新任専任教員研修会
4	10月23日 12:15～13:25	27年度の教員間授業公開実施に向けての検討課題のWG 検討結果、27年度の授業評価実施に向けての検討課題のWG 検討結果、27年度事業計画、26年度機関別認証評価実地調査における評価員からのコメント、26年度第2学期教員間授業公開、26年度授業評価の第1学期実施結果及び第2学期の実施、学習時間等の実態調査報告(2)・学習時間とGPA・入試区分、「学生による授業評価」アンケート調査(科研費、桜美林大学)、26年度新任専任教員研修会 参加教員報告書、(公財)大学セミナーハウス主催「第4回新任教員研究セミナー」参加報告、神奈川大学第1回FD研修会案内
5	10月28日 メール回議	シラバスへの準備学修の記載について
6	11月27日 12:15～13:05	27年度の「教員間授業公開」実施、27年度の「学生による授業評価」実施、「麗大生の学習時間の実態調査」の実施、27年度事業計画、27年度第2学期 教員間授業公開実施結果、26年度第2学期の学生による授業評価アンケートの実施、大学における教育内容等の改革状況(24年度)
7	27年2月19日 13:15～14:20	学修ポートフォリオの導入、27年度新任専任教員研修会、27年度FD委員会の開催日程、27年度の「教員間授業公開」実施期間、27年度の「学生による授業評価」実施期間、26年度第2学期教員間授業公開実施結果、26年度第2学期の学生による授業評価アンケートの実施結果、26年度各学部FDの実施状況

2) 広報戦略委員会 (企画広報室、学長室、企画調査室)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月9日 12:00～13:00	高校教員対象大学説明会、オープンキャンパス、大学紹介映像2014
2	5月7日 12:15～13:00	WCV(Weekday Campus Visit)、1泊2日の体験入学、Facebook・Lineの活用、学外発信情報の統制、地方への広報戦略
3	6月4日 12:15～13:00	26年度入学者調査分析結果
4	7月2日 12:15～13:00	「これからの麗澤大学のビジョンを見える化」推進
5	9月18日 13:15～14:00	一般・センター試験利用入試向けの対策、コア・メッセージの再検討、入学案内2016制作
6	10月15日 12:15～13:00	現高校2年生向けオープンキャンパス追加実施、キャッチコピー
7	11月26日 12:15～13:00	次年度事業計画、キャッチコピー
8	27年3月11日 10:30～12:00	次年度入試両学部所感、今年度の広報活動の振り返り・次年度の構想、経済学部改組の進捗状況

3) 入学試験委員会 (教務G、情報システム室)

1. 出題委員会
各種入学試験問題を定められた日程によって作成した(日程等は非公表)。
2. 点検委員会
出題委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した(日程等は非公表)。
3. 実施委員会

4) 学生委員会 (学生支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月20日 12:15～13:05	学生処分、一般支給奨学金内規改定、自主活動支援、新設同好会
2	6月13日 12:15～13:10	一般支給奨学金内規改定、みまもりの会運営方法
3	7月8日 12:15～13:00	学生処分、特別奨学金内規改定
4	10月3日 12:15～12:55	特別奨学生推薦者の選考、課外活動特別奨学生選考

5	12月9日 12:15~13:00	同好会廃部
6	27年2月19日 13:30~14:15	大規模災害に伴う学費減免、一般支給奨学生選考、課外活動特別奨学生選考基準制定、後援会表彰、新設同好会

5) 自己点検委員会 (教育研究支援G、企画調査室、学長室、教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年6月19日 12:15~12:33	認証評価受審に伴う自己点検評価書について、25年度『麗澤大学年報』の原稿について
2	9月19日 9:00~11:36	認証評価実地調査への対応について
3	27年1月9日 12:15~12:45	認証評価「調査報告書案」への対応について、ISO26000の推進体制について、26年度『麗澤大学年報』の作成について
4	2月9日 16:55~17:25	認証評価「評価報告書案」への対応について、26年度『麗澤大学年報』の作成について、『研究者総覧2015』の作成について、麗澤大学自己点検委員会細則の改定について

-1. 認証評価対応ワーキンググループ

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月2日 12:10~12:50	「自己点検評価書」及び「エビデンス集」の作成について、今後のスケジュールについて

6) 教育課程委員会 (教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年6月10日 12:15~13:00	カリキュラム改革ワーキンググループの報告について 28年度の全学カリキュラムの改編について (報告)
2	7月3日 12:15~13:00	28年度カリキュラムにおける「道徳科学」(必修)の履修年次について 初年次ゼミ(「基礎ゼミナール」)の方向性について

-1. 科目等履修生選考小委員会

今年度は会議開催せず。

-2. 中国MC運営委員会

今年度は会議開催せず。

-3. カリキュラム改革ワーキンググループ

今年度は会議開催せず。

7) 教職課程委員会 (教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月27日 12:10~13:00	学部及び大学院生の教職に関する科目等履修生志願者、OBOG教員の特別講義について
2	6月17日 12:15~13:10	高等学校一種(地理歴史)教職課程設置について、英語科教育法ならびに教育実習の履修制限設定に伴う、英語科目免許取得希望学生のフォローアップ対策について
3	7月22日 12:15~13:00	教育実習個人票について、来年度教職課程(科目)の課題について
4	9月30日 12:15~12:55	教育実習個人票について、学部及び大学院生の教職に関する科目等履修生志願者、OBOG教員の特別講義について、OBOG教員との懇談会開催について
5	10月28日 12:15~13:20	星槎大学との協定による中学校・高等学校(保健体育)免許取得の件、来年度の授業担当者について、27年度事業計画案について、柏市立南部中学校における学力向上支援員の募集について
6	11月25日 12:15~13:00	27年度教員免許状更新講習の開催日程及び内容案の確認、28年度経済学部改組に伴う教職課程認定申請について、来年度以降における教職課程の体制について
7	27年1月20日 12:15~13:05	27年度教職科目非常勤講師の候補者推薦について、27年度科目担当者の追加について、教職課程認定申請の進捗確認と資料作成について、27年度「英語科教育法I」の履修について、27年度以降の介護等体験担当者について
8	2月24日 10:00~11:15	教職課程認定申請資料について、27年度4月教職課程オリエンテーション日程案について
9	3月17日 11:00~12:10	学部の教職に関する科目等履修生志願者、27年度会議日程の確認について

8) 教員倫理委員会 (教育研究支援G、学長室)

今年度は会議開催せず。

9) 紀要編集委員会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月29日 12:15~13:00	紀要発行スケジュール確認、「麗澤大学紀要規程」及び「麗澤大学紀要査読要領」、発行予算、第98巻原稿募集案内、発行部数及び学外送付
2	7月16日 12:20~13:00	発行方法(媒体)、送付先、申込状況
3	9月24日 12:15~13:50	査読者、発行形態(サイズ、体裁等)、学外送付
4	12月17日 12:20~13:00	発行状況及び課題、表紙案、発行スケジュール、27年度の紀要発行予算

10) ホームカミングデイ委員会（教育研究支援G）

回	開催日時	主な検討事項
1	26年5月13日 12:15～13:05	基本方針、企画案・テーマ、25年度の実施報告・反省、予算案の確認、招待期の設定
2	6月24日 12:15～13:01	具体的な企画案、招待期への案内、麗澤会報への記事掲載、進捗報告、今後のスケジュール
3	7月22日 12:15～12:55	進捗報告、各担当からの提案事項確認、当日のスケジュール、当日の必要要員
4	9月9日 13:32～14:33	委員の追加、進捗報告、当時出席者・同窓会開催状況、期別世話人会の開催、フィナーレの企画案、企画広報室からのアンケート、当日のタイムスケジュール
5	10月14日 12:10～12:59	開催経費、進捗報告、フィナーレの最終企画案、HCD賞の副賞、当日出席者・同窓会開催状況、期別世話人会の出欠状況、当日の役割
6	11月25日 12:16～13:10	開催報告、反省、収支報告、次年度の開催日程、次年度の予算案

11) 社会的責任推進委員会（教務G、学長室、教育研究支援G、人事課）

回	開催日時	主な検討事項
1	26年4月23日 12:15～13:10	独自基準の件、『ISO26000活用報告書2014』の発行、『ISO26000管理一覽』の改定、25年度のステークホルダー・ダイアログ

ー1. ワーキンググループ

回	開催日時	主な検討事項
1	26年7月14日 12:15～13:00	前回までの記録紹介と前回の文章回答のまとめ報告、『ISO26000活用報告書2014』の内容評価、“学生基点”への認識共有

12) 寮教育委員会（学生支援G、教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年7月11日 12:10～13:20	入寮状況と現状課題（器物破損、夜間発報等）、寮教育体制、美化コンテスト
2	11月21日 12:15～13:00	27年度学生寮事業計画、教職員参加型のプログラム、27年度入寮申込み状況、27年度ユニット・リーダー及びフロア・リーダーの選出について、ユニット・リーダー会及びフロア・リーダー会の活動について
3	27年2月25日 15:00～16:30	別科日本語研修課程生の受入れ（パンフレットの見直し、入寮手続きの見直し）、別科日本語研修課程生及び特別聴講生向けの誓約書検討、特別聴講生募集時の寮紹介の統一、学生寮の定員枠の設置、27年度ユニット・リーダー及びフロア・リーダー候補者、ユニット・リーダーセミナーPart2、ユニット・リーダー会及びフロア・リーダー会の活動、寮パンフレットの進捗状況について

13) 麗澤大学出版会運営委員会（企画広報室）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月29日 12:10～13:10	25年度報告、26年度刊行予定、27年度企画案
2	10月29日 12:10～13:00	26年度上半期報告・下半期刊行予定、27年度新企画案

14) 将来構想検討委員会（学長室）

今年度は会議開催せず。

15) コアメッセージ検討委員会（企画広報室、学長室）

今年度は会議開催せず。

6-2 外国語学部関係

①教授会（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月31日 10:31～12:08	人事関係（協議会出席者、教授会議長代行者、教授会議事録記名人（代行者含む）、専任教員の休職、海外出張、「外国語・情報教育プロジェクト」のメンバー委嘱）、入試関係（指定校推薦入試Ⅲ期選考、入試大綱）、教務関係（学籍異動、留学生修得単位認定、編入学生の既修得単位の取り扱いと卒業必要単位数、科目等履修願、公欠認定、中国語専攻3・4年の履修モデル）、学則改定
2	5月8日 15:02～17:31	人事関係（海外出張）、入試関係（指定校、外国人留学生入試における指定校制度、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験（国内・国外）、海外大学との協定、別科日本語研修課程志願者（秋入学）選考、教務関係（学籍異動、単位認定、ゼミナール・卒業研究変更希望、授業補助員採用、日本語教員養成課程（主コース）科目表（2012年度以降入学者用）の変更、日本語・国際コミュニケーション専攻Aコース留学生3年次進級条件変更、特別講義、公欠、科目等履修願）、学則改定
3	6月5日 15:03～16:33	人事関係（海外出張）、教務関係（学籍異動、単位認定、学生の海外出国、特別講義、単位認定、公欠）、学則改定
4	7月3日 15:03～16:50	人事関係（嘱託専任教員（日本語教育）募集要領の変更、海外出張、編入学試験（I期）、AO入試のための英語能力審査試験監督委嘱、期末試験監督補助者）、教務関係（単位認定、公欠、第2学期「自主企画ゼミナール」審査、第1学期授業補助員採用、第2学期特別聴講生受け入れ、海外大学との協定、専門ゼミナールの定員及び上限設定、特別講義）、入試関係（別科日本語研修課程志願者（秋入学）追加選考）

5	9月11日 10:06~12:30	人事関係(専任教員の休職、嘱託専任教員(ドイツ語/講師)公募要領、嘱託専任教員(国際関係/講師)公募要領、専任教員(道徳科学/助教)学内推薦募集要領、非常勤講師採用候補者の推薦、海外出張、AO・編入学試験I期担当者委嘱)、入試関係(AO入試における選考の原則、編入学試験における選考の原則、指定校推薦入試における選考の原則、別科日本語研修課程志願者選考、教務関係(卒業認定、学籍異動、単位認定、留学生修得単位認定、単位認定申請書に基づく単位認定、「国際ボランティア演習」参加者追加、MLEX審査、「専門ゼミナール」開講クラスと募集日程、公欠、ドイツ語教育実習生の受け入れ、科目等履修願)
6	10月16日 15:05~17:08	人事関係(学長の任期満了に伴う学長候補者選考委員会委員選出、専任教員退職、専任教員採用候補者の推薦、海外出張、外国語学部委員会委員追加委嘱、AO入試PREPチューター)、入試関係(AO入試志願者選考、編入学試験I期志願者選考)、教務関係(学籍異動、単位認定、別科生特例履修、科目等履修願(追加)、授業補助員採用、特別講義、公欠)、奨学金
7	11月6日 15:01~16:25	人事関係(非常勤講師採用候補者推薦、海外出張(変更含む))、入試関係(自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、推薦(自己、指定校、麗澤会員子女等・維持員子女等)・帰国子女・外国人留学生試験の面接、編入学指定校推薦入試(国内)の面接、日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月入試(国外受験)における採点方法、自己推薦入試における調査書採点、帰国子女入試中国語系検定試験換算表、入試日程、別科日本語研修課程志願者選考)、教務関係(学籍異動、単位認定、特別講義、公欠、専門ゼミナール変更希望、授業補助員採用予定者、特別聴講生受入れ)、海外大学との協定
8	11月20日 16:03~16:08	人事関係(専任教員採用候補者推薦、教務副主任変更、海外出張、外国語学部委員会委員追加委嘱)、入試関係(自己推薦・維持員子女等・帰国子女・外国人留学生11月入試志願者選考、編入学試験(II期・指定校I期)志願者選考、入試日程)、教務関係(シラバスへの準備学修等の記載方式変更、公欠、特別聴講生受入れ、特別講義)
9	12月4日 15:03~17:11	人事関係(専任教員昇任候補者推薦、准教授昇任候補者、教授昇任候補者、専任教員採用候補者推薦、専任教員の休職、非常勤講師解嘱、海外出張、サテライト会場担当者委嘱)、教務関係(学籍異動、学生の海外出国、単位認定(訂正含む)、公欠、「授業科目及び担当者」と「授業時間割」、新科目「グローバルCAI」、「異文化研究D」開講、「観光学A/B」開講、経済学部教養科目廃止にともなう共通科目の整理)、入試関係(別科日本語研修課程志願者選考)
10	27年1月8日 15:03~16:41	人事関係(非常勤講師採用候補者推薦、海外出張、非常勤講師解嘱、第2学期授業科目担当者変更、定期試験監督補助者、2月入試、3月入試委嘱)、入試関係(一般入試(センター利用I期・2月)、外国人留学生2月入試選考の原則、外国人留学生2月入試(日本語・国際コミュニケーション専攻)面接、編入学試験日本語・国際コミュニケーション専攻(日本語を第一言語としない者)日本留学試験『日本語』換算表、転部・転専攻試験面接、一般入試(センター利用II期・3月)選考の原則、一般3月入試面接、入試大綱、編入学試験大綱)、教務関係(学籍異動、公欠、単位認定、学生のインターンシップ、学生の海外出国、放送大学開講科目及び認定区分、「授業科目及び担当者」と「授業時間割」、教育実習生の受入れ、特別講義)、海外大学との協定、規定改定、内規改定、基準改定
11	2月9日 10:05~12:27	人事関係(准教授(嘱託)の委嘱期間延長、講師の派遣期間延長、客員教授候補者推薦、非常勤講師採用候補者推薦、非常勤講師解嘱、ハラスメント相談員の推薦、海外出張)、入試関係(大学入試センター試験利用入試I期・一般2月入試・外国人留学生入試(指定校II期・2月)選考、編入学試験(指定校II期・III期)・ダブルディグリーII期選考、転専攻試験選考、別科日本語研修課程志願者(春学期第4回)選考)、教務関係(外部委託講座、学籍異動、単位認定(訂正含む)、「自主企画ゼミナール」審査、学生の海外出国(追加・辞退含む)、別科修業年限延長願、特別聴講生受入れ)、学則改定、規程改定
12	3月5日 10:03~11:46	人事関係(専任教員退職、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者、名誉教授候補者推薦、外国語学部教授会構成員、海外出張、入学試験問題作成小委員会・入学試験問題点検小委員会委員委嘱、運営体制委嘱、学部委員会委員委嘱)、入試関係(大学入試センター試験利用入試II期・一般3月入試選考、指定校推薦入試II期選考)、教務関係(単位認定(訂正含む)、インターンシップ参加、卒業・修了認定、学籍異動、特別聴講生受入れ(取り消し)、海外大学との協定、別科募集日程、海外研修参加者、学則改定、規程改定)

②運営会議 (FD委員会) (教育研究支援G、教務G)

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	26年3月20日	10:20~12:00	8	10月30日	15:30~18:30
2	5月1日	15:00~18:00	9	11月18日	19:00~21:00
3	5月29日	15:30~18:00	10	11月27日	19:00~21:30
4	6月26日	15:30~17:30	11	27年1月6日	18:10~20:10
5	7月31日	15:00~17:00	12	2月7日	10:30~12:30
6	9月4日	11:00~12:30	13	3月4日	11:00~12:30
7	10月15日	19:10~21:00			

③運営会議 [奨学生選考委員会] (学生支援G)

回	開催日時	主な協議及び報告事項
1	26年5月1日 15:00~	学習奨励費受給者選考、他奨学金選考
2	5月29日 15:00~	廣池学事奨学金予算配分、26年度奨学生の採用決定及び推薦について(麗澤会、日本学生支援機構)
3	6月25日 15:00~	特別奨学生選考、海外留学(麗大麗澤会を含む)奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
4	9月4日 10:00~	応急採用選考、追加採用者選考(日本学生支援機構)
5	10月15日 18:10~	外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考他
6	10月30日 15:00~	外国人奨学生(別科)選考、特別奨学生選考

7	11月27日 17:00～	臨時採用奨学生選考（日本学生支援機構）、外国人奨学生選考
8	27年1月6日 18:10～	清和国际留学生奨学会選考
9	2月7日 9:30～	応急採用奨学生選考（日本学生支援機構）

④教員人事委員会（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月20日 10:00～10:20	協議会出席者、教授会議長代行者、教授会議事録記名人（代行者）
2	5月29日 15:00～15:30	27年度海外留学・研究休暇アンケート結果
3	6月26日 15:00～15:30	嘱託専任教員（日本語）要領、研究休暇候補者の選出、海外留学候補者の選出
4	9月4日 10:00～11:00	第2学期専任教員休職、嘱託専任教員（ドイツ語）募集要領、嘱託専任教員（国際関係）募集要領、専任教員（道徳科学）学内推薦募集要領、非常勤講師採用、学長候補者選考委員会委員の選出方法
5	10月15日 18:10～19:10	学長候補者選考委員会委員選出、専任教員退職、嘱託専任教員（講師）採用、昇任・委嘱期間延長対象者、非常勤講師解嘱
6	10月30日 15:00～15:30	非常勤講師採用
7	11月18日 18:10～19:00	嘱託専任教員（講師）採用、教務副主任変更
8	11月27日 17:00～19:00	昇任人事、専任教員採用、非常勤講師解嘱、名誉教授候補者
9	27年1月6日 20:10～21:30	非常勤講師採用・解嘱、科目担当者変更、外国語学部主専攻メンバー、外国語学部運営体制、第8回教授会議決
10	2月7日 9:30～10:30	准教授（嘱託）委嘱期間延長、講師派遣期間延長、客員教授候補者、非常勤講師採用・解嘱、名誉教授候補者推薦、外国語学部主専攻メンバー、留学・国際交流担当教員（案）、外国語学部委員会、全学委員会委員、外国語学部教授会構成員、ハラスメント相談員
11	3月4日 10:00～11:00	名誉教授候補者推薦、専任教員退職、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者、外国語学部運営体制、外国語学部委員会委員、全学委員会委員、外国語学部教授会構成員

⑤入学試験委員会（教務G）

－1. 入学試験検討小委員会

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月20日 10:00～11:00	27年度指定校算定方法について
2	5月1日 15:00～16:00	27年度指定校、外国人留学生入試における指定校、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験、指定校・別科推薦入試、外国人留学生特別指定校について
3	6月26日 15:00～16:00	27年度外国人留学生特別指定校追加について
4	9月4日 10:00～11:00	27年度AO入試における選考の原則、27年度AO入試プレゼンテーション・面接、26年度AO入試PREP、27年度編入学試験における選考の原則について、
5	10月23日 15:00～16:00	27年度11月実施入試における選考の原則、推薦・外国人留学生11月・編入学指定校面接、外国人留学生（国外受験）における採点方法、27年度自己推薦入試における調査書採点ならびに面接の配点、27年度帰国子女・外国人留学生入試（5専攻）・外国人留学生入試（日本語専攻用）語学資格換算表、28年度入試大綱について（1年次・編入学）
6	10月30日 15:00～16:00	27年度自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、27年度推薦・帰国子女・外国人留学生面接、27年度編入学指定校推薦入試（国内）の面接、27年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月入試（国外受験）における採点方法、27年度自己推薦入試における調査書採点、27年度帰国子女・外国人留学生11月入試TOEFL・TOEIC換算表、27年度帰国子女入試中国系検定試験換算表、27年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月・2月「日本語」試験換算表、27年度入試日程について
7	12月11日 15:00～16:00	27年度2月実施入試における選考の原則等、27年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生2月、指定校推薦/Ⅱ期の面接、27年度転部・転専攻試験（1年次）の面接、27年度3月実施入試における選考の原則等、27年度編入学試験/Ⅲ期日本語専攻志願者（日本語を第一言語としない者）日本留学試験「日本語」換算表、平成28年度入試大綱について（1年次・編入学）
8	27年1月6日 18:10～19:00	28年度入試大綱、28年度編入学試験大綱、27年度一般入試（センター利用Ⅰ期・2月）・外国人留学生2月入試選考の原則、27年度転部・転専攻試験面接、27年度外国人留学生2月入試（日本語・国際コミュニケーション専攻）面接の件、27年一般入試（センター利用Ⅱ期・3月）選考の原則、27年度一般3月入試面接の件

－2. 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

－3. 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

－4. 入学試験実施小委員会

今年度は開催せず。

⑥教務・カリキュラム検討委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月24日 15:00～17:00	日本語教員養成課程科目表の変更について、日本語・国際コミュニケーション専攻Aコース留学生3年次進級条件変更について
2	5月15日 15:00～17:00	ポートランド州立大学夏期短期研修の単位認定について、BJT ビジネス日本語能力テストによる単位認定案、留学単位認定
3	6月12日 15:00～17:45	海外留学単位認定案、来年度の専門ゼミナールについて
4	10月2日 15:00～17:00	留学単位認定案、外国語科目 イタリア語の検定による単位認定について
5	11月13日 15:00～17:50	新科目「グローバルCAI」について、観光学A・Bの開講について、英語専攻3年次への進級条件について、経済学部教養科目廃止にともなう共通科目の整理について
6	12月18日 17:30～18:30	「英語教育副専攻」対象科目追加の件、「海外語学研修」の取り扱いについて、英語2専攻「履修に関する規程」改訂（基礎演習科目の一括認定）、寄付講座の受け入れについて
7	27年1月29日 11:30～13:10	2015年度第1学期「自主企画ゼミナール」審査、海外ボランティアなどのプログラムについて、学期途中での帰国が予定されている留学生受け入れの件、規程改定の件

⑦留学・国際交流委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月18日 12:15～13:05	グアム研修旅行、TOEIC・TOEFL 団体試験の受験についてパヤオ大学からの特別聴講生受入れ提案、南イリノイ大学との提携、QIBA（オーストラリア短期語学研修）派遣中止
2	6月9日 12:15～13:20	マイクロネシア大学との包括協定、本年度のタイ・スタディ・ツアー、パヤオ大学受入れに関する覚書
3	10月22日 12:00～13:00	ロストック大学との覚書、オスロ大学との協定廃止、新規短期語学研修先、ナレースワン大学との協定
4	11月28日 12:15～13:05	タゴール国際大学との協定、27年度予算
5	27年1月30日 10:00～11:55	パヤオ大学との提携、培材大学校との交流検討、廣池学事振興基金 海外留学奨学金（本学授業料減免）の選考方法

⑧I-Lounge委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月24日 15:00～16:00	Introduction and welcome, Mandate, I-Lounge Student Survey, Current program / events / initiatives, Policy for using the I-Lounge for class activities, Committee member roles

⑨麗澤グローバルひろば委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月28日 12:23～13:05	前期活動、国際フェスタCHIBA、グローバルひろばの使用受付、Wifi設置不可
2	10月15日 12:25～13:00	前期活動報告、後期活動予定、次年度の予算

⑩オリエンテーション委員会（学生支援G、教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年11月7日 12:20～13:15	27年度各種オリエンテーションスケジュール、27年度オリエンテーションキャンプ運営等
2	12月2日 12:20～13:05	27年度オリエンテーションキャンプ新業者選定等、27年度オリエンテーションスケジュール
3	27年1月20日 18:05～18:45	27年度オリエンテーションキャンプ利用予定施設の一部変更

⑪広報委員会（企画広報室）

今年度は会議開催せず。

⑫情報FD委員会（情報システム室）

開催日	主な協議事項
通年実施	P 検対策教材「CS-One」貸し出しをヘルプデスク及び図書館窓口にて実施。 P 検団体試験の申し込み受け付けを麗澤ブックセンターで実施
4月10日	コンピュータ・リテラシー単位認定試験（Rasti）を外国語学部共通科目と共催
4月17日	「ドイツ語CAI-A/B」履修ガイダンスを開催（Rosetta Stone プロジェクト）
4月17日	新人教員への情報教育システム利用ガイダンス（個別対応） Moodle の使い方、NetAcademy の登録方法と使い方について
4月22日～7月31日	Rosetta Stone 学習期間（Rosetta Stone プロジェクト） ※ この期間中、Rosetta Stone 管理ツールによる学習状況の監視と学生への個別指示をおこなったほか、以下の学習者向けイベントを開催した： ・ドイツ語音声データの提出（学期中3回） ・ドイツ語発音クリニック（週1回） ・メールによる進捗状況ランキングの発表（週1回）
4月25日	CompTIA IT キャリアミーティング「大手IT企業と語り合う座談会-将来の可能性を広げよう」

	大手 IT 企業の第一線で活躍されている 5 名のゲストをお招きし、IT キャリアについての理解や IT 企業への就職について考えるイベントを開催 (ゲスト企業: 日本 IBM 様, 株式会社リコー様, 富士ゼロックス様, 株式会社 co-meeting 様, NRI セキュアテクノロジーズ株式会社様) (CompTIA 日本支局, ウチダ人材開発センター, 麗澤大学キャリアセンター, 情報 FD センター共催)
5 月 12 日	Web-Based Testing システム「作って教材」への新規ユーザ登録を実施
5 月 26 日 6 月 23 日 7 月 7 日, 21 日, 28 日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (前期計 5 回)
6 月 14 日	FD ワークショップ「Praat を用いた音響分析入門」を開催 (情報 FD センターと共催)
7 月 3 日	新ソフト「Rosetta Stone Advanced English for Business E-Learning」に関する打合せを実施 (Rosetta Stone プロジェクト)
7 月 3 日, 8 日, 10 日	「コンピュータ・リテラシー」にて情報活用力診断テスト(Rasti) を実施
7 月 17 日	情報 FD ワークショップ「文献管理ソフト End Note 入門」 ユサコ株式会社による End Note ソフトウェアの説明とデモ
9 月 23 日	教員への情報教育システム利用ガイダンス (個別対応) : Moodle の使い方
9 月 23 日	「ドイツ語 CAI-A/B」履修ガイダンスを開催 (Rosetta Stone プロジェクト)
10 月 1 日~1 月 31 日	Rosetta Stone 学習期間 (Rosetta Stone プロジェクト) ※ この期間中, Rosetta Stone 管理ツールによる学習状況の監視と学生への個別指示をおこなったほか, 以下の学習者向けイベントを開催した: ・「学習計画表」及び「チェックリスト」の記入 (学期中 2 回)
11 月 24 日 12 月 15 日 1 月 26 日 2 月 2 日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (後期計 4 回)
11 月 5 日~12 月 3 日	CompTIA Strata IT Fundamentals 資格取得講座を実施 (ウチダ人材開発センター, 麗澤オープンカレッジ ROCK, 情報 FD センター共催) 講座 (全 5 回実施) : 11 月 5 日, 12 日, 19 日, 26 日, 12 月 3 日 CompTIA 試験 (全 2 回実施) : 12 月 17 日, 1 月 14 日
1 月 22 日	情報 FD ワークショップ「ID・パスワード管理に関するセキュリティ対策」 (トレンドマイクロ株式会社, 情報 FD センター共催)
3 月 5 日	26 年度「外国語・情報教育プロジェクト」報告会を開催 日時: 27 年 3 月 5 日(木) 16:00-18:10 場所: 校舎「かえで」1304 教室 プログラム (敬称略): ・音声診断、矯正ソフト AmiVoice の授業利用 (高本香織) ・CALL 教室の運営・改善 (武田淳) ・ドイツ語 CAI からグローバル CAI へ(26 年度 Rosetta Stone の授業利用報告) (草本晶)

6-3 経済学部関係

①教授会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26 年 3 月 31 日 13:30~15:48	人事関係 (協議会出席者、議長代行、議事録記名人、海外出張)、国際経済学部及び国際経済学科の廃止、入試関係 (指定校推薦入試Ⅲ期選考、27 年度大学入試センター試験の実施)、教務関係 (科目等履修生、授業補助員採用、特別講義、科目担当者変更、内規改定、学籍異動) 規程関係 (学則改定、規程廃止)
2	5 月 15 日 15:00~17:30	人事関係 (専任教員採用手続き開始 (マーケティング)、学部委員会委員変更、海外出張)、教務関係 (科目等履修生、別科生特例履修、公欠、転部学生の既修得単位認定及び卒業要件単位数、特別講義、インターンシップ単位認定、授業補助員採用、IMC・中国 MC・PEPPL・企業実習参加学生、留学単位認定、春期海外語学研修の単位認定、特別聴講生の履修科目、学籍異動)、入試関係 (指定校・別科推薦入試、外国人留学生特別指定校選定、27 年度指定校編入学試験大綱)、規程関係 (学則改定)、経済学部新コース設置
3	6 月 12 日 15:00~16:30	人事関係 (海外出張 (変更))、教務関係 (聴講願、インターンシップ参加、海外語学研修参加、国際ボランティア演習 A 参加、授業補助員追加、公欠)、規程関係 (学則改定)
4	7 月 10 日 15:00~16:35	人事関係 (非常勤講師解嘱、海外出張)、教務関係 (REPPL 税理士関連コース参加、海外語学留学参加、インターンシップ参加者、公欠、授業補助員採用に関する内規の改定、資格取得支援制度対象資格の追加、自主企画ゼミナール企画実施、学籍異動)、入試関係 (グローバル人材育成コース入試、27 年度経済学部外国人留学生指定校追加)、学生処分、サービス・ラーニング・プログラム実施
5	9 月 11 日 15:00~17:05	2016 年度以降の経済学部改革、人事関係 (専任教員候補者推薦 (マーケティング)、経済学部入学試験実施担当者委嘱、海外出張)、教務関係 (卒業認定、科目等履修願、特別講義、キャリア教育科目特別講義、寄附講座、学籍異動)、期別世話人推薦、学生処分
6	10 月 16 日 15:03~16:50	経済学部改組、経済学部 9 月入学制度の導入、入試関係 (26 年度 AO 入試選考)、人事関係 (学長の任期満了に伴う学長候補者選考委員会委員選出、27 年度専任教員採用候補者推薦 (税務)、海外出張)、教務関係 (科目等履修願、2 学期授業補助員採用、別科生特例履修、公欠、夏期海外語学研修の単位認定、留学単位認定、学籍異動)
7	11 月 13 日 15:00~16:55	経済学部改組、人事関係 (海外出張)、入試関係 (28 年度入学試験日程)、教務関係 (第 2 学期特別講義追加、谷川セミナーハウスを利用したゼミ合宿に係る注意事項、星槎大学との協定による中学校・高等学校 (保健体育) 免許取得、「自主プロジェクト」開講に関する内規、28 年度学部改組に伴う専攻別カリキュラム)、ハワイ大学マノア校との協定、パーベチュアル・ヘルプ大学との協定

8	11月20日 15:00～15:30	経済学部改組、人事関係（海外出張）、入試関係（27年度AO入試Ⅱ期・公募推薦・維持員子女等・外国人留学生入試志願者選考、27年度外国人留学生スカラシップ選考、入試日程）、教務関係（公欠、聴講願）27年度シラバスへの準備学修等記載方式変更、28年度学部改組に伴う専攻別カリキュラム
9	12月11日 15:05～16:13	人事関係（専任教員昇任、専任教員採用候補者推薦、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張）、教務関係（春期語学研修参加者、公欠、カリキュラム追加、単位認定、科目担当者と時間割、28年度カリキュラム、学籍異動）
10	12月18日 15:05～15:15	人事関係（専任教員退職）、入試の件（27年度AO入試Ⅲ期・公募推薦Ⅱ期入試志願者選考）、教務関係（星槎大学との協定締結）
11	27年1月15日 15:00～16:20	27年度経済学部教務主任・教務副主任、人事関係（非常勤講師解嘱、海外出張）、入試関係（28年度入試大綱、28年度編入学試験大綱、27年度外国人留学生特別指定校追加）、教務関係（定期試験の実施運営、科目及びコースコーディネーター責任者、科目新規追加、インターンシップクラス追加、検定試験による単位認定、科目担当者変更、春期語学研修参加取消、特別聴講生追加・辞退・変更、2012年度カリキュラムにおける検定試験による単位認定基準変更、授業補助員採用、科目担当者と時間割、学籍異動）、規程関係（規程改定）
12	2月9日 13:00～14:30	27年度経済学部事業計画案、入試関係（27年度大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・国際ビジネスコース入試選考、外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅱ期選考、27年度転部選考、スカラシップ入試選考）、人事関係（助教嘱期間延長、非常勤講師解嘱、客員教授候補者推薦、非常勤講師採用候補者推薦、ハラスメント相談員推薦、海外出張）、教務関係（放送大学開講科目及び認定区分、入学前教育授業補助員採用、27年度入学式関連スケジュール、ゼミナールⅢ・Ⅳクラス追加、科目追加、インターンシップA参加、科目担当者と時間割、科目及びコースコーディネーター変更、学籍異動）、学生表彰、規程関係（学則改定、規程改定）
13	3月5日 15:30～16:48	入試関係（27年度大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考、27年度指定校推薦入試Ⅱ期選考、27年度外国人留学生特別指定校入試Ⅲ期選考）、人事関係（経済学部教授会構成員、非常勤講師採用候補者推薦、28年度非常勤講師採用候補者、非常勤講師採用予定者の採用日変更、海外出張）、教務関係（卒業認定、成績優秀賞及び学位記授与式等代表者、授業補助員採用、留学単位認定、科目担当者変更、クラス追加、歓迎の集い・特別コースオリエンテーション、学籍異動）、規程関係（学則改定、規程改定）

②人事・運営委員会（教育研究支援G）

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	26年3月20日	15:00～16:30	8	11月18日	18:10～19:00
2	5月8日	15:00～16:30	9	12月4日	15:00～16:30
3	6月5日	15:00～16:30	10	12月16日	18:10～18:30
4	7月3日	15:00～16:30	11	27年1月8日	15:00～16:30
5	9月4日	15:00～16:30	12	2月7日	9:30～10:30
6	10月15日	18:10～19:00	13	3月4日	15:00～16:30
7	11月6日	15:00～16:30			

③人事・運営委員会〔奨学生選考委員会〕（学生支援G）

回	開催日時	主な協議及び報告事項
1	26年5月8日 15:00～	学習奨励費受給者選考、他奨学金選考
2	6月5日 15:00～	廣池学事奨学金予算配分、26年度奨学生の採用決定及び推薦について（麗澤会、日本学生支援機構）
3	7月3日 15:00～	特別奨学生選考、海外留学（麗大麗澤会を含む）奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
4	9月4日 15:00～	追加採用者選考（日本学生支援機構）
5	10月15日 18:10～	外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考
6	11月6日 15:00～	特別奨学生選考
7	12月4日 15:00～	臨時採用奨学生選考（日本学生支援機構）

④カリキュラム委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月20日 11:00～12:00	科目等履修願、26年度授業補助員の採用、科目担当者変更、資格取得支援内規の件、REPPL（公務員コース）内規の件、国際ビジネスコースの開講科目について
2	5月1日 12:15～13:00	別科生特例履修の件、公欠扱いの件、26年度転部学生の既修得単位認定及び卒業要件単位数の件、26年度第1学期特別講義の件、25年度第2学期留学単位認定の件、特別聴講生の履修科目について
3	5月29日 電子会議方式	聴講願（特別聴講生）の件、インターンシップ参加者の件
4	6月26日 12:15～13:00	授業補助員採用に関する内規の件、資格支援対象科目追加の件、自主企画ゼミの件
5	8月28日 電子会議方式	特別講義、科目等履修志願願い

6	10月3日 電子会議方式	科目等履修願追加の件、26年度第2学期授業補助員の採用の件、別科生特例履修の件、公欠扱いの件、夏期海外語学研修の単位認定の件、留学単位認定の件
7	10月30日 13:00～15:00	28年度カリキュラムについて
8	11月27日 13:00～14:00	春期語学研修の参加者の件、公欠の件、28年度カリキュラムの件
9	27年1月8日 13:00～14:40	27年度科目及びコースコーディネーター（FD責任者）の件、27年度科目新規追加の件、27年度インターンシップクラス追加の件、27年度科目担当者変更の件
10	1月15日 電子会議方式	検定試験等による単位認定申請書に基づく単位認定について、寄附講座の受け入れについて、
11	1月29日 電子会議方式	27年度放送大学開講科目及び認定区分の件、入学前教育の授業補助員の採用の件、27年度入学式関連スケジュールの件、ゼミナールⅢ・Ⅳクラス追加の件、科目追加の件
12	2月26日 電子会議方式	27年度導入授業における授業補助員の採用の件、留学単位認定の件、科目担当者変更の件、27年度歓迎の集い、学科別オリエンテーションの件

⑤入試委員会（教務G）

27年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑥入試制度検討委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月24日 12:10～13:10	27年度一般指定校、27年度外国人留学生特別指定校、AO入試要項について
2	6月30日 12:15～13:10	27年度グローバル人材育成コースについて、27年度外国人留学生特別指定校について
3	9月1日 書類持回	27年度外国人留学生特別指定校の追加について
4	11月25日 12:15～13:00	28年度入試大綱について
5	12月15日 12:15～13:00	28年度入試大綱について
6	1月6日 書類持回	28年度入試大綱について、27年度外国人留学生特別指定校追加について

⑦国際交流・留学委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月28日 12:15～13:25	26年度夏期出発プログラム希望者の決定、26年度 経済学部留学プログラム（夏期出発）奨学金、パーペチュアル・ヘルプ大学との協定、ポートランド州立大学での夏期短期研修、オーストラリアでのサービス・ラーニングプログラム、26年度提携校訪問計画、ランガラ・カレッジ担当、留学・海外研修成果「見える化」アンケート（出発前・帰国後）
2	10月20日 12:15～13:28	ハワイ大学マノア校との協定、パーペチュアル・ヘルプ大学との協定
3	11月24日 12:15～13:05	27年春期出発プログラム（UQ・ランガラ）希望者、27年春期出発奨学金
4	27年2月9日 12:00～12:48	27年度夏期出発留学プログラム希望者の決定

⑧学生委員会（学生支援G）

今年度は会議開催せず。

⑨広報戦略プロジェクト委員会（企画広報室）

今年度は会議開催せず。

⑩情報FD委員会（情報システム室）

開催日	主な協議事項
26年5月22日	1.委員会の役割確認（委員会の目的、メンバー及び事務所管の役割） 2.外国語学部の委員会の様子 3.経済学部の今後の課題 （ア）統計ソフトの整備方針（イ）データベースの整備方針（ウ）教室運用 4.その他 （ア）日程（イ）その他
7月31日	1.前回議事の確認 2.今後の活動 経済学部の今後の課題（前回提示） ①統計ソフトの整備方針 ②データベースの整備方針 ③教室運用 3.その他 ①Microsoft DreamSpark プログラム ②仮想サーバの運用 ③その他
メール審議	来年度の予算について

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月31日 14:05～14:45	人事関係（研究科内委員会委員委嘱）教務関係（科目等履修生の選考、指導教員の変更、ティーチング・アシスタントの推薦、既修得単位認定、大学院科目のナンバリング）
2	5月8日 13:30～14:02	教務関係（科目等履修生の選考〔追加〕、科目等履修生(学部学生)の受入れ、学生の海外渡航）その他（奨学生推薦、修士論文（研究内容）構想発表会の実施、学則改定）
3	6月5日 13:35～14:12	教務関係（研究生出願要項、学生の海外渡航）その他（奨学生の推薦、英語教育専攻におけ修士課程一年修了の内規、諸規程改定）
4	7月3日 13:30～14:12	入試関係（実施概要）その他（英語教育専攻におけ修士課程一年修了の内規）
5	9月11日 15:01～15:47	入試関係（入学資格審査）教務関係（学籍異動〔休学〕、科目等履修生の選考、学生の海外渡航）その他（『言語と文明』原稿募集及び投稿内規の改定）
6	10月16日 10:43～11:32	入試関係（博士前期・修士課程Ⅰ期入学試験選考）教務関係（科目等履修生の受入れ）その他（『言語と文明』投稿内規の改定、奨学生推薦、諸規程改定、学長候補者選考委員会委員の選出）
7	11月6日 13:31～14:03	入試関係（入試日程）教務関係（学籍異動〔退学〕、教育課程表、修士論文審査日程、事業計画）その他（大学院宿泊研修日程、奨学生推薦）
8	12月4日 13:33～13:59	人事関係（非常勤講師の解嘱、教員資格審査、客員研究員の受入れ）教務関係（指導教員の変更、開講科目担当者変更、教育課程表）その他（奨学生選考、行事予定）
9	27年1月15日 15:02～15:29	人事関係（客員研究員の受入れ）入試関係（入試大綱、博士課程（前期）研究生第Ⅱ期選考）教務関係（教育課程表、修士論文最終試験）その他（麗大麗澤会賞の推薦）
10	2月9日 13:03～13:26	入試関係（入学資格審査、入試大綱）教務関係（指導教員の変更、学生の海外渡航）その他（『言語と文明』査読委員、諸規程改定）
11	3月5日 15:02～15:54	人事関係（名誉教授候補者の推薦、研究科内委員会委員選出）入試関係（博士課程(前期)・修士課程Ⅱ期入学試験選考、博士課程(前期)・修士課程研究生Ⅲ期選考）教務関係（単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、奨学生選考、学生の海外渡航）その他（諸規程改定）

②後期課程委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月31日 14:51～15:09	教務関係（指導教員の変更、学生の海外渡航）その他（博士学位論文、要旨、論文審査結果のWeb公表手順）
2	5月8日 14:06～14:21	教務関係（学生の海外渡航）その他（博士学位論文及び要旨及び論文審査結果のWeb公表手順）
3	6月5日 14:15～14:36	教務関係（博士学位論文提出予定者の認定、語学試験判定、研究生出願要項、学生の海外渡航）その他（博士学位論文及び要旨及び論文審査結果のWeb公表手順の再確認）
4	7月3日 14:16～14:20	教務関係（博士論文中間発表、学生の海外渡航）
5	9月11日 15:50～15:54	教務関係（博士学位論文(課程博士)予備論文審査委員会設置）
6	10月16日 11:34～11:36	教務関係（学生の海外渡航）
7	11月6日 14:05～14:10	入試関係（入試日程）教務関係（教育課程表）
8	12月4日 14:03～14:15	人事関係（博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱、教員資格審査）教務関係（指導教員の変更、開講科目担当者変更、学生の海外渡航）
9	27年1月15日 15:33～15:38	入試関係（入試大綱）教務関係（教育課程表）
10	2月9日 13:30～13:38	教務関係（学位論文審査判定）
11	3月5日 15:57～16:11	人事関係（ポスト・ドクター採用）入試関係（博士課程（後期）入学試験選考）教務関係（学籍異動〔単位修得退学〕〔休学〕、単位認定、在学期間延長、学生の海外渡航）その他（博士論文Web公開延期許可）

③運営委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	26年3月28日	16:00～17:30	7	10月31日	15:00～16:30
2	5月1日	15:00～16:30	8	11月28日	16:30～18:00
3	5月29日	15:00～16:30	9	12月18日	17:30～19:00
4	6月26日	15:00～16:30	10	27年1月29日	11:00～12:30
5	9月4日	13:00～14:30	11	3月4日	10:30～12:00
6	10月14日	15:00～16:30			

④人事委員会（博士後期課程）（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年11月17日 13:10～13:40	資格審査
2	27年3月3日	名誉教授候補者推薦

	13:00~13:05	
--	-------------	--

⑤人事委員会（博士前期・修士課程）（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年10月10日 17:30~18:00	資格審査
2	11月26日 (回覧会議)	資格審査

⑥『言語と文明』編集委員会（大学院・オープンカレッジG）

今年度は逐次委員間で編集・発行に伴う事項を協議し、会議は開催せず。

⑦広報委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月1日 13:30~15:00	英語版WEBサイトについて、広報戦略について

⑧FD委員会（大学院・オープンカレッジG）

FDについては各専攻会議及び運営委員会で協議されたため、今年度は会議開催されず。

⑨カリキュラム委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年10月10日 16:30~17:30	27年度カリキュラム改定案

6-5 経済研究科関係

①研究科委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月31日 11:00~11:47	教務関係（ティーチング・アシスタント推薦、新入学生の単位認定、新入生の指導教員、大学院科目のナンバリング）、奨学生選考関係（奨学生選考）
2	5月15日 13:32~14:14	教務関係（ティーチング・アシスタント推薦、ABEイニシアティブの選考、新入学生の単位認定、学生の海外渡航）、奨学生選考関係（奨学生推薦方法、奨学生選考）
3	6月12日 13:32~14:02	入試関係（研究生出願要項）、教務関係（英語プログラムの整備、JDS事業に係る受入申請、学籍異動〔休学〕、学生の海外渡航）奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（諸規程改定）
4	7月10日 13:32~14:42	入試関係（修士課程Ⅰ期入試実施概要）、教務関係（修士論文最終試験、英語プログラムの整備）
5	9月11日 13:07~14:33	人事関係（退職予定者の後任人事、所属変更）入試関係（入学資格審査、研究生選考）教務関係（修士論文最終試験、英語プログラムの整備、学籍異動〔退学〕）、奨学生選考関係（奨学生選考）
6	10月16日 13:30~14:27	人事関係（退職予定者の後任人事、所属変更）入試関係（修士課程Ⅰ期入試選考）、教務関係（教育課程表、学生の海外渡航）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（学長候補者選考委員選出、国際経済政策管理専攻廃止、諸規程改定）
7	11月13日 13:30~14:14	人事関係（新規担当教員資格審査）入試関係（入試日程）、教務関係（教育課程表、英語プログラムの整備、修士論文審査日程、学籍異動〔退学〕事業計画）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（谷川宿泊研修）
8	12月11日 13:31~14:50	人事関係（非常勤講師の解雇、非常勤講師新規採用の選考、新規担当教員資格審査委員の選定）、入試関係（9月入学入試日程）、教務関係（修士論文審査、教育課程表、先行研究レビュー報告会、行事予定、学生の海外渡航）、奨学生選考関係（奨学生選考）
9	27年1月15日 13:30~14:40	人事関係（新規担当教員資格審査、担当科目の追加）、入試関係（入試大綱、研究生選考）、教務関係（修士論文最終試験、教育課程表、行事予定、学生の海外渡航）、その他（麗大麗澤会賞の推薦、諸規程改定）
10	2月9日 10:00~10:50	人事関係（教員人事内規）入試関係（入試大綱、入学資格審査）、教務関係（教育課程表、学籍異動〔休学〕学生の海外渡航）、その他（諸規程改定）
11	3月5日 13:30~14:47	人事関係（研究指導担当者の資格審査、非常勤講師新規採用の選考）入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考、研究生選考、入試大綱）、教務関係（単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、学生の海外渡航）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（学則改定、規程制定、諸規定改定、全学委員会の選出）

②博士課程委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年3月31日 12:03~12:17	教務関係（新入生指導教員）、その他（博士学位論文、要旨、論文審査結果のWeb公表手順）
2	5月15日 14:17~14:32	教務関係（英語原典講読Ⅲテキスト、学籍異動〔除籍〕、学生の海外渡航）、その他（博士学位論文及び要旨及び論文審査結果のWeb公表手順）
3	6月12日 14:07~14:47	入試関係（研究生出願要項、学生の海外渡航）、教務関係（博士学位論文提出予定者の認定について）
4	7月10日 14:45~14:50	※報告事項のみ
5	9月11日 14:36~14:53	教務関係（論文博士審査の申請、語学試験、学籍異動〔休学〕、学生の海外渡航）
6	10月16日 14:31~14:37	人事関係（博士学位論文〔論文博士〕審査委員委嘱）、教務関係（論文博士審査）

7	11月13日 14:20～14:55	人事関係(博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱)、入試関係(入試日程)、教務関係(博士学位論文〔論文博士〕審査判定、教育課程表、英語原典講読IVテキスト)
8	12月11日	開催なし
9	27年1月15日 14:45～14:50	入試関係(入試大綱)、教務関係(教育課程表)
10	2月9日 11:00～11:50	入試関係(入試大綱)、教務関係(博士学位論文〔課程博士〕審査判定、語学試験、教育課程表)
11	3月5日 14:50～15:06	人事関係(ポスト・ドクター採用)、教務関係(単位認定、語学試験、在学延長)

③運営委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	26年3月20日	10:00～13:15	6	10月2日	10:00～11:50
2	5月8日	10:00～12:30	7	11月6日	10:00～11:45
3	6月5日	9:00～11:15	8	12月4日	10:00～12:30
4	7月3日	9:00～11:20	9	27年1月8日	10:00～12:00
5	9月2日	10:00～11:00	10	2月3日	10:00～12:50
	9月8日	16:00～17:50	11	2月19日	10:00～11:50

④人事委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年9月11日 12:00～10:50	退職予定者の後任人事、休講科目への対応
2	10月13日 12:15～13:00	退職予定者の後任人事、休講科目への対応
3	11月10日 (回議)	新規担当教員資格審査
4	12月8日 12:15～13:00	新規担当教員資格審査
5	27年1月26日 12:15～13:00	経済研究科教員人事内規の検討、新規担当教員資格審査
6	1月30日 (回議)	新規科目の休講対応
7	2月18日 13:30～14:30	新規担当教員資格審査、修士課程研究指導科目担当審査
8	2月27日 (回議)	新規担当教員資格審査

⑤FD検討会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年6月12日 12:15～13:15	英語対応プログラムの企画について
2	11月6日 12:15～13:00	英語対応プログラムの企画検討結果の確認

⑥英語対応プログラムFDワーキンググループ(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年6月30日 18:10～19:00	英語対応プログラムの企画検討
2	7月30日 18:30～19:30	英語対応プログラムの企画検討
3	9月22日 18:10～19:00	英語対応プログラムの企画検討
4	10月20日 18:20～19:20	英語対応プログラムの企画検討

6-6 センター等運営委員会関係

①図書館(図書館事務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月1日 13:30～14:30	26年度事業計画及び予算の確認、25年度利用状況報告

②経済社会総合研究センター(教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月10日 12:15～13:25	研究員追加、客員研究員推薦、プロジェクト研究分担者追加、運営委員会開催日程確認

2	5月23日 メール会議	研究員の追加、研究センタープロジェクト追加、度客員研究員追加、研究センタープロジェクト研究分担者追加
3	10月23日 12:10～13:15	客員研究員受入辞退、プロジェクト執行状況、センター全体予算執行状況、27年度研究センター事業計画、27年度研究センター予算申請、27年度研究センタープロジェクト申請状況
4	12月4日 12:15～12:50	27年度研究センタープロジェクト申請金額調整、27年度構成員
5	27年1月22日 12:15～13:00	27年度プロジェクト研究分担者追加、27年度研究センター構成員、研究センター規程改定
6	2月5日 メール会議	27年度研究センター構成員、客員研究員追加、研究センタープロジェクト研究分担者追加

③比較文明文化研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月8日 12:17～12:52	26年度の運営委員会のセンター構成員、26年度事業計画、26年度センター予算、客員教授採用候補者の推薦、日程確認、比文研共同研究室備品購入、アカデミック・ワークショップ
2	4月16日 メール会議	26年度センター研究協力者の受け入れ
3	5月28日 12:15～12:56	比文研セミナーと「読む会」の予定、「比文研アカデミックセミナー」の開催予定、『比較文明研究』と『比文研ニューズレター』の編集出版
4	10月29日 12:15～13:05	26年度センター予算の執行状況、27年度の事業計画、27年度の予算、アルバイトの採用、比文研創立20周年「記念事業」の検討、『比較文明研究』原稿依頼、REITAKU PRESS 倶楽部の活用
5	11月11日 メール会議	27年度事業計画、27年度センター予算
6	27年1月21日 12:15～12:45	27年度客員教授候補者の推薦、27年度センター構成員、27年度センター事業計画の日程確認、研究センター規程の改定
7	3月18日 メール会議	26年度事業報告書

④企業倫理研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月14日 12:15～13:00	26年度構成員、事業計画、予算、プロジェクト、26年度客員研究員の推薦、事業報告、研究センターHPのリニューアル及び英文の研究センター紹介文
2	6月16日 12:15～13:00	公開研究会開催予定、研究センタープロジェクトの募集方法、客員研究員の名字の変更、研究センターHPの活性化
3	9月22日 12:15～13:00	公開研究会開催案、研究センタープロジェクトの執行状況、27年度事業計画、予算申請、研究プロジェクトの募集、研究センターHPの活性化
4	10月20日 12:20～13:05	第1回公開研究会、27年度研究センタープロジェクトの申請状況、27年度事業計画、書籍出版提案書、予算申請
5	11月17日 12:20～13:13	27年度事業計画、予算申請、プロジェクト申請、27年度構成員、書籍出版提案書、公開講演会、第2回公開研究会開催案、REITAKU PRESS 倶楽部の活用
6	27年1月19日 12:24～12:48	27年度客員研究員の推薦、27年度構成員、研究センター規程の改定、書籍出版計画、プロジェクトの決定、公開講演会
7	2月6日 メール会議	27年度構成員、客員研究員の追加
8	3月18日 メール会議	26年度事業報告

⑤言語研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月21日 12:15～13:10	特別研究員の受入れ取消、26年度運営委員会日程、
2	6月9日 12:15～13:00	研究センタープロジェクトの募集要領、研究セミナー及びシンポジウムの開催内容、旧サイトから新サイトへの移行措置、『麗澤大学言語研究センター活動報告書（仮称）』
3	10月20日 12:15～13:00	研究セミナー及びシンポジウムの開催内容、センター及びプロジェクト予算の執行状況、27年度事業計画、27年度予算申請、27年度研究プロジェクト、センターHPの活用
4	11月17日 12:15～13:00	シンポジウムの開催内容、27年度事業計画、27年度予算申請、27年度研究プロジェクト、27年度センター構成員、センターHPの活用
5	27年1月19日 12:15～12:55	シンポジウムの開催内容、27年度センター構成員、研究センター規程の改定、センターHPの活用

⑥情報FDセンター（情報システム室）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年12月8日 12:10～13:00	情報系2センターの再編について、プラザ棟用ネットワーク機器のリプレースについて 27年度事業計画について、27年度予算について

⑦情報システムセンター（情報システム室）

情報FDセンター運営委員会が兼ねる。

⑧国際交流センター（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年6月17日 12:15～13:05	26年度外国人留学生の授業料減免、私立大学等経常費補助金特別補助、最近のタイ国内の動きに係る注意喚起
2	11月7日 12:15～13:00	私立大学経常費補助金特別補助対象者、麗澤大学外国人留学生授業料減免規程改定案、新規短期語学研修先
3	12月1日 12:15～13:00	27年度事業計画書（案）
4	27年1月14日 メール回覧審議	麗澤大学国際交流センター規程改定案

⑨日本語教育センター（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年11月13日 12:15～13:15	27年度事業計画について、各学部の留学生受入方針等について、特別聴講生・学部生受け入れ状況について、特別聴講生・学部生プレースメント・テスト結果及び在籍コースについて
2	27年1月6日 (メール審議)	27年度事業計画について（追加）

⑩麗澤オープンカレッジ（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月24日 16:30～17:30	新年度を迎えての確認事項、26年度運営委員会のメンバー、26年度事業計画・予算、25年度関連収支報告、26年度生涯学習講座(夏期集中)、26年度後期特別講演会の講演候補者、次期管理システムの導入
2	5月22日 16:30～17:30	26年度新規採用講師の資格審査、26年度夏期集中講座の企画、26年度後期特別講演会の講演候補者、26年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、26年度前期開講講座のフィールドスタディの申請
3	6月26日 16:30～17:00	国際貿易投資研究所との共同開催セミナー、26年度後期の生涯学習講座の企画、26年度特別講演会後期の講演候補者、会員規約の改定、アドバイザリーグループの設置、スタディ・ツアー第2弾
4	9月25日 16:30～17:00	26年度新規採用講師の資格審査、ROCK開校10周年記念事業、日本地域学会第51回年次大会・麗澤オープンカレッジプレ10周年記念シンポジウム、26年春期集中講座の募集スケジュール、27年度行事予定案・事業計画・予算、27年度特別講演会前期の講演候補者
5	10月23日 16:30～17:00	27年度新規採用講師の資格審査、26年度春期集中講座企画、27年度特別講演会前期の講演候補者とテーマ、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける大学連携活動実施報告・計画書
6	11月27日 16:30～17:00	27年度新規採用講師の資格審査、27年度特別講演会前期の講演候補者、27年度事業計画と予算案、ROCK開校10周年記念事業、26年度通年開講講座のフィールドスタディの申請
7	27年1月29日 16:30～17:30	27年度新規採用講師の資格審査、27年度通年・前期生涯学習講座の企画、27年度後期特別講演会の講演候補者、26年度通年開講講座のフィールドスタディの申請、ROCK開校10周年記念事業

⑪学生相談センター（学生支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年6月12日 12:10～13:00	26年度学生相談センターの体制、26年度学生相談センター活動予定報告、学生相談センター利用者報告、平成26年度入学時調査及び特別面接報告、26年度学生相談センター運営委員会日程、日本学生相談学会発行『学生相談機関ガイドライン』紹介、日本学生相談学会発行『学生の自殺防止のためのガイドライン』紹介、学生相談事例の紹介、学生の動向
2	9月25日 12:10～13:00	26年度前期活動報告、26年度4～8月の利用者報告、26年度後期学生相談センター後期活動予定、26年度学生相談センター第4回運営委員会日程、学生相談事例の紹介、学生の動向
3	11月6日 12:10～13:00	26年度学生相談センター予定、26年11月教授会・協議会の議題及び資料、26年度学生相談センター主催ワークショップ、25年度学生相談センター年報、27年度事業計画、第4回学生相談センター運営委員会の日程、学生相談事例の紹介、学生の動向
4	27年2月25日 13:30～14:30	精神科医の雇用継続、麗澤大学学生相談センターカウンセラー任用規程の改定、27年度学生相談センター発行物、27年度教授会・協議会議題、27年度学生相談センター予定、27年度事業計画、26年度の活動報告、27年度予算案、27年度学生相談センター体制、26年度学生相談センター予定、26年度学生相談センター活動報告、26年度4～1月の利用者報告、学生相談事例の紹介、学生の動向

⑫キャリアセンター（キャリア支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年7月2日 12:15～13:00	26年度卒業予定者の進路状況、26年度1学期キャリア教育科目、地元企業と連携したキャリア教育
2	10月1日 12:15～13:00	26年度卒業予定者の進路状況、2学期の支援内容、26年度2学期キャリア教育科目履修登録者数
3	27年1月28日 12:15～13:00	規程の改定、26年度卒業予定者の進路状況、27年度の事業計画

⑬道徳科学教育センター（学長室、教務G）

回	開催日	主な協議事項
1	26年3月25日 15:00～16:25	26年度事業計画、26年度アクションプラン、26年度教育者研究会への講師派遣、高校教員対象「道徳教育講座」のプログラム、「柏市教職員研修講座」のプログラム、開星高等学校ドリカム研修でのモラロジー研修講師派遣、「道徳科学」新カリキュラム検討の進捗状況、25年度授業評価アンケート結果、26年度「道徳科学A・B」授業担当者及びコーディネーター、経済学部「道徳科学A」授業における学生相談センター・カウンセラーの講話、「道徳科学A」と「麗澤スピリッツとキャリア」の合同授業、(県)松戸国際高等学校「『道徳』を学ぶ時間」での講話(3/18実施報告)、第1回高等学校教員対象「道徳教育講座」参加者の報告

2	5月1日 12:15～13:15	26年度CMSE構成員の追加、モラロジー研究所との協定、「道徳科学」事前アンケート、高校教員対象「道徳教育講座」(8/7)のプログラム、「柏市教職員研修講座」(8/26)のプログラム、道徳教科書の使用、「道徳科学」新カリキュラム検討の進捗状況、Mプロジェクト(道徳教育のインパクト測定ツールの開発)の進捗状況、26年度 自校学習プログラムの実施報告、島根開星高等学校「ドリカム研修」(4/22～24)報告、「26年度教育者研究会のしおり」掲載記事原稿の依頼
3	7月1日 12:15～13:20	「道徳科学」新カリキュラム検討の進捗状況、モラロジー研究所との協定、道徳科学教育センター客員教授委嘱、道徳科学教育センターの研究員委嘱、春日部市立葛飾中学校の校内研修(8/25)への講師派遣、高校教員対象「道徳教育講座」(8/7)のプログラム、「柏市教職員研修講座」(8/26)のプログラム、「道徳科学」事前アンケートの結果、2014年度アクションプラン、プロジェクト(道徳教育のインパクト測定ツールの開発)の進捗状況、キャリアセンターとの合同授業
4	10月21日 12:15～13:00	27年度道徳科学教育センター客員教授委嘱、グローバル教育とモラル教育の接合に関する委員会の設立、27年度事業計画(案)、プロジェクト(道徳教育のインパクト測定ツールの開発)の進捗状況、高校教員対象「道徳教育講座」(8/7)、春日部市立葛飾中学校の校内研修(8/25)、「柏市教職員研修講座」(8/26)、(県)大多喜高等学校 研究授業(道徳)の参観(10/9)
5	12月9日 12:15～13:00	27年度事業計画(案)、27年度道徳科学担当者、ミズーリ・プロジェクト進捗状況、27年度の海外大学等とのコラボレーション等、27年度高校教員のための道徳教育講座、第6回運営委員会(2/24)の開催日程の変更、ベトナム国家大学との日越副教材作成、「グローバルとモラルの教育研究プロジェクト」報告、28年度以降の道徳科学関連カリキュラム検討の進捗状況、道徳科学教育センター監修著作物の使用、自校学習プログラム中間報告及び経費
6	27年2月13日 13:05～14:05	27年度道徳科学教育センター構成員、学祖生誕150年記念事業として大学で実施する行事等、パーミンガム大学「品性・価値ジュビリーセンター」Kristján 副センター長の来学、27年度柏市大学連携講座「柏市教職員研修講座(道徳)」の開催、第3回「高校教員のための道徳教育講座」の開催、27年度教育者研究会への講師派遣、27年度運営委員会開催日程、27年度「道徳科学A・B」授業担当者、教科書の配布・購入、28年度以降の道徳科学関連カリキュラム検討の進捗状況、グローバルとモラルの教育研究プロジェクト報告、ミズーリ・プロジェクト進捗状況について、27年度事業計画(確認)

①-1. 「道徳科学」授業担当者会議

1	26年4月22日 12:15～13:30	「道徳科学A」合同授業(キャリアセンターとのコラボ企画)の日程並びにプログラム、「道徳科学A・B」クリーン・キャンペーンの日程、新入生オリエンテーションキャンプ「自校学習プログラム」の報告(両学部)、インパクト測定の試案の検討、会人の扱いについて
2	5月20日 12:15～13:30	「道徳科学A・B」クリーン・キャンペーンの日程 最終確認、Mプロジェクト事後アンケートの時期の検討、学生相談センター授業の概要確認、キャリアセンター合同授業の進捗状況
3	6月17日 12:15～13:45	道徳科学新カリキュラムの見直しについて
4	7月8日 12:15～13:00	道徳科学新カリキュラムの審議状況、道徳科学事前アンケート集計結果の報告と今後の活用に向けての検討、日本道徳教育学会第83回大会参加報告、合同授業の感想文の上級生へのフィードバック方法について、第1回ユネスコ倫理教育会議について
5	9月18日 11:00～12:00	「道徳科学B」後期のクラス別授業計画
6	10月31日 11:00～12:00	外・経における新カリの進捗状況について、道徳科学教育センターにおける新研究プロジェクト(モラルとグローバルの教育)の発足について、2年次必修科目「新・道徳科学」の検討状況について
7	11月27日 12:15～13:00	外国語学部第1回オリエンテーション委員会の報告、27年度自校学習プログラム運営方針、27年度道徳科学履修登録方法、一般社団法人「新渡戸稲造と札幌遠友夜学校を考える会」からの要望、2年次「新・道徳科学」科目概要作成の進捗状況
8	12月16日 12:15～13:00	2年次「新・道徳科学」科目概要作成の進捗状況、外国語学部1年次の「道徳科学」の配置と運用について
9	27年1月26日 12:15～13:00	外国語学部「新・基礎ゼミ」における「自校学習」との調整、27年度「自校学習プログラム」(外・経)の進捗状況、外国語学部1年次の「道徳科学」の配置と運用について、27年度道徳科学運営方法等について
10	2月16日 16:00～17:00	自校学習プログラム準備状況、来年度のコーディネーター体制、ISO26000の報告書確認

④学修支援センター(教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	26年6月17日 電子会議方式	英語フォローアップセミナーTA、SA採用の件
2	9月25日 電子会議方式	PCスキルフォローアップセミナーTA、SA採用の件
3	27年1月26日 12:10～13:10	27年度学修支援センターの方針の件

6-7 法人関係(大学関係のみ)

①理事会(総務課)

回	開催日時	主な審議事項
357	26年4月25日 13:30～16:00	27年度大学学校納付金・入学検定料改定
358	5月24日 13:30～14:10	麗澤大学学長候補者選考委員会の設置、麗澤大学学長候補者選考委員の選任、25年度事業報告、25年度資金収支及び消費収支決算、25年度収益事業損益決算、監査報告、国際経済学部及び国際経済学科

		の廃止
359	5月24日 16:30～17:00	寄附行為の改定、26年度資金収支及び消費収支補正予算、規程改定
360	6月20日 13:30～14:30	26年度公益財団法人モラロジー研究所学校教育助成金対象事業に要する部門別経費並びに助成額、東日本大震災の被災者に対する27年度入試における対応、認証評価受審に伴う自己点検評価書、規程制定・改定
361	7月18日 13:30～16:00	麗澤高等学校の27年度臨時定員増、食費の改定、麗澤瑞浪中学・高等学校のZEB化推進事業の業者選定、26年度廣池学園教職員の賞与支給率、規程改定
362	9月27日 14:00～16:55	27年度事業計画の基本方針及び重点施策、27年度からの麗澤幼稚園の園児募集、保育料の改定及び施設費の新設
363	10月24日 13:30～16:20	27年度麗澤各校の重点目標、27年度予算編成方針、中期計画期間中における施設設備整備計画、麗澤高等学校の28・29年度臨時定員増、麗澤高等学校男子寮の耐震診断業者選定、規程改定
364	11月22日 15:00～16:10	麗澤大学学長の選任、麗澤中学・高等学校校長の選任、麗澤瑞浪中学・高等学校校長の選任、経済学部の改組、特別教授制度の新設、26年度資金収支及び消費収支補正予算、規程改定
365	12月19日 13:30～15:00	学祖生誕150周年記念事業委員会の設置
366	27年1月23日 13:30～15:50	27年度モラロジー研究所への学校教育助成金申請、27年度の組織変更、27年度教職員の給与等、28年度職員採用方針、規程制定・改定
367	2月20日 13:30～15:50	麗澤中学・高等学校の入学検定料改定、規程改定
368	3月20日 16:05～17:00	26年度補正予算、27年度事業計画、27年度資金収支・事業活動収支予算、27年度収益事業部門損益予算、麗澤高等学校男子寮改築工事の業者選定、理事の選任、評議員の選任、規程改定・廃止

②評議員会（総務課）

回	開催日時	主な諮問事項
188	26年5月24日 14:15～16:25	寄附行為の改定、学長候補者選考委員会の委員選任、26年度資金収支及び消費収支補正予算
189	11月22日 13:30～14:50	麗澤大学学長の選任、26年度資金収支及び消費収支補正予算
190	27年3月20日 13:30～16:00	26年度補正予算、27年度事業計画、27年度資金収支・事業活動収支予算、27年度収益事業部門損益予算、運用財産の処分（青森県三沢市の土地）

③大学教員人事委員会（人事課）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月18日 15:00～16:05	委員会の役割と審議方法、採用方針と採用計画、大学教員の委嘱・休職・解嘱・兼業、海外留学者数
	5月29日 回議	副学長補佐の新設、副学長補佐を配置するための時限的な措置に関する規程
2	6月27日 15:30～16:54	副学長補佐の新設・候補者の推薦、公募要領（マーケティング、日本語教育）、大学教員の兼業
3	7月23日 15:30～16:26	大学教員の委嘱・解嘱・兼業、公募要領（ドイツ語、国際関係）、学内推薦要領（道徳科学）、海外留学
4	10月23日 15:00～16:14	大学教員の休職・退職・委嘱・兼業、特別教授制度の新設、昇任人事計画
5	11月27日 15:30～16:30	大学教員の採用・委嘱・兼業、特別教授委嘱規程の制定
6	12月19日 16:00～16:59	大学教員の退職・休職・採用・委嘱・解嘱・昇任・兼業、経済学部改組に伴う定年教員の扱い
7	27年2月12日 15:30～16:30	大学教員の委嘱・解嘱・兼業、准教授・講師・助教の委嘱期間延長、客員教授、名誉教授候補者選考状況
8	3月6日 16:00～17:15	大学教員の委嘱・解嘱・兼業、大学嘱託専任教員選考基準の改定、名誉教授の称号授与

④規程委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月15日 13:30～14:20	報告・確認事項のみ（制定・改定・廃止なし）
2	5月7日 10:00～11:05	制定1件、改定5件
3	6月11日 13:30～14:50	制定2件、改定4件
4	7月8日 13:30～15:40	改定1件
5	9月5日 13:00～14:20	制定1件、改定5件
6	10月15日 13:30～15:20	改定7件
7	11月11日 13:30～15:00	制定2件、改定2件

回議	11月11日 書類回議	改定1件
8	12月9日 13:30~15:00	制定2件、改定2件
9	27年1月14日 13:30~15:05	制定2件、改定2件
10	2月2日 13:30~15:15	改定32件、廃止6件
11	2月6日 13:30~16:00	改定21件
12	2月25日 13:30~17:30	制定1件、改定89件
13	3月16日 13:30~14:25	改定10件、廃止1件
回議	3月27日 書類回議	改定1件

⑤廣池基金運用委員会（総務課・経理課）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年11月13日 10:00~11:30	25年度麗澤各校の奨学金実績、25年度麗澤大学研究助成金実績、27年度廣池学事振興基金の部門別配分、27年度麗澤国際交流基金の予算査定案
2	27年1月16日 10:40~11:30	25年度麗澤国際交流基金対象事業実績、27年度廣池学事振興基金に係る麗澤各校の予算内訳

⑥危機管理委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑦衛生委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月14日 10:00~11:30	衛生委員会の開催方針、感染症対策、長時間労働者の面接結果報告（2・3月）、職場復帰支援、緊急時の対応（アナフィラキシーショックを起こした学生・生徒等の対応）、今年度の職員健康診断、衛生委員会及び職場巡視の開催日程
2	6月26日 10:00~12:00	熱中症対策、感染症対策（入職時）、長時間労働者の面接結果報告（4月・5月）、長時間労働者の「こころとからだの健康チェック」、職場復帰支援、健康診断を終えて
3	10月2日 10:00~11:30	今年度のインフルエンザ対策、入学時の留学生の感染症対策、健康診断結果、長時間労働者の面接結果報告（6・7・8月）、職場復帰支援、職場巡視結果報告
4	10月30日 10:00~12:00	感染症対策（エボラ出血熱・インフルエンザ）、教職員健康診断結果、長時間労働者の面接結果報告（9月）、職場復帰支援（がん患者・難病患者の就労支援）、職場巡視結果報告、来年度の健康診断
5	12月5日 14:30~16:30	感染症対策（インフルエンザ・エボラ出血熱・H5N8）、長時間労働者の面接結果報告（10月）、ストレスチェックの義務化に向けて、労働時間等見直しガイドラインの改定、健康診断結果（瑞浪）、教職員（瑞浪）の健康管理、教員（中高校）の勤怠管理、職場復帰支援
6	27年2月26日 10:00~12:00	感染症（インフルエンザ）、長時間労働者の面接結果報告（11・12・1月）、ストレスチェックの義務化に向けて、教員の健康管理、来年度の健康診断、職場復帰支援、一年を振り返って、来年度の衛生委員会日程及び職場巡視日程

⑧保健委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年5月23日 15:00~16:00	感染症対策（結核・麻疹）、麗澤各校の健康管理（健康診断、新入学生の有疾患状況、アレルギー疾患の報告）食物アレルギーの対応
2	10月2日 10:00~11:00	今年度のインフルエンザ対策、入学時の留学生の感染症対策、麗澤各校の健康診断結果・事後措置、一学期を振り返って

⑨個人情報保護委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑩防災管理委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年4月30日 10:00~11:30	26年度自衛消防隊編成表、26年度予防管理組織編成表、26年度防災訓練、自衛消防隊本部隊員の地震発生時の訓練
2	7月2日 10:30~12:00	26年度 防災訓練、消防計画書
3	9月10日 10:30~12:00	26年度消防計画、26年度消防訓練

⑪ハラスメント防止委員会（人事課）

今年度は会議開催せず。

⑫麗澤大学施設整備検討委員会（教育研究支援G）

今年度は会議開催せず。

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2014（平成26）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	小野 宏哉	(副学長)
委員	黒須 里美	(言語教育研究科長)
	中野 千秋	(経済研究科長)
	渡邊 信	(外国語学部長)
	松田 徹	(外国語学部教務主任)
	竹内 拓史	(外国語学部教務副主任)
	下田 健人	(経済学部長)
	清水 千弘	(経済学部教務主任)
	上村 昌司	(経済学部教務主任)
	正宗 鈴香	(別科長)
	井上 貞廣	(事務局長)
	上平 光孝	(事務局次長・総合企画部長)
	田島 正幸	(学務部長)
	今村 稔	(学事部長)
	甲良 昭彦	(総務部長)
	山崎 裕二	(財務部長)
事務局	江森 靖	(学事部教育研究支援グループ課長)
	生方 亨	(総合企画部企画調査室長)
	阿部 壮太	(学事部学長室主管)
	鷺津 泰邦	(学務部教務グループ課長)
	三村 隆介	(学事部教育研究支援グループ主任)
	岡野 正樹	(学事部教育研究支援グループ)

2015（平成27）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	小野 宏哉	(教育研究担当副学長)
委員	佐藤 仁志	(学長補佐)
	渡邊 信	(外国語学部長)
	松田 徹	(外国語学部教務主任)
	竹内 拓史	(外国語学部教務副主任)
	下田 健人	(経済学部長)
	上村 昌司	(経済学部教務主任)
	首藤 聡一朗	(経済学部教務副主任)
	黒須 里美	(言語教育研究科長)
	中野 千秋	(経済研究科長)
	上平 光孝	(事務局長)
	田島 正幸	(学務部長)
	今村 稔	(学事部長)
	甲良 昭彦	(総務部長)
	山崎 裕二	(財務部長)
事務局	江森 靖	(学事部教育研究支援グループ課長)
	生方 亨	(学事部学長室長、IR推進室長)
	鷺津 泰邦	(学務部教務グループ課長)
	三村 隆介	(学事部教育研究支援グループ主任)
	岡野 正樹	(学事部教育研究支援グループ主任)

麗澤大学年報

平成 26 年度

平成 27 年 7 月 31 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会

発 行 麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

TEL : 04-7173-3601 (代表)

印 刷 菅原印刷株式会社

250